

# 北東アジア経済データブック

2021

公益財団法人 環日本海経済研究所

**ERINA**



# 目 次

## 第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

## 第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	15
	(1) 経済成長 (2) 産業構造と生産動態 (3) 投資 (4) 家計部門：所得、消費、物価 (5) 人口動態 (6) 労働市場	
2	対外経済関係	24
	(1) 対外貿易 (2) 外国直接投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	31
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	34
5	ロシア極東経済	36
	(1) 経済社会情勢 (2) 対外経済関係	

## 第3部 モンゴル

1	新型コロナウイルスとモンゴル政府の対応	46
2	マクロ経済動向	48
	(1) GDPと成長 (2) インフレ (3) 通貨と金融 (4) 対外債務 (5) 為替レート (6) 国家財政	
3	労働力・賃金	59
	(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
4	主な経済部門	62
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
5	対外貿易	66
6	外国直接投資	69

## 第4部 韓国

1	マクロ経済動向	72
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	76
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

## 第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	82
	(1) 経済は大きく見れば回復基調だが制裁の影響も (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	87
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1	中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)
付表1-2	中国の統計データ (1) ~ (4)
付表2-1	ロシアの統計データ
付表2-2	ロシア極東連邦管区の統計データ
付表2-3	ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)
付表3	モンゴルの統計データ (1) ~ (7)
付表4	韓国の統計データ (1) ~ (4)
付表5	北朝鮮の統計データ (1) ~ (2)

# 北東アジア経済データブック

2021

公益財団法人 環日本海経済研究所

**ERINA**



# 第1部 中国

## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長の軌跡

#### ① 全国

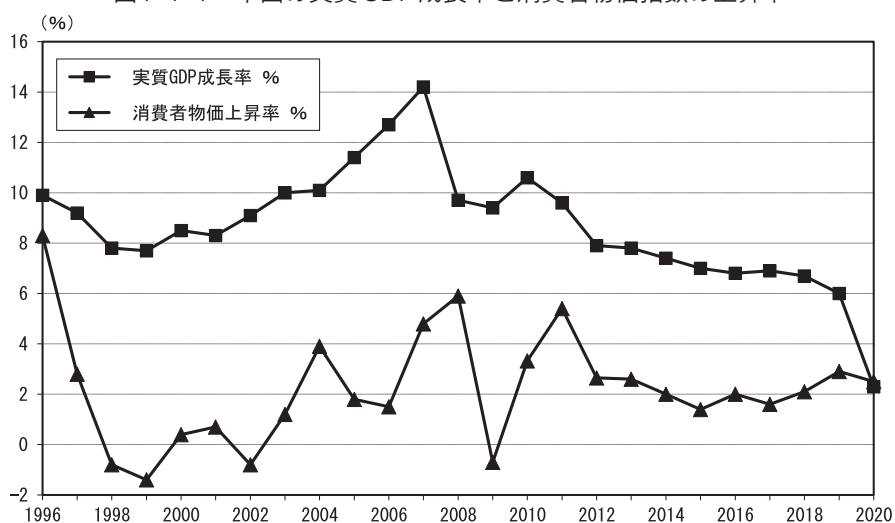
2020年の名目GDPは101兆5986億元に達し、一人当たりGDPは、7万2447元であった。中国経済は新型コロナウイルス感染症拡大により大きな打撃を受け、実質GDP成長率は前年比2.3%となったが、プラス成長を維持できた(図1-1-1)。2020年の実質経済成長率に対するGDP構成要素の寄与をみると、最終消費支出はマイナス0.5%、固定資本形成は2.2%、純輸出は0.7%に相当する(図1-1-2)。2005年～2019年、最終消費は固定資本形成に代わり中国の経済成長の最大の推進力となったが、2020年に新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受け、GDP成長率への寄与度はマイナスとなった。

2020年の実質GDP成長率を四半期別にみると、第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比マイナス6.8%、第2四半期は同3.2%、第3四半期は同4.9%で、第4四半期は同6.5%であることが示された<sup>1</sup>。名目GDPに占める第一次産業の割合は7.7%、第二次産業の割合は37.8%、第三次産業の割合は54.5%であり、第二次産業の割合が前年より減少しているものの、第三次産業の比率は上昇し続けている。消費者物価指数(CPI)は前年比2.5%の上昇を示しており、昨年度より0.4ポイント下降した。

#### ② 東北地域

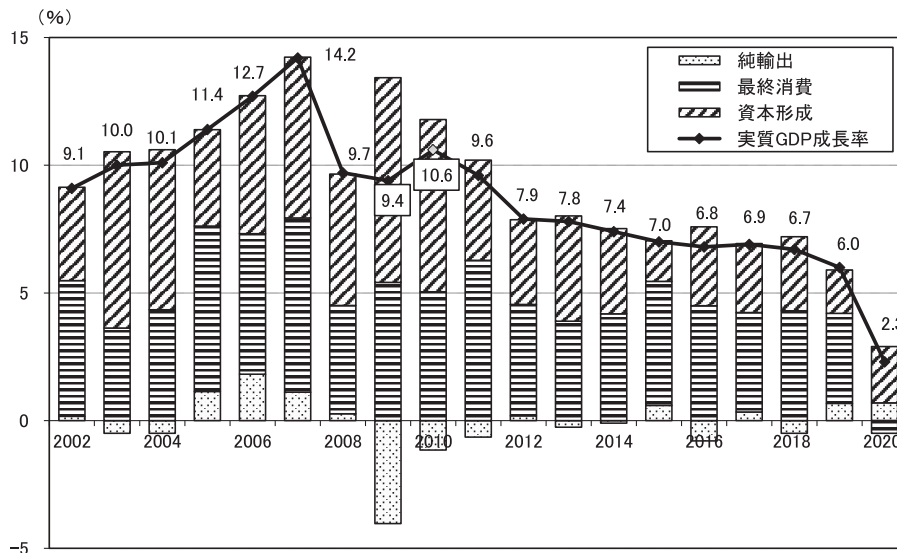
2020年遼寧省、黒龍江省、内モンゴル自治区の実質域内総生産経済成長率は依然として全国

図1-1-1 中国の実質GDP成長率と消費者物価指数の上昇率



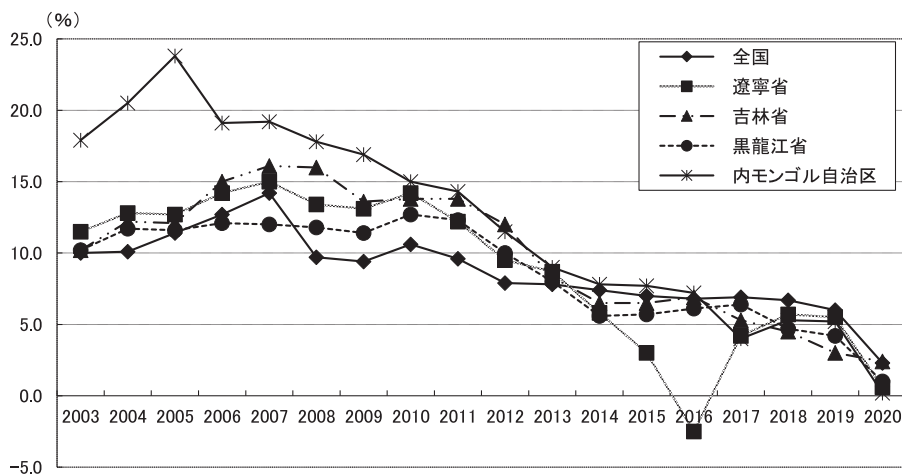
(出所) 中国国家统计局ホームページ(<http://data.stats.gov.cn>)、中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

図1-1-2 実質GDP成長率の推移と需要項目別寄与度



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

図1-1-3 全国と東北地域の実質経済成長率



(出所) 遼寧省統計局『2020年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2021年2月、吉林省統計局『吉林省2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年4月、黒龍江省統計局『2020年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2021年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年2月、各省・自治区『統計年鑑』2020年版、中国国家统计局ホームページ (<http://data.stats.gov.cn>) より作成

平均(2.3%)を下回っている。2020年、吉林省の経済成長率は2.4%で東北地域では最も高かった。2003年から2013年まで東北三省と内モンゴル自治区の域内総生産の平均成長率は、東北振興政策(東北旧工業基地振興戦略)の効果もあり全国平均を上回る数値で成長していたが、

2014年から次第に低下した（図1-1-3）。2020年に、新型コロナウイルス感染症の影響がもっとも深刻であった湖北省を除き、遼寧省、黒龍江省、内モンゴル自治区の域内総生産成長率は全国の他の省より低かった。

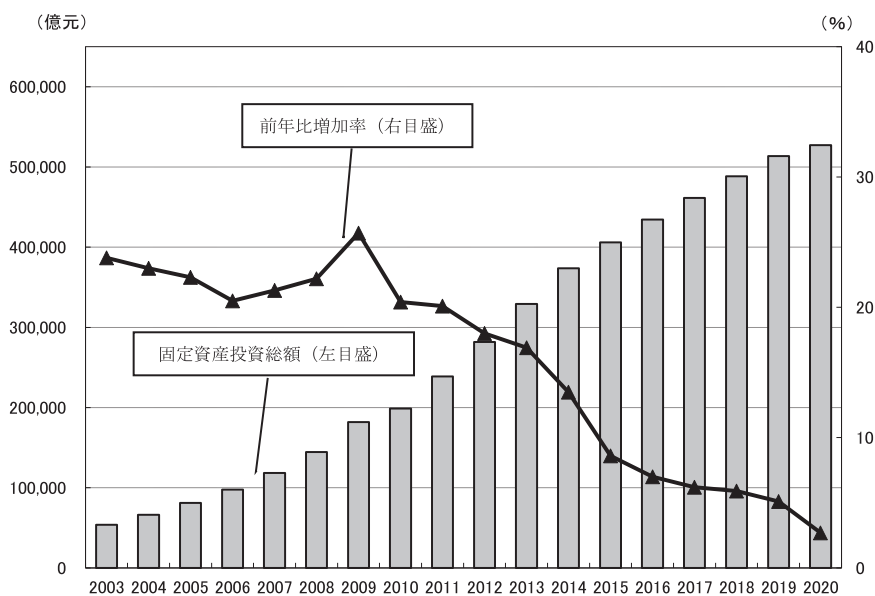
## （2）投資

### ① 全国

中国の固定資産投資総額は毎年増加しているが、2015年から固定資産投資の増加率は1桁まで低下した（図1-1-4）。2020年に中国で実行された固定資産投資の総額は、名目値で前年比2.7%増の52兆7270億元であった。そのうち、農家を除く固定資産投資額は、前年比2.9%増の51兆8907億元であった。地区別にみると、東部地区は同3.8%増、中部地区は同0.7%増、西部地区は同4.4%増、東北地区は同4.3%増となる。

また、産業別にみると、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったため、2020年第二次産業の固定資産投資額の増加率はわずか0.1%であった。第一次産業と第三次産業の固定資産投資額はそれぞれ19.5%、3.6%伸びた。

図1-1-4 中国の固定資産投資総額および対前年比増減率



（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

（注）中国国家统计局は経済センサス、投資統計制度方法の改革などにより、2021年版の『中国統計摘要』で2003年以降の全国の固定資産投資総額および前年比増減率を修正している。そのため、『2020北東アジア経済データブック』の数値より小さくなった。

### ② 東北地域

2020年東北地域の固定資産投資額（農家を除く）をみると、遼寧省は前年比2.6%増、吉林省は同8.3%増、黒龍江省は同3.6%増、内モンゴル自治区は同1.5%減となっている。吉林省



は2019年の固定資産投資額の増加率はマイナス16.2%であったので2019年の基準値が低かったため、2020年の増加率は全国固定資産投資額の増加率（2.7%）より高い数値となっている。

表1-1-1 東北地域の固定資産投資額（農家を除く）・対前年比増加率（億元）

年	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2009	12,292.5	6,411.6	5,028.8	7,336.8
2010	16,043.0	7,870.4	6,812.6	8,926.5
2011	17,726.3	7,441.7	7,475.4	10,365.2
2012	21,836.3	9,511.5	9,694.7	11,875.7
2013	25,107.7	9,979.3	11,453.1	14,217.4
2014	24,730.8	11,339.6	9,829.0	17,591.8
2015	17,917.9	12,705.3	10,182.9	13,702.2
2016	6,692.2	13,923.2	10,648.3	15,080.0
2017	6,676.7	13,283.9	11,292.0	14,013.2
固定資産投資額（農家を除く）増加率（%）				
2018	3.9	1.4	-4.7	-28.3
2019	0.3	-16.2	6.3	6.7
2020	2.6	8.3	3.6	-1.5

（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』各年版

（注）①2010年以前は都市部固定資産投資額、2011年からは農家を除く固定資産投資額。②2021年版の『中国統計摘要』は経済センサス、投資統計制度方法の改革などにより、2003年以降の全国の固定資産投資総額および前年比増加率を修正している。各省の修正後の固定資産投資額が公表されていないため、2003-2017年の各省の固定資産投資額は2018年まで公表された数値である。そのため、全国と各省の固定資産投資総額の統計範囲は一致していない。また、2018年より、中国国家统计局は各省の固定資産投資総額を公表しなくなった。

各地区の産業別投資額の状況をみると、遼寧省は第一次産業の投資が前年比79.9%増、第二次産業が同5.1%減、第三次産業が同4.9%増となり、第一次産業の投資が大きく増加している<sup>2</sup>。吉林省は第一次産業の投資が同68.3%増、第二次産業が同9.0%増、第三次産業が同7.1%増となり<sup>3</sup>、黒龍江省は第一次産業の投資が同120%増、第二次産業が同0.8%減、第三次産業の投資が同1.7%増となった<sup>4</sup>。吉林省と黒龍江省は2019年の第一次産業への投資額はそれぞれ51.4%減、27.6%減だったので、2019年の数値は低かった。2020年の第一次産業の投資額伸び率は高い数値となった。

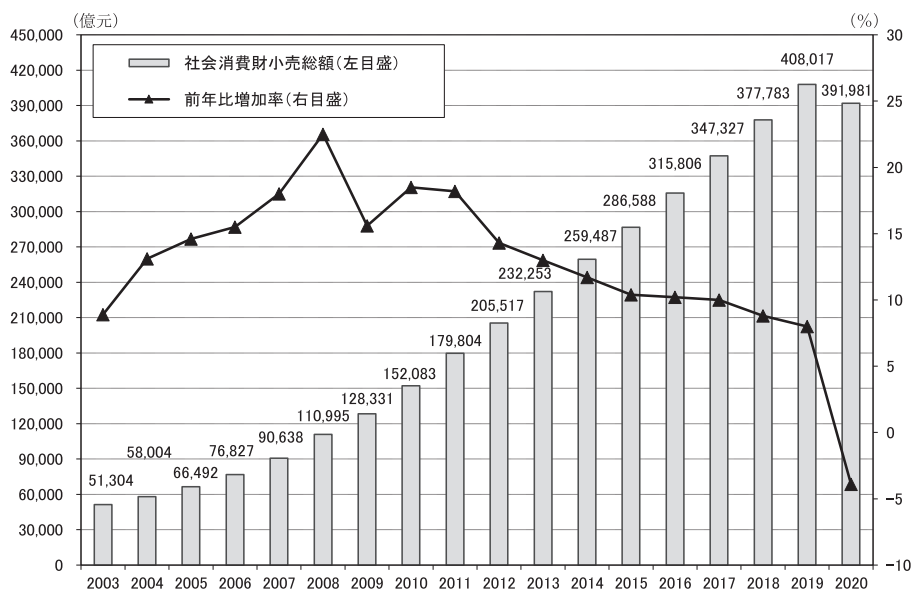
### （3）消費

#### ① 全国

2020年の中国における消費動向を示す指標である社会消費財小売総額（社会消費品小売総額）は、前年比3.9%減の39兆1981億元であった。2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響で社会消費財小売総額は大きく減少した（図1-1-5）。

消費地別にみると、都市部の消費は同4.0%減の33兆9119億元、農村部の消費は同3.2%減の5兆2862億元である。消費形態別にみると、商品の小売総額は同2.3%減の35兆2453億元、飲食業売上総額は同16.6%減の3兆9527億元であり、飲食業は大きなダメージを受けた。

図1-1-5 中国の社会消費財小売総額および前年比名目伸び率



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

## ② 東北地域

2020年における東北三省の社会消費財小売総額は、遼寧省が前年比7.3%減の8960億9000万元、吉林省は同9.2%減の3823億9500万元、黒龍江省は同9.1%減となった。東北三省の社会消費財小売総額の増加率は全国平均増加率（3.9%減）を下回った。

## 2 産業・労働

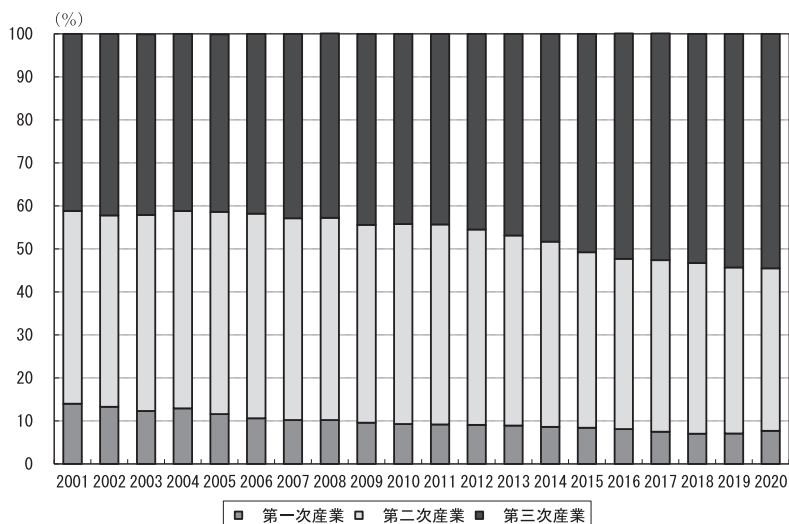
### (1) 産業

#### ① 全国

長期的にはGDP構成比から中国の産業構成をみると、1999年以降第一次産業の比率は減少し続け、第二次産業の比率は横ばい、第三次産業の比率は上昇していたが、近年は第一次産業の比率は横ばい、第二次産業の比率が低下し、その分第三次産業の比率が上昇しており、その傾向に変化はない。

2020年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は7兆7754億元（前年比3.0%増）、第二次産業は38兆4255億元（同2.6%増）、第三次産業は55兆3977億元（同2.1%増）であった。GDP全体に占める第一次産業の比率は前年より0.6ポイント高い7.7%となり、第二次産業の比率は前年より0.8ポイント低い37.8%となっていて、第三次産業の比率は前年より0.2ポイント高い54.5%である（図1-2-1）。各産業のそれぞれの成長率を組み合わせると、GDPにおける3つの産業のシェアの大きな変化は、ある程度新型コロナウイルス感染症による物価変動によって引き起こされる可能性が高いと推測された。一方、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、第二次産業と第三次産業の成長率は鈍化し、これも3つの産業のシェアに影響を及ぼした。

図1-2-1 GDP構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

さらに、年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は、31兆3071億元で、前年比2.4%増となった。一定規模以上の工業企業（年売上高2000万元以上の企業）の生産額は、前年より2.8%増え、そのうち国有及び政府過半出資企業は前年比2.2%増、株式制企業は同3.0%増、外資系および香港・マカオ・台湾系企業は同2.4%増、私営企業は同3.7%増であった。

一定規模以上の工業のうち、農産物・副産物食品工業の生産額は前年より1.5%減、繊維業は0.7%増、化学原料と化学製品製造業は3.4%増、非金属鉱物製品業は2.8%増、黑色金属冶金圧延加工業は6.7%増、汎用設備製造業は5.1%増、専用設備製造業は6.3%増、自動車製造業は6.6%増、電気機械・器材製造業は8.9%増、コンピュータ・通信その他電子設備製造業は7.7%増、電力熱生産と供給業は1.9%増となった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は10億6477万トン（前年比7.0%増）、鋼材は13億2489万トン（同10.0%増）、セメントは24億トン（同2.5%増）であった。工業製品のうち、自動車生産台数は、2532.5万台（同1.4%減）、携帯端末は14億6962万台（同13.3%減）、パソコンは3億7800万台（同10.6%増）となった。米中貿易戦争の影響などによって、2018年以降に引き続き中国の自動車、携帯端末の生産量が減少している。

## ② 東北地域

2020年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆5115億元で、ほぼ東北三省全体の半分を占めている。産業構造を見ると、遼寧省は第一次産業の比率は9.1%であり、東北地域の中で最も低い。第二次産業の比率は37.4%で、内モンゴル自治区より低いものの、吉林省及び黒龍江省より高い。第三次産業の比率は53.5%であり、東北地域の中で最も高い。（表1-2-1）さらに、遼寧省の一定規模以上工業の付加価値は前年比1.8%増で、そのうち設備製造業の付加価値が前年比1.3%増で、一定規模以上工業の付加価値の29.5%を占めている。

表1-2-1 2020年全国および東北地域の産業構成比

	GDP・GRPからみた産業構成比 (%)		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	7.7	37.8	54.5
遼 寧 省	9.1	37.4	53.5
吉 林 省	12.6	35.1	52.3
黒 龍 江 省	25.1	25.4	49.5
内モンゴル自治区	11.7	39.6	48.8

(出所) 遼寧省統計局『2020年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2021年2月、吉林省統計局『吉林省2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年4月、黒龍江省統計局『2020年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2021年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年2月、中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

(注) 遼寧省は『統計摘要』のデータから構成比を算出した。

吉林省の2020年名目GRPは、1兆2311億3000万元であった。産業構成比は第一次産業が前年の11.0%から12.6%に上昇した。第二次産業比率は前年の35.3%から35.1%に下降し、第三次産業は前年の53.8%から52.3%に下降している。一定規模以上工業における付加価値は前年比6.9%増であったが、年間利潤額は前年比で10.5%減少した。一定規模以上の工業のうち、重点産業（自動車製造・石油化学工業・食品産業・情報産業・医薬品製造業・冶金建材産業・エネルギー産業・繊維業）の付加価値は前年より8.2%増であった。

2020年における黒龍江省の名目GRPは、1兆3698億5000万元に達し、第一次産業の構成比は、前年より上昇して25.1%、第二次産業の比率は下降し25.4%、第三次産業の比率も下降し49.5%となっている。一定規模以上の工業企業の生産は、前年比で3.3%増加しているものの、年間利潤額は前年比21.9%減少した。特に新エネルギー自動車の生産量が6.3%減、モリブデン精鉱の生産量が40.7%減と減少傾向を示す一方、銅金属が36.2%増、化学薬品原薬が79.5%増、飼料は20%増となっている。

2020年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆7359億8000万元に達した。第一次産業比率の過去10年間の推移は9～10%台だった、2018年以降徐々に上昇する傾向がある。特に、2020年における第一次産業の比率は11.7%となっている。第二次産業は前年と同じく39.6%で、第三次産業は前年の49.6%から48.8%に下降している。一定規模以上の工業企業の生産は、前年比0.7%増加している一方、年間利潤額は前年比10.9%減少した。業種別の付加価値を見ると、エネルギー産業は3.4%減、冶金建材産業は10.6%増、農畜産物加工産業は8.6%増、設備製造産業は38.1%増となっている。

## (2) エネルギー

2020年における一次エネルギーの生産量は、標準炭換算で40億8000万トンであった。その構成比は石炭が67.6%、石油が6.8%で、天然ガスが6.0%、その他エネルギーが19.6%であった。一方でエネルギーの消費量をみると49億8000万トンとなり、構成比は石炭が56.8%、石油が18.9%、天然ガスが8.4%、その他エネルギーが15.9%であった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが広がる一方となっている。それ以外には、化石燃料の構成比が低下傾向にあり、それに伴い再生可能エネルギーなどを含むその他エネルギーの割合が増加していることが特徴的である（表1-2-2）。

表1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万吨)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万吨)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー		石炭	石油	天然ガス	その他 エネルギー
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.2	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.5	2.0	5.9
2000	138,570	72.9	16.8	2.6	7.7	146,964	68.5	22.0	2.2	7.3
2001	147,425	72.6	15.9	2.7	8.8	155,547	68.0	21.2	2.4	8.4
2002	156,277	73.1	15.3	2.8	8.8	169,577	68.5	21.0	2.3	8.2
2003	178,299	75.7	13.6	2.6	8.1	197,083	70.2	20.1	2.3	7.4
2004	206,108	76.7	12.2	2.7	8.4	230,281	70.2	19.9	2.3	7.6
2005	229,037	77.4	11.3	2.9	8.4	261,369	72.4	17.8	2.4	7.4
2006	244,763	77.5	10.8	3.2	8.5	286,467	72.4	17.5	2.7	7.4
2007	264,173	77.8	10.1	3.5	8.6	311,442	72.5	17.0	3.0	7.5
2008	277,419	76.8	9.8	3.9	9.5	320,611	71.5	16.7	3.4	8.4
2009	286,092	76.8	9.4	4.0	9.8	336,126	71.6	16.4	3.5	8.5
2010	312,125	76.2	9.3	4.1	10.4	360,648	69.2	17.4	4.0	9.4
2011	340,178	77.8	8.5	4.1	9.6	387,043	70.2	16.8	4.6	8.4
2012	351,041	76.2	8.5	4.1	11.2	402,138	68.5	17.0	4.8	9.7
2013	358,784	75.4	8.4	4.4	11.8	416,913	67.4	17.1	5.3	10.2
2014	362,212	73.5	8.3	4.7	13.3	428,334	65.8	17.3	5.6	11.3
2015	362,193	72.2	8.5	4.8	14.5	434,113	63.8	18.4	5.8	12.0
2016	345,954	69.8	8.3	5.2	16.7	441,492	62.2	18.7	6.1	13.0
2017	358,867	69.6	7.6	5.4	17.4	455,827	60.6	18.9	6.9	13.6
2018	378,859	69.2	7.2	5.4	18.2	471,925	59.0	18.9	7.6	14.5
2019	397,317	68.5	6.9	5.6	19.0	487,488	57.7	19.0	8.0	15.3
2020	408,000	67.6	6.8	6.0	19.6	498,000	56.8	18.9	8.4	15.9

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

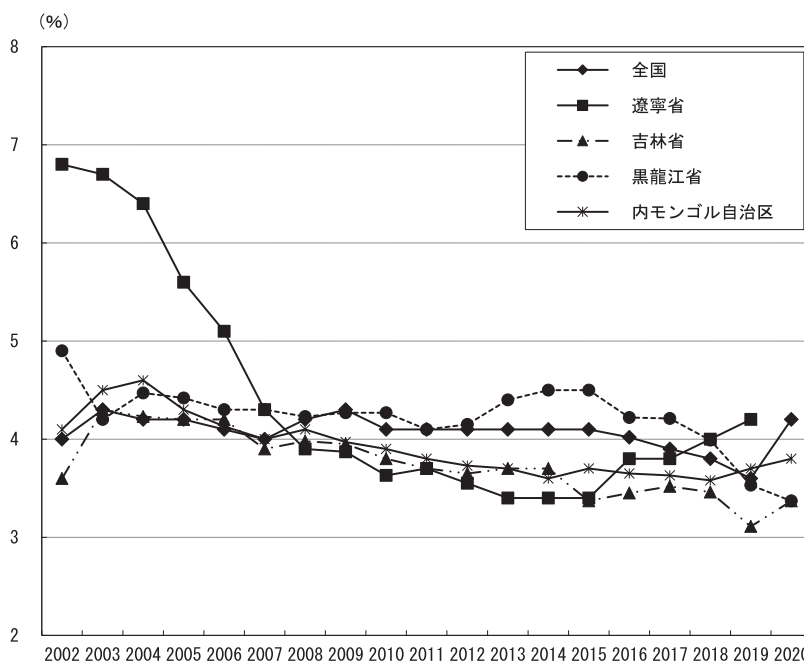
### (3) 労働

2020年末の全国の就業者数は7億5064万人で、うち都市の就業者数は4億6271万人であり、農村の就業者数は2億8793万人であった。2020年における就業者の構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は1億7715万人で、構成比は23.6%と前年の24.7%から低下し続けた。第二次産業の就業者数は2億1543万人で、構成比が28.7%と前年の28.2%よりは上昇している。第三次産業の就業者数は3億5806万人で構成比が47.7%と前年の47.1%から拡大を続けている。

失業情勢については、2020年末の都市部の登録失業者数が1160万人で、都市部登録失業率は4.2%と前年の3.6%よりは0.6ポイント増加した(図1-2-2)。2018年末から全国都市調査失業率も新たに発表されるようになり、2020年における中国都市調査失業率は5.2%であった。調査失業率は全都市の常住経済活動人口に占める失業条件に合致した人口の比率で、登録していない失業者も統計に含めた数字となっており、登録ベースの登録失業率より実態を反映したものとなっている。ただし、調査失業率も農村部の失業者は含まれておらず、都市・農村部すべてを含めた実質失業率は依然として、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

さらに、図1-2-2を示すように、東北地域における遼寧省の都市部登録失業率は最も高いことがわかる。黒龍江省を除いて、他の3つの省の失業率は過去10年間で減少傾向を示している。2020年には、新型コロナウイルスの影響により、東北地域の失業率はわずかに上昇したが、ほとんど変化はないと言える。2020年、吉林省の都市部登録失業率は3.4%と前年の3.1%より0.3ポイント増加、黒龍江省は3.4%と前年の3.5%より0.1ポイント減少、内モンゴル自治区は3.8%と前年の3.7%より0.1ポイント増加となっている。

図1-2-2 全国および東北地域の都市部失業率



(出所) 各省・自治区『統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版、遼寧省統計局『2020年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2021年2月、吉林省統計局『吉林省2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年4月、黒龍江省統計局『2020年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2021年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年2月より作成

### 3 対外経済関係

#### (1) 対外貿易

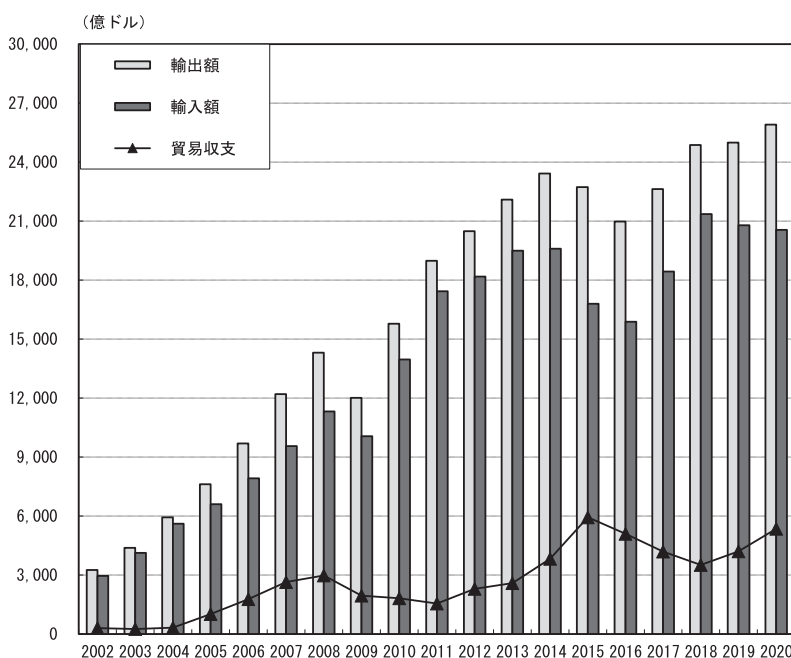
##### ① 全国

2020年における中国の対外貿易総額は前年比1.5%増の4兆6462億6000万ドルとなった。そのうち、輸出が同3.6%増の2兆5906億5000万ドル、輸入が同1.1%減の2兆556億ドルであった。貿易収支は5350億3000万ドルの黒字で前年比26.9%の増加となった(図1-3-1)。

2020年における貿易総額は、ASEANとの取引が最も多かった。貿易総額は6.7%増6846億ドルで、そのうち輸出は同6.7%増の3837億ドル、輸入は同6.6%増の3009億ドルであった。

第2位は前年第1位であったEUで、貿易総額は4.9%増の6495億ドル、うち輸出は前年比6.7%増の3910億ドル、輸入は同2.3%増の2586億ドルであった。第3位は米国で、貿易額は8.3%増の5867億ドル、うち輸出は同7.9%増の4518億ドル、輸入は同9.8%増の1349億ドルであった。第4位は日本で、貿易総額は同0.8%増の3175億ドル、輸出は同0.4%減の1427億ドルで、輸入は同1.8%増の1749億ドルであった。第5位はラテンアメリカで、貿易総額が同0.3%減の3166億ドル、輸出は同0.8%減の1508億ドル、輸入は同0.1%増の1659億ドルとなった。第6位は韓国で2853億ドル、そのうち輸出は同1.4%増の1125億ドル、輸入は0.5%減の1728億ドルであった<sup>5</sup>。

図1-3-1 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

## ② 東北地域

2020年の東北三省と内モンゴル自治区の輸出入総額は1502億ドルとなった(表1-3-1)。東北三省と内モンゴル自治区が全国の輸出入額に占める比率は、2020年は3.2%となり、前年より0.5ポイント下がっている。

表1-3-1 東北三省および内モンゴル自治区の輸出入額の推移 (億ドル)

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.3	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.2	▲16.8
2007	353.2	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.6	50.4	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.7	303.6	117.1	47.7	85.6	▲37.9	168.1	63.2	104.8	35.9	53.3	▲17.3
2009	334.1	295.2	39.0	31.2	86.2	▲54.9	100.8	61.5	39.3	23.2	44.6	▲21.4
2010	431.0	376.1	54.9	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.3	70.5	33.3	54.0	▲20.6
2011	510.4	449.9	60.5	50.0	170.6	▲120.7	176.7	208.5	▲31.8	46.9	72.4	▲25.6
2012	579.6	461.3	118.3	59.8	185.8	▲126.0	144.4	231.6	▲87.2	39.7	72.9	▲33.2
2013	645.2	499.6	145.6	67.4	190.9	▲123.5	162.3	226.5	▲64.2	40.9	79.0	▲38.1
2014	587.5	552.5	35.0	57.8	206.0	▲148.2	173.4	215.7	▲42.3	63.9	81.6	▲17.7
2015	507.1	452.4	54.7	46.1	142.6	▲96.5	80.4	129.8	▲49.4	56.5	70.8	▲14.3
2016	430.6	434.9	▲4.3	42.0	142.5	▲100.5	50.4	115.0	▲64.6	44.0	72.4	▲28.4
2017	449.0	545.5	▲96.5	44.3	141.1	▲96.8	51.4	136.7	▲85.3	49.4	89.6	▲40.2
2018	487.9	658.1	▲170.2	49.4	157.3	▲107.9	44.5	219.9	▲175.4	57.5	99.4	▲41.9
2019	454.4	598.8	▲144.4	47.0	142.0	▲95.0	50.7	220.4	▲169.7	57.7	104.7	▲47.0
2020	383.3	561.3	▲178.0	42.0	142.9	▲100.9	52.0	169.9	▲117.9	50.4	100.2	▲49.8

(出所) 各省・自治区『統計年鑑』各年版、中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

#### <遼寧省>

2020年の遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比10.3%減の944億6000万ドルで、そのうち輸出が同15.6%減の383億3000万ドル、輸入総額が同6.3%減の561億3000万ドルであった。さらに、貿易方式を見ると、輸出総額に占める一般貿易の割合は55.7%、加工貿易は39.8%であった。輸入総額に占める一般貿易の割合は69.2%、加工貿易は11.1%であった<sup>6</sup>。

輸出はアジア向けが全体の61.67%を占めており、日本向けの輸出は全輸出の21.1%で、韓国向けは8.9%であった。欧州向けの輸出は全輸出額の16.8%を占めており、EUへの輸出は全輸出の12.4%、ロシアへの輸出は2.4%であった。北米向けの輸出は全輸出の11.5%で、米国への輸出は10%であった。ラテンアメリカへの輸出は全輸出の5.8%、アフリカへの輸出は全輸出の2.5%であった<sup>7</sup>。

#### <吉林省>

2020年の吉林省の輸出入総額は184億9000万ドルで、前年に比べて2.2%減となった。そのうち輸出は同10.6%減で42億ドル、輸入は同0.6%増の142億9000万ドルとなった。貿易方式で見ると、一般貿易が貿易総額の90.2%、加工貿易が貿易総額の7.6%である<sup>8</sup>。



### <黒龍江省>

2020年の黒龍江省の輸出入総額は、前年比18.1%減の222億ドル、そのうち輸出が2.5%増の52億ドル、輸入が同22.9%減の169億9000万ドルであった。貿易方式で見ると、貿易総額に占める一般貿易の割合は78.5%、国境少額貿易が11.9%、加工貿易が5.4%であった。さらに、輸出品目を見ると、機械・電気製品は前年比7.6%増加し、黒龍江省の輸出総額の43.6%を占めている。ハイテク製品の輸出は前年比69.4%増、輸出総額の14.6%を占めている。貿易主体をみると、国有企業の輸出入総額は前年比28.3%減、民営企業は2.9%増、外資企業は8.0%減となった<sup>9</sup>。

### <内モンゴル自治区>

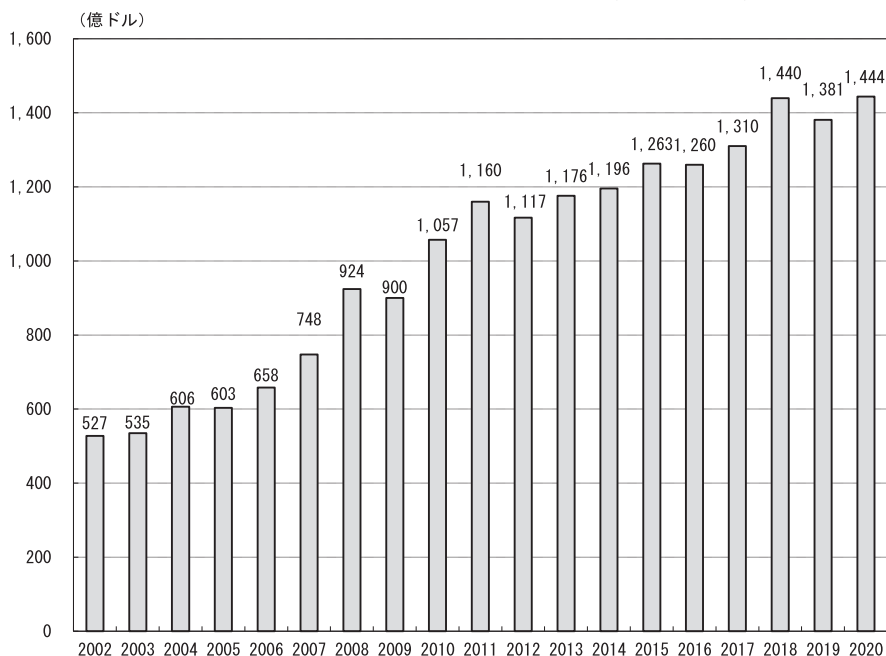
2020年の内モンゴル自治区の輸出入総額は、前年比5.5%減の150億7000万ドルで、そのうち輸出が、同7.7%減の50億4000万ドル、輸入が同4.3%減の100億2000万ドルであった。貿易総額に占める一般貿易の割合は65.2%、国境少額貿易の割合が23.1%、加工貿易の割合は1.8%であった<sup>10</sup>。

## (2) 外国投資

### ① 全国

2020年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）の新規認可件数は、対前年比5.7%減の3万8570件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同4.5%増の1444億ドルとなった（図1-3-2）。そのうち「一帯一路」沿線国家の外国直接投資新規認可件数は、4294件で、23.2%

図1-3-2 中国の直接投資受入額の推移（実行ベース）



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2021年版より作成

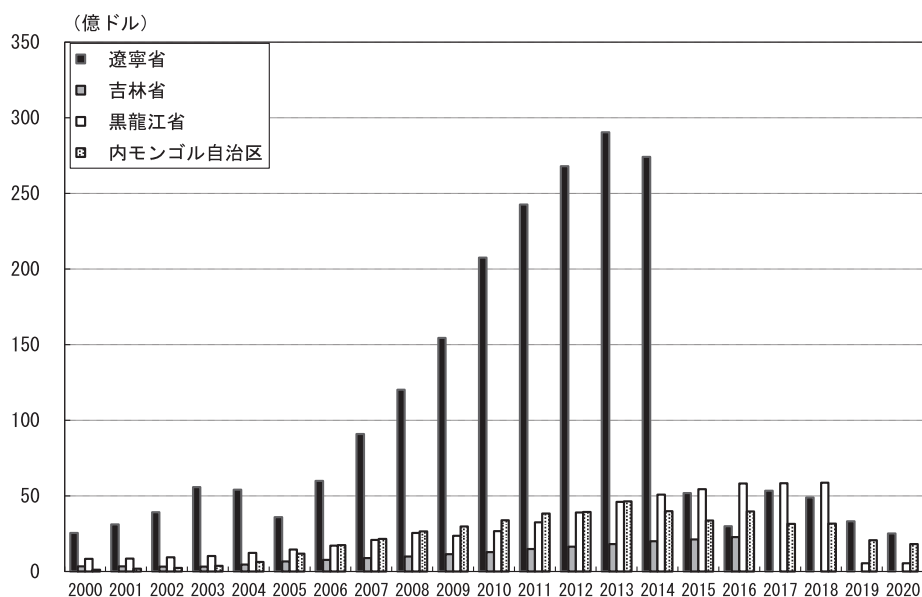
の減少となり、投資額は83億ドルで、同1.8%減となっている。最も対中投資の多い国・地域を投資額順で見ると、香港が圧倒的に多く、シンガポール、イギリス領バージニア諸島が50億ドル以上、韓国、日本、ケイマン諸島、米国、ドイツの順に続く。

他方、2020年の中国による対外直接投資（金融分野以外）は対前年比0.4%減の1102億ドルであり、対中直接投資額を下回っている。前年増加していた「一帯一路」沿線国家で達成した対外直接投資額は178億ドルで、対前年比18.3%増となっている。業種別では、製造業が対前年比0.5%減の199億7000万ドル、不動産が同43.4%減の27億3000万ドル、リース・商業・サービス業は同17.5%増の417億9000万ドル、卸売・小売業は同27.8%増の160億7000万ドル、交通運輸・倉庫・郵政業が同52.3%減の26億5000万ドル、情報メディア・コンピュータサービス・ソフトウェアが同9.6%増の67億1000万ドル、電力・天然ガス・水生産供給業が同10.3%増の27億8000万ドルであった<sup>11</sup>。

## ② 東北地域

遼寧省の2020年の実行ベース外資利用額は25億2000万ドルであった。そのうちの第一次産業への投資は67.3%減の400万ドル、第二次産業は1.8%減の9億6000万ドル、第三次産業は

図1-3-3 東北三省および内モンゴル自治区の直接投資受入額の推移（実行ベース）



(出所) 中国国家統計局『中国統計摘要』2021年版、各省・自治区『統計年鑑』各年版、遼寧省統計局『2020年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2021年2月、黒龍江省統計局『2020年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2021年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年2月より作成

(注) 2017年以降、吉林省の直接投資受入額を公表していない。黒龍江省の2020年の直接投資受入額の数値はまだ公表されていないため、2020年の実行ベース外資利用額を使用した。2018年以降、内モンゴル自治区の直接投資受入額の数値も公表されていないので、当該期間の実行ベース外資利用額を使用した。

25%増の15億5000万ドルであった。吉林省は2020年間の実行ベース外資利用額は前年比9.4%（人民元建て）増であった。黒龍江省の実行ベース外資利用額は5億4000万ドルで、前年比0.2%増であった。そのうち第一次産業は84.3%減の103万ドル、第二次産業は12.7%増の3億2410万ドル、第三次産業は12%減の2億1921万ドルであった。内モンゴル自治区の実行ベース外資利用額は18億2000万ドル、前年比11.6%減となった。

<sup>1</sup> 中国国家統計局『中華人民共和国2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年2月より。

<sup>2</sup> 遼寧省統計局『2020年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2021年2月より。

<sup>3</sup> 吉林省統計局『吉林省2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年4月より。

<sup>4</sup> 黒龍江省統計局『2020年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2021年3月より。

<sup>5</sup> 海関総署『2020年12月進出口商品国別（地区）総値表（美元値）』より。

<http://english.customs.gov.cn/Statics/52e8f737-eea9-4e74-ba62-b4ccbfb9bdfa.html>  
(2021年10月28日最終確認)

<sup>6</sup> 中国統計摘要2021年版、及び遼寧省統計局『2020年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』より。

<sup>7</sup> 中国統計摘要2021年版、及び遼寧省統計局『2020年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』より。

<sup>8</sup> 吉林省統計局『吉林省2020年国民経済・社会発展統計公報』より。

<sup>9</sup> 黒龍江省統計局『2020年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』より。

<sup>10</sup> 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2020年国民経済・社会発展統計公報』2021年2月より。

<sup>11</sup> 国家統計局『中華人民共和国2020年国民経済和社会発展統計公報』2021年2月28日。

（調査研究部研究主任 李春霞

調査研究部研究員 董琪）

## 第2部 ロシア

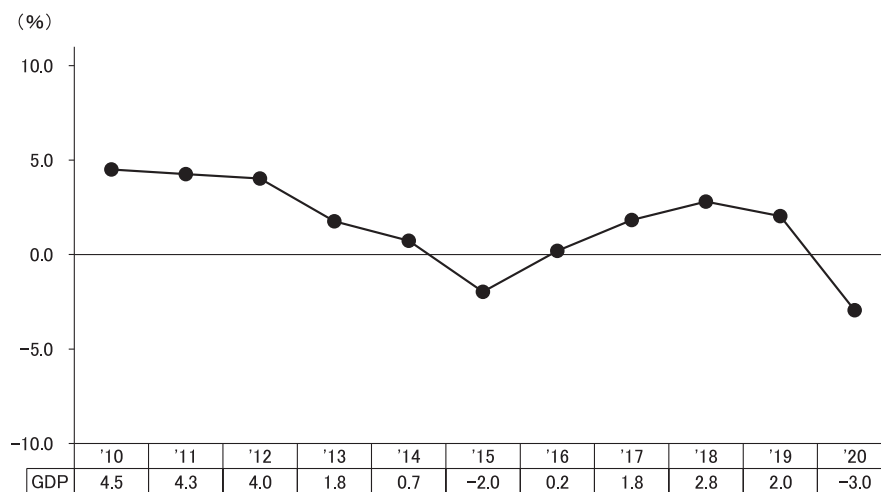
### 1 マクロ経済動向

#### (1) 経済成長

ロシア経済は、2010年代に入って以降低迷を続けている。国内総生産（GDP）の実質成長率は、2010年に入り5%を下回るようになり、2015年にはマイナスを記録し、その後は低率ながらも回復傾向にあったが、コロナ禍に見舞われた2020年に再び3.0%減へと落ち込んだ（図2-1-1）。

2020年の名目GDPは、106兆9675億ルーブルであり、1ドル=72.1ルーブルで換算すると1兆4835億ドルとなる。現在、ロシアはGDP（名目米ドル）において世界第11位に位置している。2020年の人口1人当たりGDPは73万354ルーブル（1万129ドル）となった。世界銀行による所得グループでは、2005年から2011年に「高中所得国」に分類され、2012年には「高所得国」に引き上げられたが、2015年以降は再び「高中所得国」に引き下げられた。

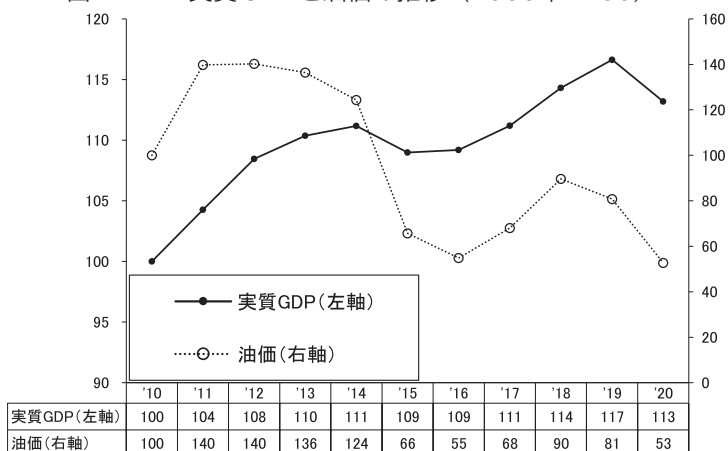
図2-1-1 GDP成長率の推移（対前年比）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

ロシア経済にとってもっとも重要な資源採掘部門の成長を規定する油価の動向（ブレント種）は、2011年以降は低下基調にあり、2016年から2018年にかけて一時的に上昇する傾向が見られたが、その後再び低下した。2000年以降の期間で、もっとも油価が低下した2016年は1バレル当たり44ドルであり、2018年には71ドルとなったが、2019年64ドルに低下し、2020年には最も低い42ドルを記録した。このように、2010年代に入って、ロシアの経済成長と油価の推移は必ずしも連動しなくなっている（図2-1-2）。

図2-1-2 実質 GDP と油価の推移 (2000年=100)

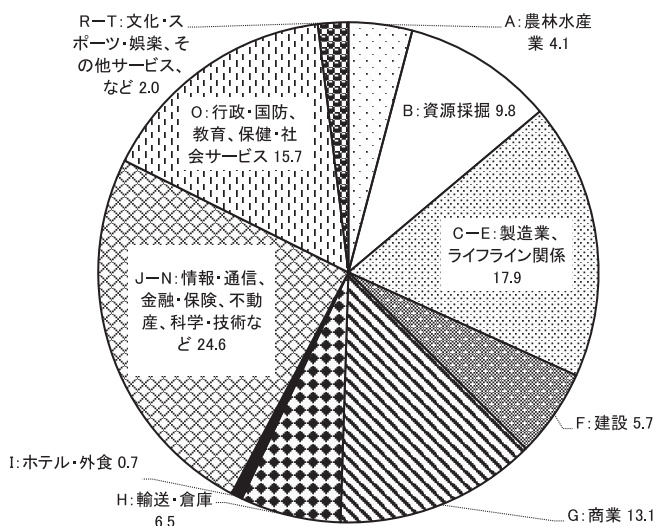


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと米国エネルギー情報局のブレント油価に基づき作成

## (2) 産業構造と生産動態

2020年の産業部門構成(付加価値)において、最大シェアを占めたのは製造業14.7%であり、商業13.1%、不動産業10.5%が続く。2019年の資源採掘(鉱業)のシェアは12.6%であったが、2020年には9.8%に落ち込んだ。一次産業(農林水産業)の比重は4.1%であり、鉱工業(資源採掘と製造業)、ライフライン関係(電気ガス水道等、3.1%)、建設(5.7%)を含む二次産業は33.3%、行政・国防・教育・保険・社会サービス等を除いた第三次産業は46.9%であった(商業、輸送・倉庫、ホテル・外食、情報・通信、金融・保険、文化・スポーツ・娯楽など)(図2-1-3)。

図2-1-3 産業構成：生産GDPの部門別シェア(%)

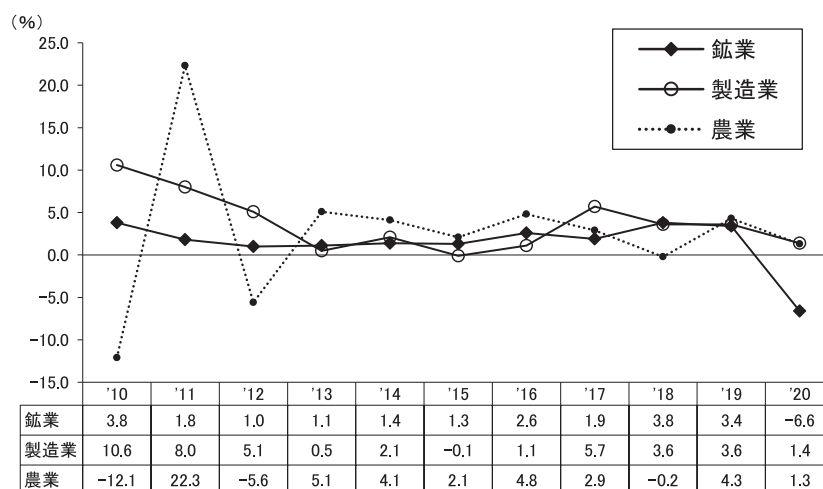


(注) 全ロシア経済活動別産業分類(OKVED)のA-Tの分類に基づく

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

鉱工業は2010年代に入って低迷が続いている。鉱工業全体では、2011年から2020年までの年平均実質増減率は2.1%増、採掘部門（鉱業）では1.1%、製造業では3.1%増であった。2020年において、製造業の伸びは1.4%とプラスにとどまったが、鉱業の不振（6.6%減）の影響を大きく受け、鉱工業全体では2.2%減へ落ち込んだ。これに対して、農業は2012年（5.6%減）と2018年（0.2%減）を除いて、プラス成長を続けている（図2-1-4）。

図2-1-4 鉱工業生産と農業生産と推移（対前年比実質増減率）



（注）鉱業と製造業は2014年まではOKVED1.1、2015年以降はOKVED2の産業部門分類

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

2010年代の後半において、鉱業部門では、特に、天然ガスの生産が大きく増え、生産の実質増減率は、2019年において9.7%増、過去5年間（2015-2019年）では年平均5.9%増という高い水準にあった。石炭生産も増加しており、同期間の平均で1.9%増となった。これに対して原油生産の伸びは0.0%増にとどまった。さらに、2020年には、対前年比の伸びが石炭で6.2%減、天然ガス2.2%減、原油9.0%減とそれぞれ大きく減少した。石・砂といったその他の鉱物の採掘も全体で13.5%減と大きく減少している。

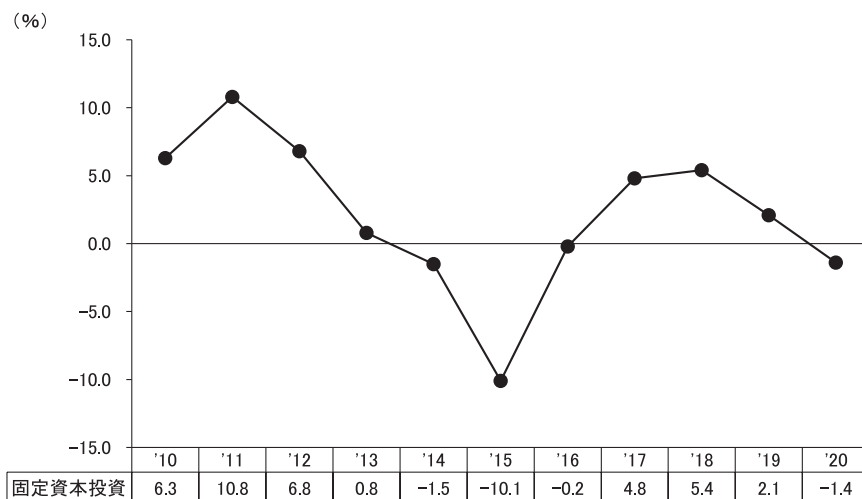
製造業部門では、過去5年間（2015-2019年）で生産が大きく増加した（年平均増減率が高い）のは、医薬品11.6%増、機械・設備以外の金属製品11.6%増、自動車以外の輸送手段の生産7.7%増、木材・木材製品5.9%増、紙・紙製品5.9%増、化学製品3.9%増、電子機器・コンピューター・光学機械3.9%増、皮革製品3.9%増などである。このうち、2020年においても医薬品は21.9%増、自動車以外の輸送手段の生産6.6%増、化学製品7.1%増、紙・紙製品4.8%増と大きく増えた。これに対して、皮革製品12.6%減、木材・木材製品1.8%減は、生産が減少した。

一方で、農業部門では、2015年から2019年までの5年間の年平均実質増減率は全体で2.8%増、耕作農業は3.6%増、畜産は1.8%増であり、2020年に関してはそれぞれ、3.8%増、3.5%増、5.3%増となった。

### (3) 投資

固定資本投資は、2014年から2016年までの3年間に減少したが、その後の3年間は増加が続いた。しかし、2020年には1.4%減少している（図2-1-5）。

図2-1-5 固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

2020年において対前年比で固定資本投資が大きく減少したのは、採掘部門では、石炭（32.9%減）である。原油（2.0%増）、鉄鋼（1.9%増）は低率であるが投資は増加した。製造業では、たばこ（24.2%減）、繊維（41.2%減）、皮革製品（18.2%減）、紙・紙製品（16.7%減）、ゴム・プラスチック製品（19.5%減）、機械・設備を除く金属製品（21.9%減）、機械・設備（22.8%減）、電子機器（29.7%減）、自動車・バイク等（22.2%減）、家具（24.5%減）である。これに対して、一次産業では漁業（38.2%増）、製造業では印刷業（22.0%増）、医薬品（84.8%増）への投資が大きく増加した。それ以外の部門では、建設が9.0%増、上下水道・蒸気等のライフライン関係が20.9%増、情報・通信が5.9%増、金融・保険が11.1%増であった。

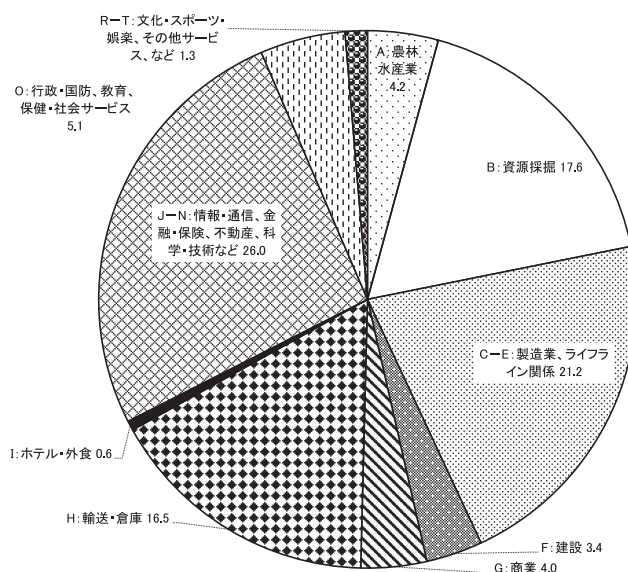
固定資本投資の経済部門別の内訳（2015-2020年の累積額）をみると、特に大きなシェアを占めているのは、原油・天然ガス（11.0%）、陸上輸送・パイプライン（9.5%）、倉庫や輸送関連の補助的な活動（6.2%）、鉱物採掘関連サービス（4.0%）、コークス・石油製品生産（2.9%）である。これらの部門は、資源の採掘から輸送・ロジスティクスにいたるプロセス全体に関わる部門であり、これらに投資が集中していること自体が、ロシアの資源依存体質を反映している（図2-1-6）。

その他に化学製品（2.5%）、金属（1.8%）、食品（1.5%）といった製造業部門に加えて、耕作・畜産・狩猟等（3.8%）、電気通信（2.7%）といった部門にも固定資本投資が多く行われている。公共部門では、教育（1.7%）、行政・国防（1.7%）、保健・社会サービス（1.7%）、文化・スポーツ・娯楽（1.2%）という投資の構成比になっている。

固定資本投資の資金の内訳をみると、全体に占める自己資金投資の比率は、2009年（37.1%）

を底として、一貫して増大し、2015年には全体の半分以上を占めるほどまで比率が大きくなり、2020年には55.2%となった。この動きと反対に、借入資金の比率は、ピーク時の2009年62.9%から2020年44.8%へ低下した。自己資金以外で大きな比率を占めているのが、財政資金である。財政資金による投資は、2009年にピークの21.9%に達し、それ以降は減少する傾向にあり、2015年の18.3%から2019年の16.1%へと比率が低下したが、2020年には19.1%に増加した。2020年の財政による投資のうち、連邦政府と連邦構成主体のウェイトが大きくなり、それぞれ8.7%と9.2%に拡大し、地方自治体は前年と同じく1.2%であった。銀行借り入れは、全体の10.0%（内、外資系銀行が1.8%）を占め、その他の機関が4.8%となっている。また、海外からの投資は2015年以降の期間でもっとも比率が小さく0.3%へと縮小した。

図2-1-6 固定資本投資の部門構成：2015-2020年累積（%）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

#### (4) 家計部門：所得、消費、物価

2020年は、家計部門の落ち込みが目立った年になった。コロナ禍の影響を受けて、実質貨幣可処分所得は前年比で3.0%減少し、それに対応して、消費動向を反映した小売売上高が3.2%減少した。さらに、住民向けの日常サービスが2009年以降初めて減少に転じ、前年比で12.3%減となった（図2-1-7）。

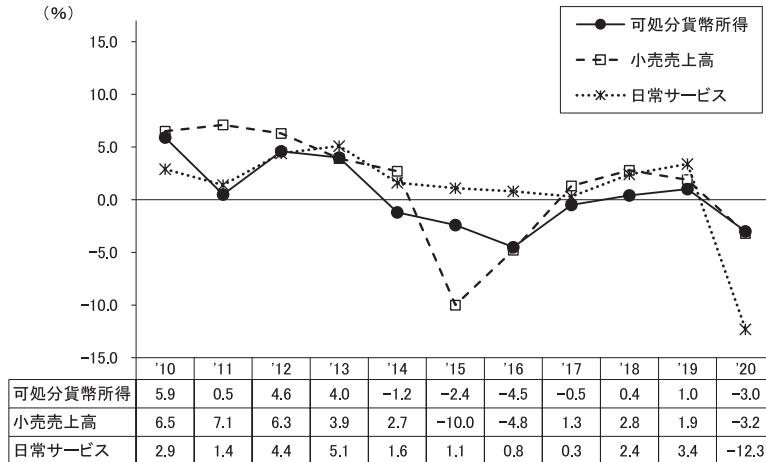
貧困率（総人口に占める最低生計費以下の人口の比率）は、2015年以降低下傾向にあり、2020年も低下傾向が続き、12.1%となった。また、貧困者数自体も、2015年には1960万人であったが、2019年には1810万人、2020年には1780万人と減少し続けている。これに対応して、不平等を表すジニ係数も、2010年代のほぼ全期間を通して低下傾向にある（図2-1-8）。

消費者物価上昇率（CPI）は2010年代に入り一桁の水準で推移しており、2014年と2015年には10%台に上昇したが、それ以降は再び低下し、2019年は3.0%と低い水準であった。しか



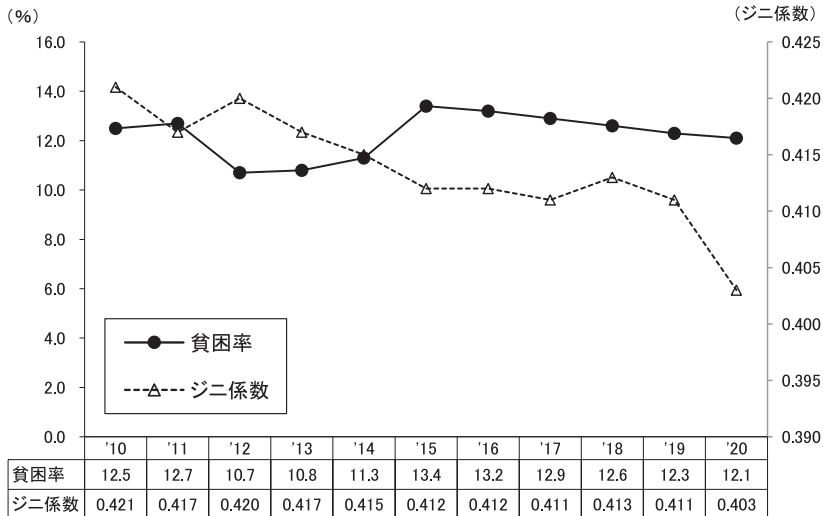
し、2020年には消費が落ち込んでいるにもかかわらず、CPIは4.9%、食料品の価格は6.7%、非食料品は4.8%というように比較的高い水準となった（図2-1-9）。

図2-1-7 可処分貨幣所得と小売売上高の推移（対前年比増減率）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

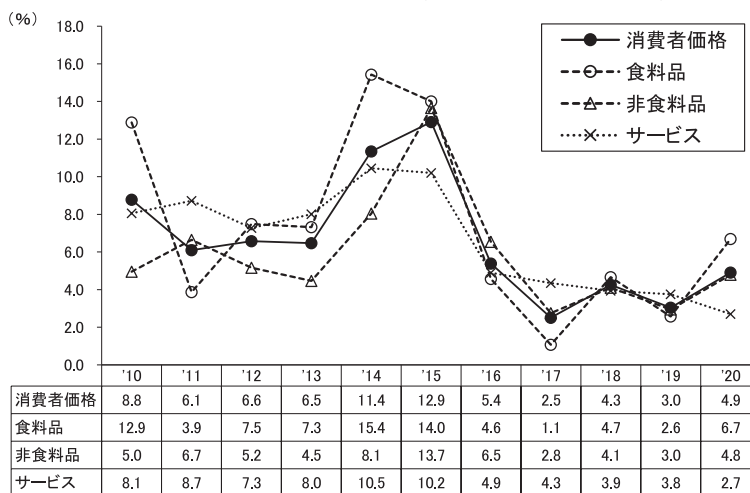
図2-1-8 貧困率（%）とジニ係数の推移



（注）貧困率は、最低生計費以下の人口の比率

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトデータに基づき作成

図2-1-9 消費者価格の推移（対前年12月比変化率）

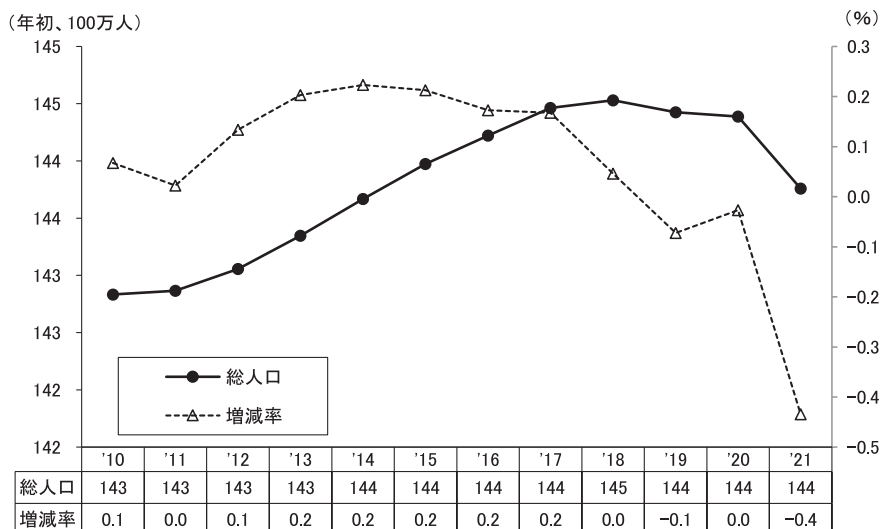


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

### (5) 人口動態

ロシアの総人口は2018年にピークを迎えて、そこから減少に転じた。2021年初の人口は、1億4617万人（うち、クリミアとセヴァストポリの人口は計241万人）であり、2020年の1年間で57万7575人減少した。これは対前年同期比で0.4%の人口減少であり、前年の減少数の18倍も大きい（2018年約10万人減、2019年約3万人減）。ここにコロナ禍の影響を見て取れる（図2-1-10）。

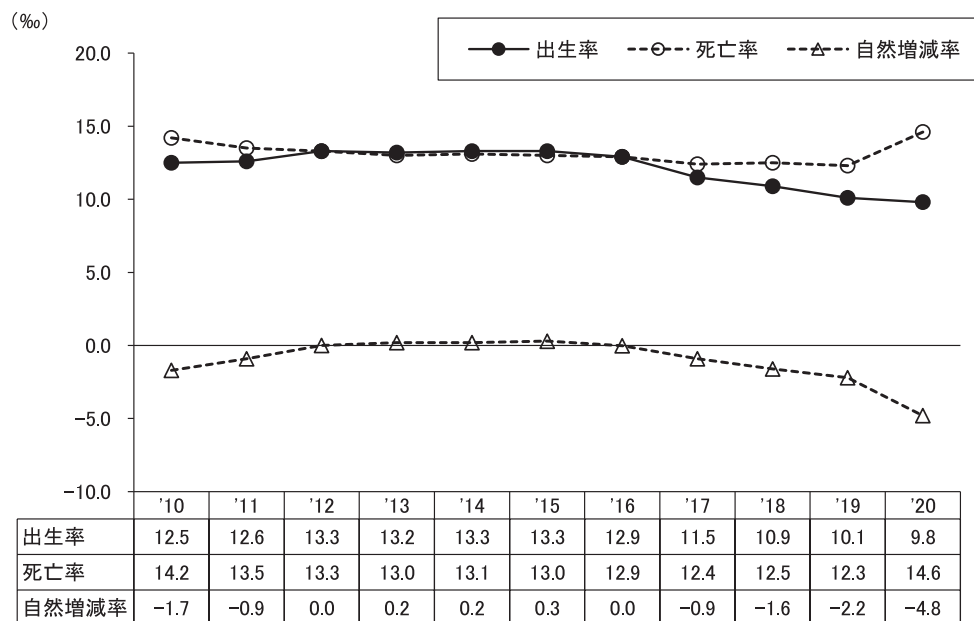
図2-1-10 総人口（年初）の推移（100万人、対前年比増減率%）



(注) クリミアとセヴァストポリ（2021年初241万人1570人）を差し引いた

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

図2-1-11 出生率、死亡率、自然増減率（人口1000人当たりの人数）

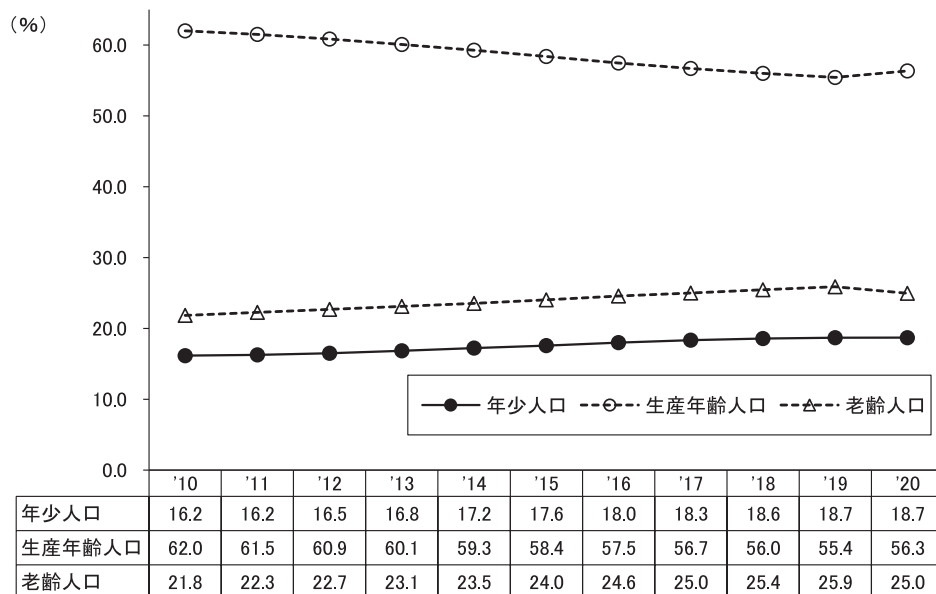


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

ロシアの人口減少の主な背景は、出生率の低さである。出生率は、2010年代中盤に一時的に上昇し、2014年および2015年には13.3%（人口1000人当たり出生者数）となったが、その後一貫して低下し続け、2020年には9.8%となった。これに対して、死亡率は、2000年代の15%前後の高い水準から、2005年以降に低下を続け、2019年には12.3%となった。しかし、コロナ禍の中で死亡者数が増加したことで、14.6%にまで上昇した。この結果、2010年代においてほぼゼロで推移していた自然増減率は2019年に2.2%減、2020年に4.8%減へと低下した（図2-1-11）。

また、ロシアでは、人口の減少とともに、少子高齢化も進んでいる。高齢人口比率は2010年代初頭に21.8%であったが、2020年には25.0%にまで上昇している。それと同時に、年少人口の比率は、2010年の16.2%から2020年には18.7%へ上昇した。しかし、その中間にある生産年齢人口はこの期間に62.0%から56.3%へと大きく低下した（図2-1-12）。

図2-1-12 人口構成：年少、生産年齢、老齢 (%)



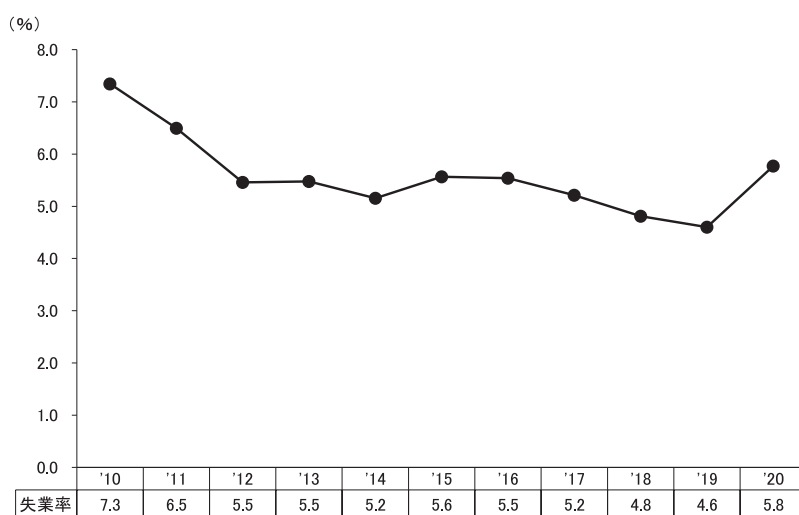
(注) 生産年齢は男16～59歳、女16～54歳、年少は生産年齢未満、老齢はそれを越える（年初値）

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

## (6) 労働市場

15～72歳の労働力人口（経済活動人口）に占める失業者数の比率は2010年代を通して低下し続け、2019年には4.6%となった。しかし、2020年には再度5.8%へと上昇した（図2-1-13）。

図2-1-13 失業率 (%)



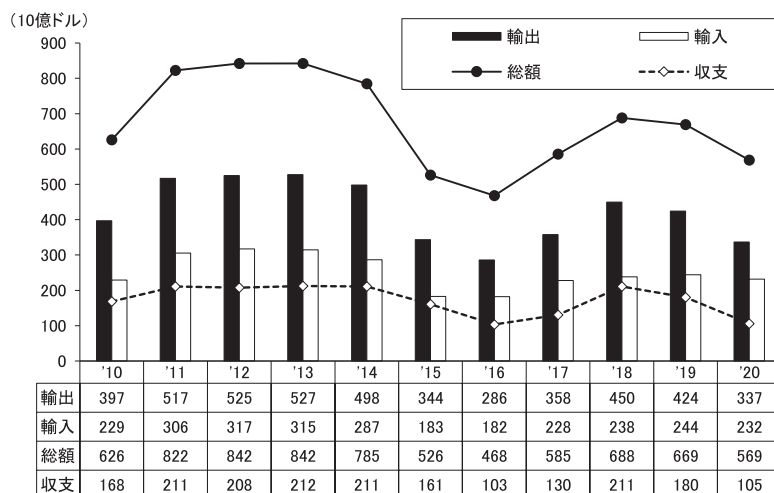
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

## 2 対外経済関係

## (1) 対外貿易

2020年のロシアの貿易総額は前年から約1000億ドル減少し（15%減）、5688億ドルとなった（図2-2-1）。この内、輸出は874億ドル減少し（20.6%減）、3371億ドルとなった。輸入は127億ドル減少し（5.2%減）、2317億ドルとなった。

図2-2-1 対外貿易の推移



（出所）省庁間統一情報統計システムの通関統計に基づき作成

2019年においても、ロシアの主要な貿易相手は、欧州連合（EU）諸国である（表2-2-1）。2020年には、すべての地域で、貿易額が減少した。減少率は、EUが21.3%減と最も大きく、これに対してアジア太平洋経済協力（APEC）諸国はその半分の9.7%減であった。この結果、ロシアの貿易に占めるEUのウェイトの低下傾向が加速し、2013年の49.0%から2019年には41.6%、さらに2020年には38.5%へと低下した。その反対に、APEC諸国（33.8%）、CIS諸国（12.9%）、EAEU諸国（9.1%）の貿易パートナーとしての重要性が増している。

欧米からアジアへの貿易のシフトは、輸出と輸入の両面で生じている。2010-2020年に、輸入に占める地域シェアは、EUが41.7%から35.5%へ低下したのに対して、APECは34.1%から42.4%へ上昇し、APECがロシアにとって最大の輸入パートナー地域となった。輸出の地域シェアに関しては、EUが引き続き最大の輸出相手地域にとどまっているが、そのシェアは53.3%から40.6%へと低下しており、その一方でAPECのシェアは15.0%から27.9%へと拡大している。

貿易相手を国別にみると、最大の貿易相手国である中国のシェアは、2010年の9.5%から趨勢的に拡大し、2020年には18.3%となった。中国への輸出のシェアは5.1%から14.6%へ拡大した。このように、貿易相手の構成におけるアジアへのシフトに最も大きな影響を与えている要因が、中国への輸出の増大である。2020年に第2位の貿易相手国となったドイツのシェアは、総額7.4%、輸出5.5%、輸入10.1%であり、中国の半分に満たない。

表2-2-1 ロシアの主な貿易相手国：上位15カ国

	2020年					2019年					対前年比増減率 (%)		
	順位	総額	輸出	輸入	構成比	順位	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
		10億ドル			%		10億ドル			%			
世界全体		568	336	231	100.0		669	424	244	100.0	▲15.1	▲20.7	▲5.3
地域													
EU		219	137	82	38.5		278	190	89	41.6	▲21.3	▲27.9	▲7.4
APEC		192	94	98	33.8		213	112	101	31.8	▲9.7	▲16.0	▲2.7
CIS		73	49	25	12.9		81	54	27	12.2	▲9.8	▲10.0	▲9.4
EAEU		52	33	19	9.1		58	38	20	8.7	▲11.6	▲13.7	▲7.5
国													
中国	1	104	49	55	18.3	1	111	57	54	15.7	▲6.7	▲14.4	1.4
ドイツ	2	42	19	23	7.4	2	53	28	25	8.7	▲21.1	▲33.9	▲6.7
オランダ	3	29	25	4	5.0	3	49	45	4	6.8	▲41.4	▲44.6	▲5.7
ベラルーシ	4	29	16	13	5.0	4	34	21	13	5.0	▲15.7	▲23.2	▲3.8
イギリス	5	27	23	3	4.7	5	17	13	4	3.6	53.6	74.9	▲16.1
アメリカ合衆国	6	24	11	13	4.2	6	26	13	13	3.7	▲8.9	▲16.9	▲1.0
トルコ	7	21	16	5	3.7	7	26	21	5	3.9	▲20.2	▲25.6	2.7
イタリア	8	20	10	10	3.6	8	25	14	11	3.6	▲19.9	▲30.2	▲6.3
韓国	9	20	12	7	3.5	9	24	16	8	3.1	▲19.5	▲23.9	▲10.5
カザフスタン	10	19	14	5	3.4	10	20	14	6	2.7	▲4.9	▲2.1	▲12.1
日本	11	16	9	7	2.8	11	20	11	9	3.2	▲20.4	▲20.3	▲20.6
ポーランド	12	14	9	5	2.5	12	18	13	5	2.0	▲19.7	▲25.8	▲4.3
フランス	13	13	5	8	2.2	13	15	6	9	2.5	▲14.9	▲27.1	▲5.8
フィンランド	14	10	7	3	1.8	14	14	10	3	2.1	▲26.2	▲29.4	▲16.9
ウクライナ	15	10	6	4	1.7	15	11	7	5	2.2	▲13.5	▲4.7	▲25.6

(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイトのデータ (通関統計ベース) に基づき作成

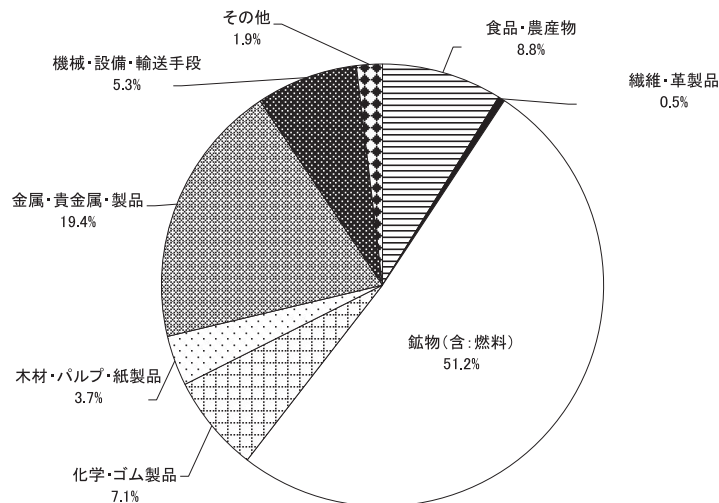
この10年間に生じた貿易相手構成の変化において目立っているのは、ウクライナの比重の低下である。2010年のウクライナのシェアは全体で5.9%、輸出5.8%、輸入6.1%であったが、2020年にはそれぞれ1.7%、1.9%、1.6%へ低下し、貿易額も3割程度に縮小してしまった。対口制裁を主導するアメリカとの貿易は、2015年と2016年に縮小したが、その後は回復傾向にある。一方、ロシアにとって韓国の重要性が高まっており、貿易の比重は2.8%から3.5%へ、輸出は2.6%から3.7%へ拡大、輸入は3.2%から3.1%となった。日本のシェアは3.7%から2.8%へと低下した。日本への輸出のシェアは2.7%、輸入は3.1%と縮小した。2020年において日韓貿易の縮小は著しく、総額は前年比20.4%減、輸出は20.3%減、輸入は20.6%減となった。日中韓の3か国で、ロシアの輸出の21.0%、輸入の29.9%、総額の24.6%を占めており、ロシアにおける日中韓3か国の重要性は高まっているものの、日本自体のプレゼンスは低下している。

輸出品目の基本的な構成はこれまでと大きな変化はなく、燃料を含む鉱物生産物は主要な輸出品目であり続けているが、2013年の71.3%から2019年の63.3%へと構成比が縮小し、2020年にはさらに51.2%へと減少している (図2-2-2)。2020年におけるその輸出額は、前年比で35.7%減少し、1億7220億ドルであった。一方で、金属・貴金属製品は前年比23.7%増の19.4%で、輸出全体の19.4%へとシェアを拡大させた。それ以外には、食品・農産物の輸出額が前年比で19.6%増加したことにより、そのシェアも8.8%に拡大している。

輸入構成も前年と同様である。機械・設備・輸送手段の比率が輸入の大半 (47.6%) を占め

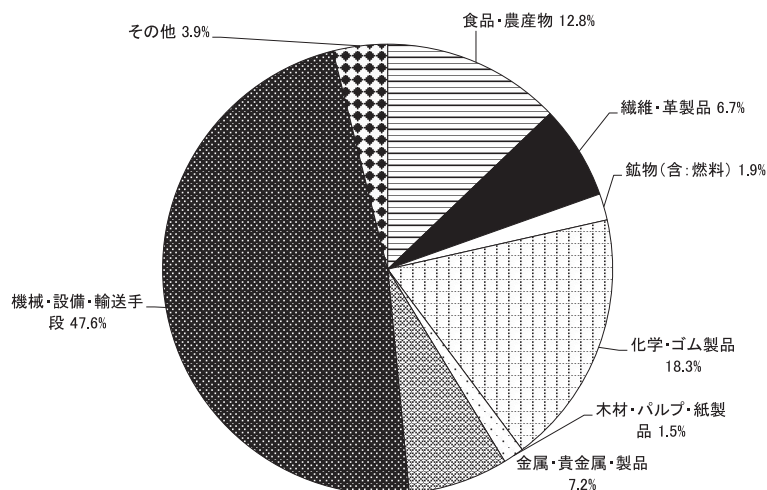
(図2-2-3)、その輸入額は対前年比2.1%減の1102億ドルになった。化学・ゴム製品の輸入は前年比11.2%減の4240億ドル（18.3%）であった。食料品・農産物の輸入は2972億ドルであり（前年比0.4%減）、輸入の12.8%を占めた。

図2-2-2 2020年の品目分類別輸出額構成比（CIS諸国を含む）



(出所) ロシア連邦国家税関庁ウェブサイトのデータ（通関統計）に基づき作成

図2-2-3 2020年の品目分類別輸入額構成比（CIS諸国を含む）



(出所) ロシア連邦国家税関庁ウェブサイトのデータ（通関統計ベース）に基づき作成

ここで、日本財務省の貿易統計に基づいて、日口貿易の現状をより詳細に確認しておく。

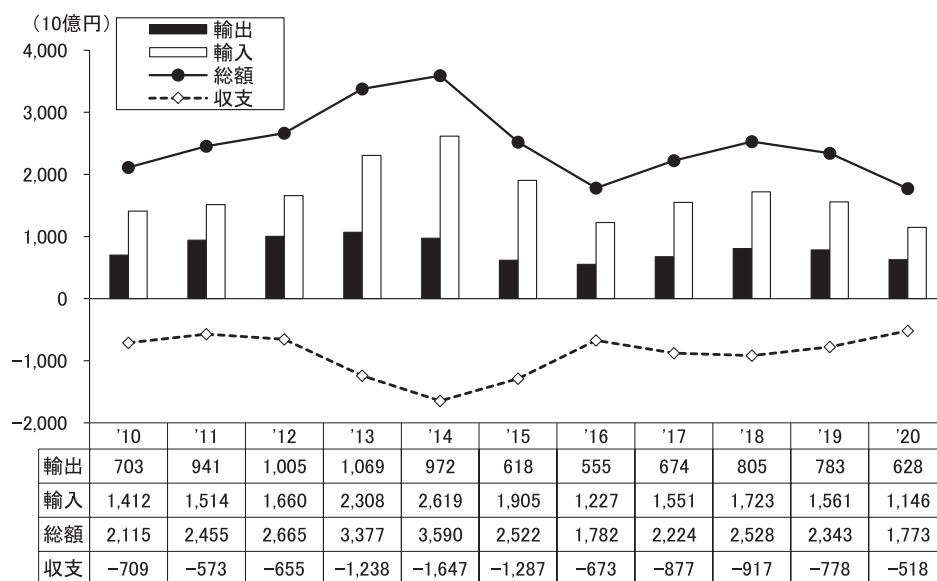
2020年において、日本の輸出は68兆4005億円、輸入は67兆837億円、総額は136兆2376億円であった。前年比で、それぞれ11.1%減、13.7%減、12.4%減である。この内、口

シアへの輸出は6278億円、ロシアからの輸入は1兆1455億円、ロシアとの貿易総額は1兆7733億円であった。前年比でそれぞれ19.8%減、26.6%減、24.3%減と大きく減少した（図2-2-4）。日本の貿易に占めるロシアのシェアは輸出0.9%、輸入1.7%、総額1.3%と非常に小さい。2020年において日本の対ロシア貿易赤字額は5177億円となった。

2020年において、日本からロシアへの輸出の中で最も大きなシェアを占めた品目は、輸送機器53.8%である。2020年において輸送機器の輸出額は、2019年の4372億円から3375億円へと大幅に減少した（対前年比22.8%減）。

輸送機器輸出を詳細に見ると、自動車の輸出額は2632億円であり、対ロシア輸出全体の41.9%（輸送機器輸出の78.0%）を占めている。自動車輸出の内訳は、乗用車2455億円（輸出の39.1%；輸送機器の72.8%）、バス・トラック176億円（同2.8%；5.2%）であった。自動車の輸出台数は、計20万3494台、その内、乗用車19万1404台、バス・トラック1万2013台であった。乗用車の輸出の内、新車は前年から2万台以上減少（22.4%減）し、中古車の輸出は3.2%増加した（図2-2-5）。

図2-2-4 日ロ貿易の推移

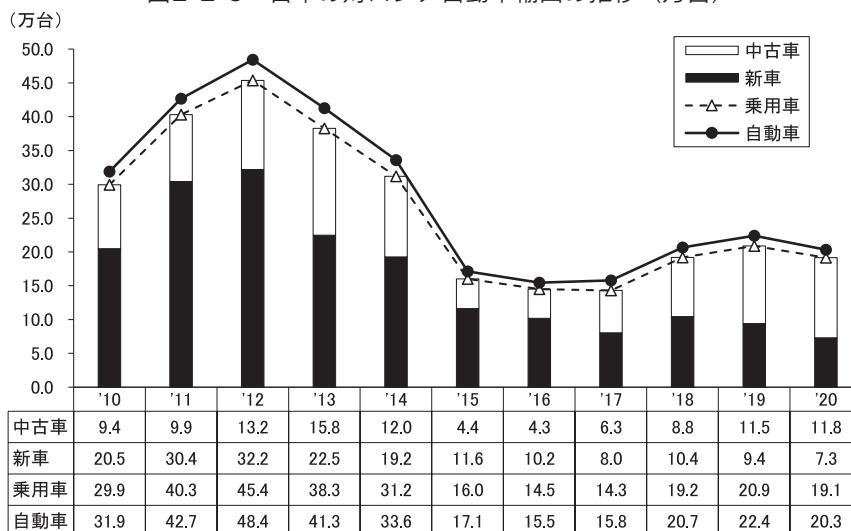


（出所）日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

輸送機器に次いで対ロシア輸出シェアが大きいのは、一般機械である。2020年において対ロシア輸出に占める一般機械のシェアは18.5%であり、対前年比17.6%減の1163億円となった。特に、建設用・鉱山用機械300億円（対ロ輸出構成比4.8%）、原動機282億円（同4.5%）の輸出が大きい。また、対ロシア輸出の8.6%を占める原料別製品は、前年から21.5%減少し、543億円であった。その中では、ゴム製品の輸出額が339億円（輸出の5.4%）と大きい。8.2%のシェアをもつ電気機器の輸出は、前年から7.2%減少し、515億円であった。

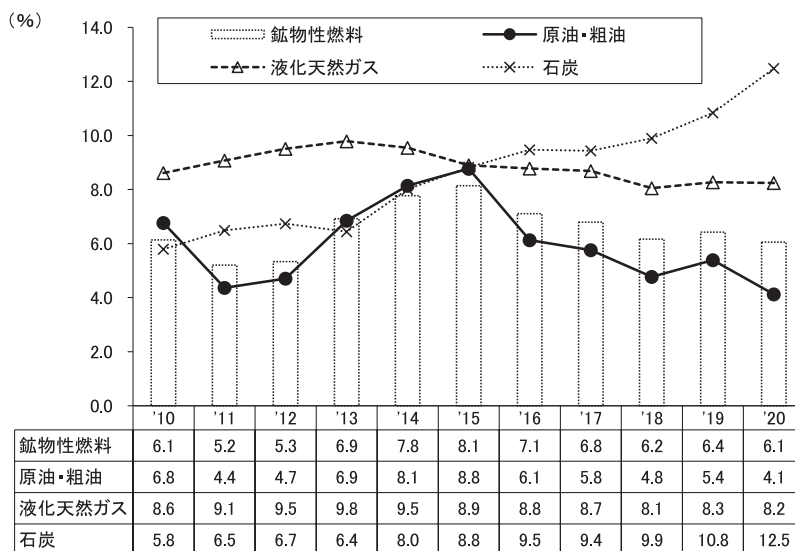


図2-2-5 日本の対ロシア自動車輸出の推移（万台）



（出所）日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

図2-2-6 日本の資源輸入数量におけるロシアのシェア（%）



（出所）日本財務省ウェブサイト貿易統計データに基づき作成

一方で、ロシアから日本への輸入で圧倒的なシェアを占めているのは、全体の59.5%を占めた鉱物性燃料である。その輸入は2019年（69.8%）から37.4%減少し、6819億円となった。主な鉱物性燃料の輸入は、原油および粗油（輸入の16.8%）、液化天然ガス（同21.9%）、石炭（同17.0%）である。2020年に原油および粗油の輸入は前年から55.8%減少し、1923億円（602

万キロリットル) となった。それ以外には、食料品(輸入の9.3%、特に魚介類9.2%)、原料品(5.4%、特に木材3.4%)、原料別製品(23.6%、特に非鉄金属21.2%)の輸入のシェアが大きい。

日本の資源輸入においてロシアからの輸入は、鉱物性燃料全体では6.1%、原油・粗油は4.1%、液化天然ガスは8.2%、石炭が12.5%であった(図2-2-6)。

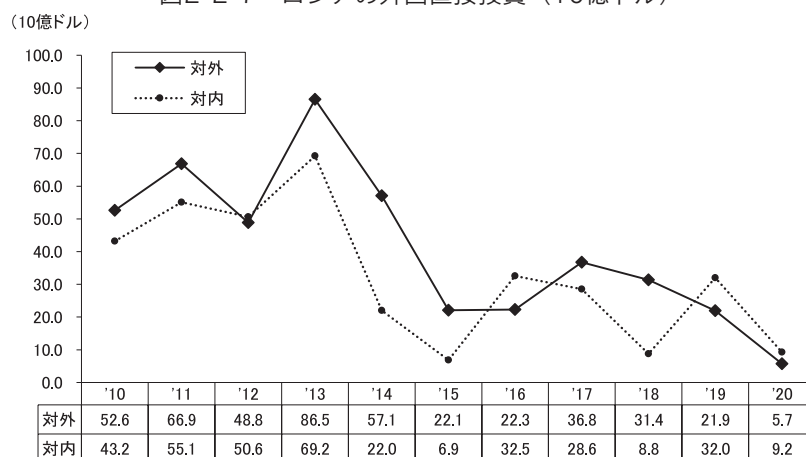
## (2) 外国直接投資

ロシアへの外国直接投資流入(対内FDI)は、2010年代中盤以降低迷しているが、2020年にはさらに減少した。海外からロシアへの対内FDI額は、前年の320億ドルから71%減少し、92億ドルとなった(図2-2-7)。内訳を見ると、株式資本は全体の80.4%、収益の再投資は55.9%であるのに対し、負債性資本はマイナス36.4%で純流出したことになる。

2021年初の海外からロシアへの対内FDI残高(ストック)は、2020年初の5870億ドルから8.0%減少して5397億ドルとなった。対内FDI残高の多い国順では、キプロスが最大かつ際立って大きく、全体の28.8%を占める1554億ドルであった。また、キプロスからのFDIは前年から14.2%減少した。次に、構成比が大きいのは、バミューダ8.9%(480億ドル、対前年比27.5%増)、オランダ8.7%(471億ドル、同9.6%減)、イギリス7.8%(420億ドル、同15.4%増)であった。パハマ4.4%(236億ドル、同9.1%減)も含め、オフショアからのFDIが大きい。このほかに、アイルランド5.5%(299億ドル、同1.6%減)、フランス3.6%(196億ドル、同13.2%減)、ドイツ3.5%(165億ドル、同10.7%減)といった国からのFDIも大きい。

一方で、ロシアから外国への対外外国直接投資(対外FDI)も対内FDIと同じような推移をしており、2020年には前年の219億ドルから74.0%減少し、57億ドルとなった。このことを受けて、対外FDI残高(2021年初)は、対前年比5.9%減の4522億ドルとなった。国別の構成を見ると、キプロスが全体の42.5%(2005億ドル、対前年比7.8%減)を占めており、それに、オランダ7.1%(337億ドル、同26.3%減)、オーストリア6.3%(297億ドル、同10.4%増)、イギリス5.3%(251億ドル、同11.3%増)、スイス4.7%(220億ドル、同6.5%増)、ルクセンブルク4.5%(212億ドル、同2.0%増)となっている。

図2-2-7 ロシアの外国直接投資(10億ドル)

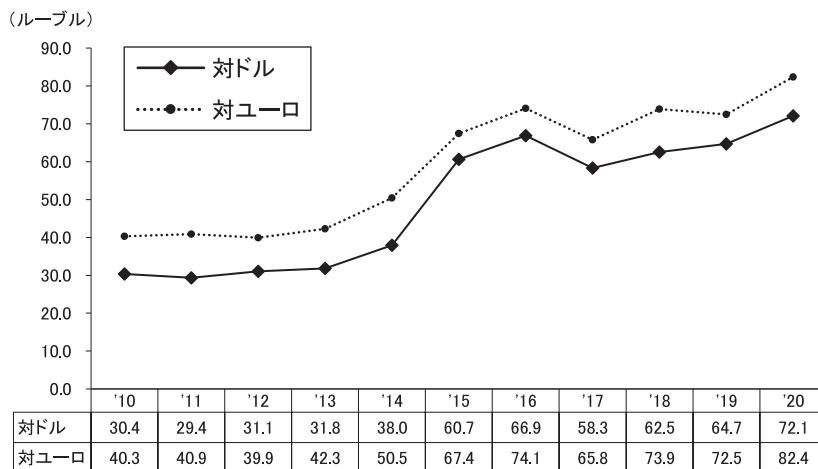


(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

### (3) 為替・外貨準備高

ロシアの為替相場は2010年代を通して、ルーブル安に進んでいる。2020年の為替相場（年平均）は、72.1ルーブル/ドルおよび82.4ルーブル/ユーロとなった（図2-2-8）。

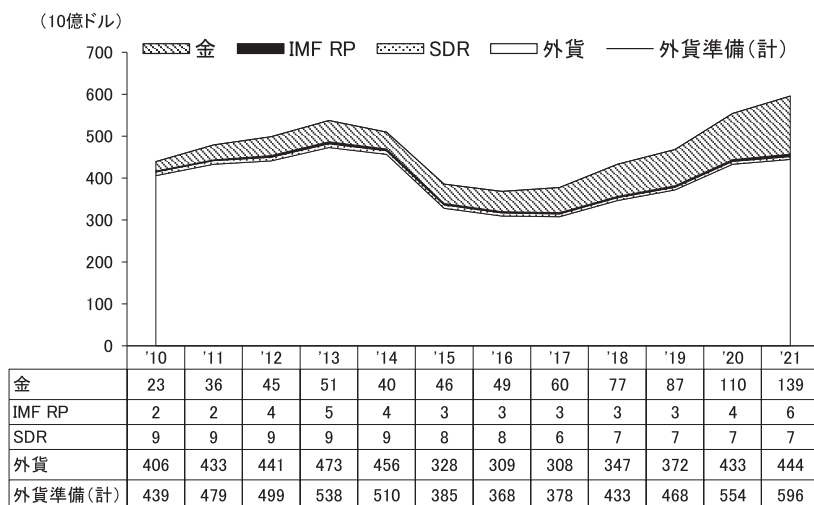
図2-2-8 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

ロシアの金・外貨準備高は、2010年代を通して拡大する傾向にあり、2020年以降に過去最高額を更新し、2021年初に5958億ドルとなった（図2-2-9）。その3/4弱は外貨であり、SDR（特別引出権）、IMFリザーブポジション、金の構成比は、それぞれ1.2%、0.9%、23.3%である。

図2-2-9 金・外貨準備高（年初）



(出所) ロシア中央銀行ウェブサイトに基づき作成

### 3 財政・金融

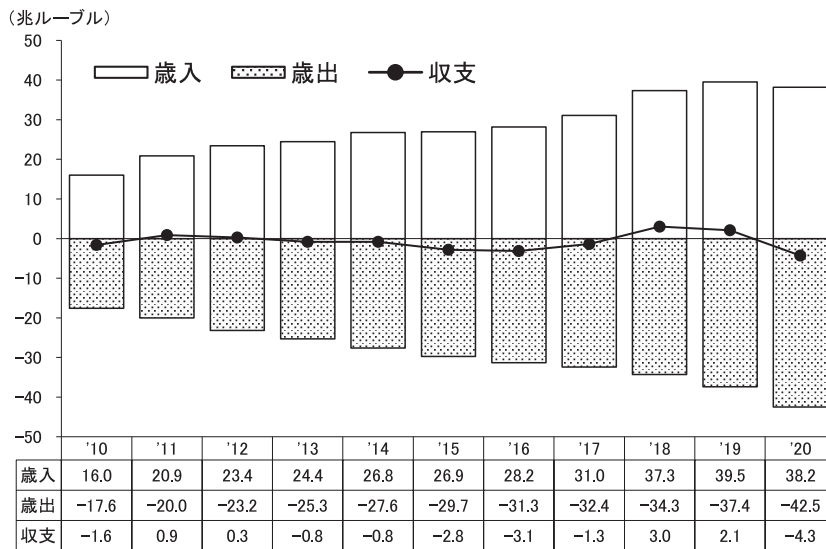
#### (1) 財政

2020年の財政は、コロナ禍の影響を受けて、歳入が減少、歳出が増加し、財政赤字が増大する結果となった。統合財政<sup>1</sup>は、歳入が前年から1兆2919億ルーブル減少し38兆2057億ルーブルとなり、その反対に歳出が5兆1208億ルーブル増え42兆5030億ルーブルとなった。対前年比の増減率は歳入3.3%減、歳出13.7%増であった。歳出の伸びが歳入の伸びを大きく上回ったため、財政収支は4兆2973億ルーブルの赤字となった（図2-3-1）。この財政赤字は、統合財政収入の11.2%、名目GDPの4.0%に相当する規模である。

歳入面では、その主要な費目の一つである石油・ガス収入が前年比33.9%減と大幅に減少し、5兆2352億ルーブルとなり、構成比も前年の20.1%から13.7%へと縮小した。この結果、非石油・ガス収入の比率が86.3%となった。そのうち、最大の項目が歳入全体の21.7%を占める社会保険料であり、それに次いで付加価値税（18.9%）が大きい。これら2つの歳入項目は、ともに前年比1.5%増となった。これに対して、利潤税が前年比11.5%減少した。

歳出面では、前年同様に社会政策支出が歳出の35.6%を占める最大項目であり、前年から16.1%増大し15兆1217億ルーブルとなった。次に大きい歳出項目は、歳出の14.2%を占める国民経済費であり、前年から16.8%増加し、6兆408億ルーブルとなった。さらに、2020年は保健支出の増大（30.3%増）が目立っている。

図2-3-1 統合予算の執行状況



(出所) ロシア連邦財務省ウェブサイトのデータに基づき作成

2020年の統合財政のうち、連邦財政は、歳入面で49.0%、歳出面で53.7%を占めている。連邦の歳入は18兆7191億ルーブル、歳出が22兆8216億ルーブルであり、歳入は対前年比で37.3%減、歳出は25.3%増であり、連邦財政赤字は、4103億ルーブルであり、統合財政赤字の95.5%を生み出している。

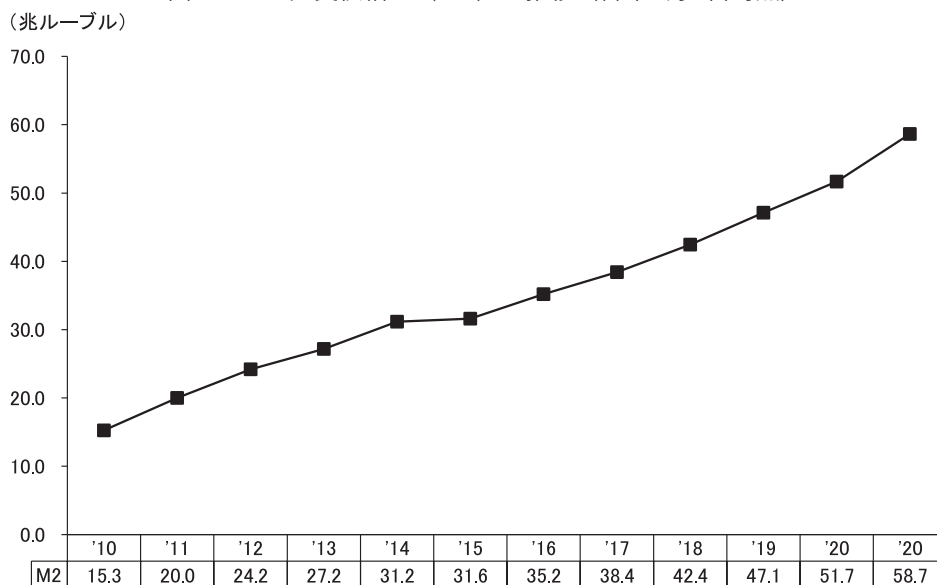
連邦財政において最重要の歳入源は石油・ガス収入であるが、縮小傾向にあり、2020年は28.0%となった。石油・ガス収入の中でも、輸出関税が大きく減少した（50.3%減；石油60.9%減、ガス36.9%減、石油製品44.8%減）。また、採掘税も36.0%減と大きく減少した（石油38.2%減、ガス23.1%減、ガスコンデンサート17.8%減）。その他の大きな歳入源は、国内製品と輸入品の付加価値税（それぞれ22.8%と15.71%）である。連邦財政の歳出として、最重要費目は、社会政策（30.6%）、国民経済費（15.3%）、国防（13.9%）、安全保障・治安維持（9.8%）である。

なお、石油・ガス収入の余剰を原資とする「国民福祉基金」の残高は、2020年初の7兆7731億ルーブルから2021年初の13兆5457億ルーブルへと1.7倍に増大した。ドル換算では1244億ドルから179億ドルへと1.4倍に増大した。国民福祉金残高はGDPの12.7%に相当する。

## （2）金融

2021年初の通貨供給量（M2）は対前年比13.5%増の58兆6521億ルーブルであった（図2-3-2）。その内、貨幣（現金、M0）は12兆5239億ルーブルであった。通貨供給量に占める現金の比率（M0/M2比率）は、21.4%となった。ロシア経済の非現金化が急速に進んでいる。

図2-3-2 通貨供給量（M2）の推移（各年1月1日時点）



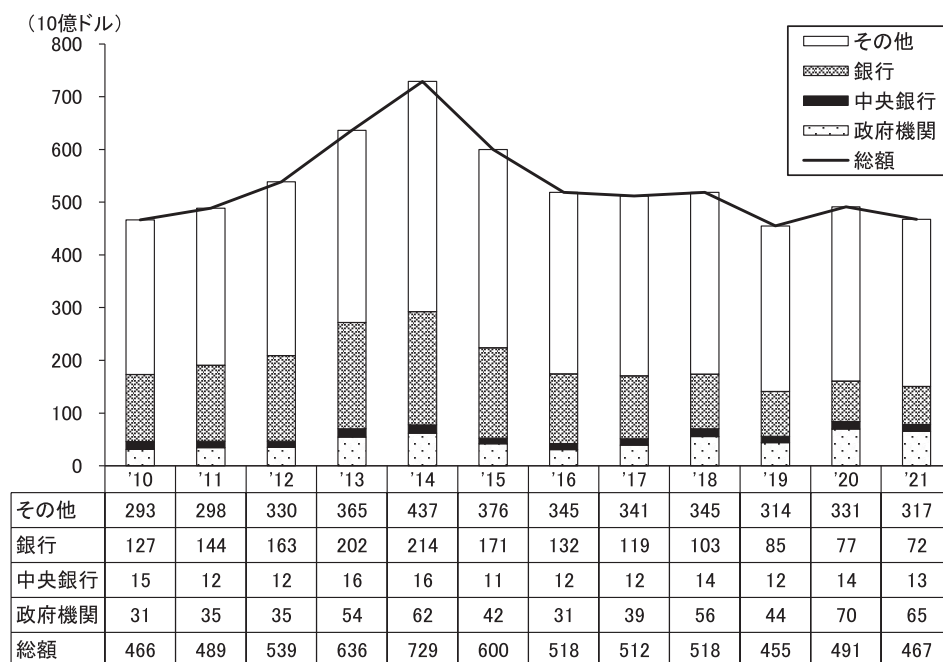
（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

2021年初のロシアの国内国家債務は、前年から約4.6兆ルーブル増え、14兆7514億ルーブル（45.0%増）となった。これは、名目GDPの13.8%に相当する。このほかに、対外国家債務が前年初から19億ドル増大して（3.4%増）、567億ドルとなった。これは名目GDPの3.8%に相当する。国内と対外を合計するとロシアの国家債務は名目GDPの17.6%の水準にある。

2021年初において、ロシア政府・中央銀行・銀行・その他の部門を合計した対外債務残高は、

4628億ドルとなった（図2-3-3）。これは、GDPの31.5%の規模である。対外債務残高の構成は、政府機関14.0%、中央銀行2.8%、銀行15.4%、その他の部門67.3%である。政府機関の対外債務残高は、自国通貨建てが432億ドル、外国通貨建てが211億ドルであった。その他の部門の債務残高は3169億ドルであり、その4割強がそれぞれ、信用・預金（1398億ドル）、外国直接投資（1382億ドル）に関わる債務である。

図2-3-3 対外債務残高の推移（各年1月1日時点）

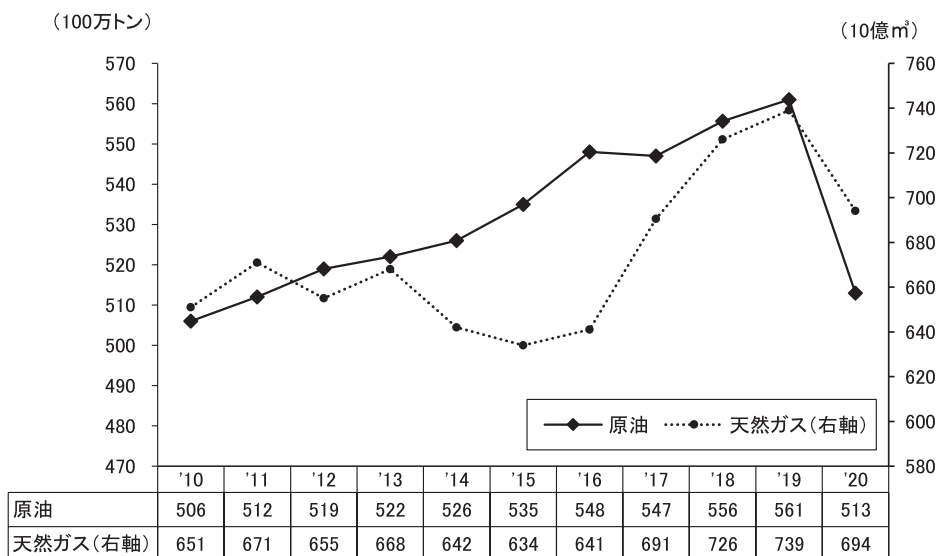


（出所）ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

#### 4 石油・天然ガス部門

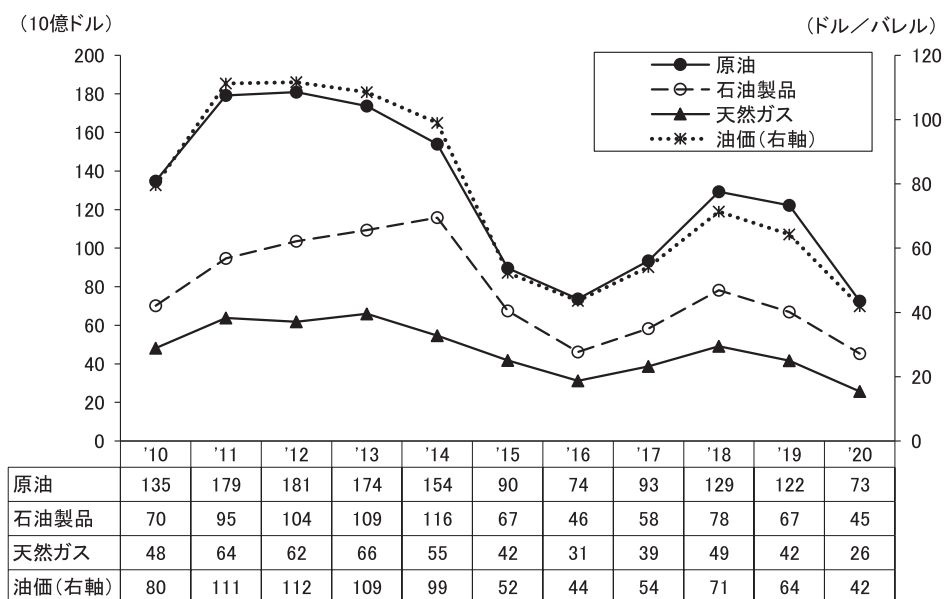
2020年の原油の生産量は5.1億トンであり、2019年の5.6億トンから8.6%減少した。天然ガスの生産量も前年から6.1%減少し、6943億立方メートルとなった（図2-4-1）。

図2-4-1 原油と天然ガスの生産量の推移



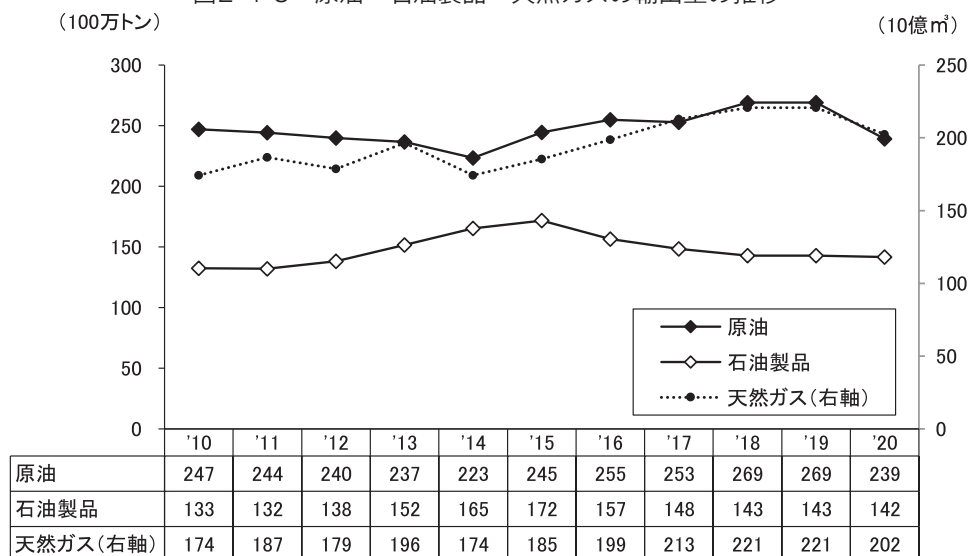
(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-4-2 原油・石油製品・天然ガス輸出額の動向



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータと米国エネルギー情報局のブレント油価に基づき作成

図2-4-3 原油・石油製品・天然ガスの輸出量の推移



(出所) 省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

原油、石油製品、天然ガスはロシアの主要な輸出品目であり、輸出額の大きな割合を占めるが、2020年に大きく減少した。原油は金額ベースでは前年比40.6%減の726億ドル（図2-4-2）、物量ベースで前年比11.1%減の2億3917万トンとなった（図2-4-3）。石油製品は、金額ベースで前年比32.3%減の454億ドル、物量ベースで0.8%減の1億4179万トンとなった。原油と石油製品ともに、油価の低下の影響が大きい。天然ガスは、物量ベースで前年比8.3%減の2025億立方メートル、金額ベースで38.3%減の257億ドルとなった。



## 5 ロシア極東経済

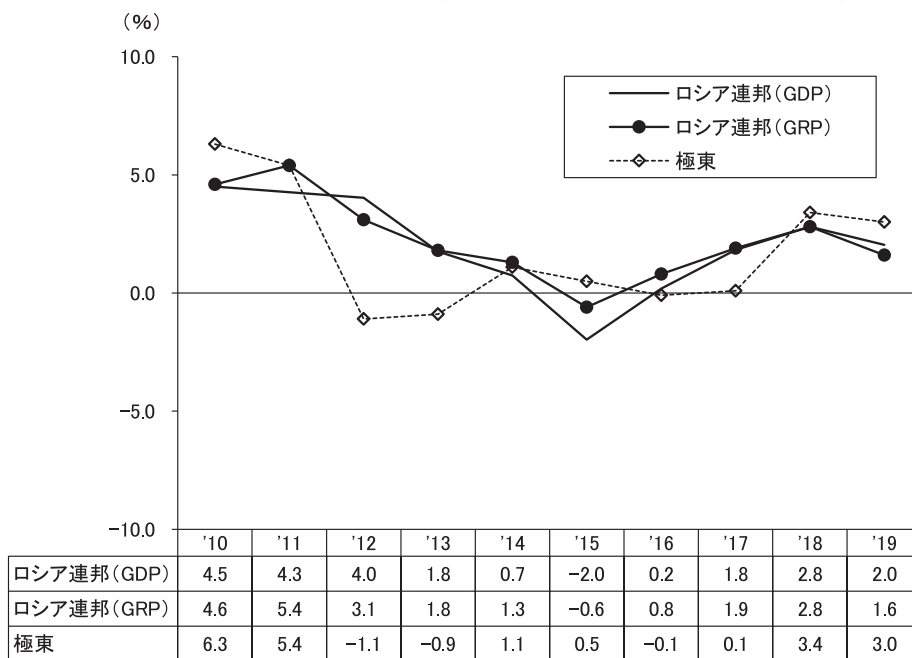
極東連邦管区は、サハ共和国、カムチャツカ地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、マガダン州、サハリン州、ユダヤ自治州、チュコト自治管区、プリヤート共和国、ザバイカル地方の11の連邦構成主体から構成されている。

## (1) 経済社会情勢

## ① 地域経済成長と鉱工業生産

2020年のロシアの域内総生産（GRP）合計の実質成長率の数値はまだ発表されていない。2010年代を通じた全体的な傾向として、極東連邦管区の成長率はロシア全体を下回っており、2010～2019年の年平均GRP成長率はロシア全体で2.3%増に対して、極東では1.7%増にとどまった。ただし、直近の2018年および2019年に上回るようになった（図2-5-1）。2010年代に、極東地域で成長が際立っているのは、マガダン州（年平均3.2%増）とサハ共和国（3.0%増）である。これに次いで、カムチャツカ地方（1.8%増）、アムール州（1.7%増）、サハリン州（1.6%増）で低率の成長が見られた。極東経済の中心地である沿海地方とハバロフスク地方は、期間平均でそれぞれ1.5%増と1.4%増であり、経済が低迷している。

図2-5-1 極東地域の経済成長（地域内総生産の対前年比実質成長率）

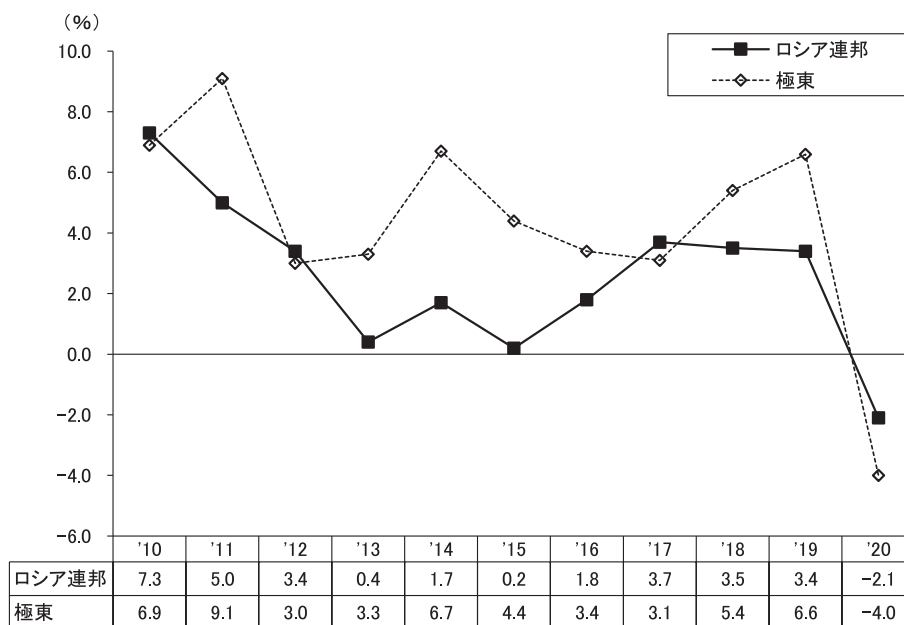


(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトに基づき作成

2020年において、極東地域がコロナ禍から受けた影響はロシア全体よりも大きかった。2018年と2019年において、ロシア全体を上回って生産が拡大していた極東の鉱工業部門の落ち込みが特徴的である。鉱工業生産はロシア全体において前年比2.1%減であったのに対して、

極東では4.0%減少した（図2-5-2）。特に生産の落ち込みが著しかったのが、沿海地方（19.5%減）である（図2-5-3）。これに次いで、サハ共和国（4.7%減）、アムール州（5.7%減）も生産の落ち込みが目立った。これに対して、ブリヤート共和国（13.2%増）、マガダン州（5.7%増）は生産を大幅に拡大させた。

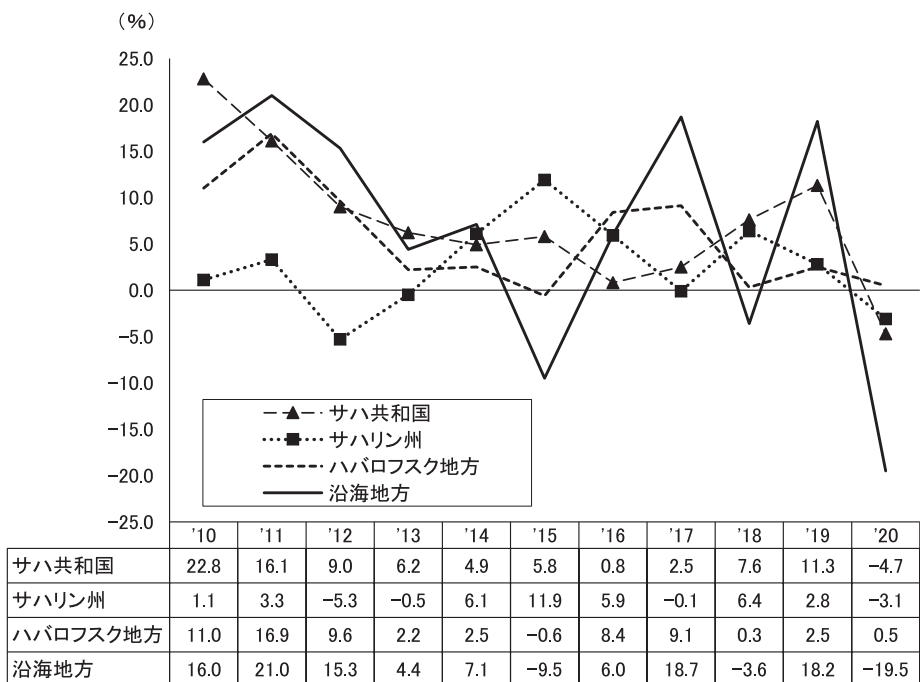
図2-5-2 極東の鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトの記事に基づき作成

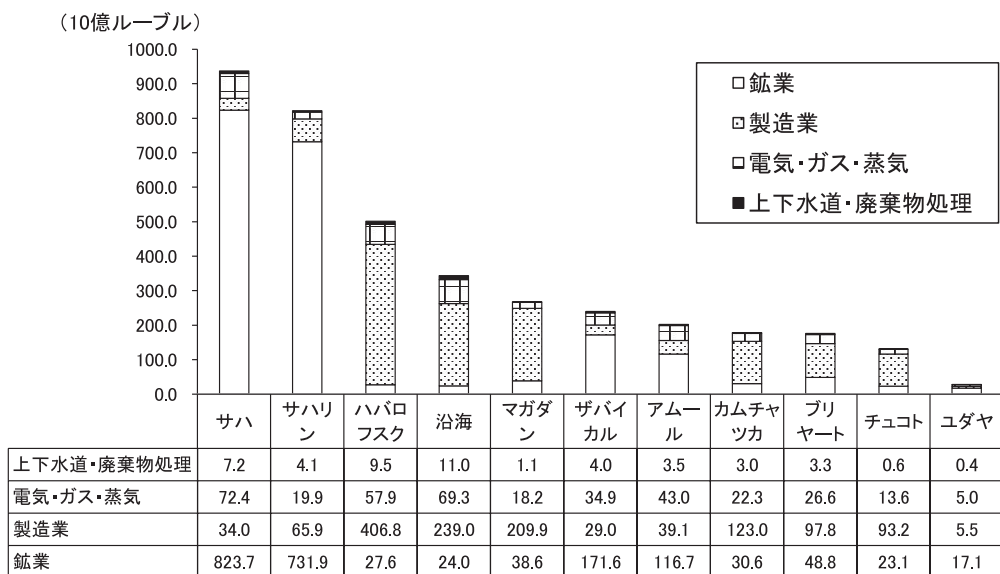
極東経済の生産構造の特徴は、採掘部門（鉱業）の大きさにある。鉱工業生産出荷額の構成は、ロシア全体では、鉱業20.8%、製造業68.6%であるのに対して、極東はそれぞれ53.7%、製造業35.1%であり、これに電気・ガス・蒸気と上下水道・廃棄物処理のライフラインが計11.3%という内訳になっている。構成主体別で見ると、サハ共和国（ヤクーチア）が極東地域の鉱工業生産出荷額の24.5%を生み出し、これにサハリン州21.5%が続く。ハバロフスク地方と沿海地方による出荷額はこれらの地域に大きく後れを取り、それぞれ13.1%と9.0%となった。サハ共和国（ヤクーチア）とサハリン州は、鉱工業生産出荷額のそれぞれ87.9%と89.1%が鉱業による。一方、両地域の製造業のシェアはそれぞれ3.6%と8.0%に過ぎない。これら2地域の鉱業は、その他の各地域の鉱工業生産出荷額の合計よりも大きい。一方で、ハバロフスク地方と沿海地方における鉱業の比率はそれぞれ5.5%と7.0%と小さく、その代わりに、製造業の比率がそれぞれ81.1%と69.6%と圧倒的なシェアを占めている。以上の上位4連邦構成主体が極東地域の出荷額の68.0%を占める。マガダン州、カムチャツカ地方、チュコト自治管区でも製造業が7割前後を占めている（図2-5-4）。

図2-5-3 極東の主要地域における鉱工業生産の推移（対前年比実質増減率）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

図2-5-4 極東連邦管区の構成主体別・部門別における鉱工業出荷額（2020年）



(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトのデータに基づき作成

## ② 固定資本投資

2020年において、極東の固定資本投資総額は1兆5551億ルーブルで、ロシア全体の7.7%を占めた（表2-5-1）。極東の人口比5.6%と比べると、極東への投資は比較的活発である状況が見てとれる。しかし、2017～2019年においてこの比率は8%を上回っており、2020年に低下した。前年と比べて投資額は約1000億ルーブル減少した。

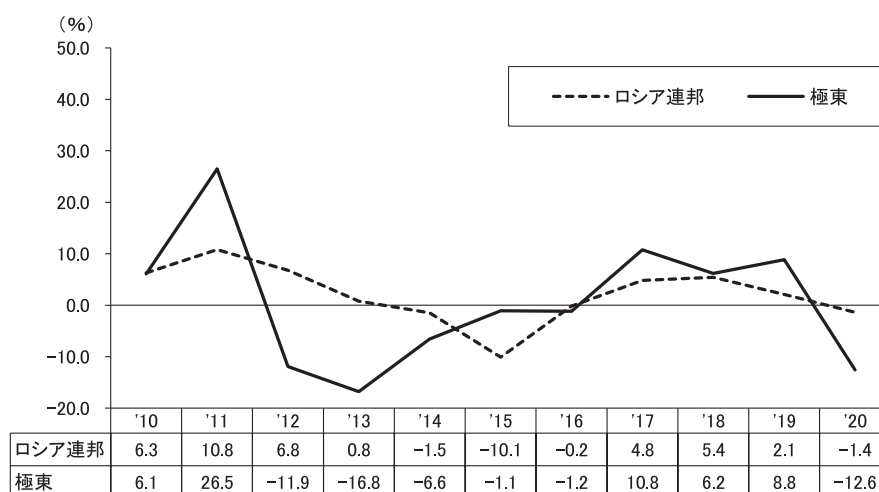
2010年代後半において、極東における固定資本投資の実質増減率はロシア全体の水準を上回って推移したが、2020年には大きく落ち込んだ（図2-5-5）。2020年の固定資本投資の実質増減率はロシア全体では1.4%減であり、極東では12.6%減となった。

表2-5-1 極東の構成主体別の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率、%）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	10億 ルーブル
ロシア連邦	6.3	10.8	6.8	0.8	▲1.5	▲10.1	▲0.2	4.8	5.4	2.1	▲1.4	20,118.4
極東連邦管区	6.1	26.5	▲11.9	▲16.8	▲6.6	▲1.1	▲1.2	10.8	6.2	8.8	▲12.6	1,551.1
ブリヤート共和国	36.2	8.1	▲8.3	▲4.0	▲15.2	▲9.7	▲15.2	21.0	6.8	43.5	▲3.6	71.2
サハ共和国	▲36.2	36.9	3.0	▲9.8	▲8.2	▲0.6	29.0	36.0	1.9	0.2	▲49.1	221.7
ザバイカル地方	▲2.6	4.1	20.7	▲19.3	14.9	3.5	6.5	5.9	▲11.4	▲1.2	20.5	125.4
カムチャツカ地方	18.7	▲4.0	6.1	▲9.8	▲30.6	▲19.5	48.5	3.0	▲5.4	9.7	21.2	59.9
沿海地方	21.3	34.1	▲37.2	▲40.4	6.8	▲5.6	▲12.6	▲1.4	3.6	17.2	▲9.5	184.7
ハバロフスク地方	52.2	7.8	▲5.3	▲19.3	▲16.8	▲21.7	▲2.1	▲1.5	13.5	15.2	24.7	237.9
アムール州	19.5	31.3	▲8.6	▲14.4	▲27.6	28.9	15.5	40.9	15.4	26.5	▲6.1	343.4
マガダン州	▲0.1	4.6	34.2	19.7	0.0	33.1	▲34.3	4.0	27.9	▲33.1	▲0.4	44.4
サハリン州	11.2	32.6	▲6.5	1.7	13.7	▲4.4	▲21.4	▲17.1	4.8	1.0	▲15.2	215.0
ユダヤ自治州	101.1	21.6	▲7.5	▲40.2	▲29.5	12.9	1.3	▲21.6	43.7	▲13.1	▲6.7	15.8
チュコト自治管区	▲66.1	70.3	74.3	▲33.7	▲35.9	56.2	▲17.2	▲0.1	35.7	49.1	9.1	31.6

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

図2-5-5 極東の固定資本投資の推移（対前年比実質増減率）



（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## ③ 小売売上高

2020年の極東連邦管区の小売売上高は1兆9067億ルーブルであった（表2-5-2）。これは、ロシア全体の5.6%にあたり、ほぼ人口規模に比例している。小売販売の対前年比増減率は2.5%減であり、ロシア全体の3.2%減より穏やかであった。小売売上高が一番大きかった連邦構成主体は、沿海地方の4347億ルーブル（極東の22.8%）であり、それにハバロフスク地方3637億ルーブル（同19.1%）が続く。沿海地方の小売売上高の対前年比増減率は5.7%減であり、連邦管区内で最も大きく減少した。対照的にハバロフスク地方は0.1%増となった。2020年の小売売上高の著しい減少はユダヤ自治州（5.0%減）、ザバイカル地方（3.9%減）、サハ共和国（3.8%減）でも見られた。

表2-5-2 極東の小売売上高の推移（対前年比増減率、%）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	10億ルーブル
ロシア連邦	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲10.0	▲4.8	1.3	2.8	1.9	▲3.2	33,873.7
極東連邦管区	3.7	5.3	4.8	5.7	5.1	▲1.5	▲2.3	2.0	3.3	3.3	▲2.5	1,906.7
ブリヤート共和国	6.0	7.9	6.4	7.0	▲1.8	1.7	▲3.0	▲1.0	0.2	1.0	▲0.7	196.9
サハ共和国	3.6	2.7	2.6	4.5	8.9	2.1	▲0.6	0.1	5.2	4.6	▲3.8	244.9
ザバイカル地方	3.9	3.3	4.5	2.2	▲0.4	▲9.1	▲2.6	▲0.3	1.2	0.7	▲3.9	174.1
カムチャツカ地方	3.1	5.0	2.6	0.1	0.2	▲4.7	▲4.3	0.5	3.2	3.4	▲1.2	63.2
沿海地方	2.2	3.5	4.4	9.4	7.1	2.5	▲3.3	3.2	5.9	6.3	▲5.7	434.7
ハバロフスク地方	6.2	6.4	4.9	6.5	5.1	▲4.7	▲0.3	2.7	2.3	2.3	0.1	363.7
アムール州	6.0	18.7	14.3	5.4	3.7	▲5.0	▲3.3	2.2	2.8	1.5	▲0.7	192.7
マガダン州	4.4	5.5	6.3	9.0	4.6	▲7.8	0.0	0.4	1.5	0.1	▲2.7	34.3
サハリン州	1.3	2.2	1.4	1.8	0.7	▲3.9	▲4.2	1.0	2.9	3.8	▲1.5	165.0
ユダヤ自治州	2.7	▲5.8	4.2	1.4	▲1.5	▲3.2	▲8.4	▲1.7	4.0	3.8	▲5.0	26.5
チュコト自治管区	8.2	1.6	▲8.6	▲9.6	▲9.5	5.0	5.1	6.9	1.5	3.0	1.2	10.8

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## ④ 物価と家計

ロシア全体と同様に極東連邦管区でも2020年の物価は前年の推移を上回った。極東の物価上昇率はロシア全体とほぼ同じレベルにあり、それぞれ5.0%および4.9%であった（表2-5-3）。

表2-5-3 極東連邦管区の消費者物価指数の推移（対前年12月比増減率、%）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ロシア連邦	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	2.5	4.3	3.0	4.9
極東連邦管区	7.7	6.8	5.9	6.6	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	5.0
ブリヤート共和国	9.4	7.5	6.8	7.5	11.8	10.7	4.2	2.1	5.0	4.1	6.0
サハ共和国	6.0	7.0	5.4	6.0	10.3	10.5	6.0	4.4	2.7	4.2	4.0
ザバイカル地方	9.0	7.8	5.6	8.3	11.2	14.3	5.0	2.5	4.0	3.8	5.3
カムチャツカ地方	10.2	5.8	5.6	6.3	7.8	12.6	5.7	2.1	3.4	2.5	3.3
沿海地方	7.0	5.6	6.0	6.3	12.0	11.9	4.8	1.8	4.2	3.2	5.0
ハバロフスク地方	8.1	7.9	5.4	6.3	11.8	13.1	6.1	2.6	4.0	4.2	4.9
アムール州	9.4	7.6	7.2	7.7	10.5	12.8	5.0	1.7	4.6	4.8	7.2
マガダン州	8.5	9.2	8.7	9.0	7.8	13.1	3.7	3.1	4.7	2.6	5.0
サハリン州	10.0	6.4	6.0	6.5	8.6	10.6	4.8	2.2	2.8	3.5	5.0
ユダヤ自治州	9.5	8.9	6.5	8.5	11.8	11.1	6.7	2.5	4.6	4.7	6.1
チュコト自治管区	1.4	5.4	6.0	5.2	4.0	11.1	5.9	2.8	4.9	3.8	1.9

（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

2020年において、極東連邦管区の1人当たり貨幣所得月額額は3万8696ルーブルであり、全国平均の3万5740ルーブルを8.3%上回った。また、極東の月平均名目賃金は6万358ルーブルであり、全国平均の5万1344ルーブルを17.6%上回った。

全国平均と比べて、チュコト自治管区の貨幣所得と名目賃金はそれぞれ2.05倍と2.35倍、マガダン州はそれぞれ1.91倍と2.00倍、サハリン州はそれぞれ1.68倍と1.80倍、カムチャツカ地方はそれぞれ1.52倍と1.67倍と高い。一方で、南部のユダヤ自治州の貨幣所得と名目賃金は、それぞれ全国平均の0.78倍と0.90倍であり、アムール州はそれぞれ0.98倍と1.02倍であった。さらに、ブリヤート共和国とザバイカル地方の貨幣所得も全国平均の0.72倍および0.75倍と低い。沿海地方の貨幣所得は全国平均とほぼ同水準の1.05倍であり、ハバロフスク地方は1.17倍と若干上回る。

2020年において極東の実質貨幣可処分所得は、2.4%減少した（表2-5-4）。

表2-5-4 極東の実質貨幣可処分所得の推移（対前年比増減率、%）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	1人当たり 貨幣所得	月平均賃金
ロシア連邦	5.9	0.5	4.6	4.0	▲1.2	▲2.4	▲4.5	▲0.5	0.4	1.0	▲3.0	35,740	51,344
極東連邦管区	3.7	0.7	3.4	5.6	2.3	0.2	▲4.9	▲0.4	▲0.8	0.9	▲2.4	38,696	60,358
ブリヤート共和国	2.4	0.6	0.7	8.9	2.6	3.8	▲5.4	▲2.1	▲2.2	▲1.3	▲0.4	25,770	41,800
サハ共和国	2.7	2.4	4.1	2.2	0.3	1.5	▲2.2	▲0.6	2.7	1.6	▲2.3	45,552	77,178
ザバイカル地方	3.3	1.3	1.3	4.1	▲5.5	▲3.2	▲6.6	▲1.1	2.3	1.5	▲1.8	26,626	47,172
カムチャツカ地方	3.2	▲1.3	2.0	3.5	2.1	▲2.0	▲6.1	▲0.8	4.6	3.5	▲0.6	54,227	85,623
沿海地方	5.4	1.9	3.7	4.9	7.0	1.5	▲5.8	▲0.1	3.1	0.8	▲3.2	37,342	50,105
ハバロフスク地方	4.9	▲3.6	0.7	7.5	▲0.8	▲0.6	▲4.1	▲2.3	1.2	0.2	▲4.7	41,734	53,113
アムール州	▲0.3	13.4	13.0	3.7	2.0	▲2.4	▲7.8	1.2	1.8	▲1.2	▲0.1	35,020	52,430
マガダン州	3.7	▲3.5	9.6	3.7	▲1.4	▲0.5	▲7.2	2.3	4.3	2.4	0.0	68,302	102,843
サハリン州	▲1.8	▲4.3	▲2.9	14.8	3.6	3.0	▲2.7	▲1.3	4.3	4.3	▲3.0	60,136	92,518
ユダヤ自治州	3.5	▲4.2	0.9	0.2	▲2.6	▲4.9	▲11.0	▲2.7	▲1.5	0.6	▲1.0	27,957	46,237
チュコト自治管区	26.4	7.5	5.8	0.7	3.7	▲1.7	▲2.6	3.4	4.0	0.9	3.5	89,436	120,641

（出所）ロシア連邦国家統計庁ウェブサイトと省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

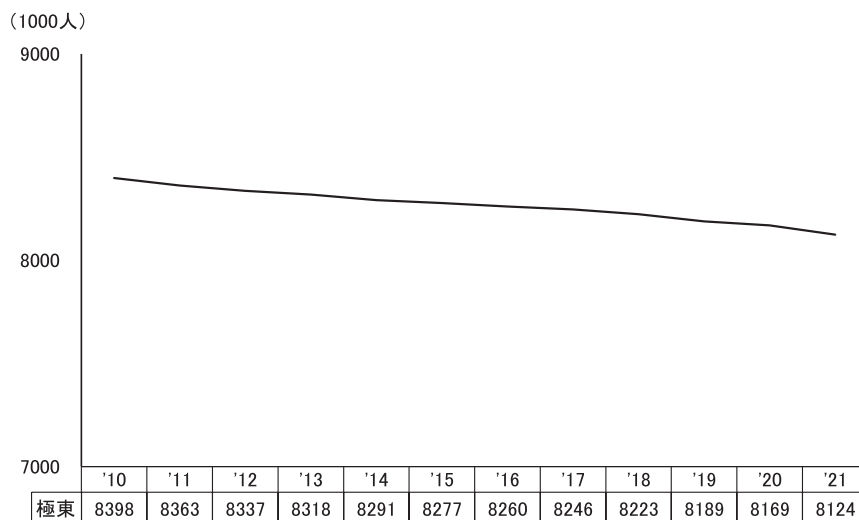
## ⑤ 人口

極東連邦管区の人口は2010年代を通して27万人減少した（図2-5-6）。毎年の人口減少率は、2000年代中盤までは1%を上回っていたが、2010年代には0.2～0.4%減の間で推移している。

極東は、ロシア連邦全土の40%以上を占める広大な地域に、全人口の5.6%が居住する過疎地域である。人口減少は、比較的経済活動が活発であり、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている（表2-5-5）。2010年から10年間でこれら2つの地域で人口がそれぞれ8.7万人と4.8万人減少した。この10年間で人口が増加した地域は、ブリヤート共和国（1.6万人増）とサハ共和国（2.3万人増）に限られる。

2020年の1年間では、極東の人口は4.5万人減少した。このうち、沿海地方で1.8万人減、ハバロフスク地方で1.5万人減となった。唯一増加したのはサハ共和国（1.0万人増）であった。

図2-5-6 極東の人口の推移（1000人、各年1月1日時点）



（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

表2-5-5 極東の連邦構成主体別人口の推移（1000人、各年1月1日時点）

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
極東連邦管区	8,398	8,363	8,337	8,318	8,291	8,277	8,260	8,246	8,223	8,189	8,169	8,124
ブリヤート共和国	970	972	971	972	974	978	982	984	985	983	986	985
サハ共和国	958	958	956	956	955	957	960	963	964	967	972	982
ザバイカル地方	1,109	1,106	1,099	1,095	1,090	1,087	1,083	1,079	1,073	1,066	1,060	1,053
カムチャツカ地方	323	322	320	321	320	317	316	315	316	315	313	312
沿海地方	1,965	1,954	1,950	1,947	1,939	1,933	1,929	1,923	1,913	1,903	1,896	1,878
ハバロフスク地方	1,349	1,343	1,342	1,342	1,340	1,338	1,335	1,333	1,328	1,321	1,316	1,301
アムール州	835	829	822	817	811	810	806	802	798	793	790	782
マガダン州	159	157	154	152	150	148	146	146	144	141	140	139
サハリン州	501	497	495	493	491	488	487	487	490	490	488	486
ユダヤ自治州	178	176	174	173	170	168	166	164	162	160	158	157
チュコト自治管区	51	50	51	51	51	51	50	50	49	50	50	50

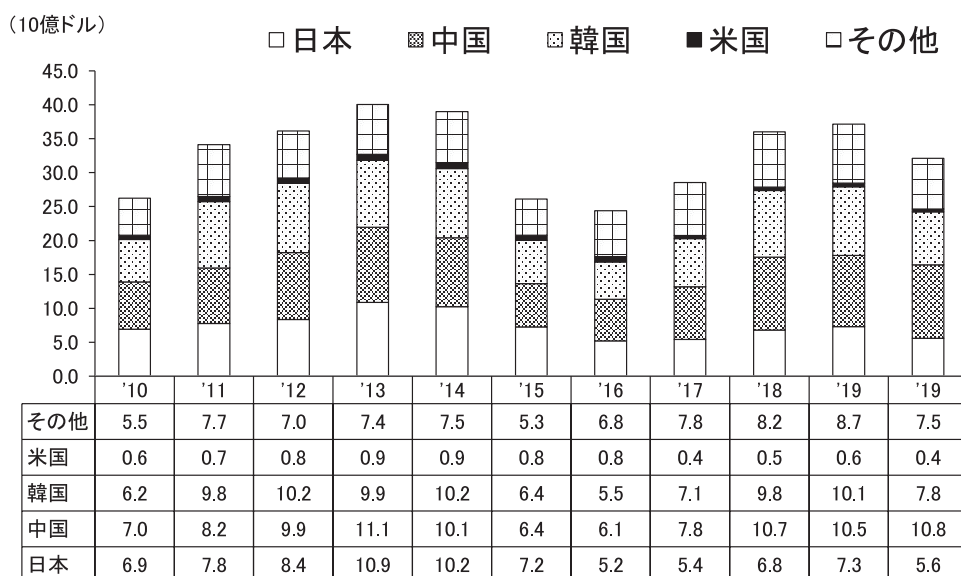
（出所）省庁間統一情報統計システムのデータに基づき作成

## (2) 対外経済関係

## ① 対外貿易

2020年の極東連邦管区の総貿易高は321.1億ドル（対前年比13.6%減）となった（図2-5-7）。連邦構成主体別で貿易総額を見ると、チュコト自治管区が54.9%増、ザバイカル地方が49.9%増、ユダヤ自治州が48.1%増、プリヤート共和国が22.4%増であったのに対して、サハリン州が24.2%減、サハ共和国が18.6%減、沿海地方が14.7%減であった。

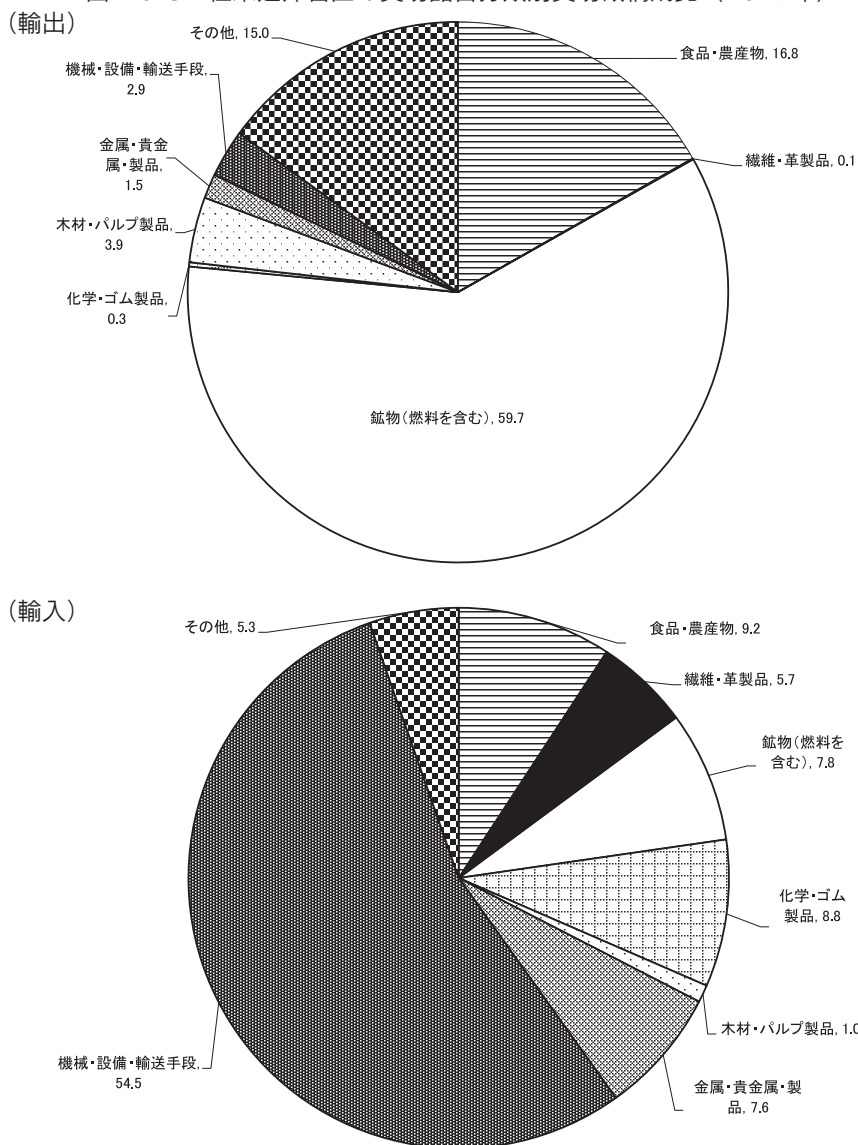
図2-5-7 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額



(出所) ロシア極東税関ウェブサイト (<http://dvtu.customs.ru/>)



図2-5-8 極東連邦管区の貿易品目分類別貿易額構成比（2017年）



(出所) ロシア極東税関ウェブサイトの記事に基づき作成

極東からの輸出は16.5%減少し、特に沿海地方（30.0%減）、サハリン州（25.4%減）、サハ共和国（15.4%減）で減少が著しく、ユダヤ自治州（70.2%増）、ザバイカル地方（69.2%増）、チュコト自治管区（60.4%増）、アムール州（34.7%増）で大きく増大した。

極東への輸入は前年から4.4%減少しており、特にサハ共和国（65.4%減）、ユダヤ自治州（61.7%減）、ブリヤート共和国（28.3%減）、ハバロフスク地方（13.6%減）で大きく減少し、チュコト自治管区（38.6%増）、カムチャツカ州（28.2%増）、マガダン州（21.1%増）、ザバイカル地方（17.7%増）で大きく増大した。

極東の地域別貿易構成は、その38.1%はサハリン州が占め、24.7%は沿海地方によって占められている。輸出の47.1%はサハリン州、14.3%はサハ共和国、11.8%は沿海地方、7.5%がハバロフスク地方、輸入の63.1%が沿海地方、11.2%がサハリン州、9.7%がハバロフスク地方によって行われる、という地域構造である。

主な貿易相手は中国、韓国、日本の3国であり、2020年において貿易全体に占める各国のシェアは中国33.8%、韓国24.3%、日本17.4%であり、合計で75.4%を占めている。中国の取引が対前年比で3.5%増、韓国と日本はそれぞれ23.0%減および23.6%減であった。

極東の主な輸出品目は、ロシア全体と同じく、石油、石油製品、天然ガス、石炭などを中心とする鉱物性燃料が圧倒的に大きなシェアを占めている（図2-5-8）。2020年の構成比は鉱物が59.7%、食料品・農産物16.8%、木材・パルプ・紙製品3.9%が続く。

一方で、主な輸入品目は、機械・設備・輸送手段54.5%であり、これに、食料・農産物9.2%、化学・ゴム製品8.8%、鉱物7.8%、金属・貴金属・製品7.6%が続いている。

## ② 外国直接投資

2020年に極東連邦管区が受け入れた外国直接投資（FDI）の純入額は12.8億ドルであり、前年から4割近く減少した。（表2-5-6）。ロシア全体のFDI純入額が71.1%減であったため、ロシア全体に占める極東のFDI純入額のシェアは前年の6.9%から13.9%へと増大した。

極東の中でも最大の投資先であるサハリン州だけで、極東へのFDI純入額の78.6%（ロシア全体の10.9%）の10.1億ドルの投資を引きつけた。これ以外の地域では、アムール州が前年から13.4%増大し、1.7億ドル、沿海地方では前年比5.7%増の0.7億のFDI流入があった。

表2-5-6 極東連邦管区への外国直接投資（100万ドル）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
ロシア連邦	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,539	28,557	8,785	31,975	9,245
極東連邦管区	950	563	1,392	5,055	7,077	10,385	8,157	1,421	2,196	1,283
ブリヤート共和国	▲0	3	208	▲119	25	27	81	28	59	7
サハ共和国	223	389	▲2,390	▲388	439	1,291	239	▲215	▲50	▲23
ザバイカル地方	70	224	268	41	▲78	96	75	63	▲4	13
カムチャツカ地方	12	▲52	▲10	42	4	▲6	23	1	4	12
沿海地方	▲184	302	▲60	235	112	436	90	98	175	73
ハバロフスク地方	219	▲207	737	28	▲229	310	▲19	▲353	▲149	9
アムール州	691	495	596	707	166	182	61	57	208	172
マガダン州	291	▲1,338	696	▲0	2	2	▲10	1	▲92	▲2
サハリン州	▲601	1,056	1,782	4,113	6,563	8,129	7,681	1,774	1,964	1,009
ユダヤ自治州	35	▲11	0	63	48	19	84	22	35	▲2
チュコト自治管区	264	▲70	42	255	▲28	21	8	▲2	47	15

(注)「資産・負債原則」によって計上された純入額。

(出所) ロシア連邦中央銀行ウェブサイトのデータに基づき作成

<sup>1</sup> 統合財政とは、連邦財政、政府予算外基金、連邦構成主体や市町村レベルを含む地方財政を合計したものを意味する。

(調査研究部長兼主任研究員 新井洋史  
調査研究部部長代理兼主任研究員 志田仁完)

## 第3部 モンゴル

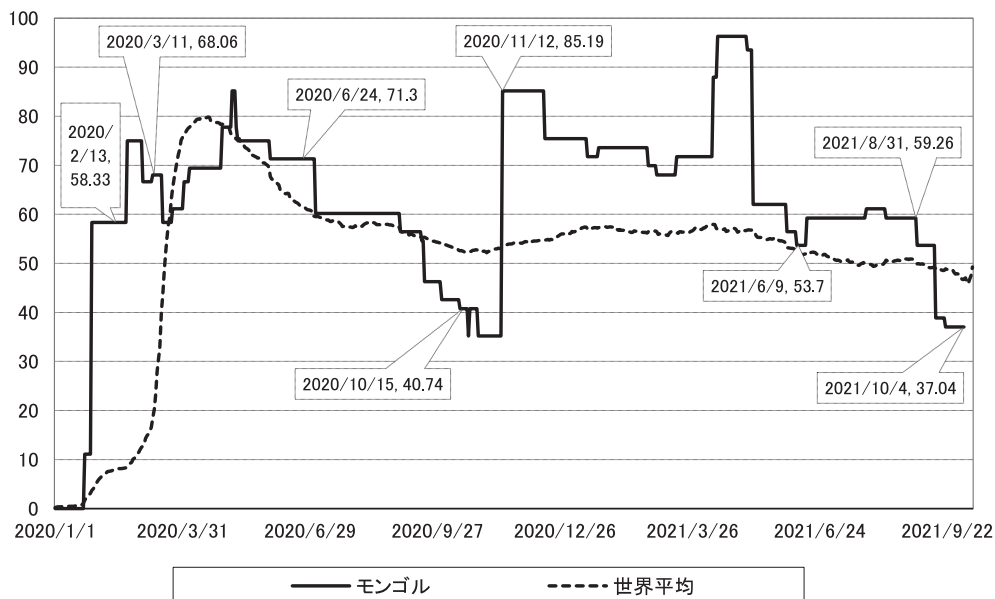
### 1 新型コロナウイルスとモンゴル政府の対応

モンゴルは、中国で新型コロナウイルス感染症が発生した直後に、迅速に対策を講じた。WHOによるパンデミック宣言にかなり先んじて、1月27日からすべての学校・教育機関・娯楽施設が閉鎖され、大衆が集まる文化・スポーツイベントの開催が禁止された。そのすぐ後に、空路・鉄道・陸路の中国との国境が、モンゴル人を除く入国者に対して全面的に閉鎖され、2月1日以降は通常運用されていない国境検問所のほとんどが閉鎖された。そして2月13日には、モンゴルは全国的に「高度警戒態勢」に移行し、2月24日に予定されていた旧正月の伝統祝賀行事が中止になった。2月27日からはモンゴルと韓国をつなぐ定期航空路が停止され、翌28日からは日本との航路も停止された。いずれの企業や組織もできる限りリモートワークやテレワークに転換するよう要請され、バー、レストラン、娯楽施設は営業時間の短縮を要請された。政府は国民に不要な国外旅行を控えるよう要請し、マスクの着用と社会的距離の確保を实践するよう促した。3月10日にはモンゴルで初めて新型コロナウイルス感染症の発生が確認されたが、これはモンゴル在住の外国人がフランス旅行から帰国した際に持ち込んだ輸入感染によるものだった。翌日の3月11日にはWHOがパンデミックを宣言し、モンゴルはロシア連邦、カザフスタン、トルコとの定期国際航空路を停止し、鉄道・陸路のロシアとの往来を停止した。それ以降、モンゴルは事実上の鎖国状態となっている。オックスフォード大学が公表しているCOVID-19政府対応指標によると、パンデミックに対するモンゴル政府の対応指数は、世界平均と比べて非常に厳しいものであった。モンゴルは2020年6月24日に国会総選挙、10月15日に地方選挙、2021年6月9日に大統領選挙を実施したが、その際、政府は対応を緩めた。(図3-1-1、3-1-3)。

2020年11月11日に、モンゴル国内で初めて新型コロナウイルスの人から人への感染が確認された。首都のウランバートルをはじめ、感染が急速に拡大していたため、モンゴル政府は11月12日から数回にわたり、全国的または局地的なロックダウンの実施を宣言した。ウランバートルで最後に実施されたロックダウンは2021年5月7日に解除された。2021年10月8日現在のモンゴルでの感染件数は32万1657件にのぼり、その内1404人が合併症で亡くなった(図3-1-2)。

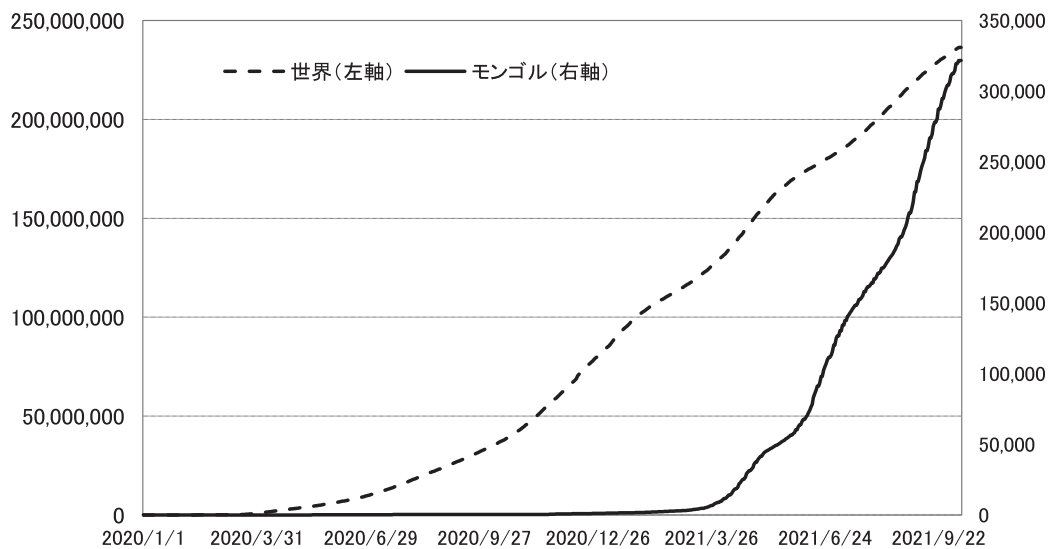
モンゴルでは2021年2月23日にワクチン接種が始まり、比較的早いペースで進んだ。接種には、アストラゼネカ、シノファーム製のベロセル、スプートニクV、ファイザーなどのワクチンが使われた。2021年5月19日現在では、全人口の54.4%が1回目の接種を終え、20.6%が2回目を接種した。こうした迅速なワクチン接種により、モンゴルは人口あたりの接種率では世界のトップランナーとなった。しかし、モンゴル国内で実施された検査では陽性率が10%を超えていた。WHOの評価基準(2020年5月公表)では、感染が抑えられていることを示す一つの指標として、陽性率が5%未満であることを挙げていた。つまり、モンゴルはワクチンの接種率は高いものの、感染を抑えきれていなかったというのが現状であり、この状況は2021年も続いた。感染者数の急増に反して、パンデミックの打撃を受けた経済に対する回復支援が進むにつれ、パンデミック対策や保健・拡散防止対策は比較的緩くなっていった(図3-1-3)。

図3-1-1 厳格度指数の推移：モンゴル対世界平均



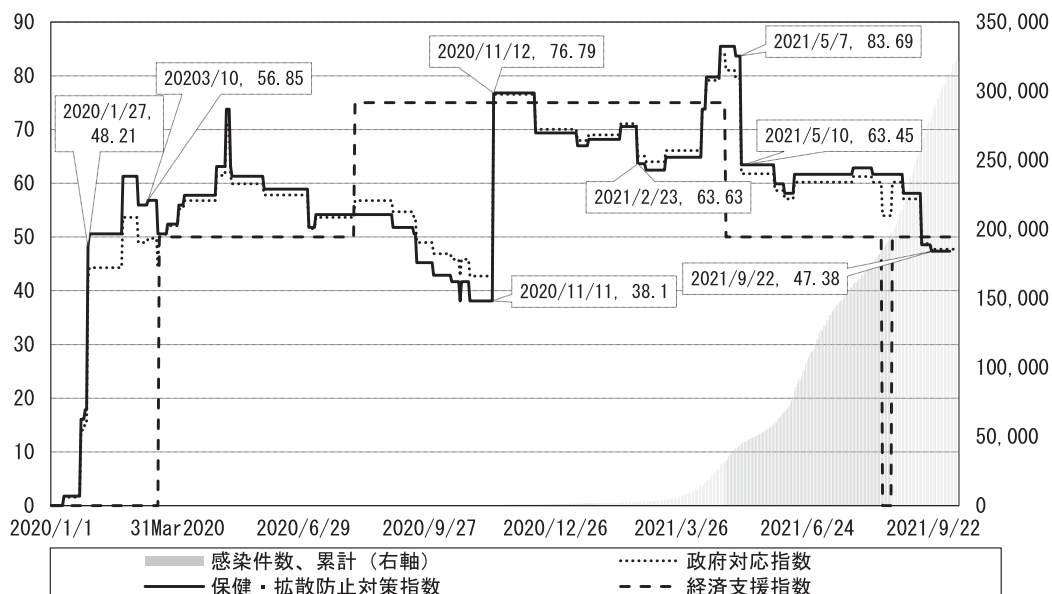
(出所) 「Oxford COVID-19 Government Response Tracker」 (<https://www.bsg.ox.ac.uk/research/research-projects/covid-19-government-response-tracker>)

図3-1-2 新型コロナ感染件数：モンゴル国内の感染拡大状況は世界と比べてより深刻



(出所) 「Oxford COVID-19 Government Response Tracker」 (<https://www.bsg.ox.ac.uk/research/research-projects/covid-19-government-response-tracker>)

図3-1-3 モンゴル政府の対応指数、保健・拡散防止対策指数、経済支援指数



(出所) 「Oxford COVID-19 Government Response Tracker」 (<https://www.bsg.ox.ac.uk/research/research-projects/covid-19-government-response-tracker>)

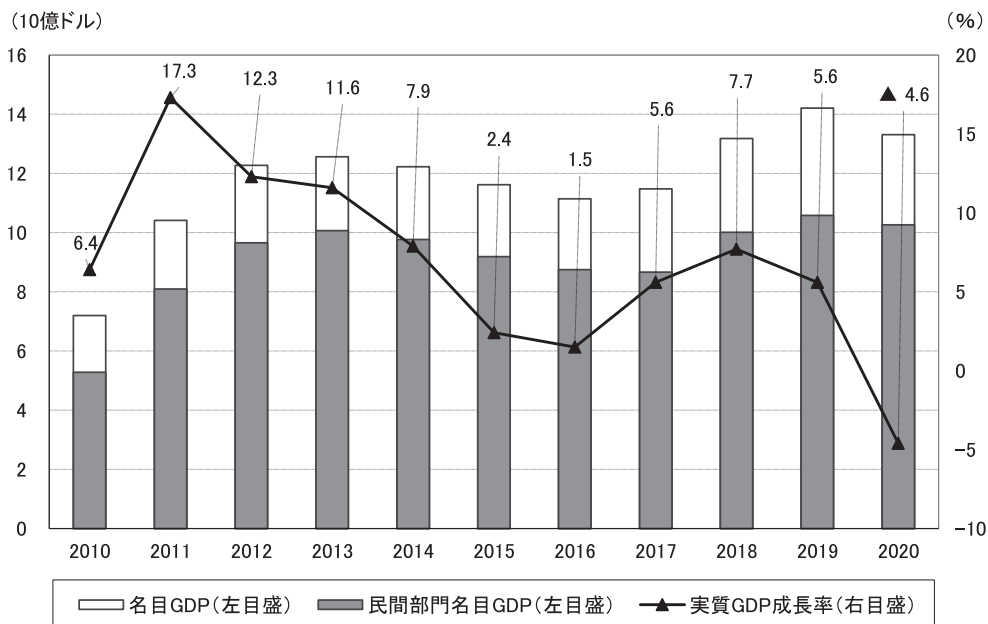
## 2 マクロ経済動向

### (1) GDP と成長

2020年は、人類が新型コロナウイルス感染症パンデミックの打撃を受け、世界中で経済活動が制限された。そのため、モンゴル経済は過去数十年で最も深刻な経済危機に直面し、2020年の実質GDPは4.6%縮小した。この縮小規模は世界的な金融・経済危機に見舞われた「リーマン・ショック」の2009年に比べてはるかに大きく、市場経済転換のショックに見舞われた1990年代初期に匹敵するものとなった。2020年の名目GDPは37兆4500億トゥグルグ、年平均対米為替レートで換算すると133.1億ドルであった。GDPに占める民間部門の割合は、2019年の74.5%から2020年には77.1%へと増加した。モンゴル国家統計局は、実質GDPの推定基準年が2010年から2015年に変更されたことに伴い、2015年以降のGDPとその他データを更新した(図3-2-1、付表3)。

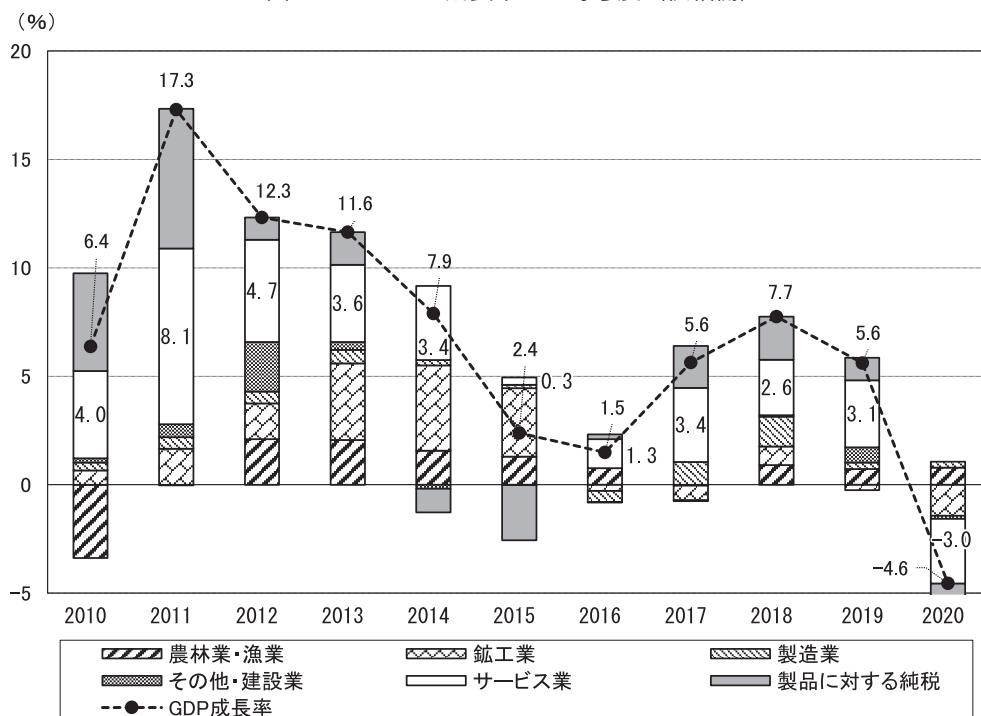
サービス部門は活動の大半が新型コロナウイルス感染症による規制の影響を受け、最も深刻な経済収縮を被った。サービス部門はGDPのほぼ半分を占める主要な経済部門であり、縮小幅の大部分であるマイナス3.0%相当の要因となった。一方、鉱工業部門はマイナス1.4%、製品に対する純税はマイナス1.1%相当の要因となった。これに対し、農林業・漁業部門および製造業部門の成長寄与度はそれぞれ0.8%、0.3%と、僅かではあるがプラスの寄与となった。その他・建設業部門はマイナス0.1%であった(図3-2-2、付表3)。

図3-2-1 名目GDPと実質成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-2-2 GDP成長率への寄与度 (供給側)



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2020年の名目GDPの推計値では、生産面と所得面とで、推計値に差は出なかった。雇用報酬がGDPに占める割合は2019年の26.5%から2020年には29.51%へと増加した。生産および輸入への純課税が占める割合は前年の11.0%から2020年には9.9%へと低下したが、固定資本減耗は2019年の10.9%から増加し、全体の12.1%を占めた。また、営業余剰・混合所得が占める割合は2019年の51.6%から低下し、2020年には48.5%となった。需要面から見ると、2020年の支出項目別名目GDPは37兆8830億トゥグルグで、最終消費、総資本形成が占める割合はそれぞれ全体の75.4%、22.1%となった。2020年の純輸出はプラスの寄与となり、名目GDPの2.5%相当を占めた（付表3）。

2020年は最終消費と純輸出が成長をけん引する一方で、総資本形成はマイナスの寄与となった。最終消費と純輸出の成長寄与度はそれぞれ3.6%、8.2%となったが、総資本形成の寄与度はマイナス16.2%となり、その結果、2020年の実質支出は対前年比4.4%の縮小となった。NPISH（対家計非営利団体）の消費を含む家計消費と政府消費は共にプラスの成長寄与となったが、総固定資本形成および在庫品・貴重品の変動はマイナスとなった。また、輸出よりも輸入の落ち込みが大きかったことから、純輸出は昨年の傾向とは逆にプラスの成長寄与となった（表3-2-1）。

表3-2-1 実質GDP成長への寄与度（需要側）（%）

項目	2016	2017	2018	2019	2020
GDP	1.5	5.6	7.6	5.5	-4.4
最終消費	3.1	2.3	7.4	5.5	3.6
家計・NPISH消費	1.1	2.7	7.2	3.7	1.3
政府消費	2.0	-0.4	0.2	1.8	2.2
総資本形成	-0.4	7.5	15.4	0.1	-16.2
総固定資本形成	1.4	5.5	7.5	4.0	-6.6
在庫・貴重品の変動	-1.8	2.0	7.9	-4.0	-9.6
純輸出	-1.1	-4.2	-15.2	-0.1	8.2
財・サービスの輸出	6.9	1.9	3.0	5.8	-2.7
財・サービスの輸入（-）	8.0	6.1	18.2	5.9	-11.0

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2020年版

首都ウランバートルは引き続きモンゴル経済の中心地であるものの、国家GDPに占める割合は前年の66.6%から2020年には64.6%に低下した。その他のエイماغ（県）での経済活動は依然限定的であった。地域別GDPでは首都に次ぐ規模であるオルホン県がGDP全体の5%を生産し、次いでウムノゴビ県が2.8%を生産した。2020年にその他の県が国家GDPに占める割合は、0.3%（ゴビスンベル）から2.3%（セレンゲ）の間に収まった。西部および中部に位置する県の割合の合計は前年よりも増加したが、東部の割合は前年を下回った。ハンガイ地域がGDP全体に占める割合は引き続き12.9%となった（表3-2-2）。2020年の部門別RGDPは表3-2-3のとおりである。

表3-2-2 地域、県、都市別GDP（全体に占める割合）（%）

	2015	2016	2017	2018	2019	2020
西部	6.6	6.2	5.8	5.8	5.6	6.4
バヤン・ウルギー	1.4	1.4	1.2	1.2	1.1	1.3
ゴビ・アルタイ	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.1
ザブハン	1.4	1.3	1.2	1.1	1.1	1.3
オブス	1.4	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2
ホブド	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.5
ハンガイ	13.5	12.4	13.3	12.5	12.9	12.9
アルハンガイ	1.9	1.6	1.5	1.4	1.6	1.7
バヤンホンゴル	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.5
ブルガン	1.3	1.2	1.0	0.9	1.0	1.1
オルホン	4.9	4.7	6.2	5.8	5.6	5.0
ウブルハンガイ	1.9	1.8	1.7	1.6	1.7	1.8
ホブスゴル	2.1	1.9	1.7	1.7	1.9	1.8
中部	10.2	10.2	10.2	9.6	9.7	11.4
ゴビスンベル	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
ダルハン・オール	1.6	1.6	1.5	1.3	1.4	1.8
ドルノゴビ	1.3	1.3	1.2	1.3	1.2	1.4
ドゥンドゴビ	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9
ウムノゴビ	1.2	1.8	2.6	2.1	2.2	2.8
セレンゲ	2.3	2.2	2.0	2.0	2.0	2.3
トゥブ	2.2	2.1	1.6	1.6	1.7	1.9
東部	5.4	5.5	5.5	5.3	5.1	4.6
ドルノド	2.6	2.9	2.9	2.6	2.5	2.1
スフバートル	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4	1.3
ヘンティー	1.5	1.3	1.2	1.2	1.3	1.3
ウランバートル	64.2	65.7	65.2	66.8	66.6	64.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2020年

表3-2-3 部門別RGDP（2020）

	RGDP (10億トゥグルグ)	全体に占める割合 (%)		
		農業	鉱工業・建設	サービス
GDP全体	37,457	12.8	40.7	46.4
西部	2,462	47.0	20.3	32.7
バヤン・ウルギー	482	45.0	14.8	40.2
ゴビ・アルタイ	412	53.9	18.7	27.3
ザブハン	504	50.7	16.5	32.8
オブス	473	50.1	15.6	34.4
ホブド	591	38.4	32.8	28.8



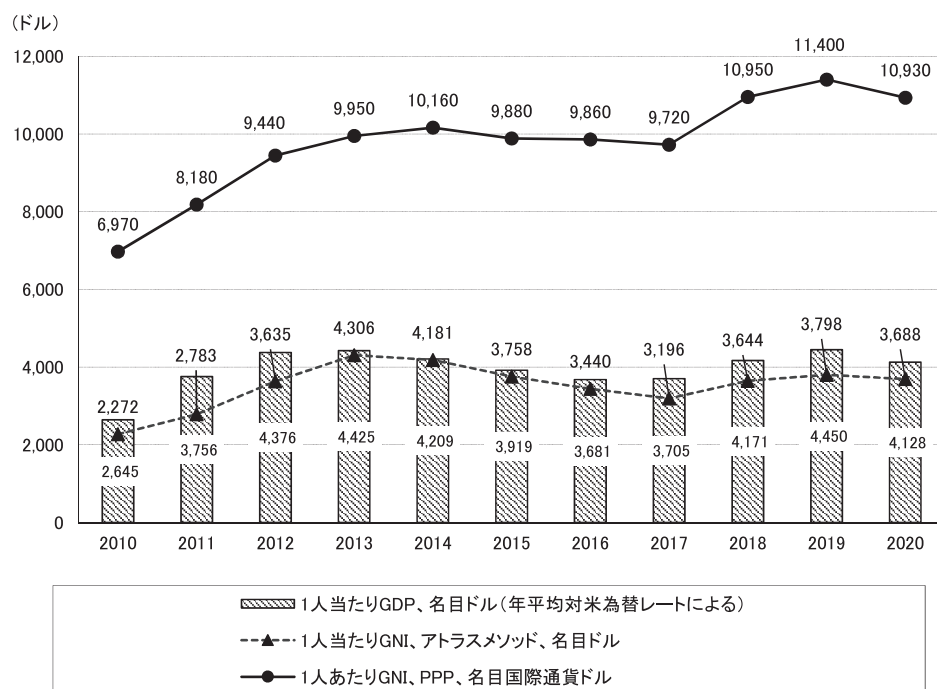
ハンガイ	5,034	31.1	47.6	21.2
アルハンガイ	784	47.3	34.8	17.9
バヤンホンゴル	572	52.7	19.4	27.9
ブルガン	405	55.6	19.2	25.2
オルホン	1,903	1.1	85.8	13.1
ウブスハンガイ	669	45.7	24.4	29.9
ホブスゴル	701	48.9	20.1	31.0
中部	3,997	33.0	32.7	34.3
ゴビスンベル	115	25.4	22.4	52.3
ダルハン・オール	554	11.1	40.7	48.2
ドルノゴビ	493	33.5	14.4	52.1
ドゥンドゴビ	355	52.9	19.7	27.3
ウムノゴビ	895	24.6	43.1	32.3
セレンゲ	859	26.8	45.6	27.6
トゥブ	727	58.6	18.8	22.6
東部	1,811	37.4	39.0	23.5
ドルノド	858	25.6	53.5	20.9
スフバートル	472	43.1	34.3	22.7
ヘンティー	481	53.0	17.8	29.2
ウランバートル	24,153	0.3	42.9	56.8

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2020年版

モンゴルの1人当たり名目GDPは、2019年の1186万トゥグルグから2020年は1161万トゥグルグ、年平均対米為替レートで換算すると4128ドル相当に減少した。これはモンゴル通貨では対前年比2.0%減、米国ドルでは対前年比7.3%減となった。実質ベースでは2020年の1人当たりGDPは対前年比5.5%減となった。また、世界銀行アトラスメソッドによると、2020年のモンゴルの1人当たり名目GNIは3688ドルで、モンゴルは2014年のみ高中所得経済グループの下層に加わったものの、それ以降6年連続で低中所得経済グループとなった。世界銀行は2020年7月に低所得と中所得経済を分ける境界値を4045ドルに改定した。PPP（購買力平価）に基づくモンゴルの1人当たりGNIは国際通貨換算で2019年の1万1400ドルから2020年には1万930ドルに減少した（図3-2-3）。

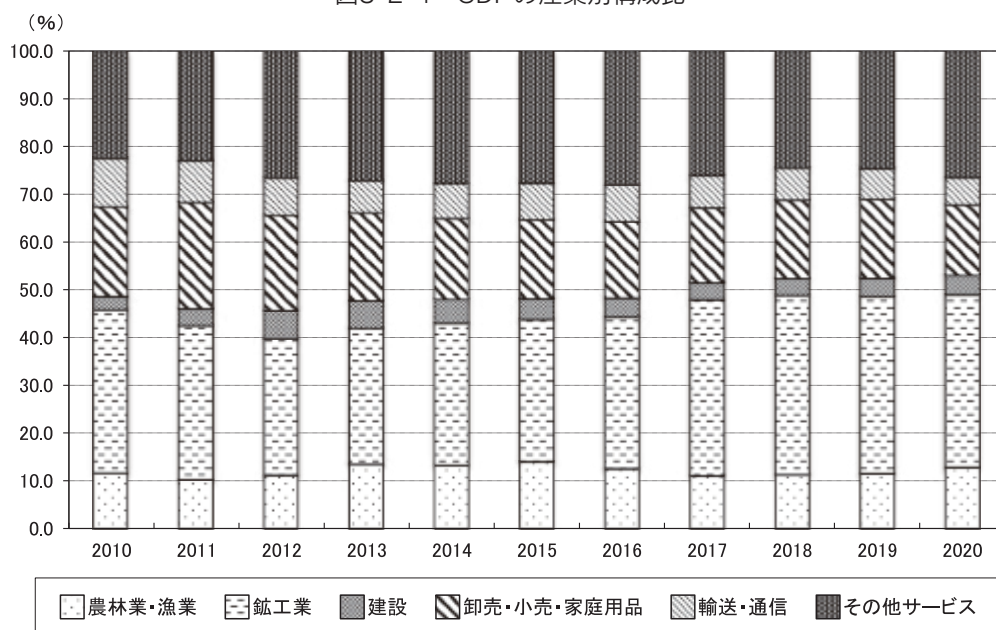
2020年のGDPの産業別構成比は前年とほぼ変わらず、採掘、卸売・小売りの占める割合が最も大きかった。鉱工業の付加価値はGDPの36%に相当し、2019年の36.9%から僅かに減少した。一方、卸売・小売りのGDPに占める割合は14.7%となり、前年の16.5%から減少した。2020年の輸送・通信のGDPに占める割合は5.8%となり、前年の6.5%から減少したが、建設が占める割合は2019年の4.0%から2020年には4.2%に微増した。また、農林業・漁業、その他がGDPに占める割合は、それぞれ前年から1.3%、1.9%の増加となった（図3-2-4）。

図3-2-3 1人当たりGDPとGNI



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版、「World Bank」、「World Development Indicators」

図3-2-4 GDPの産業別構成比



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

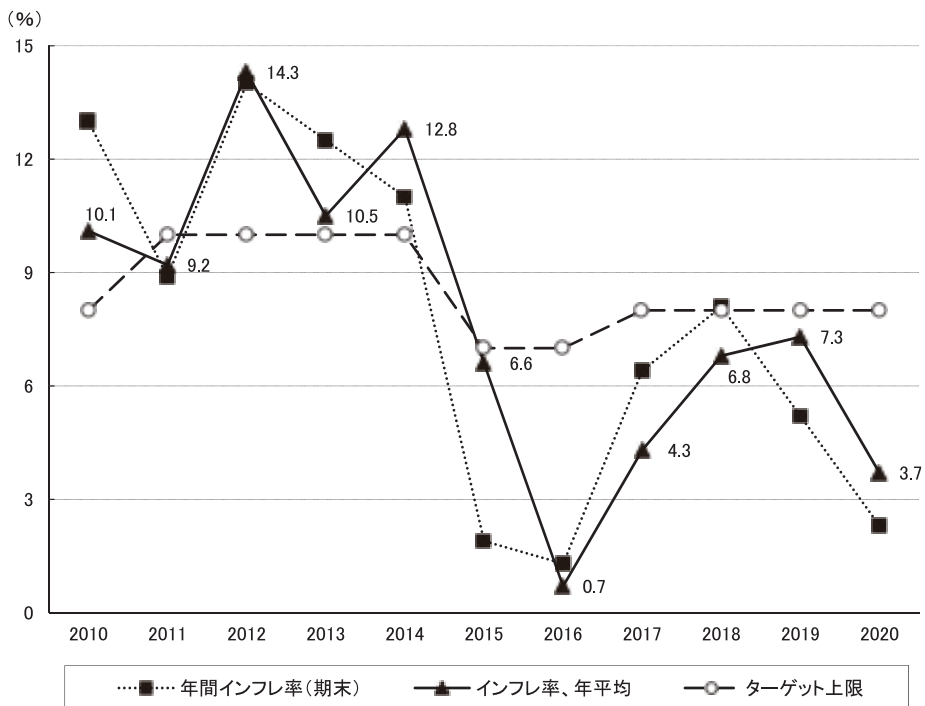
## (2) インフレ

消費者物価指数（CPI）による平均インフレ率は2019年の7.3%から2020年には3.7%に低下したが、2020年末にはさらに2.3%まで低下し、「2020年の金融政策ガイドライン」で定められた8%の目標水準を大幅に下回った（図3-2-5）。

新型コロナウイルスによってほとんどのサービスが制限され、感染を警戒してサービス需要が減少したため、財のCPI変動率はサービスの変動率を上回った。また、不必要な家計支出を控えたことや、非食品の需要が低迷したことで、全国的に食品価格が非食品価格を大幅に上回った。モンゴル国家統計局（NSO）の報告によると、2020年の食品のインフレ率は7.9%、非食品のインフレ率はマイナス0.1%（つまりデフレ）となった。

2020年末時点で、全品目に占める割合が最も大きい食品・清涼飲料（全体の26.1%）のCPI変動率は8.5%となり、目標値をやや上回った。2020年のレクリエーション・文化、教育、通信のCPI変動率は対前年比で1%を下回ったが、輸送は5.2%減となった。また、2020年の住宅・水道・電気・燃料のCPIは燃料価格の下落により、対前年比7.3%減となった。2020年の燃料価格は過去4年間で最安値となった（表3-2-4）。

図3-2-5 年間インフレ率の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

表3-2-4 消費者物価指数（特定年、期末、対前年同期比、%）

	2010	2012	2015	2016	2017	2018	2019	2020
食品・清涼飲料	18.6	17.5	▲6.1	1.7	7.3	9.1	8.3	8.5
酒・たばこ	4.2	54.4	1.4	0.8	3.7	8.0	3.3	4.2
衣類・靴・生地	10.5	16.1	5.5	2.3	4.2	5.0	7.1	3.7
住宅・水道・電気・燃料	12.7	11.0	3.2	1.7	7.4	16.3	3.2	▲7.3
調度品・家具・住宅設備	6.6	10.2	5.1	1.7	5.5	5.1	3.9	3.2
健康・医療・サービス	1.6	9.0	4.1	2.7	9.3	11.4	3.3	3.8
輸送	1.3	6.5	1.4	▲1.7	10.4	9.7	▲1.4	▲5.2
通信	14.6	▲1.5	▲0.8	▲1.1	▲0.5	0.4	0.0	0.1
レクリエーション・文化	2.4	3.5	2.4	▲0.1	3.9	10.7	9.3	0.8
教育	18.8	15.2	23.1	4.4	5.5	5.7	9.6	0.4
レストラン・ホテル	12.8	23.0	4.4	0.8	3.0	5.1	9.8	5.0
その他物品・サービス	4.2	7.4	5.1	2.2	7.9	3.7	5.8	4.5
総合指数	13.0	14.0	1.9	1.3	6.4	8.1	5.2	2.3

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

### （3）通貨と金融

世界的傾向と同様に、政府は新型コロナで打撃を受けたモンゴル経済を活性化するため、2020年に拡張的な金融政策を導入した。モンゴル銀行は政策金利を4回にわたって引き下げ、11月には2007年以降最低水準となる6%にまで引き下げた。

通貨供給量（M2）は、2019年の20.8兆トゥグルグから2020年末時点には24.2兆トゥグルグ、年平均為替レートで換算すると85億ドルに増加した。貨幣供給は本国通貨で対前年比16.3%増、ドル換算では11.3%増となった。2020年の貨幣供給増加の大半は預貯金の増加によるもので、当座外貨預金は対前年比14%増となった（図3-2-6）。

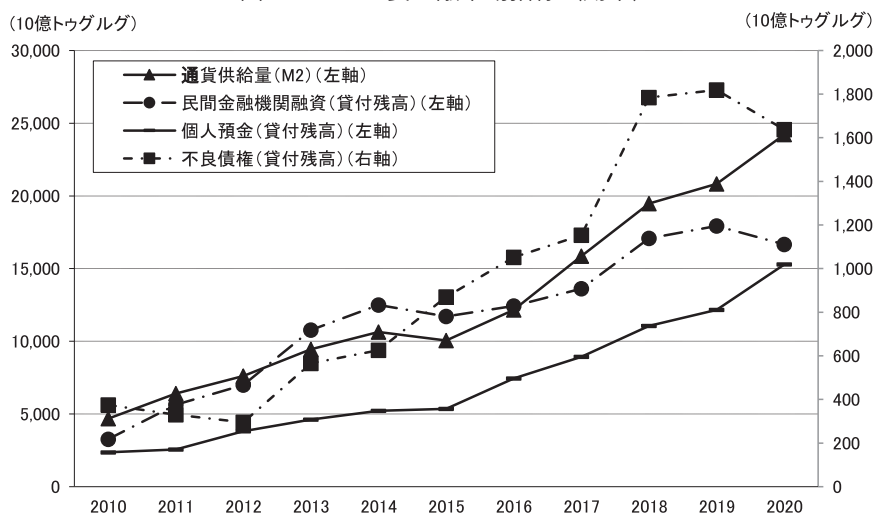
2020年末時点で、モンゴルで営業している商業銀行の数は12行で、金融部門の大半を占めており、金融部門総資産の93.3%となった。2020年度末の銀行の個人預金は対前年比25.7%増の15.3兆トゥグルグとなった。国内の経済活動が停滞し鎖国状態が続いていたため、貨幣供給の増加と貸出金利の引き下げにもかかわらず、貸出需要は低迷し、不良債権の割合も右肩上がりとなった。2020年末時点での総貸出残高は対前年比7.1%減の16.7兆トゥグルグとなり、対前年比で5年振りの減少となった。モンゴル銀行の発表によれば、2020年末時点で消費者ローンが総貸付残高に占める割合は27.6%、対前年比5.7%減となったが、採掘、建設、不動産部門の割合は56.9%であった。また、不良債権が総貸付残高に占める割合は11.7%に達した。これは世界的な金融・経済危機に見舞われた「リーマン・ショック」の2009年以降最も高い値となった（図3-2-6）。

非銀行系金融市場の役割は低いままで、2020年の総資産はモンゴルの金融制度総資産の6.7%であった。国内の非銀行系金融機関の数は前年の538社から減って、2020年は532社であった。2020年末時点の非銀行系金融機関の営業収益、営業経費はそれぞれ4088億トゥグルグ、2540億トゥグルグとなり、暫定経費を除いた純営業収益は前年の1402億トゥグルグから1546億トゥグルグに増加した。また、協同組合・信用組合の数は前年の261から249に減少し

た。協同組合・信用組合の金利収入、支払い利子はそれぞれ505億トゥグルグ、293億トゥグルグで、純金利収入は前年の214億トゥグルグから2020年は212億トゥグルグに減少した。また、国内の保険会社数は前年の18社から2020年には16社に減った（「Mongolian Statistical Yearbook」2020年版）。

国内の金融部門における株式市場の役割も引き続き限定的だった。2020年の株式取引時価総額は前年の半分以下に落ち込む539億トゥグルグ、GDPの僅か0.1%であった。また、モンゴル証券取引所の上場企業数は前年の199社から192社へとさらに減少した。ただし、上場企業の時価総額は2019年の2.69兆トゥグルグから2020年は3.02兆トゥグルグに微増した（付表3）。

図3-2-6 主要金融市場指標（期末）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

モンゴルは、アジア・太平洋グループ（APG）が実施した相互審査報告書（MER）に基づき、2019年10月に金融作業部会（FATF）の「グレーリスト」に追加されたが、1年後の2020年10月に、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策（AML/CFT）の戦略的欠陥に対する取組みが評価され、リストから削除された。

#### （4）対外債務

モンゴル銀行の報告によると、2020年末の外貨準備高は前年の43億5000万ドルから4.3%増の45億3000万ドルとなった。しかし、モンゴルの対外債務残高は前年の307億ドルから14億6000万ドル（対前年比5%）増加し、2020年度末には321億6200万ドルとなった。政府の対外債務は対前年比11%増の86億5000万ドルとなり、IMFの融資プログラムの実施、金購入のための資金調達、外貨建て当座預金や定期預金の増加により、中央銀行の対外債務は対前年比12%（2億3500万ドル）増となった。政府の対外債務（対GDP比）は2019年の57%から2020年には66%に増加した。2020年の民間部門の対外債務は対前年比10%（10億4000万ドル）増の114億ドルとなった。この増加のほとんどは企業間貸出によるものであった（表3-2-5）。

表3-2-5 部門別対外債務

(100万ドル)

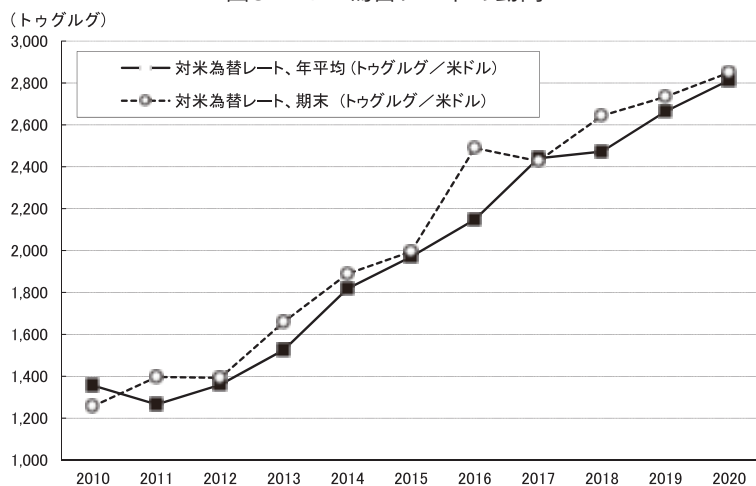
	2010	2015	2016	2017	2018	2019	2020
一般政府	1,882	3,760	4,869	7,321	7,184	7,806	8,650
長期	1,882	3,760	4,869	7,321	7,184	7,806	8,650
長期債	114	1,473	2,064	3,549	2,946	3,123	2,862
借入	1,769	2,287	2,805	3,772	4,238	4,683	5,788
中央銀行	274	1,960	1,791	2,025	2,030	1,985	2,220
短期	—	1,892	1,725	1,837	1,745	1,717	—
長期	274	68	65	188	286	268	2,220
預金取扱機関	512	2,129	2,417	2,194	2,230	2,138	1,631
短期	59	407	469	659	764	610	577
長期	453	1,721	1,948	1,535	1,466	1,528	1,055
その他部門	1,474	3,749	8,121	7,956	8,042	8,407	8,254
短期	602	326	394	666	609	562	501
長期	872	3,423	7,727	7,289	7,433	7,845	7,753
直接投資・借入	2,986	11,121	7,426	7,996	9,228	10,366	11,406
直接投資家に対する債務	2,986	11,121	7,426	7,996	9,228	10,366	11,406
対外債務総額	7,128	22,718	24,625	27,493	28,715	30,702	32,162

(出所) モンゴル銀行

## (5) 為替レート

モンゴル通貨・トゥグルグの減価は2020年も続き、年平均対米ドル名目為替レートは2019年の2663.9トゥグルグから5.6%減価し、2813.5トゥグルグとなった。2020年末の為替レートは対前年同期比で4.2%減価し、2849.9トゥグルグであった。中間および最終消費全体の4分の1近くを輸入するモンゴルにとって、通貨の継続的な減価は消費者にも製造者にも財務的負担となっている(図3-2-7)。

図3-2-7 為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

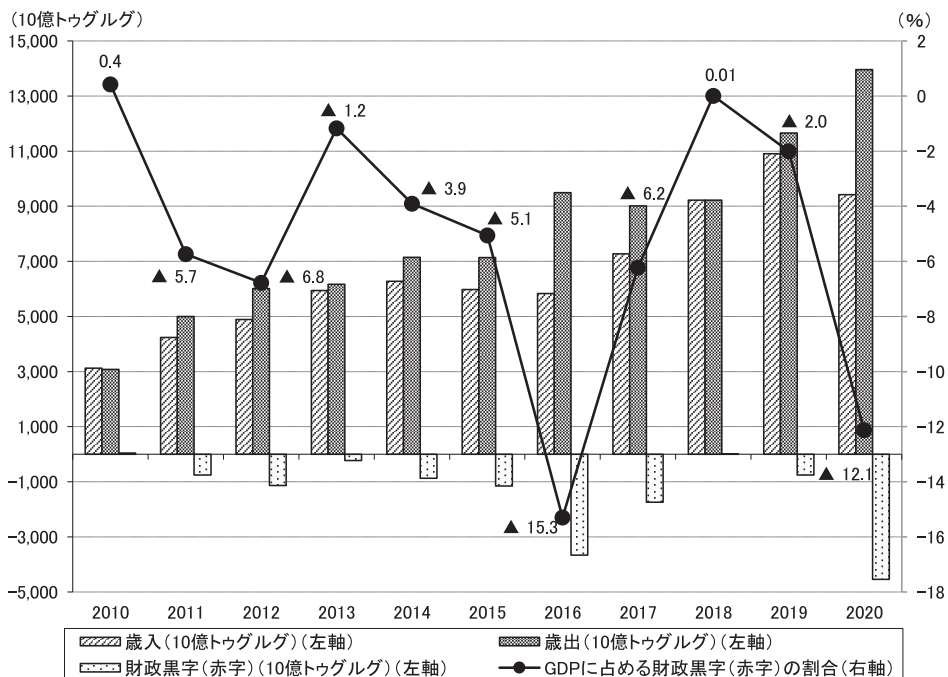
(6) 国家財政

経済活動の停滞により、2020年の一般政府の歳入・寄付金は前年と比べて大幅に減少した。未来遺産基金と財政安定化基金に一定金額を繰り出した後の2020年の歳入・寄付金合計は対前年比13.6%減の9兆4220億トゥグルグであった。税収入と税外収入は共に減少し、それぞれ対前年比13%減、16%減となった。しかし、海外からの寄付金は対前年同期比57.3%増の1390億トゥグルグ、年平均対米為替レートで換算すると4940万ドルであった。また、歳出・純貸出合計は、前年同期比で22.1%増の13兆961億トゥグルグであった。このように、2020年の財政赤字は前年の6倍、GDPの12.1%にまで拡大した。また、2020年の財政安定化基金への繰り出し額は対前年比30%減の662億トゥグルグに、未来遺産基金への繰り出し額は前年の1兆400億トゥグルグから12%減の914億トゥグルグに減少した（図3-2-8）。

歳出の増加は、経常・資本支出が当初よりも増加したことが関連しているが、その一方で純貸出は減少した。2020年の経常支出および資本支出はそれぞれ対前年比32.5%増、8.3%増となり、純貸出は対前年比90.7%減となった。

モンゴル銀行の年次報告によると、政府が実施したパンデミック対策や経済刺激策などの施策によって歳出が2兆3000億トゥグルグ増加した。一方、補助金・移転支出は1兆6700億トゥグルグの増加、財・サービスへの支出は8750億トゥグルグの増加となり、そのうち3910億トゥグルグは賃金コストの増加が関連し、資本支出が350億トゥグルグ増加したことが影響した。しかし、純貸出額は対前年比で3790億トゥグルグの減少となった。財政赤字の半分以上は政府の新規貸出で賄われた（表3-2-6）。

図3-2-8 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

表3-2-6 2020年の国家財政赤字の補填財源

財源		金額 (10億トゥグルグ)	割合 (%)
財政赤字総額		4,539	100.0
経常収支・預金(純)		2,143	47.2
国債		-249	-5.5
	新規発行国債	1,713	37.7
	元本支払い	-1,962	-43.2
政府貸出		2,481	54.7
	新規貸出	3,359	74.0
	元本支払い	-877	-19.3
財政安定化基金積立		139	3.1
民営化収入		26	0.6

(出所) モンゴル財務省

モンゴル財務省の報告によると、2020年に政府は新型コロナウイルス感染症パンデミックへの対応に財政赤字の55%にあたる2兆4000億トゥグルグを費やし、所得・雇用の確保や事業を支援するために、以下を含むさまざまな経済刺激策を実施した。

- 18歳未満の120万人に対し、計1兆604億トゥグルグを直接支給した（子供1人あたり月額10万トゥグルグ）。
- 4月から10月までは全額を、10月から12月までは一部を負担し、計7155億トゥグルグの社会保険料を政府が負担した。
- 家庭や企業の電気料金、水道料金、ごみ収集に掛かる計928億トゥグルグを政府が支払った。
- 社会福祉費を受給者1人あたり月額10万トゥグルグ増やし、計1449億トゥグルグを負担した。
- 税金の滞納金および追徴税490億トゥグルグを免除した。
- 以下を含むその他の項目で計4645億トゥグルグを免除・減額した。
  - ・ 民間企業で働く98万9400人に対し、計1989億トゥグルグの所得税を免除した。
  - ・ 2020年4月から12月の間に、年間所得が15億トゥグルグ未満の事業者10万4400社に対し、計789億トゥグルグの法人所得税を免除した。
  - ・ 2020年4月から7月の間に、収入が50%以上減少し、雇用が維持された事業者7284社に対し、雇用を1件維持するごとに20万トゥグルグを支給した。
  - ・ 食糧の安定供給を維持するため、1万5000トンのEliteブランドの小麦の種子、16万トンの小麦、米、砂糖、植物油などの一部の輸入品に対し、243億トゥグルグの関税および付加価値税を免除した。

### 3 労働力・賃金

#### (1) 労働力

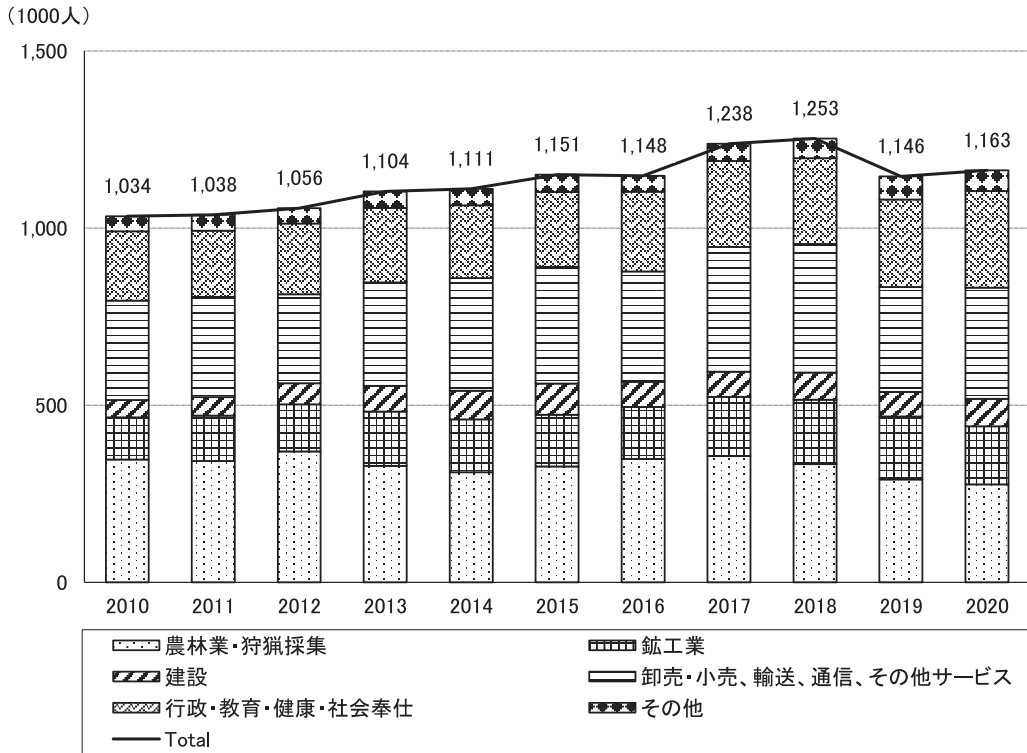
2020年の労働力（経済活動人口）は、前年の127万人から1.8%減の125万人となり、2年連続で減少した。しかし、就労者数は対前年比1.5%増の116.3万人となった。また、失業率は



前年の10%から7%に低下し、登録失業者数は2019年の2万800人から1万8100人に減少した。首都ウランバートルの失業率は6.3%となり、2020年の国内平均を下回った。

2020年も卸売・小売り、輸送、通信、その他サービス部門が引き続き国内最大の就業先となり、これに次ぐ農林漁業・狩猟採集部門では27万6455人がこの分野で働いていたが、対前年比4.7%減で3年連続の減少となった。2020年は行政、教育、健康、社会活動がこれに次ぐ就業先となり、16万5000人が雇用された（図3-3-1）。

図3-3-1 部門別就業者数（期末）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2020年は全体の就業者数が増加したものの、パンデミックにより5万2763人の雇用が失われ、労働市場は引き続き厳しい状況が続いた。民間企業が中心の部門では雇用の喪失がさらに大きかった。特に、芸術・芸能・レクリエーション、宿泊・飲食サービス部門は観光への依存率が高く、パンデミック前のこれらの部門全体の雇用の40%近くが失われた。一方、2020年は健康管理、リモートワーク、自宅待機などのパンデミック対策に伴い、健康・社会活動、情報・通信、その他サービス、金融・保険、不動産部門のサービス需要が増加し、これらの部門の雇用は前年から20%増加した（表3-3-1）。

表3-3-1 部門別就業者数（人、期末）

部門	2020年のGDPに占める民間企業の割合(%)	2019	2020	変動 2020-2019	
				人	2019年に占める割合(%)
合計		1,146,161	1,162,912	16,751	
農林業・漁業・狩猟採集	100	290,160	276,455	(13,705)	4.7
芸術・芸能・レクリエーション	18.6	17,999	10,812	(7,187)	39.9
専門的・科学的・技術的活動	74.1	18,031	11,612	(6,419)	35.6
採掘・採石	73.9	57,923	51,575	(6,348)	11.0
宿泊・飲食サービス	97.8	36,280	29,991	(6,289)	17.3
電気・ガス・蒸気・空調	25.7	19,348	14,380	(4,968)	25.7
行政・国防・社会保障	—	85,965	83,369	(2,596)	3.0
水道・下水道管理・復旧	17.7	10,786	8,314	(2,472)	22.9
経営・支援サービス	88.8	20,163	18,050	(2,113)	10.5
加工製造	98.7	90,378	89,722	(656)	0.7
雇用喪失計				(52,753)	
健康・社会福祉	35.2	44,376	60,189	15,813	35.6
教育	18.2	96,108	110,735	14,627	15.2
建設	99.1	68,847	77,279	8,432	12.2
卸売・小売・車両修繕	99.9	160,405	166,590	6,185	3.9
情報・通信	92.5	13,019	18,830	5,811	44.6
輸送・保管	45.6	61,123	66,541	5,418	8.9
その他サービス	99.9	24,547	29,752	5,205	21.2
金融・保険	79.5	24,257	29,355	5,098	21.0
不動産	99.9	1,154	3,411	2,257	195.6
国際組織・団体における活動	—	2,014	2,641	627	31.1
個人事業主の生産活動		3,275	3,292	17	
雇用増加計				69,490	

(出所) モンゴル統計局

## (2) 賃金・給与

2020年の1カ月当たりの国の平均賃金・給与は対前年比8.6%増の122万トゥグルグであったが、年平均対米為替レートで換算すると434ドルで、前年からわずか2.8%の増加となった。2020年は採掘・採石部門の賃金・給与が引き続き最も高く、対前年比5.2%増の1023ドルとなった。宿泊・飲食サービス業の賃金・給与は変わらず最も低く、昨年と同様水準の月260ドルであった。ドル換算では、国際組織・団体における活動、専門的・科学的・技術的活動、加工製造などの部門で賃金・給与が以前よりも下がった。健康・社会福祉部門の賃金・給与は、前年よりも11.6%増加し、2020年で最も高い上昇率となったが、依然として全国平均を下回った（表3-3-2）。

表3-3-2 月平均賃金・給与（名目ドル）

	2010	2015	2019	2020	変動 (%) 2020/2019
国内平均	252	410	422	434	2.8
採掘・採石	422	962	972	1,023	5.2
国際組織・団体における活動	118	741	667	648	-2.9
専門的・科学的・技術的活動	N/A	581	593	586	-1.3
電気・ガス・蒸気・空調	249	577	545	554	1.7
金融・保険	514	533	504	517	2.5
不動産	204	411	450	490	9.0
建設	183	336	436	453	3.8
輸送・保管	272	449	419	428	2.0
情報・通信	N/A	405	408	425	4.3
製造	241	391	440	414	-5.9
健康・社会福祉	235	394	353	394	11.6
行政・国防・社会保障	259	400	387	389	0.5
経営・支援サービス	N/A	336	374	385	3.1
その他サービス	N/A	366	342	362	6.0
教育	230	373	339	360	6.2
卸売・小売・車両修繕	171	353	340	356	4.8
水道・下水道管理・復旧	N/A	322	312	347	11.4
農林業・漁業・狩猟採集	127	327	313	338	7.9
個人事業主の生産活動	190	285	300	322	7.4
芸術・芸能・レクリエーション	N/A	315	277	300	8.3
宿泊・飲食サービス	197	268	260	260	0.0

(注) N/A=該当なし

(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から予測

## 4 主な経済部門

### (1) 農業

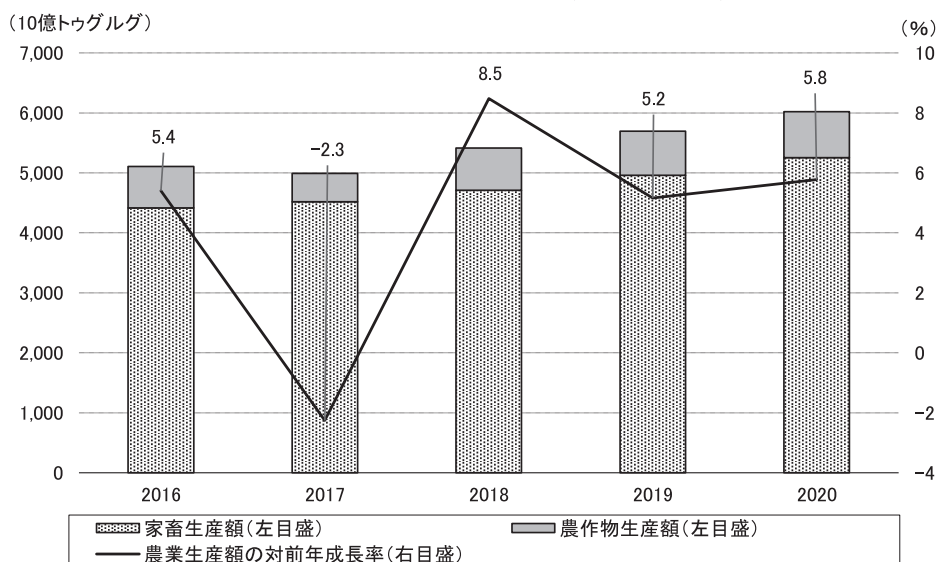
2020年の農業生産額（実質）は、穀物と家畜の生産増加に支えられ、2019年の対前年比5.2%増から2020年には5.8%増へと増加し、家畜生産額は農業生産額全体の87.3%を占めた。家畜生産額は対前年比5.9%増であった一方、穀物生産額は対前年比4.9%増となった（図3-4-1）。

作付面積全体は2019年の52万6000ヘクタールから2020年には59万1200ヘクタールに増加し、うち小麦の作付面積は対前年比9.8%増の37万7000ヘクタール、ジャガイモの作付面積は対前年比28.6%増の1万9200ヘクタールとなった。ジャガイモの生産高は対前年比25.9%増の24万1800トンであったが、小麦の生産高は1.3%減の40万6100トンであった。その他野菜は対前年比21.1%増の11万9800トンとなった（図3-4-2、付表3）。

2020年の主な畜産物の生産高は前年を上回ったが、乳の生産高は前年の107万4000トンからわずかに0.8%増の108万トンとなった。一方、肉の生産は対前年比36.6%増の74万4500トンに達した（図3-4-2）。

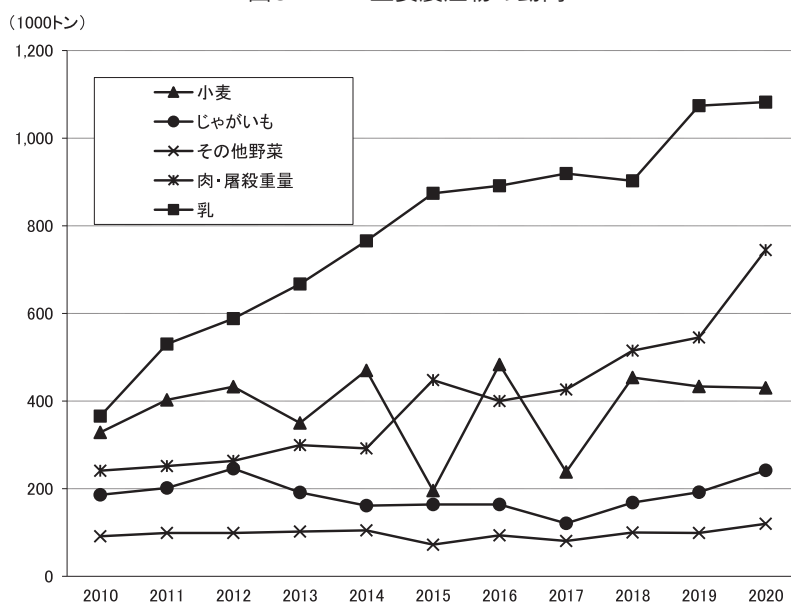
家畜総数は2019年の過去最高頭数7100万頭から2020年には6710万頭に減少した。家畜全5種の頭数は、ラクダ以外がいずれも減少し、2020年末の調査では羊が3000万頭、山羊が2770万頭、牛が473万頭、馬が410万頭、ラクダが47万頭であった。また、成畜の死亡数は前年から84.7%増加し、206万4000頭となった（図3-4-3、付表3）。

図3-4-1 農業生産物の生産額（2015年基準）



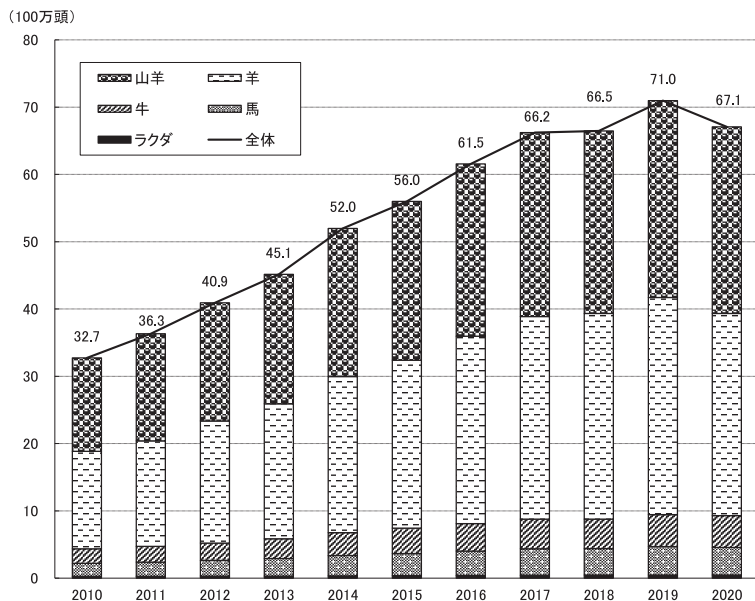
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-2 主要農産物の動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-3 種類別家畜頭数



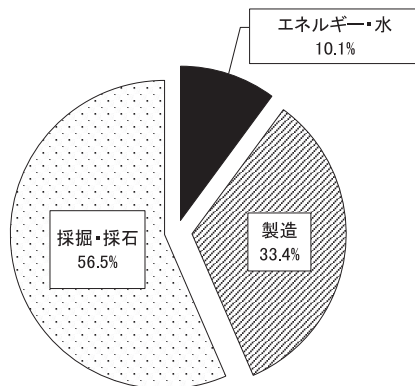
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## (2) 鉱工業

2020年の鉱工業生産総額は、名目価格で31兆6000億トゥグルグであった。採掘業は引き続き鉱工業生産高の中心となり、鉱工業総生産高に占める割合は56.5%となった。加工製造、エネルギー・水道はそれぞれ33.4%、10.1%を占めた(図3-4-4)。

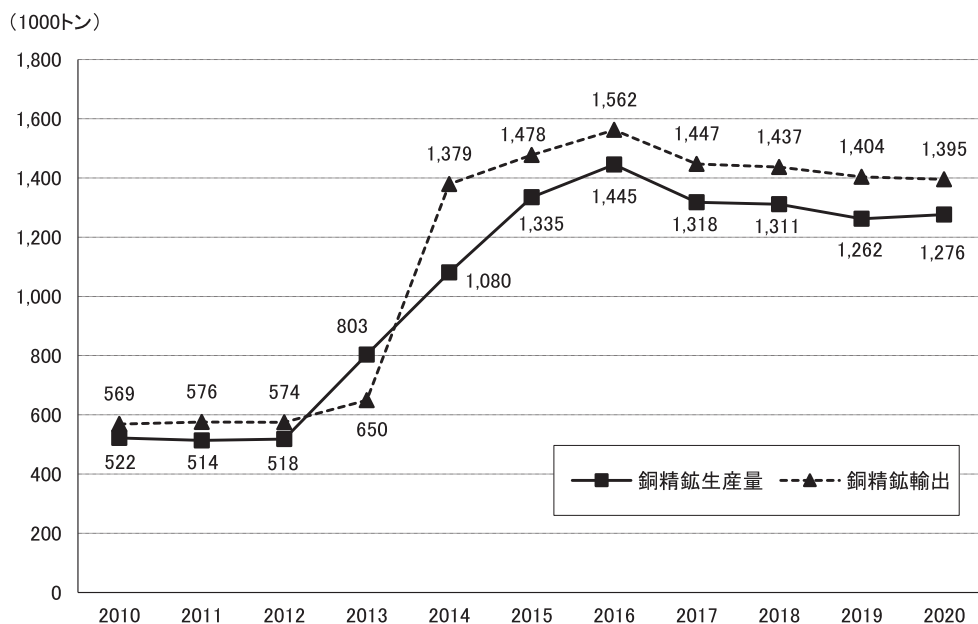
2020年の銅精鉱生産高は、対前年比1.1%増の127万6000トンとなった一方、石炭採掘は過去最も高い生産高を記録した2019年の5580万トンから21.4%減少して4380万トンとなった。原油採掘は前年の690万バレルから40.3%減少し、410万バレルとなった。国内の処理能力不足により、銅精鉱と原油は全て輸出されたが、石炭の輸出は65.4%となった(図3-4-5、3-4-6)。

図3-4-4 鉱工業生産高の構成(2020年)



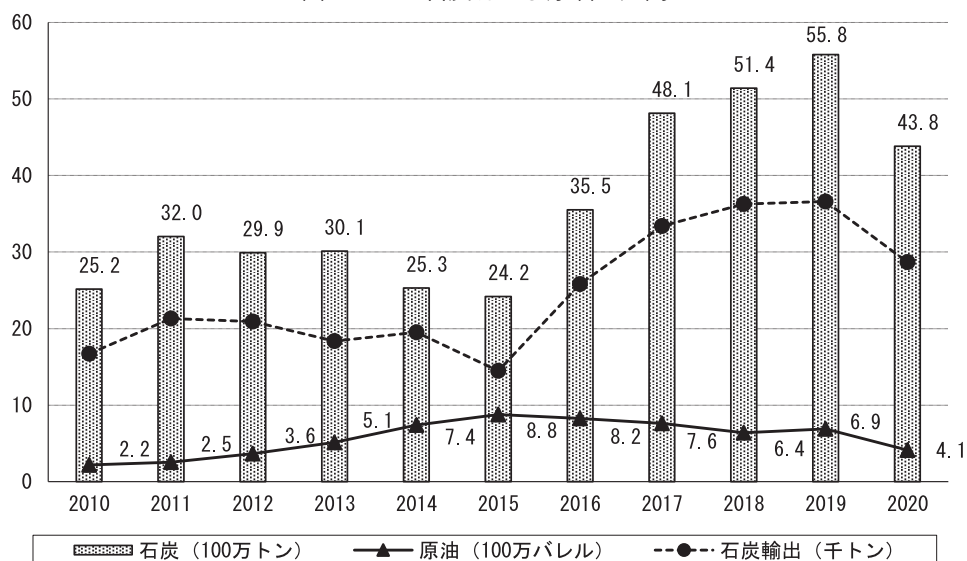
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2019年版

図3-4-5 銅精鉱生産高



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-4-6 石炭および原油生産高



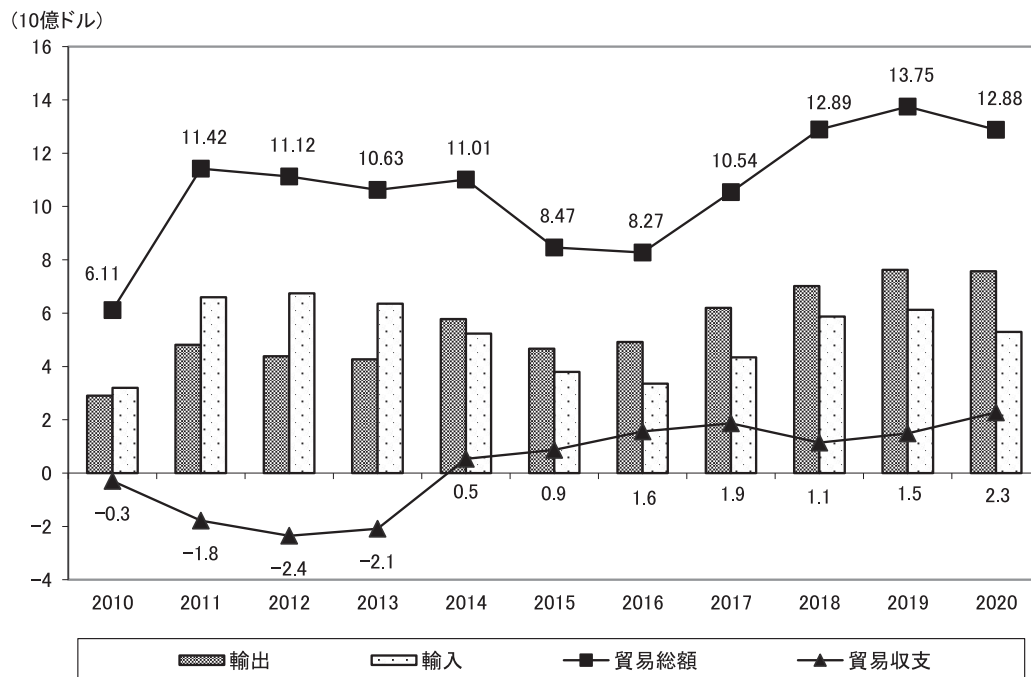
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## 5 対外貿易

2020年の対外貿易額は、前年から6.3%減少し、128億8000万ドルとなった。輸出額は対前年比0.6%減の75億8000万ドル、輸入額は13.5%減の53億ドルであった。2020年の対外貿易収支は7年連続で黒字となり、対前年比52.6%増の22億8000万ドルに達した。黒字額は名目GDPの17.1%を占めた（図3-5-1、付表3）。

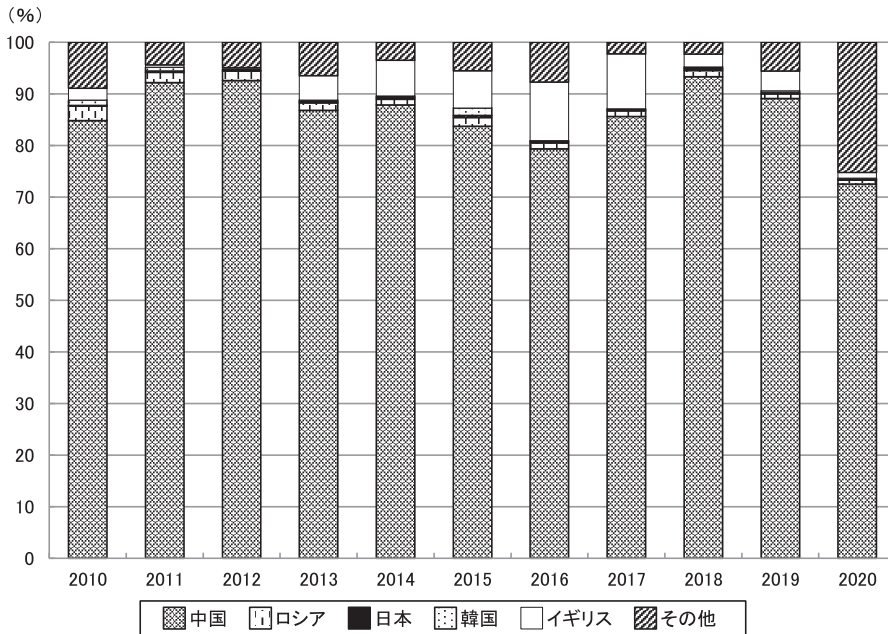
鉱物を中心とするモンゴルの主要輸出相手国は引き続き中国で、2020年の貿易全体に占める割合は72.5%となった。第2位はスイスの16億8200万ドルで、貿易全体の22.2%を占めた。スイスへの輸出は、ほぼ非通貨資金であった。ロシアは主要輸出相手国第5位となったが、2019年の6810万ドルから2020年は5730万ドルへと減少した。また、第6位の韓国も対前年比23.0%減の2140万ドルとなり、モンゴルの唯一のEPAパートナーである日本向けの輸出も対前年比38.1%減の960万ドルとなった。2020年の韓国、日本向けの輸出はそれぞれ全体の0.3%、0.1%を占めた（図3-5-2、3-5-3）。

図3-5-1 商業貿易額



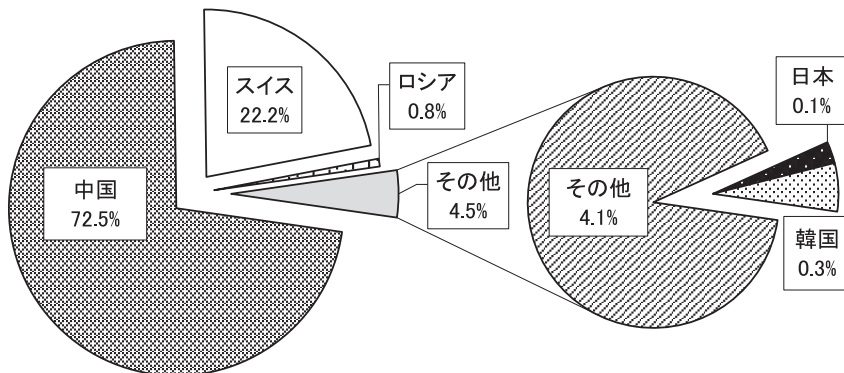
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-5-2 国別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図3-5-3 モンゴルの輸出先 (2020年)

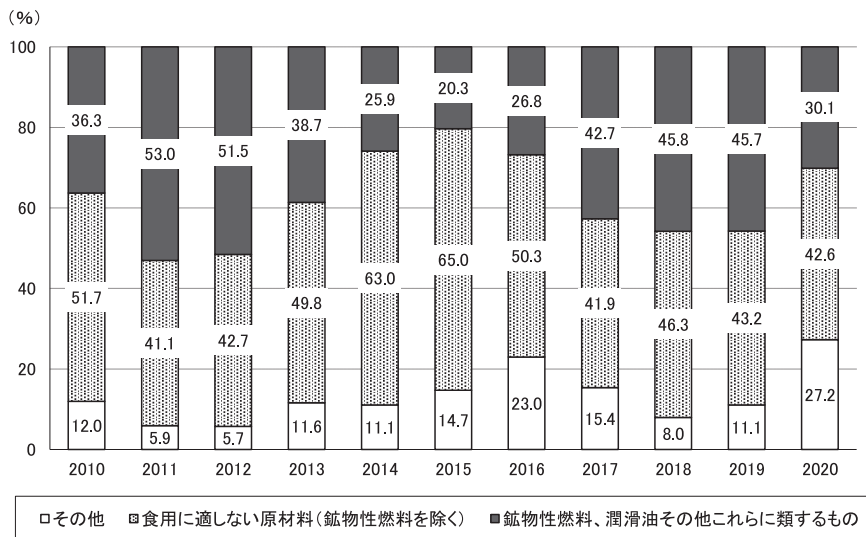


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 2020年版

2020年も食用に適さない原材料（鉱物性燃料を除く）および鉱物性燃料・潤滑油その他これらに類するものが引き続きモンゴルの輸出構成の中心となり、これらの合計が輸出全体に占める割合は72.7%になった。銅精鉱の輸出は2019年の140万4000トンから0.6%減り、2020年には139万5000トンとなった。モンゴルのもう一つの主要な輸出品目である石炭は前年の3660万トンから21.7%減少し、2020年には2870万トンとなった。また、非貨幣用金の輸出は2019年の9.1トンから2020年には30.5トンへと3.4倍の増加となった（図3-5-4、付表3）。



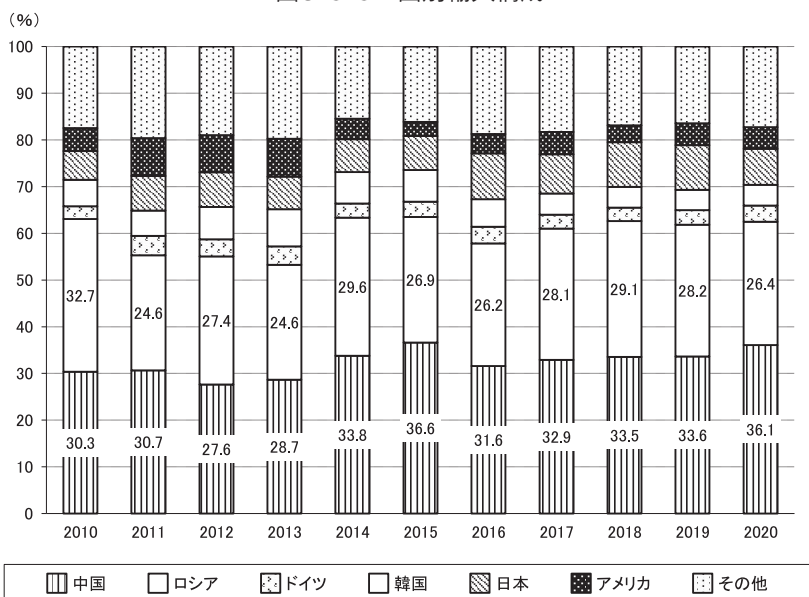
図3-5-4 製品別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2020年は中国が引き続き最大輸入相手国となり、19億ドル、輸入総額の36.1%を占め、第2位のロシアは14億ドルで全体の26.4%を占めた。日本は引き続き第3位の輸入相手国となり、輸入総額の7.7%を占めたが、輸入額は2019年の5億8550万ドルから4億670万ドルに縮小した。第4位のアメリカからの輸入額は2億4540万ドルで全体の4.6%を占め、次いで韓国が2億3580万ドルで全体の4.4%を占めた (図3-5-5)。

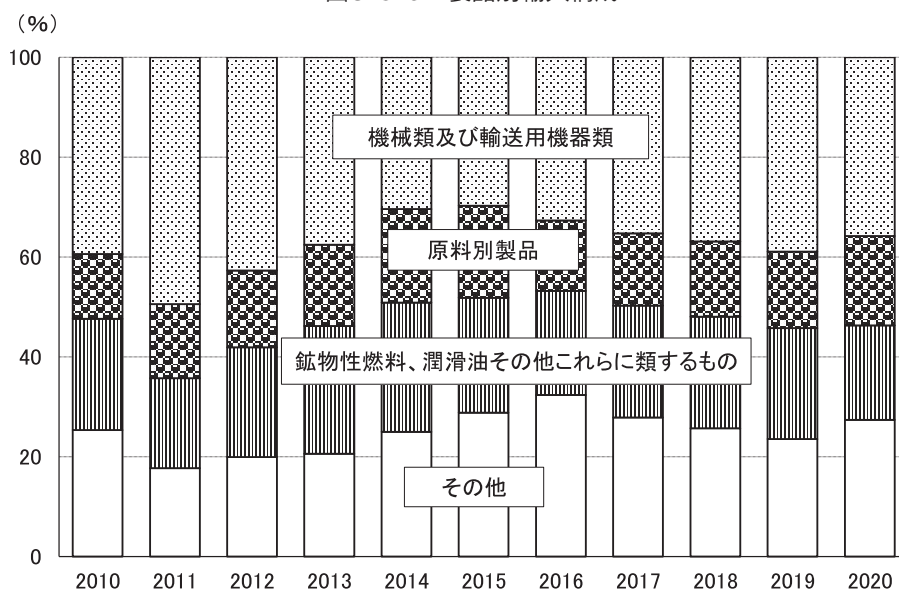
図3-5-5 国別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2020年のモンゴルの輸入品目構成は、機械類および輸送用機器類の割合が引き続き最も大きく、19億ドルと全体の35.8%を占め、続いて鉱物性燃料・潤滑油その他これらに類するものが10億ドルと全体の18.9%を占めた。食料品の輸入がこれに続き全体の9.9%を占め、5億2690万ドルとなった。電気の輸入量は前年の1722.7GWhから2.2%減少し、総供給量の19.2%を占める1684.9GWhを輸入した（図3-5-6、付表3）。

図3-5-6 製品別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

## 6 外国直接投資

モンゴル銀行によれば、対モンゴル外国直接投資（FDI）の純流動は2019年の23億1640万ドルから2020年には16億9310万ドルに減少した。2020年の純流入は対前年比29.6%減の17億1900万ドル、純流出は79.5%減の2600万ドルとなった（図3-6-1）。

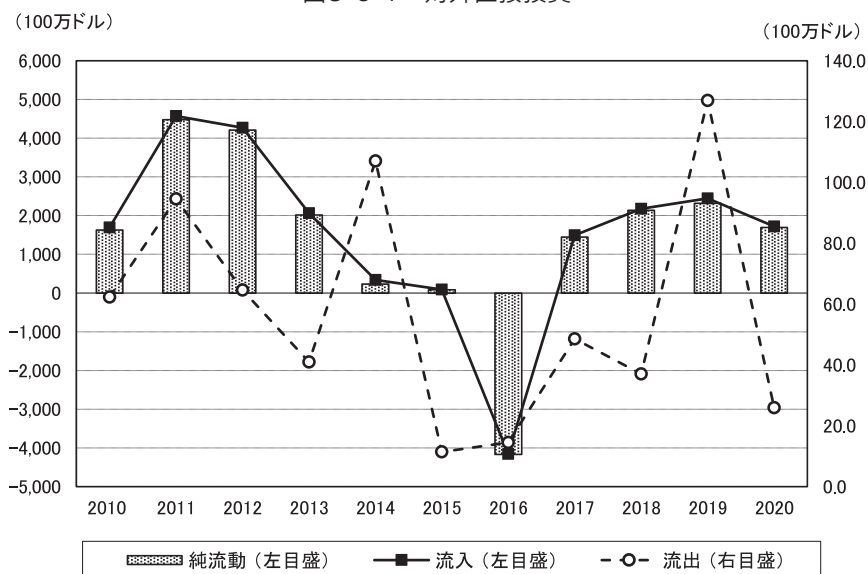
直接投資共同サーベイ（CDIS）によれば、モンゴルの2020年の対内直接投資総額は、前年末の226億ドルから7.3%増加し、242億ドルとなった。2020年末の対内直接投資総額のうち、52.9%は株式投資、47.1%は債券であった。

カナダと中国は引き続きモンゴルへの最大の直接投資国で、2020年末での直接投資総額はそれぞれ90億ドル、52億ドルに増加した。カナダの直接投資総額の77.7%は債券で、一方、中国の直接投資の90.1%は株式投資であった。日本は第6位で、2020年末の投資総額は9億8180万ドルとなった。韓国は第11位だったものの、投資額は前年末の4億6640万ドルから2020年末には4億6110万ドルに縮小した。これら2カ国の投資の大半は株式であった（図3-6-2）。

対モンゴル外国直接投資の全体的な部門構成は過去10年でそれほど変化しなかった。採掘・採石部門は引き続き対内直接投資のほとんどを引き寄せ、この部門への直接投資額は、2010年

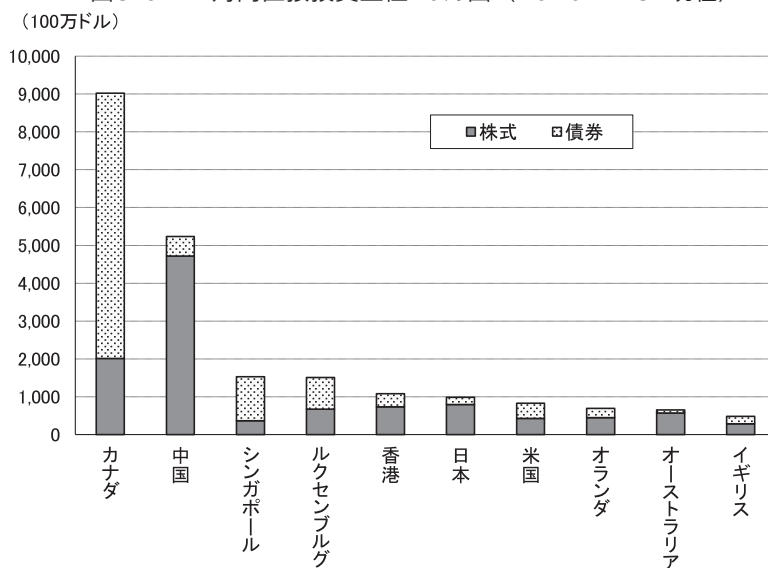
に全体の67.4%を占めた84億ドルから、2020年には73.1%を占める177億ドルにまで増加した。次に大きい部門は卸売・小売・車両の修繕で、2020年末の投資総額は18億4000万ドルで、全体の7.9%となった。また、歴代政府は製造および情報・通信部門がモンゴル経済の多様化の鍵をにぎると見なしてきたものの、外国直接投資は過去10年で減少した（表3-6-1）。

図3-6-1 対外直接投資



(出所) モンゴル銀行

図3-6-2 対内直接投資上位10カ国 (2020.12.31現在)



(出所) モンゴル銀行

表3-6-1 部門別対内直接投資額

部門	2010	2020	増加率(倍)	2010	2020
	FDI残高(100万ドル)		2020/2010	全体に占める割合(%)	
全体	8,444.7	24,206.7	2.9	100.00	100.00
採掘・採石	5,692.8	17,703.3	3.1	67.41	73.13
卸売・小売り・車両修繕	577.5	1,841.8	3.2	6.84	7.61
その他サービス	388.0	993.9	2.6	4.59	4.11
金融・保険	232.4	955.4	4.1	2.75	3.95
建設	575.1	873.9	1.5	6.81	3.61
製造	431.1	319.7	0.7	5.10	1.32
専門的・科学的・技術的活動	83.2	272.9	3.3	0.99	1.13
宿泊・飲食サービス	21.4	264.0	12.3	0.25	1.09
経営・支援サービス	70.3	237.4	3.4	0.83	0.98
不動産	54.3	202.7	3.7	0.64	0.84
輸送・管理	66.7	183.1	2.7	0.79	0.76
情報・通信	185.4	152.4	0.8	2.20	0.63
農林業・漁業	36.3	76.9	2.1	0.43	0.32
電気・ガス・蒸気・空調	8.6	52.1	6.1	0.10	0.22
健康・社会活動	6.9	26.6	3.9	0.08	0.11
教育	11.3	16.6	1.5	0.13	0.07
国際組織・団体における活動	0.0	11.9	—	0.00	0.05
水道・下水道管理・復旧	3.2	11.2	3.5	0.04	0.05
芸術・芸能・レクリエーション	0.0	6.1	—	0.00	0.03
個人事業主の生産活動	0.3	3.4	11.3	0.00	0.01
行政・国防・社会保障	0.0	1.4	—	0.00	0.01

(出所) モンゴル銀行

(調査研究部主任研究員 エンクバヤル・シャクダル)

## 第4部 韓国

### 1 マクロ経済動向

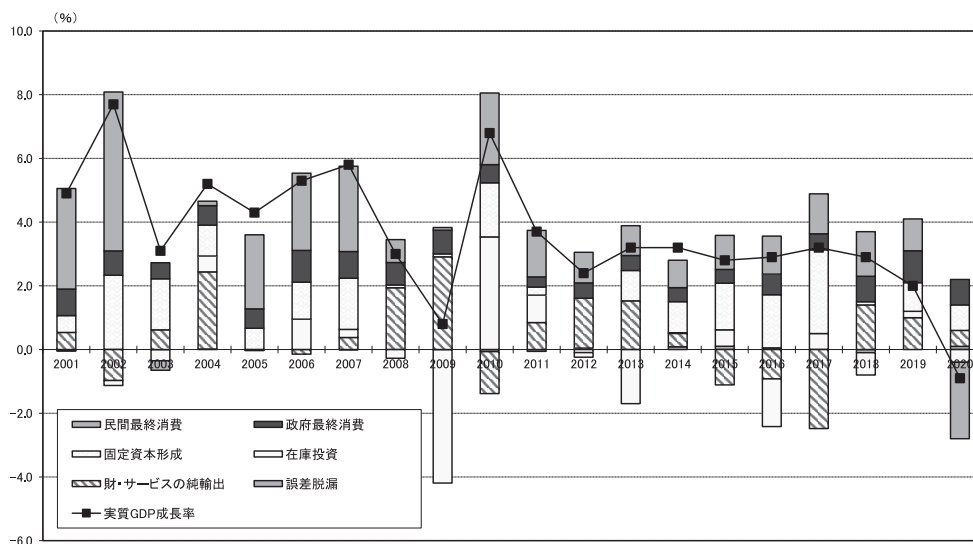
#### (1) GDP と物価

新型コロナウイルスの流行、COVID-19の影響によって、2020年の韓国の経済成長率は大きく低下しマイナス0.9%を記録した。アジア通貨危機に見舞われた1998年以来のマイナス成長となった。

需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）の落ち込みが大きくマイナス2.4%、投資（固定資本形成）は0.8%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は0.5%となっている（図4-1-1）<sup>1</sup>。

一方、物価の動向を見ると、2020年の輸入物価はマイナス8.7%と大きく下落した。これは為替レートの増価（ウォン高）と国際市場における資源価格等の下落によるものである。生産者物価はマイナス0.5%、消費者物価は0.5%となった（図4-1-2）。

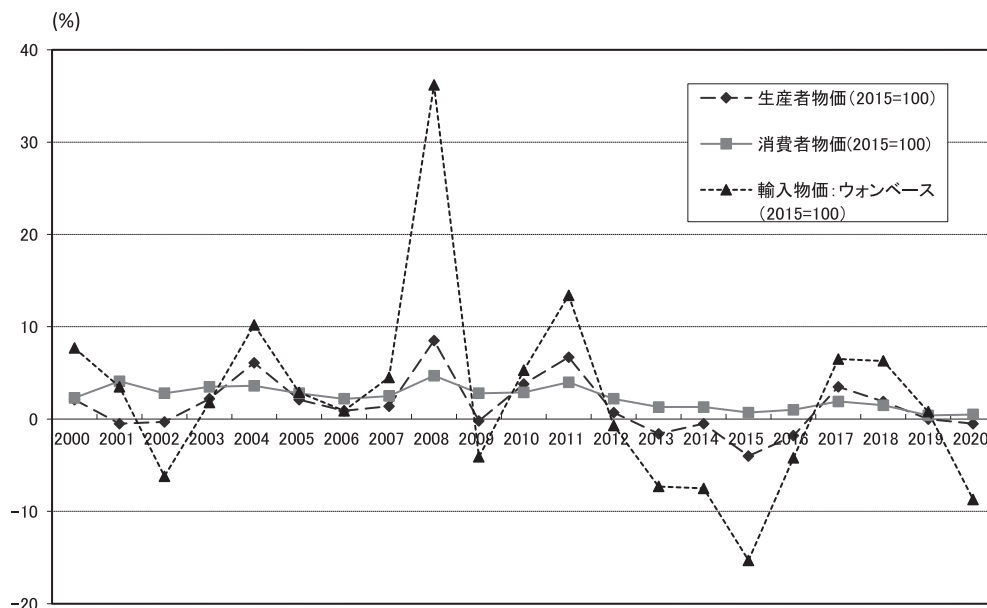
図4-1-1 実質GDP成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2015年価格

(出所) 韓国銀行

図4-1-2 物価上昇率の推移

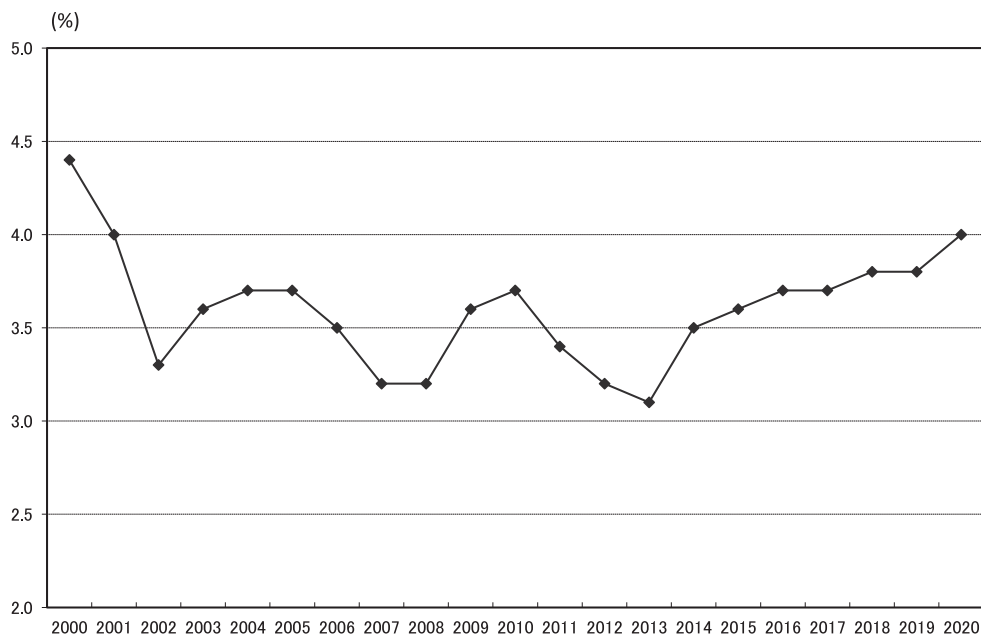


(出所) 統計庁

## (2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率は2002年以降、3%台で安定的に推移してきた。リーマンショック後の2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、7%まで上昇したアジア通貨危機の際と比較すれば、悪化の程度は軽微だったといえる。近年は、2017年は3.7%、2018年は3.8%、2019年は3.8%、2020年は4.0%と推移している(図4-1-3)。

図4-1-3 失業率の推移

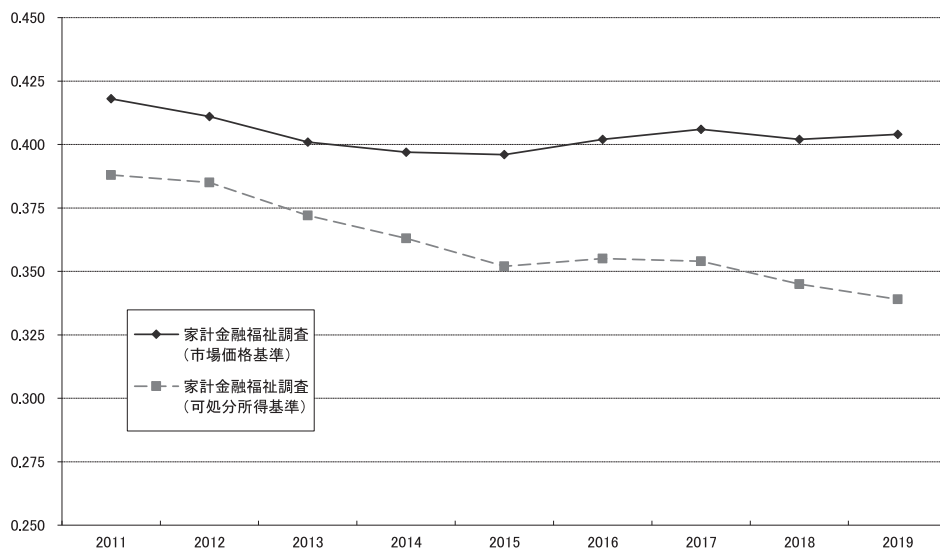


(出所) 統計庁

所得格差の推移を示すジニ係数<sup>2</sup>の推移を見ると図4-1-4のようになっている。近年の動向としては2011年以降、市場価格基準で見たジニ係数は低下傾向にあったがここ2015年以降は微増の傾向がみられた。一方で税や社会保障による再分配を考慮した可処分所得基準では低下の傾向が続いており、政府部門による再分配が拡大していることが見て取れる。2019年の係数は市場価格基準で0.404、可処分所得基準で0.339となっている。

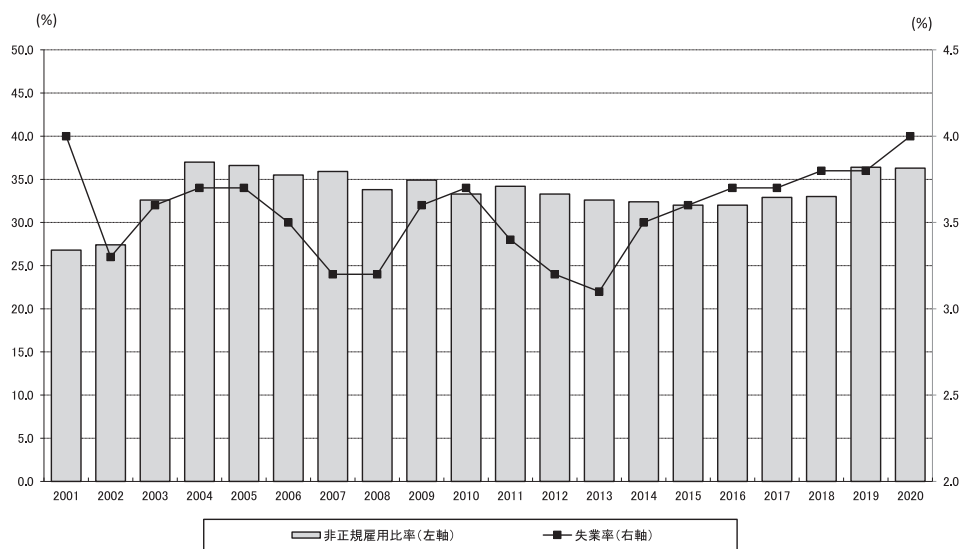
所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は非正規雇用比率の推移を示したものである。非正規雇用比率は、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後やや低下し2018年には33.0%となったが、2019年には36.4%、2020年には36.3%に上昇している。

図4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁



## 2 対外経済関係

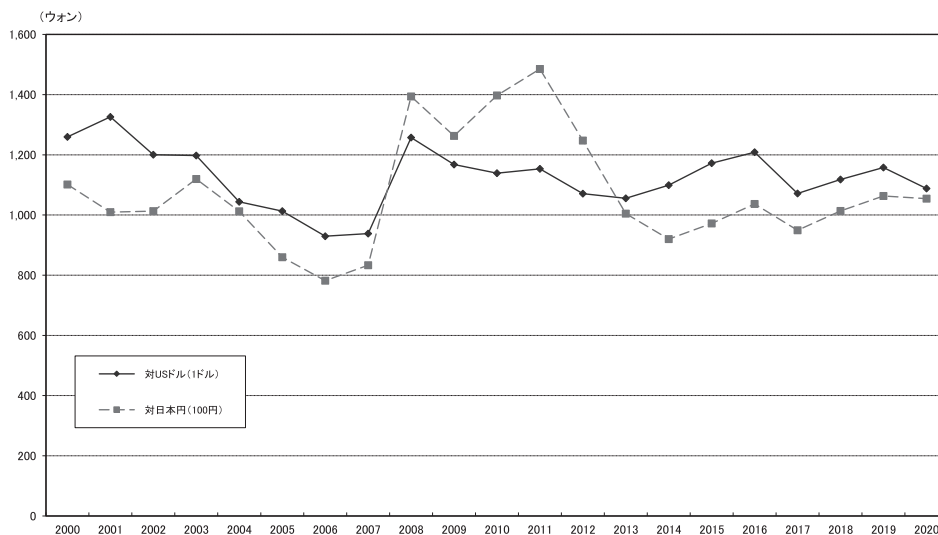
### (1) 為替レートと貿易収支

2008年の世界金融危機で韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル=929ウォンから、2008年は同1103ウォン、2009年は同1276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円=790ウォンから、2008年は同1077ウォン、2009年には同1363ウォンに減価し、その幅は対ドルレートよりも大きかった（図4-2-1）。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、2011年には対円では100円=1485ウォンと最安値を記録した。これによって、韓国製品の価格競争力は競合する日本製品に対し一段と高まった。しかし、2012年に入ると円安の動きが生じ、対円レートは100円=1247ウォンと一気にウォン高に動いた。その後さらに円安が進み、2013年には100円=1,005円、2014年には同920円となり、対日価格競争力は一時大きく低下した。その後は2015年には100円=972ウォン、2016年には同1037ウォンまで減価し、2017年には再び同949ウォンに増価し、2018年には同1013ウォンに減価し、2019年には同1063ウォンに減価している。また対ドルレートも、2013年に1ドル=1055ウォン、2014年に同1099とウォン高に推移した。その後は、2015年は同1175ウォン、2016年には同1209ウォンと減価し、2017年には同1071ウォンに増価し、2018年には同1118ウォンに減価し、2019年には同1158ウォンに減価した。2020年には同1088ウォンに増価している。

貿易収支の動向を見ると、2008年はアジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった（図4-2-2）。2009年には輸出額は3635億ドルに減少したが、輸入額も3231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4660億ドルと危機前の2008年を上回った。

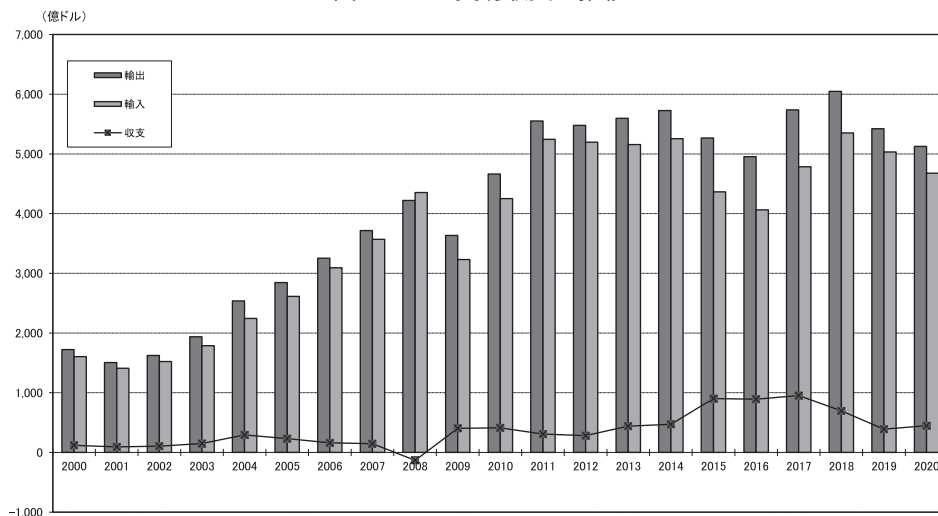
2019年の輸出は5422億ドル、輸入は5033億ドルとなり、貿易収支の黒字は389億ドルであった。2020年にはCOVID-19の影響を受け、輸出は5125億ドルに減少した。一方、輸入は4676億ドルとなり、貿易収支の黒字は449億ドルに拡大した。

図4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図4-2-2 貿易収支の推移



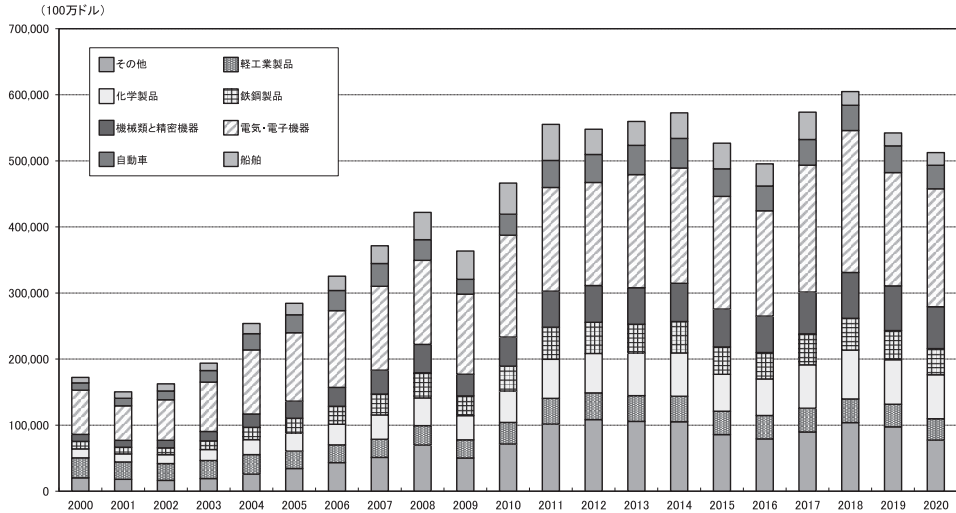
(出所) 韓国貿易協会

## (2) 輸出の動向

2020年の輸出を品目別に見ると、基幹産業である電気・電子機器の輸出額が1784億ドルとなり、全体の34.8%を占めている。この他の主要輸出品目では機械類が12.4%、化学製品が13.0%、鉄鋼製品が7.7%、自動車7.0%を占めている(図4-2-3)。

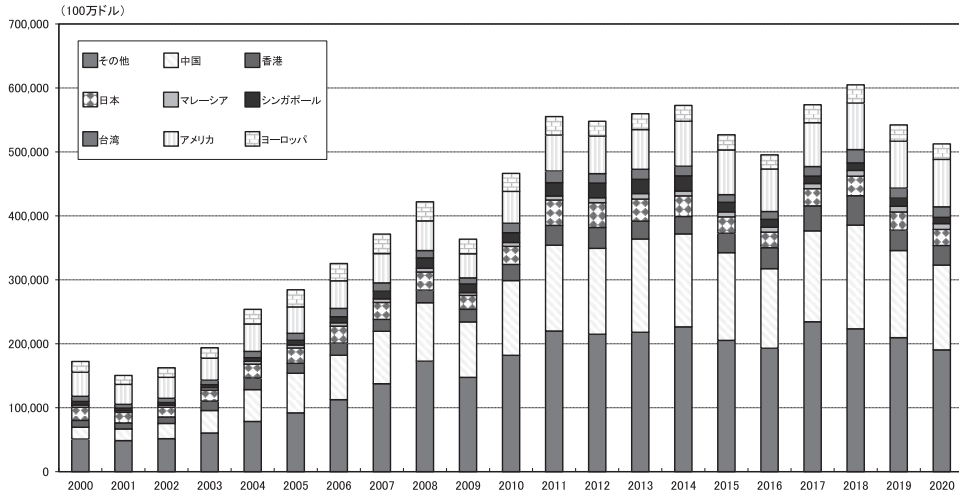
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2020年の中国向け輸出のシェアは、全体の25.9%に達している。米国は14.5%、日本は4.9%をそれぞれ占めている(図4-2-4)。

図4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 関税庁

図4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である

(出所) 韓国貿易協会

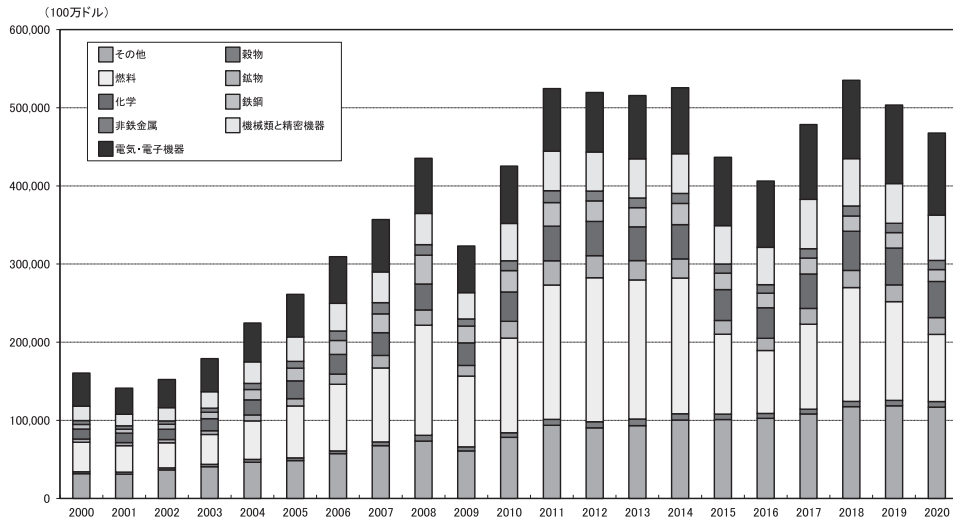
### (3) 輸入の動向

2020年の輸入を品目別に見ると、主要輸出品である電気・電子機器は、同時に中間部品として輸入されているため、輸入品目としても金額が大きく22.5%で首位を占めている。燃料が18.4%でこれに続いている。また、資本財である機械類のシェアが12.4%と高いのも韓国の輸入構造の特徴である(図4-2-5)。

相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となっている。したがっ

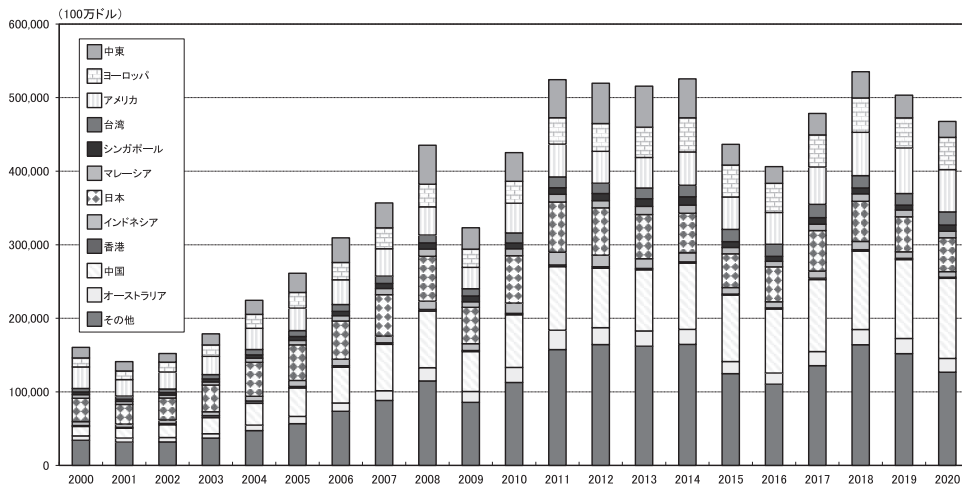
て現在、中国は輸出入の両方で韓国の第一の貿易相手国である。2020年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が23.3%、米国が12.3%、日本が9.8%となっている（図4-2-6）。

図4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図4-2-6 国別輸入額の推移



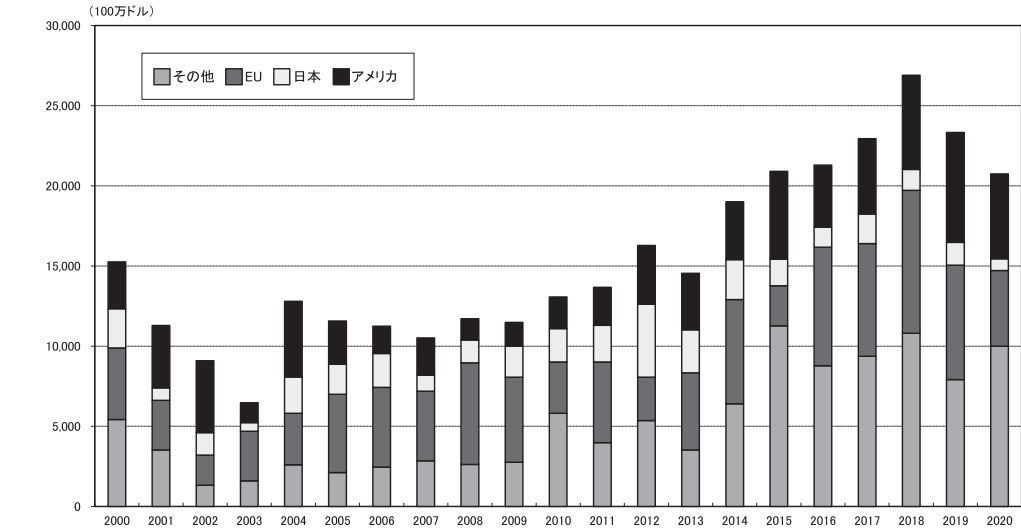
(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。  
 (出所) 韓国貿易協会

#### (4) 直接投資の動向

2020年の対韓直接投資額は207億ドルで、二年連続で減少した。国・地域別では米国が53億ドルで、前年まで第一位だったEUを抑えて第一位となっている（図4-2-7）。

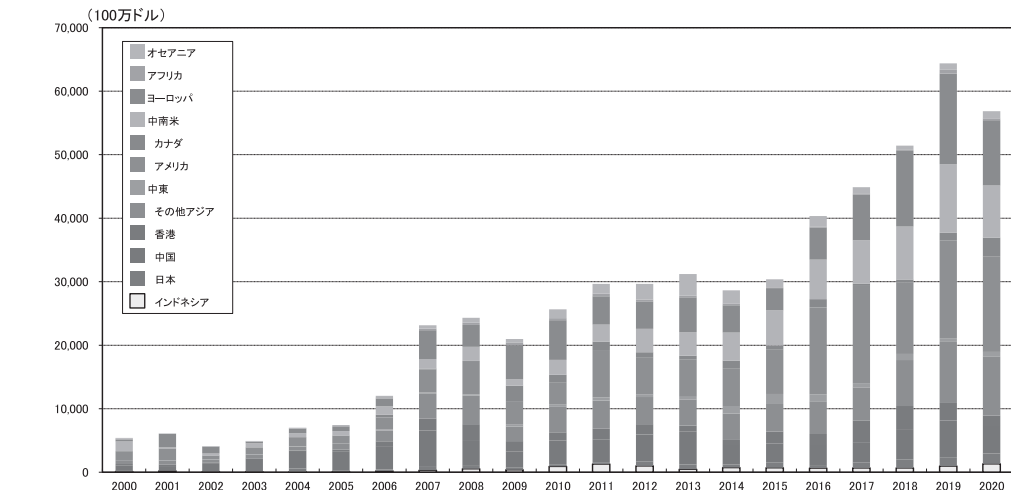
一方、2020年の韓国の対外直接投資を見ると、569億ドルであった。投資先では中国が2002年から2007年まで第一位であったが、2008年以降は米国が中国を上回っている。2020年のシェアでは、米国が26.5%、中国が7.9%となっている（図4-2-8）。

図4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 産業通商資源省

図4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

- 
- <sup>1</sup> 年次によって実質GDPの項目別構成比が異なるため、ここで示した各項目の寄与度の合計は、各年の実質GDP成長率に厳密に一致はしない。
- <sup>2</sup> ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。

(調査研究部主任研究員 中島朋義)

## 第5部 北朝鮮

### 1 マクロ経済動向

北朝鮮は金正恩政権への移行後、10年が経過した。当初の政策課題は、2009年11月の貨幣交換時の混乱を沈静化させ、国民の経済への期待を取り付けることが優先課題であった。その後、国民生活を向上させることを国家政策の中心課題に置くとともに、2013年3月には、経済建設と核武力建設の並進路線を取り、核兵器を持つことによって米国に対する抑止力を獲得し、これによってこれまで通常兵器に投入していた予算や人員などの各種資源を経済建設に投入することを示唆するようになった。平壤市内を中心とする各種建設事業は、国内的には並進路線が十分に持続可能な政策であることを国民に示すことになり、経済が今後も持続的に改善させる期待が高まった。このような施策とともに、極めて慎重に経済政策の再検討を行い、経済的インセンティブを強化し、生産を促進する政策を導入した。その後、2017年11月29日には「国家核武力完成」を宣言し、18年4月20日には朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催され、「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」と「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」の2つの決定書が採択され、並進路線は終わり、経済建設に総力を集中することとなった。その後、18年6月12日にはシンガポールで第1回米朝首脳会談が行われ、米朝は朝鮮半島の非核化とその後の両国関係の発展を約束した。19年2月27～28日にハノイで開かれた第2回米朝首脳会談では、米朝両国が非核化について具体的な措置を決めることができず、同年6月30日に板門店で両首脳が実務協議を続けることで合意したものの、同年10月5日にストックホルムで開かれた米朝実務協議は決裂し、核放棄と米朝関係の改善、朝鮮半島における恒久的平和体制の確立をめぐるの合意ができない状況となっている。

2016～17年の核実験や大陸間弾道ミサイルの試射に対して課された国連安保理決議による国際的制裁は、これらの実験が行われなくなって4年が経過しても解除されず、北朝鮮経済の成長阻害要因となっている。このような状況を反映して、2019年12月28日～31日に朝鮮労働党中央委員会第7期第5回総会が開催され、制裁の中でも自力更生を軸として経済発展を目指す「正面突破戦」を行うことを決定するとともに、国内経済政策の改善のために様々な改革を行うことが提起された。現在の課題は、短期的に経済制裁の影響を最小化しつつ、国内産業の生産性を高めることにあり、中長期的には、民営企業が事実上登場している現実と、生産手段の社会的所有や計画経済、集団主義といった北朝鮮の社会主義体制に不可欠とされる要素をどのように調整していくのかにある。

2019年末から中国で流行が始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関連して、北朝鮮は2020年1月30日に「特別防疫体制」に移行し、中口との陸上国境を閉じ、航空路を遮断した。その後、陸海の物流は徐々に回復しつつあるが、本格的な物流の再開には至っていない。人の往来は2021年10月末現在まだ回復していない。国際的な人の往来や貿易の減少が北朝鮮経済に負の影響を与える可能性が懸念されている。

2013年より社会主義企業管理責任制が導入され、工業部門では企業責任管理制、農業部門では農場責任管理制として、生産単位の裁量を増加させる方向で政策が変化しつつある。農場責任管理制の下では、分組管理制の徹底した実施や圃田担当責任制の試験的導入、現物分配の徹底

など、過渡期的性格を有する社会主義社会の特長をふまえた、生産者の意欲を経済的に刺激する現実的な手法を導入している。他方、2020年以降、COVID-19に対する特別防疫体制が継続し、貿易が極端に減少する中で、限られた資源を国家的に重要な産業、分野に投入するための国家による計画、調整が重視されるようになってきている。これが経済管理の改善の動きを止めることになるのか、注目される。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して、北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一に伴って発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、基準年度等、北朝鮮経済とは直接的関係のない韓国経済の統計の取り方に影響を受けたり、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であったりすることを理解した上で利用する必要がある。

本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

#### （1）経済は大きく見れば回復基調だが制裁の影響も

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長し、06～10年までは増減を繰り返し、11年以降は再び連続して0.8～1.3%程度の緩やかなプラス成長の趨勢にあると推定されている。

2011年以降、再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開されたこと、農業生産が一定程度伸びたこと、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したこと、金正恩時代に入り、国民生活の向上に注力しつつ、生産性の向上に力を入れたことなどがあげられる。15年に経済成長率がマイナスになっているのは、電力事情の悪化による鉱工業や農業への影響、干ばつによる農業の不振が主たる要因であると考えられる。16年にプラス成長になったのは、推定結果を見れば、鉱業や重化学工業、電気ガス水道業の成長に支えられてのものとなっている。17、18年のマイナス成長の要因は、経済制裁の影響により鉱工業や建設業が大幅に勢いを落としたことによる。19年にわずかだがプラス成長になったのは、制裁に対する耐性が生まれてきていることのほか、韓国銀行が推定値を算出する過程に非国営経済の成長を取り入れる努力が行われている可能性が指摘できる。20年は再びマイナス4.5%となった。経済制裁への耐性がつきつつあった北朝鮮経済も、COVID-19にともなう特別防疫体制の実施による貿易の急減の影響を強く受けている。



表5-1-1 北朝鮮のGDP推計

区分	単位	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
総人口	千人	24,308	24,427	24,545	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368
GNI(名目)	10億韓国ウォン	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000
1人当たり国民所得	万韓国ウォン	133	137	138	139	139	146	146	143	141	138
実質GDP成長率(新)	%	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5	▲4.1	0.4	▲4.5

(注1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

(注2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

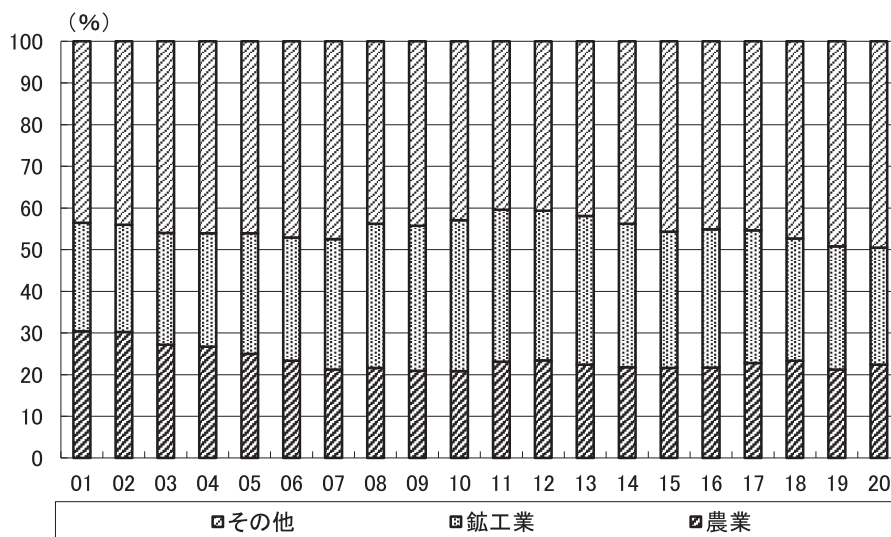
(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版(ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない)

北朝鮮では2016年5月の朝鮮労働党第7回大会で発表された「国家経済発展5カ年戦略」で電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「人民経済の先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられてきた。2021年1月の朝鮮労働党第8回大会で決定された「国家経済発展5カ年計画」策定の議論では、「5カ年計画の中心的課題は、金属工業と化学工業をキープポイントとしてとらえ投資を集中して、人民経済の各部門で生産を正常化し、農業部門の物質的・技術的土台を強固にし、軽工業部門に原料、資材を円滑に保障して一般消費財の生産を増やすことに設定された」(『労働新聞』2021年1月9日付)とされ、工業の優先順位は金属、化学、電力、石炭、機械、採掘工業(鉱業)の順となっている。エネルギー問題をどう解決するのか、伝統的に主要産業であり、雇用者数も多い重化学工業の生産をどのように正常化させ、産業間の生産連携を回復させるのかが、雇用や賃金の問題、ひいては生活の向上にも関連する北朝鮮経済の課題であると言える。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年頃から比率が上昇し、2007年には30%を超え、13年には35.7%となっているが、14年には34.4%、15年には32.7%と減少しているものの、16年には33.2%と再び増加している。17年以降は制裁による外貨収入の減少や原料、資材の輸入減少などから、17年に31.8%、18年には29.4%と減少している。19年には29.6%と微増であったが、20年には28.1%と再度減少した。農業の割合は、1999年に31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、12年に23.4%となった後、13年は22.4%、14年は21.8%、15年は21.6%、16年は21.8%と再び減少の傾向にあるとしている。17年は鉱工業の割合が減少したため、22.8%、18年はさらに23.3%と増加している。19年は鉱工業およびその他の部門の成長により再び減少し、21.2%となったが、20年は鉱工業およびその他の部門が振るわなかったため、22.4%に増加した。

図5-1-1 GDPベースの産業構造



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

### (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しではあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」に伴い、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では、予算・決算の実数が再び発表された<sup>1</sup>。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2020年の実績は、歳入が予算比で0.1%増、前年比で4.3%増となった。歳出は、予算比で0.1%減、前年比の数値は発表されなかった。国家予算支出に占める人民経済部門への支出は45.3%であった。科学技術部門に対する投資は対前年比9.5%増、建設部門に歳出総額の19.1%を割り当て、教育、保健医療、文化部門に歳出総額の36.5%を回した。国防費に対する支出の割合は15.9%であった。

2021年の歳入は対前年比0.9%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金が0.8%、国家企業利益金が1.1%の増加が見込まれ、歳入全体の83.4%を占める。協同団体利益金は0.4%、不動産使用料は同額、社会保険料は0.3%、財産販売および価格偏差収入金は0.1%、その他の収入は0.6%、特殊経済地帯収入は0.3%の増加見込みとされた。歳入全体に占める中央予算収入は74.2%となっている。20年から始まった国家投資にかかわる固定資産減価償却金を積み立てず、歳入に動員して利用することについての言及はなく、おそらくそのままになっていると考えられる。

2021年の歳出は、対前年比1.1%の増加であり、前年よりも増加幅は大幅に減少した。それぞれ対前年比で経済建設に必要な資金が0.6%増で支出全体に対する比率は発表されなかった。科学技術部門に対する投資は1.6%増、人民的施策費が歳出総額の33.9%を占め、教育部門は

3.5%、保健医療部門は2.5%、文学・芸術部門は2.7%、スポーツ部門は1.6%それぞれ対前年比で増加、国防費は支出全体の15.9%となっている。

表5-1-2 北朝鮮の国家財政総額 (単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	計画比／前年比	歳出	計画比／前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a
2012 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.6	n/a
2013 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.9	n/a
2013 (実績)	n/a	101.8	n/a	99.7	n/a
2014 (計画)	n/a	104.3	n/a	106.5	n/a
2014 (実績)	n/a	101.6	n/a	99.9	n/a
2015 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.5	n/a
2015 (実績)	n/a	101.3	n/a	99.9	n/a
2016 (計画)	n/a	104.1	n/a	105.6	n/a
2016 (実績)	n/a	102.3	n/a	99.9	n/a
2017 (計画)	n/a	103.1	n/a	105.4	n/a
2017 (実績)	n/a	101.7	n/a	99.8	n/a
2018 (計画)	n/a	103.2	n/a	105.1	n/a
2018 (実績)	n/a	101.4	n/a	99.9	n/a
2019 (計画)	n/a	103.7	n/a	105.3	n/a
2019 (実績)	n/a	101.5	n/a	99.8	n/a
2020 (計画)	n/a	104.2	n/a	106.0	n/a
2020 (実績)	n/a	100.1	n/a	99.9	n/a
2021 (計画)	n/a	100.9	n/a	101.1	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4000ウォン程度である。  
 (出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成

#### (4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での生産は変動はあるものの改善してきている。韓国農村経済研究院はFAO/WFPの統計を引用し、2020年11

月から2021年10月までの2020 / 21年度の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で488.9万トンと推計している。前年の数値はCOVID-19の影響と思われる出ていないが、一昨年の417.0万トンよりも作柄は改善している。

表5-1-3 北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）（単位：万トン）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	その他の穀物	麦類	雑穀
2020/21年生産量推計	488.9	139.5	221.4	27.6	16.1	14.6	N/A
区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2019/20年生産量推計	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2018/19年生産量推計	417.0	138.3	187.6	16.2	49.9	5.7	19.8
2017/18年生産量推計	472.1	157.3	220.0	26.8	47.3	7.1	13.7
2016/17年生産量推計	511.8	167.4	239.5	33.8	49.9	5.5	15.6
2015/16年生産量推計	480.1	128.4	251.6	26.4	51.5	6.6	15.6
2014/15年生産量推計	508.2	173.3	259.4	19.2	44.9	6.0	5.4
2013/14年生産量推計	503.1	191.5	224.7	19.6	50.1	10.5	6.6
2012/13年生産量推計	492.2	176.9	228.5	20.0	44.9	16.0	5.9
2011/12年生産量推計	465.7	161.0	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24.0	1.9
2009年生産量	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量	448	189	175	16	45	23	

（出所）韓国農村振興庁資料（[http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board\\_id=rda\\_issue&seq=1641](http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641)）、林尚澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村経済研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号、第14巻第4号、第15巻第4号、第16巻第4号、第19巻第2号、第20巻第2号、第21巻第3号、第23巻第1号

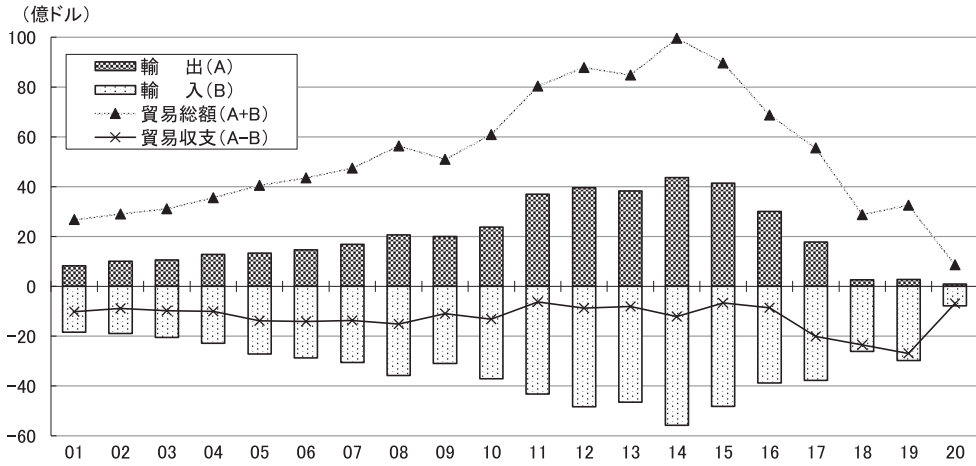
## 2 貿易

### （1）貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）は図5-2-1のように、19年は輸出は2.8億ドル（対前年比5.6%増、前々年比84.3%減）、輸入は29.7億ドル（対前年比13.9%増、前々年比21.3%減）となり、20年は輸出は0.9億ドル（対前年比66.1%減、対前々年比95.0%減）、輸入は7.8億ドル（対前年比70.2%減、対前々年比79.4%減）であった。貿易収支は6.9億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっている。制裁による輸出の減少に比べ、生活必需品等も含まれる輸入の減少幅が緩やかであったが、COVID-19に対応して2020年1月末から特別防疫体制をとり、貿易が激減した。

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から2014年まで途中に若干の増減があるものの、成長基調である。2015年は中国から北朝鮮向けの原油の輸出が貿易統計に掲載されなくなった影響で、減少したのち、16年には再び増加、17、18年は激減している。16年2月の開城工業団地の閉鎖以降、南北交易は大幅に減少しており、現在では南北交易の有無により大きな差はなくなっている。

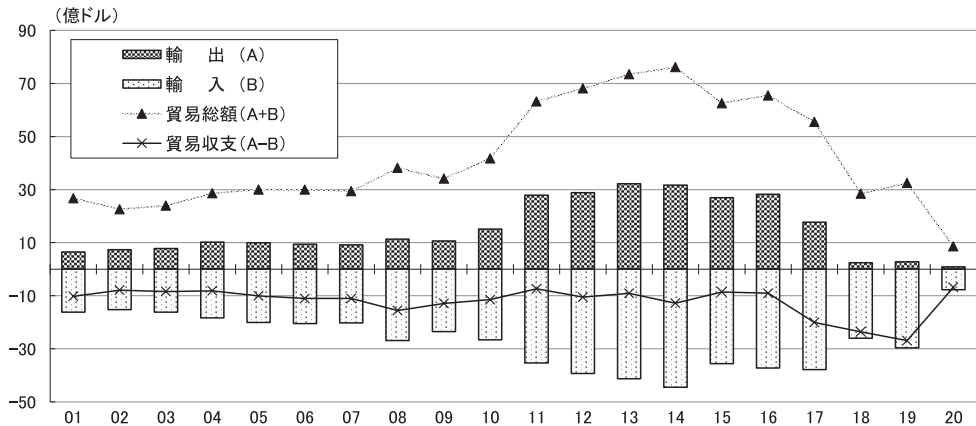
図5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部『月刊南北交流協力動向』各号より作成

図5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

## (2) 輸出

2020年の南北交易を除く輸出は、鉄鋼が0.14億ドルと15.4%を占めており、続いて石炭0.13億ドル（14.3%）、時計およびその部品0.07億ドル（7.6%）、機械類0.06億ドル（6.8%）、鉱石、スラグ及び灰が0.06億ドル（6.3%）を占めている。

## (3) 輸入

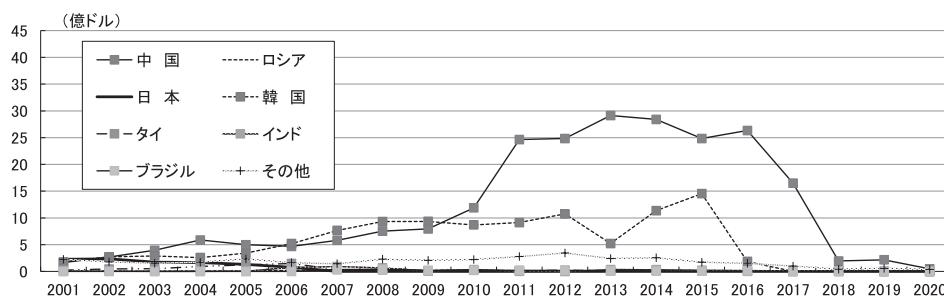
2020年の南北交易を除く輸入は、鉱物性燃料が2.39億ドルと輸入の30.9%を占めている。次に動植物性油脂製品0.84億ドル（10.9%）、タバコ0.40億ドル（5.2%）、穀粉、加工穀物、

麦芽、でん粉、イヌリン及び小麦グルテン0.39億ドル（5.0%）、プラスチック・ゴム類0.36億ドル（4.7%）となっている。

#### （4）貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年頃まで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少を続け、10年以降はゼロとなっている。現在は中国が最大の貿易相手国となっている。中国との貿易が全体に占める割合は、20年には、87.8%（輸出の53.7%、輸入の91.7%）、韓国との交易が全体に占める割合は、20年には、0.45%（輸出の0.0%、輸入の0.5%）である。

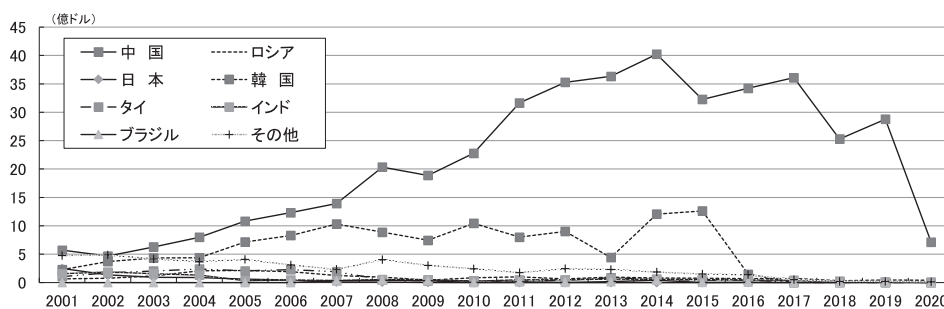
図5-2-3 主要国別輸出額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

図5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の取引金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号

<sup>1</sup> 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

(調査研究部主任研究員 三村光弘)

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(1)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人口	126,743.0	127,627.0	128,453.0	129,227.0	129,988.0	130,756.0	131,448.0	132,123.0	132,802.0	133,480.0	134,091.0	134,916.0	135,922.0	136,726.0	137,646.0	138,328.0	139,232.0	140,011.0	140,541.0	141,008.0	141,178.0
経済活動人口	73,992.0	74,432.0	75,360.0	76,075.0	76,823.0	77,877.0	78,315.0	78,653.0	77,046.0	77,510.0	78,388.0	78,579.0	78,994.0	-	-	-	-	-	-	-	-
遼寧省	4,135.3	4,147.0	4,155.4	4,161.6	4,172.8	4,189.2	4,210.4	4,231.7	4,246.1	4,256.0	4,251.7	4,279.0	4,375.0	4,365.0	4,358.0	4,339.0	4,327.0	4,312.0	4,291.0	4,277.0	4,259.0
吉林省	2,627.3	2,637.1	2,649.4	2,658.6	2,709.0	2,716.0	2,730.0	2,734.0	2,740.0	2,746.6	2,746.6	2,725.0	2,699.0	2,688.0	2,642.0	2,613.0	2,567.0	2,526.0	2,484.0	2,448.0	2,407.0
黒龍江省	3,807.0	3,811.0	3,813.0	3,815.0	3,816.8	3,820.0	3,823.0	3,824.0	3,825.0	3,826.0	3,833.4	3,782.0	3,724.0	3,666.0	3,608.0	3,529.0	3,463.0	3,399.0	3,327.0	3,255.0	3,185.0
内モンゴル自治区	2,372.4	2,377.5	2,378.6	2,379.6	2,384.4	2,386.0	2,397.0	2,405.0	2,414.0	2,422.0	2,472.2	2,470.0	2,464.0	2,455.0	2,449.0	2,440.0	2,436.0	2,433.0	2,422.0	2,415.0	2,405.0
全国	100,280	110,663	121,717	137,422	161,840	187,319	219,439	270,092	319,245	348,518	412,119	487,940	539,590	592,963	643,563	688,568	746,395	832,036	919,281	986,515	1,015,986
遼寧省	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,689	15,212	18,457	22,227	24,846	27,078	28,627	28,743	22,038	23,942	25,315	24,910	25,115
吉林省	1,952	2,120	2,249	2,682	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,569	11,939	12,982	13,803	14,063	14,777	14,945	15,075	11,727	12,311
黒龍江省	3,151	3,390	3,637	4,057	4,751	5,514	6,212	7,104	8,314	8,587	10,369	12,582	13,692	14,383	15,039	15,084	15,396	16,200	16,362	13,613	13,699
内モンゴル自治区	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,360	15,881	16,832	17,770	18,033	18,633	16,103	17,289	17,213	17,360
GDP・地域内総生産	12,053	13,322	14,619	16,499	19,417	22,693	27,533	35,247	45,608	50,597	60,404	74,956	84,614	95,725	103,558	108,649	112,370	123,232	136,153	149,079	147,296
(名目)	554	608	659	725	806	982	1,167	1,468	1,988	2,227	2,727	3,441	3,936	4,408	4,660	4,615	3,318	3,546	3,749	3,764	3,641
吉林省	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,636	1,891	2,113	2,247	2,292	2,225	2,213	2,233	1,772	1,785
黒龍江省	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,257	1,532	1,948	2,169	2,341	2,448	2,422	2,316	2,359	2,423	2,057	1,986
内モンゴル自治区	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,223	2,516	2,740	2,893	2,895	2,805	2,385	2,561	2,601	2,517
GDP・地域内総生産の成長率(実質)	8.5	8.3	9.1	10.0	10.1	11.4	12.7	14.2	9.7	9.4	10.6	9.6	7.9	7.8	7.4	7.0	6.8	6.9	6.7	6.0	2.3
遼寧省	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.2	9.5	8.7	5.8	3.0	▲2.5	4.2	5.7	5.5	0.6
吉林省	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.8	12.0	8.3	6.5	6.5	6.9	5.3	4.5	3.0	2.4
黒龍江省	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	12.7	12.3	10.0	8.0	5.6	5.7	6.1	6.4	4.7	4.2	1.0
内モンゴル自治区	10.8	10.7	13.2	17.9	20.5	23.8	19.1	19.2	17.8	16.9	15.0	14.3	11.5	9.0	7.8	7.7	7.2	4.0	5.3	5.2	0.2
全国	7,942	8,717	9,506	10,666	12,487	14,368	16,738	20,494	24,100	26,180	30,808	36,277	39,771	43,497	46,912	49,922	53,783	59,525	65,534	70,328	72,000
遼寧省	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,064	31,736	32,555	50,760	56,649	61,686	65,201	65,521	50,314	54,745	58,008	57,191	58,872	
吉林省	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	39,460	43,415	47,191	50,162	51,862	54,266	56,102	55,611	43,475	50,800
黒龍江省	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,819	35,711	37,509	39,226	39,462	40,432	42,699	43,274	36,183	42,635
GDP・地域内総生産	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,892	26,777	35,263	40,282	47,347	57,974	63,886	67,498	71,044	71,903	74,069	63,786	68,302	67,862	72,062
(名目)	955	1,047	1,142	1,281	1,498	1,741	2,083	2,675	3,443	3,801	4,515	5,577	6,294	7,052	7,591	7,924	8,097	8,816	9,706	10,628	10,438
遼寧省	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,257	7,859	8,974	10,042	10,614	10,520	7,575	8,108	8,591	8,643	8,535
吉林省	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,893	4,668	5,955	6,878	7,682	8,166	8,425	8,170	8,309	8,236	6,570	7,395
黒龍江省	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,286	4,000	5,081	5,637	6,106	6,396	6,336	6,087	6,324	6,409	5,468	6,181
内モンゴル自治区	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,521	5,077	5,897	6,994	9,976	10,121	10,988	11,565	11,544	11,151	9,447	10,116	10,254	10,447
総額	32,918	37,214	43,500	53,841	66,235	80,994	97,583	116,321	144,587	181,760	198,919	238,782	281,684	329,318	373,637	405,928	434,364	461,284	488,499	513,608	527,270
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	99,140	123,970	157,421	209,111	260,914	292,768	353,872	413,589	477,023	-	-	-	-	-
国所有	-	-	-	-	-	-	-	32,963	38,706	48,705	69,692	83,317	82,495	96,220	109,850	125,645	-	-	-	-	-
集団所有	-	-	-	-	-	-	-	3,804	4,637	6,297	8,483	10,245	11,974	13,312	15,262	-	-	-	-	-	-
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	757	874	1,031	1,158	1,446	1,628	1,745	1,868	2,061	-	-	-	-	-
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	520	608	646	666	831	989	1,266	1,359	1,572	-	-	-	-	-
固定資産投資額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
遼寧省	有限会社	-	-	-	-	-	26,265	33,509	42,044	53,593	70,321	86,255	102,512	121,607	135,148	-	-	-	-	-	-	-
	株式会社	-	-	-	-	-	8,174	9,655	12,052	14,092	17,203	19,023	23,257	23,257	22,307	-	-	-	-	-	-	-
	民営	-	-	-	-	-	19,267	27,066	35,576	46,903	60,572	71,338	91,422	123,091	152,333	-	-	-	-	-	-	-
	個人	-	-	-	-	-	5,164	6,059	7,191	8,892	9,507	10,483	11,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	2,425	2,866	3,879	5,631	7,676	10,313	15,659	19,246	24,601	-	-	-	-	-	-	-
	語7才台語	-	-	-	-	-	4,745	5,999	6,956	7,092	8,295	9,431	10,276	11,028	11,986	-	-	-	-	-	-	-
	外資	-	-	-	-	-	6,113	7,355	8,451	8,396	8,912	9,286	10,547	11,130	11,090	-	-	-	-	-	-	-
	総額	1,288	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,292	16,043	17,726	21,836	24,731	17,918	6,692	6,677	-	-	-	-
	配賦率 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.9	0.3	2.6
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	15,902	19,920	-	-	-	-	-	-	-	-
国有	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	3,475	4,190	-	-	-	-	-	-	-	-	
集団所有	154	158	174	229	341	526	157	223	352	398	418	411	428	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式協力	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	84	37	75	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同経営	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	19	27	-	-	-	-	-	-	-	-	
有限会社	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	4,226	5,090	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社	-	-	-	-	-	-	353	476	585	888	940	833	1,017	-	-	-	-	-	-	-	-	
民営	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,860	3,788	5,158	6,182	7,971	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	279	373	406	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	224	346	715	-	-	-	-	-	-	-	-	
語7才台語	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	795	1,094	1,042	-	-	-	-	-	-	-	-	
外資	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	731	874	-	-	-	-	-	-	-	-	
総額	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	7,442	9,512	9,979	11,340	12,705	13,923	13,284	-	-	-	
配賦率 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.4	▲16.2	8.3	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	7,171	9,225	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有	308	374	350	416	452	892	787	989	1,273	1,767	2,214	1,650	2,044	-	-	-	-	-	-	-	-	
集団所有	44	26	26	32	52	85	24	39	52	59	65	44	61	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式協力	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	17	18	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同経営	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	11	16	-	-	-	-	-	-	-	-	
有限会社	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	2,718	3,591	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式会社	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	449	579	-	-	-	-	-	-	-	-	
民営	-	-	-	-	-	-	392	720	984	1,230	1,584	1,805	2,045	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	52	71	79	87	87	118	111	148	177	195	227	281	367	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	183	209	353	433	590	846	62	41	112	94	157	193	503	-	-	-	-	-	-	-	-	
語7才台語	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	127	121	-	-	-	-	-	-	-	-	
外資	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	144	165	-	-	-	-	-	-	-	-	
総額	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813	7,475	9,695	11,453	9,829	10,183	10,648	11,292	-	-	-	
配賦率 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲4.7	6.3	3.6	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	7,328	9,532	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	2,832	3,126	-	-	-	-	-	-	-	-	



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
集団所有	36	42	48	50	56	21	6	21	28	66	47	58	78	-	-	-	-	-	-	-	-
株式協力	-	-	-	-	-	5	4	9	10	18	20	34	26	-	-	-	-	-	-	-	-
共同経営	-	-	-	-	-	-	1	2	2	2	6	24	40	-	-	-	-	-	-	-	-
有限会社	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	2,107	2,942	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	544	633	-	-	-	-	-	-	-	-	-
民営	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	1,166	1,835	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	91	110	100	125	214	289	391	455	359	373	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	283	296	377	453	584	668	22	20	73	123	204	479	-	-	-	-	-	-	-	-	-
語7材・語	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	56	53	-	-	-	-	-	-	-	-
外資	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	120	92	110	-	-	-	-	-	-	-	-
総額	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,926	10,385	11,876	14,217	17,592	13,702	15,090	14,013	-	-	-
増減率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,764	10,260	11,732	-	-	-	-	-	-	-	-
国有	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	3,448	3,867	-	-	-	-	-	-	-	-
集団所有	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	109	207	-	-	-	-	-	-	-	-
株式協力	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	63	37	-	-	-	-	-	-	-	-
共同経営	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	20	9	11	-	-	-	-	-	-	-	-
有限会社	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	3,973	4,799	-	-	-	-	-	-	-	-
株式会社	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	724	707	-	-	-	-	-	-	-	-
民営	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	1,496	1,722	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	105	129	154	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	77	112	216	407	502	873	38	53	54	107	118	308	228	-	-	-	-	-	-	-	-
語7材・語	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	45	52	90	-	-	-	-	-	-	-	-
外資	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	117	52	53	-	-	-	-	-	-	-	-

付表1-1 中国及び東北部の統計データ(2)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
一 次	147	140	133	123	129	116	106	102	102	96	93	92	91	89	86	84	81	75	70	71	77
二 次	455	448	445	456	459	470	476	469	470	460	465	465	454	442	431	408	396	399	397	386	378
三 次	398	412	422	420	412	413	418	429	429	444	442	443	455	469	483	508	524	527	533	543	545
一 次	108	108	108	103	120	110	106	103	97	93	88	86	87	81	80	83	99	91	-	-	87
二 次	502	485	478	483	459	494	511	531	558	520	541	547	532	513	502	466	386	393	-	-	383
三 次	390	407	414	414	421	396	383	366	345	387	371	367	381	406	418	451	515	516	-	-	530
一 次	214	202	199	193	190	173	157	148	143	135	121	121	118	-	110	112	108	100	103	110	126
二 次	429	433	436	453	466	437	448	468	477	487	520	531	534	-	528	514	374	366	360	352	351
三 次	357	365	365	354	344	390	395	383	380	379	359	348	348	-	362	374	518	534	537	538	523
一 次	122	128	130	124	125	124	119	130	131	134	126	135	154	-	177	175	231	241	234	235	251
二 次	550	523	507	514	524	539	544	523	525	473	502	503	441	-	372	318	310	286	275	289	254

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
内モンゴル自治区	三 次	329	348	363	362	352	337	33.7	34.7	34.4	39.3	37.2	36.2	40.5	-	45.1	50.7	45.9	47.3	49.1	49.6	49.5
	一 次	228	209	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.1	9.1	-	9.1	9.0	8.8	10.2	10.1	10.8	11.7
	%	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.0	55.4	-	51.9	51.0	48.7	39.8	39.4	39.6	39.6
全国	三 次	393	408	418	419	418	394	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.9	35.5	-	39.0	40.0	42.5	50.0	50.5	49.6	48.8
	一 次	500	500	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.7	33.5	31.3	29.3	28.0	27.4	26.7	25.7	24.7	23.6
	%	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.6	30.4	30.3	30.2	29.7	29.3	28.6	28.2	28.2	28.7
遼寧省	三 次	275	277	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	33.2	34.1	34.6	35.7	36.1	38.4	40.5	42.3	43.3	44.7	46.1	47.1	47.7
	一 次	334	332	34.4	34.7	34.4	34.1	33.7	32.4	31.9	30.6	30.3	29.6	28.7	27.1	26.8	26.6	30.7	31.3	31.5	-	-
	%	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	27.7	27.6	27.5	27.2	27.7	27.3	26.9	26.8	27.7	26.4	24.9	24.5	23.6	-	-
吉林省	三 次	349	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	38.6	40.1	40.6	42.2	42.0	43.1	44.5	44.1	45.4	45.0	44.5	44.2	44.9	-	-
	一 次	502	502	49.5	49.2	46.1	45.7	45.2	44.6	44.0	43.8	43.3	42.9	41.1	39.0	36.9	35.5	33.8	33.0	32.5	32.0	-
	%	19.1	18.5	18.5	17.4	18.6	18.7	19.0	19.2	19.6	20.2	20.1	20.2	20.9	22.7	23.8	23.2	21.7	21.1	21.0	20.8	-
黒龍江省	三 次	307	31.3	32.0	33.3	35.3	35.6	35.8	36.2	36.3	36.0	36.7	36.9	38.0	38.3	39.3	41.4	44.5	45.8	46.5	47.2	-
	一 次	502	505	50.4	51.3	48.3	46.0	45.2	43.7	43.4	43.2	41.3	-	-	-	37.0	38.0	37.4	37.2	37.1	31.7	-
	%	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	21.0	21.6	20.8	20.6	19.4	-	-	-	19.4	19.2	18.0	17.4	16.7	17.3	-
内モンゴル自治区	三 次	281	282	28.5	29.1	30.5	33.0	33.8	34.7	35.8	36.2	39.3	-	-	-	43.7	42.8	44.6	45.4	46.2	51.0	-
	一 次	522	51.6	50.9	54.6	54.5	53.8	53.8	52.6	50.5	48.8	50.4	48.9	47.6	46.2	44.8	43.2	41.9	40.5	38.9	37.4	35.7
	%	17.1	16.8	16.0	15.2	14.9	15.6	16.0	17.0	17.0	16.9	16.9	32.8	31.4	29.9	28.4	27.0	25.5	23.8	22.2	20.7	18.8
全国	三 次	307	31.6	33.1	30.2	30.6	30.5	30.2	30.4	32.7	34.2	37.0	39.3	41.3	-	-	37.0	38.0	37.4	40.4	43.8	47.3
	一 次	1004	100.7	99.2	101.2	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4	102.6	102.6	102.0	101.4	102.0	101.6	102.1	102.9	102.5
	%	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2	102.8	102.4	101.7	101.4	101.6	101.4	102.5	102.9	102.4
吉林省	三 次	986	101.3	99.5	101.2	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2	102.5	102.9	102.0	101.7	101.6	101.6	102.1	103.0	102.3
	一 次	983	100.8	99.3	100.9	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9	105.8	103.2	102.2	101.5	101.1	101.5	101.3	102.0	102.8	102.3
	%	101.3	100.6	102.3	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6	103.1	103.2	101.6	101.1	101.2	101.7	101.8	102.4	101.9
内モンゴル自治区	三 次	31	3.6	4.0	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	4.2
	一 次	37	4.8	6.8	6.7	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4	3.8	3.8	4.0	4.2
	%	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7	3.7	3.7	3.7	3.4	3.5	3.5	3.1	3.4
黒龍江省	三 次	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.1	4.2	4.4	4.5	4.5	4.2	4.2	4.0	3.5	3.4
	一 次	33	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7
	%	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.7

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
全国	輸 入	2,492.0	2,661.0	3,256.0	4,392.3	5,933.2	7,619.5	9,689.8	12,200.6	14,306.9	12,016.1	15,777.5	18,993.8	20,487.1	22,090.0	23,422.9	22,734.7	20,976.3	22,633.4	24,867.0	24,994.8	25,905.5
	輸 出	2,509.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	5,612.3	6,599.5	7,914.6	9,561.2	11,325.7	10,099.2	13,982.4	17,434.8	18,184.1	19,499.9	19,592.4	16,795.6	15,879.3	18,437.9	21,357.5	20,784.1	20,565.1
対外貿易	収 入	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,020.0	1,775.2	2,699.4	2,981.2	1,956.9	1,815.1	1,549.0	2,933.1	2,590.1	3,830.6	5,939.0	5,097.0	4,195.5	3,509.5	4,210.7	5,360.4
	輸 出	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	353.2	420.7	334.1	431.0	510.4	579.6	645.2	587.5	507.1	430.6	449.0	487.9	454.4	383.3
遼寧省	輸 入	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5	303.6	295.2	376.1	449.9	461.3	499.6	552.5	452.4	434.9	545.5	658.1	598.8	561.3
	収 支	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	117.1	117.1	39.0	54.9	60.5	118.3	145.6	35.0	54.7	▲4.3	▲96.5	▲170.2	▲144.4

		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
吉林省	輸出	124	146	177	216	172	247	300	386	477	312	443	500	598	674	578	461	420	443	494	470	420
	輸入	131	167	193	401	508	406	492	644	856	862	1237	1706	1858	1909	2060	1426	1425	1411	1573	1420	1429
	輸出入	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲185	▲336	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲37.9	▲54.9	▲120.7	▲120.7	▲126.0	▲123.5	▲148.2	▲36.5	▲100.5	▲36.8	▲107.9	▲95.0	▲100.9
黒龍江省	輸出	145	161	199	287	368	607	844	1226	1881	1008	1628	1767	1444	1623	1734	804	504	514	445	507	520
	輸入	154	177	236	246	311	350	442	504	632	615	923	2085	2316	2265	2157	1289	1150	1367	2199	2204	1699
	輸出入	▲0.9	▲1.6	▲3.7	▲42	▲57	▲25.7	▲40.2	▲72.2	▲104.8	▲39.3	▲70.5	▲311.8	▲872	▲642	▲42.3	▲49.4	▲64.6	▲85.3	▲175.4	▲169.7	▲171.9
内モンゴル自治区	輸出	102	114	137	144	168	206	214	295	359	232	333	469	397	409	639	565	440	494	575	547	504
	輸入	101	141	163	167	237	310	382	480	533	446	540	724	729	790	816	708	724	896	994	1047	1002
	輸出入	01	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲185	▲17.3	▲21.4	▲20.6	▲25.6	▲33.2	▲88.1	▲17.7	▲14.3	▲28.4	▲40.2	▲41.9	▲50.0	▲49.8
全国	総計	5936	4967	5501	5614	6407	6381	6988	7854	9225	9180	10882	11770	11929	11872	11971	12627	12600	13104	13497	13814	14437
	対外借款	1000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	直接投資	4072	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	668.2	747.7	924.0	900.3	1057.3	1160.1	1117.2	1175.9	1195.6	1262.7	1260.0	1310.4	1439.7	1381.4	1443.7
	その他	864	279	22.7	284	34.4	34.8	40.6	35.7	28.6	17.7	30.9	15.9	15.8	11.3	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
遼寧省	総計	302	359	426	571	541	359	599	910	1202	1544	2075	2427	2679	2904	2742	519	300	534	490	332	252
	対外借款	35	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	直接投資	255	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5	242.7	267.9	290.4	274.2	51.9	30.0	53.4	49.0	33.2	25.2
	その他	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉林省	総計	49	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7	41.6	49.5	58.2	67.6	76.9	86.7	94.3	-	-	-	-
	対外借款	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9	20.6	30.3	23.7	0.7	1.1	0.1	-	-	-	-	-
	直接投資	34	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4	12.8	14.8	16.5	18.2	20.0	21.3	22.7	-	-	-	-
	その他	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	5.9	11.4	8.2	4.4	17.9	48.8	55.7	63.5	-	-	-	-	-
黒龍江省	総計	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1	27.6	34.6	39.9	46.4	51.6	55.5	59.0	58.6	59.5	54	5.4
	対外借款	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5	1.0	2.1	0.9	0.3	0.7	1.0	0.8	0.2	0.8	-	-
	直接投資	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6	26.6	32.5	39.0	46.1	50.9	54.5	58.2	58.4	58.7	54	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内モンゴル自治区	総計	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	28.6	31.8	35.6	40.4	41.8	48.4	41.7	33.7	39.7	31.5	31.6	20.6	18.2
	対外借款	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0	1.7	2.0	2.3	2.0	1.9	-	-	-	-	-	-
	直接投資	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8	33.8	38.4	39.4	46.5	39.8	33.7	39.7	31.5	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. トル表示のGDP・地域内総生産及び一人当たりGDP・地域内総生産は現地購買力を当年の為替レート(平均値)で除したものである。  
 2. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データブック」を参照されたい。  
 3. 2021年版の「中国統計摘要」は統計制度方法の改革などにより、2003年以降の全国の固定資産投資総額および前年増加率を修正した。そのため、「2020北東アジア経済データブック」の数値より小さくなった。各省の修正後の固定資産投資額が公表されていないため、2003-2017年の各省の固定資産投資総額は2018年まで公表された数値である。そのため、全国と各省の固定資産投資総額の統計範囲は一致していない。  
 4. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力をもち、社会経済活動へ参加する者または参加を要求される人口を指し、就業者数および失業者数を含む。  
 5. 外資利用額は実行ベース、なお、2001年以降の外資利用額には、対外借款が含まれていない。  
 (出所) 中国統計年鑑「中国統計摘要」(2021年版)、各省区統計局「統計年鑑」(統計年鑑) 各年版、遼寧省統計局「2020年遼寧省国民経済・社会発展統計公報」(2021年2月)、吉林省統計局「吉林省2020年国民経済・社会発展統計公報」(2021年4月)、黒龍江省統計局「2020年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報」(2021年3月)、内モンゴル自治区統計局「内モンゴル自治区統計公報」(2021年5月)及び中国国家统计局ホームページ (http://data.stats.gov.cn) より作成

付表1-2 中国の統計データ(1)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
産業別成長率(実質)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第一次産業	2.6	2.7	2.4	6.1	5.1	4.8	3.5	5.2	4.0	4.3	4.2	4.5	3.8	4.1	3.9	3.3	4.0	3.5	3.1	3.0
第二次産業	8.5	9.9	12.7	11.1	12.1	13.5	15.1	9.8	10.3	12.7	10.7	8.4	8.0	7.2	5.9	6.0	5.9	5.8	4.9	2.6
工業	8.7	10.0	12.8	11.6	12.9	14.9	10.0	9.1	12.6	10.9	8.1	7.7	6.7	5.7	5.7	6.2	6.1	4.8	2.4	2.4
建設業	6.8	8.8	12.1	8.2	16.0	17.2	16.2	9.5	18.9	13.8	9.7	9.8	9.7	9.6	7.3	7.7	3.9	4.8	5.2	3.5
第三次産業	10.3	10.5	9.5	10.1	12.4	14.1	16.1	10.5	9.6	9.7	9.5	8.0	8.3	8.8	8.1	8.3	8.8	8.3	8.0	7.2
運輸・通信業	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	3.4	9.5	9.7	6.1	6.6	6.9	4.4	6.9	9.6	8.3	6.5	0.5
卸売り・小売	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	11.9	14.6	12.5	10.3	10.5	10.3	6.7	7.7	7.8	6.7	5.6	-1.3
最終消費	66.661	74.228	79.735	89.334	101.873	115.394	137.373	168.899	174.539	201.581	244.747	275.444	306.664	338.031	371.912	410.806	456.5182	506.134.9	552.631.7	556.996.4
民間消費	50.465	54.667	58.690	65.725	74.154	82.842	98.231	112.655	123.122	141.466	170.391	190.595	212.477	236.239	260.202	288.668	320.689.5	354.124.4	387.881	387.176.1
農村	16.298	17.077	17.775	19.233	20.912	22.640	25.589	28.241	29.924	32.556	36.355	42.815	47.372	52.633	56.515	61.878	68.845.5	77.208.5	82.993.5	-
都市	34.167	37.650	40.915	46.492	52.242	60.203	72.643	84.414	93.198	108.999	131.026	147.770	165.106	183.605	203.697	226.791	251.844.0	276.915.9	304.194.6	-
政府消費	18.197	19.561	21.045	23.670	27.719	32.522	39.506	46.245	51.471	60.116	74.357	84.859	94.186	101.793	111.718	121.138	136.628.7	152.010.6	166.443.6	168.810.3
1人当たり消費水準	3.988	4.270	4.555	5.071	5.688	6.319	7.454	8.505	9.249	10.575	12.668	14.074	15.586	17.220	18.857	20.801	22.969	25.245	27.504	27.438
農村住民	2.032	2.157	2.292	2.521	2.784	3.066	3.538	3.981	4.295	4.782	5.880	6.573	7.397	8.365	9.409	10.609	12.145	13.985	15.352	16.063
都市住民	7.272	7.662	7.977	8.718	9.637	10.516	12.217	13.722	14.687	16.570	19.219	20.869	22.620	24.430	26.119	28.154	30.323	32.483	34.900	34.033
財政収入①	16.386	18.904	21.715	26.396	31.649	38.760	51.322	61.330	68.518	83.102	103.874	117.254	129.210	140.370	152.269	159.605	172.533	183.360	190.390	182.895
税金収入	15.301	17.636	20.017	24.186	28.779	34.804	45.622	54.224	59.522	73.211	89.388	100.614	110.531	119.175	124.922	130.361	144.370	156.403	168.001	154.310
%	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1	49.4	47.9	46.6	45.9	45.5	45.3	47.0	46.6	46.9	45.3
財政支出②	18.903	22.053	24.650	28.487	33.930	40.423	49.781	62.533	76.300	89.874	109.248	125.953	140.212	151.786	175.878	187.755	203.065	220.904	238.858	245.588
一般公共サービス	-	-	-	-	-	-	8.574	9.786	9.164	9.337	10.988	12.700	13.755	13.288	13.548	14.791	16.510	18.375	20.345	20.128
外交	-	-	-	-	-	-	215	241	251	289	310	334	-	-	-	-	-	-	-	-
国防	-	-	-	-	-	-	3,555	4,179	4,951	5,333	6,028	6,692	7,411	8,290	9,088	9,766	10,432	11,281	12,122	12,916
公共安全	-	-	-	-	-	-	3,486	4,080	4,744	5,518	6,304	7,112	-	-	-	-	-	-	-	-
教育	-	-	-	-	-	-	7,122	9,010	10,438	12,550	16,497	21,242	22,002	23,042	26,272	28,073	30,153	32,170	34,797	36,337
科学技術	-	-	-	-	-	-	1,783	2,129	2,745	3,250	3,828	4,453	5,084	5,315	5,863	6,564	7,267	8,327	9,471	9,009
文化・スポーツとメディア	-	-	-	-	-	-	899	1,096	1,393	1,543	1,893	2,268	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保障と就業	-	-	-	-	-	-	5,447	6,804	7,607	9,131	11,109	12,586	14,491	15,969	19,019	21,582	24,612	27,012	29,379	32,581
医療衛生	-	-	-	-	-	-	1,990	2,757	3,994	4,804	6,430	7,245	8,280	10,177	11,953	13,159	14,451	15,624	16,665	19,201
環境保護	-	-	-	-	-	-	996	1,451	1,934	2,442	2,641	2,964	3,435	3,816	4,403	4,735	5,617	6,298	7,390	6,317
都市と農村地域社会の事務	-	-	-	-	-	-	3,245	4,206	5,108	5,987	7,621	9,079	11,166	12,960	15,886	18,395	20,585	22,124	24,895	19,917
農村水事務	-	-	-	-	-	-	3,405	4,544	6,720	8,130	9,938	11,974	13,350	14,174	17,391	18,587	19,089	21,086	22,863	23,904
交通運送	-	-	-	-	-	-	1,915	2,354	4,648	5,488	7,498	8,196	9,349	10,440	12,356	10,499	10,674	11,818	12,195	
工業商業金融の事務	-	-	-	-	-	-	4,237	6,226	911	-	4,408	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資源調査電力情報等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,485	4,011	1,372	-	-	-	-	-	-	-	-
ビジネスサービス業等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	1,422	459	-	-	-	-	-	-	-	-
金融監督管理支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637	649	104	-	-	-	-	-	-	-	-
地震災害回復建設支出	-	-	-	-	-	-	798	1,174	1,174	1,133	174	127	-	-	-	-	-	-	-	-
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330	1,521	1,666	-	-	-	-	-	-	-	-
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172	3,821	4,480	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅保障支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172	1,270	1,376	-	-	-	-	-	-	-	-
食糧油料貯蔵管理等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	2,384	2,636	-	-	-	-	-	-	-	-
国債利払い支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	2,384	2,636	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,952	2,941	3,203	2,700	2,911	2,482	-	-	-	-	-
中央財政比率	%	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	15.1	14.9	14.6	14.9	14.5	14.6	14.7	14.8	14.7
財政収支①-②		▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	1,540	▲202	▲7,782	▲6,773	▲5,373	▲8,699	▲11,003	▲11,416	▲23,609	▲28,150	▲30,493	▲37,544	▲48,468
債務収入③		▲4,604	▲6,679	▲6,154	▲6,879	▲6,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
累積財政赤字①-②+③		▲7,121	▲9,829	▲9,088	▲8,970	▲9,204	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007には1,032億元、2008には908億元の「中央予算安定調節基金」を含む。  
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データブック」を参照されたい。  
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2021年版

付表1-2 中国の統計データ (2)

単位：億ドル

	2000	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
輸 入													
総 額	2,492	12,016	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,976	22,635	24,867	24,995	25,906
日 本	417	979	1,210	1,483	1,516	1,501	1,494	1,356	1,294	1,373	1,471	1,432	1,427
米 国	521	2,208	2,833	3,245	3,518	3,684	3,961	4,092	3,853	4,297	4,784	4,185	4,518
香 港	445	1,662	2,183	2,680	3,234	3,845	3,631	3,305	2,873	2,792	3,021	2,789	2,727
韓 国	113	537	688	829	877	912	1,003	1,013	937	1,027	1,088	1,110	1,125
台 湾	50	205	297	351	368	406	463	449	402	440	486	551	601
ドイッ	93	499	680	764	692	673	727	692	653	711	775	797	868
ロシア	22	175	296	389	441	496	537	348	374	428	480	497	506
モンゴル	1	11	14	27	27	24	22	16	10	12	-	-	-
北朝鮮	5	19	23	32	35	36	35	29	28	33	-	-	-
総 額	2,251	10,059	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,879	18,438	21,357	20,784	20,556
日 本	415	1,309	1,767	1,946	1,778	1,622	1,629	1,429	1,457	1,658	1,806	1,718	1,749
米 国	224	775	1,021	1,221	1,329	1,523	1,591	1,478	1,344	1,539	1,551	1,227	1,349
香 港	94	87	123	155	179	162	126	127	167	73	85	91	70
韓 国	232	1,025	1,383	1,627	1,687	1,831	1,901	1,745	1,590	1,776	2,046	1,736	1,728
台 湾	255	857	1,157	1,249	1,322	1,564	1,520	1,432	1,388	1,560	1,776	1,730	2,007
ドイッ	104	557	743	927	919	942	1,050	876	861	969	1,063	1,051	1,053
ロシア	58	212	259	404	442	397	416	333	323	414	591	611	572
モンゴル	2	14	26	37	39	35	51	38	36	51	-	-	-
北朝鮮	0	8	12	25	25	29	29	26	25	17	-	-	-

(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、中国税関統計、中国税関総署英語版HP : <http://english.customs.gov.cn/Statistics/52e8f737-eaa9-4e74-ba62-b4ccbfb9bdffa.html> (最終閲覧日 2021.09.22) より作成

付表1-2 中国の統計データ (3)

単位：億ドル

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
総額	15,778	18,984	20,487	22,090	23,423	22,735	20,976	22,634	24,867	24,995	25,907
初級製品	817	1,005	1,006	1,073	1,127	1,039	1,052	1,177	1,350	1,340	1,155
食品及び食用活動物	411	505	521	-	-	-	611	626	655	650	636
飲料及びタバコ類	19	23	26	-	-	-	35	35	37	35	25
非食用原料	116	150	143	-	-	-	131	154	180	172	159
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	267	323	310	-	-	-	269	354	467	471	321
動植物油脂及び糖	4	5	5	-	-	-	6	8	11	12	14
工業製品 (完成品)	14,961	17,978	19,482	21,017	22,296	21,695	19,924	21,456	23,517	23,655	24,752
化学品及び関係製品	876	1,148	1,136	-	-	-	1,219	1,413	1,675	1,618	1,692
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	2,491	3,196	3,331	-	-	-	3,512	3,686	4,047	4,067	4,342
機械及び輸送設備	7,803	9,018	9,644	-	-	-	9,842	10,823	12,078	11,954	12,583
その他製品	3,777	4,594	5,357	-	-	-	5,295	5,477	5,656	5,835	5,849
未分類のその他製品	15	23	14	-	-	-	56	58	62	181	286
総額	13,962	17,435	18,184	19,500	19,592	16,796	15,879	18,438	21,357	20,784	20,556
初級製品	4,338	6,043	6,349	6,581	6,469	4,721	4,411	5,796	7,017	7,300	6,771
食品及び食用活動物	216	288	353	-	-	-	492	543	648	807	982
飲料及びタバコ類	24	37	44	-	-	-	61	70	77	77	62
非食用原料	2,121	2,849	2,697	-	-	-	2,025	2,610	2,721	2,849	2,945
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	1,890	2,758	3,131	-	-	-	1,765	2,496	3,494	3,472	2,675
動植物油脂及び糖	87	111	125	-	-	-	67	77	78	94	107
工業製品 (完成品)	9,624	11,392	11,835	12,919	13,123	12,075	11,469	12,642	14,340	13,485	13,785
化学品及び関係製品	1,497	1,811	1,793	-	-	-	1,641	1,937	2,236	2,187	2,133
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	1,313	1,503	1,460	-	-	-	1,219	1,352	1,514	1,400	1,683
機械及び輸送設備	5,494	6,306	6,529	-	-	-	6,578	7,349	8,397	7,866	8,286
その他製品	1,136	1,277	1,365	-	-	-	1,261	1,343	1,437	1,442	1,460
未分類のその他製品	184	495	688	-	-	-	769	661	756	588	223

(出所) 中国国家統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2021年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
為替レート(平均値) 元/ドル	8.31	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46	6.31	6.19	6.14	6.23	6.64	6.75	6.62	6.90	6.90
外貨準備 億ドル	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105	31,399	30,727	31,079	32,165
対外債務残高 億ドル	1,163	1,310	1,460	1,518	1,457	2,033	2,026	2,194	2,630	2,965	3,386	3,892	3,902	4,287	5,489	6,950	7,370	8,632	17,799	13,830	14,188	17,580	19,828	20,708	24,008
債務返済比率 %	6.0	7.3	10.9	11.2	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9	1.6	1.7	1.6	1.6	2.6	5.0	6.1	5.5	5.5	6.7	6.5

(出所) 「中国統計摘要」2021年版

2014年以降は人民元建て債務含む

付表2-1 ロシアの統計データ

単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
総人口 <sup>(1)</sup>	142,834	142,865	143,066	143,347	143,667	146,267	146,545	146,504	146,880	146,781	146,749
経済活動人口(15~72歳)	75,478	75,779	75,676	75,529	75,428	76,688	76,109	76,109	76,109	75,226	74,777
生産年齢人口 <sup>(2)</sup>	87,983	87,847	87,955	86,172	85,162	85,415	84,199	83,224	82,264	81,362	82,678
人口比 (%)	61.6	61.5	60.9	60.1	59.3	58.4	57.5	56.7	55.4	55.4	56.3
高齢人口 <sup>(2)</sup>	31,714	31,809	32,433	33,100	33,768	35,163	35,986	37,362	37,989	36,629	36,292
人口比 (%)	22.2	22.3	22.7	23.1	23.5	24.0	24.6	25.0	25.4	25.9	25.0
出生率	14.2	13.5	13.3	13.0	13.1	13.0	12.5	11.5	10.9	10.1	9.8
死亡率	14.2	13.5	13.3	13.0	13.1	13.0	12.5	12.9	12.3	12.3	14.6
自然増減率	▲1.7	▲0.9	0.0	0.2	0.2	0.3	▲0.0	▲0.9	▲1.6	▲2.2	▲1.8
名目額 <sup>(3)</sup> (4) (5)	46,309	55,967	68,103	72,986	79,030	83,087	85,616	103,882	109,242	106,967	106,967
10億ルーブル	1,924.9	1,904.8	2,208.3	2,282.5	2,069.2	1,383.5	1,276.8	1,574.2	1,657.3	1,687.4	1,483.5
名目成長率	▲4.3	4.0	1.8	0.7	▲2.0	▲1.6	▲0.2	1.8	4.0	2.0	▲2.0
人口1人当たり名目額 <sup>(10)</sup>	324.177	391.486	475.577	508.586	540.966	567.513	583.715	625.454	707.357	744.331	730.354
10ルーブル	10.95	13.324	15.421	15.975	14.096	9.313	8.103	10.720	11.287	11.498	10.129
10億ルーブル	9.192	11,036	12,566	13,400	13,903	14,749	16,021	17,782	19,329	20,118	19,242
実質増減率	6.3	19.8	6.8	0.8	▲1.9	▲10.1	▲0.2	4.9	5.4	2.1	▲4.4
実質増減率 <sup>(6)</sup>	▲12.1	22.3	▲6.6	5.1	4.1	2.1	4.8	2.9	▲0.2	4.3	1.3
農産生産・実質増減率 <sup>(6)</sup>	7.3	5.0	3.4	3.7	0.4	1.7	1.8	3.5	3.4	▲2.1	▲4.4
% (対前年比)	▲12.1	22.3	▲6.6	5.1	4.1	2.1	4.8	2.9	▲0.2	4.3	1.3
% (対前年比)	▲12.1	22.3	▲6.6	5.1	4.1	2.1	4.8	2.9	▲0.2	4.3	1.3
人口1人当たり実質増減率 <sup>(6)</sup>	5.9	0.5	4.6	4.0	▲1.2	▲2.4	▲4.5	0.4	1.0	▲0.0	▲3.0
可処分所得・実質増減率 <sup>(6)</sup>	16.512	19.104	21.395	23.686	26.356	27.527	28.241	29.746	31.579	33.624	33.874
% (対前年比)	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	1.3	▲4.8	2.8	3.1	1.9	▲3.2
消費財物価指数上昇率	8.8	6.1	6.6	6.6	11.4	6.5	5.4	2.5	3.0	4.9	4.9
小売販売高・実質増減率 <sup>(6)</sup>	20,952	23,369	26,629	29,792	32,495	34,030	36,709	39,167	43,724	47,867	51,344
1,000人	69,934	70,857	71,545	71,391	71,539	72,324	72,354	72,354	71,765	70,461	70,461
失業率 <sup>(8)</sup>	5.644	4.922	4.131	4.137	3.889	4.264	4.243	3.967	3.657	3.461	4.316
失業率(IFO方式) <sup>(9)</sup>	7.3	6.5	5.5	5.5	5.2	5.5	5.5	4.8	4.6	4.6	5.8
購入	16,032	20,865	23,436	24,443	26,766	26,922	28,182	31,047	37,320	39,498	38,206
10億ルーブル	17,617	19,996	23,176	25,291	27,612	29,742	31,324	32,946	34,296	37,382	42,503
取次 (歳入一歳出)	▲1,585	861	▲648	▲648	▲846	▲2,820	▲3,142	▲1,349	3,038	2,105	▲1,291
消費増減 <sup>(10)</sup>	19,269	20,012	24,205	27,165	31,156	31,616	35,180	38,416	42,442	47,109	51,600
増減率	17.7	31.1	21.0	12.2	14.7	1.5	9.2	10.9	9.7	11.0	9.7
対ドル為替レート <sup>(4)</sup>	30.4	29.4	30.8	31.8	36.4	60.9	67.1	58.3	62.7	64.7	72.1
輸出	397,068	516,718	524,698	527,266	497,834	343,543	285,772	357,817	449,617	424,468	337,105
輸入	228,932	305,760	317,177	314,967	286,669	182,719	182,347	227,503	238,493	244,348	231,668
100万ドル	625,980	822,478	841,875	842,233	784,503	526,262	468,119	585,320	668,111	668,816	568,773
貿易収支	168,156	210,958	207,521	212,299	211,165	160,824	103,425	130,314	211,124	180,120	106,437
輸出	702,744,989	940,650,968	1,005,075,462	1,059,075,462	971,850,014	617,658,704	554,661,477	673,721,541	805,472,499	782,592,335	627,815,038
輸入	1,412,029,929	1,513,888,956	1,660,075,851	2,307,593,028	2,618,538,149	1,904,711,487	1,227,313,883	1,550,708,888	1,722,684,065	1,560,635,678	1,146,514,648
貿易収支	2,114,774,918	2,454,539,524	2,665,228,313	3,376,938,394	3,590,388,163	2,522,370,191	1,781,975,560	2,224,430,429	2,528,156,564	2,343,228,013	1,773,239,686
貿易収支	-709,284,940	-513,238,388	-655,077,389	-1,238,247,662	-1,646,688,135	-1,287,052,406	-672,662,406	-876,987,347	-917,211,566	-778,043,343	-517,689,610
貿易収支	52,616	68,851	48,822	66,507	67,082	22,085	22,314	36,757	31,377	21,923	5,722
外債	20,891	23,510	株式資本	22,662	22,662	8,438	8,703	22,486	10,835	7,224	4,386
負債	17,676	19,560	15,568	11,476	14,455	5,903	10,639	11,678	13,934	14,210	2,824
100万ドル	43,168	55,084	50,588	69,219	22,031	6,853	32,559	28,557	6,607	4,489	▲1,488
株式資本	10,040	11,868	▲1,421	10,668	▲468	18,477	9,891	▲6,658	8,188	31,979	9,245
株式資本	18,644	21,273	23,342	18,644	18,644	11,188	17,438	16,561	19,521	19,521	5,171
負債	14,484	21,926	27,078	36,861	▲1,068	▲3,866	▲3,176	1,956	▲1,128	3,128	▲3,361

(1) 2015年以降の数値にはゼバストポリ市とクリミア共和国が含まれている。2021年1月1日の人口は、1億4671万7101人である。  
 (2) 生産年齢は男性16~59歳、女性16~54歳。老年人口は、生産年齢を上回る人口。  
 (3) 対ドル為替レートは年平均為替レート (IFSデータ) で換算した。  
 (4) 公式為替 (IFSデータ) の年平均値。  
 (5) 2014年以降の数値にはゼバストポリ市とクリミア共和国が含まれている。  
 (6) 2003~2019年の数値は新方式による数値。  
 (7) 2000~2019年の数値は旧方式による数値。  
 (8) 15~72歳の就業者と失業者。  
 (9) 労働力 (経済活動人口) に占める失業者の比率。労働力は就業者と失業者の合計。  
 (10) 2021年初の通貨供給量は、58兆652億ルーブル (対前年比3.5%増)。  
 (出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト; 青戸商統一情報統計システム (UISISデータベース); ロシア連邦中央銀行ウェブサイト; ロシア連邦財務省ウェブサイト; International Financial Statisticsデータベース (IMF)。アクセス日: 2021年11月1日。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
人口												
総人口	1,000人(10月1日時点) <sup>(1)</sup>	8,398	8,363	8,337	8,318	8,291	8,277	8,260	8,246	8,223	8,189	8,169
総活動人口(15~72歳)	1,000人(年平均) <sup>(2)</sup>	4,443	4,458	4,421	4,430	4,404	4,370	4,343	4,316	4,309	4,208	4,221
生産年齢人口	1,000人(1月1日) <sup>(3)</sup>	5,346	5,273	5,196	5,115	5,021	4,940	4,853	4,782	4,718	4,659	4,724
鉱工業生産・実質増減率 <sup>(4)</sup>	% (対前年比)	6.9	9.1	3.0	3.3	6.7	4.4	3.4	3.1	5.4	6.6	▲4.0
農業・実質増減率	% (対前年比)	1.0	5.3	▲2.6	▲8.5	15.2	▲4.6	▲1.5	14.5	▲0.3	▲9.4	2.4
名目額	10億ルーブル	866	1,153	1,080	942	917	1,018	1,120	1,288	1,444	1,661	1,551
実質増減率	% (対前年比)	6.1	26.5	-11.9	-16.8	-6.6	-1.1	-1.2	10.8	6.2	8.8	-12.6
所得	実質増減率	3.7	0.7	3.4	5.6	2.3	0.2	▲4.9	▲0.4	▲0.8	0.9	▲2.4
消費	小売販売高・名目額	837	949	1,048	1,180	1,317	1,498	1,570	1,644	1,744	1,879	1,907
	小売販売高・実質増減率	3.9	5.3	4.8	5.7	5.1	-1.5	-2.3	2.0	3.3	3.3	-2.5
	物価指数上昇率 <sup>(5)</sup>	7.7	6.8	5.9	6.5	10.7	12.0	5.4	2.1	3.8	3.9	5.0
	月平均名目賃金	25,814	29,320	33,584	37,579	40,876	43,164	45,786	48,952	51,667	56,437	60,358
労働	1,000人(年平均) <sup>(6)</sup>	4,039	4,105	4,100	4,113	4,093	4,061	4,045	4,027	4,038	3,954	3,947
	失業者数 <sup>(6)</sup>	403	353	321	317	311	309	297	288	271	254	274
	失業率(10方式) <sup>(7)</sup>	9.1	7.9	7.3	7.1	7.1	7.1	6.8	6.7	6.3	6.0	6.5
外国貿易												
(億ドル)												
輸出	100万ドル	18,579	25,012	25,899	28,030	28,491	20,618	18,618	22,240	29,217	28,780	24,054
	日本	6,155	6,855	7,392	9,135	8,466	6,330	4,783	4,822	6,292	6,069	4,510
	中国	3,076	3,968	5,180	5,449	5,419	3,868	3,850	5,080	6,890	6,453	6,935
	韓国	5,350	8,462	8,370	8,431	9,114	5,824	4,871	6,138	9,268	9,420	7,139
	米国	59	44	62	158	239	104	50	80	80	156	90
	その他	3,939	5,683	4,895	4,857	5,252	4,491	5,063	6,122	6,687	6,681	5,379
輸入	100万ドル	7,654	9,110	10,262	12,032	10,489	5,881	5,786	6,289	6,818	8,383	8,060
	日本	773	903	958	1,730	1,774	716	424	583	500	1,243	1,078
	中国	3,910	4,224	4,671	5,629	4,722	2,500	2,280	2,690	3,856	4,019	3,906
	韓国	885	1,312	1,867	1,459	1,114	431	636	967	564	702	657
	米国	551	697	696	714	622	545	729	370	412	401	319
	その他	1,535	1,972	2,069	2,501	2,257	1,689	1,716	1,679	1,486	2,019	2,101
総貿易高		26,233	34,122	36,161	40,063	38,980	26,498	24,404	28,529	36,034	37,163	32,114
貿易収支		10,925	15,903	15,638	15,998	18,003	14,737	12,832	15,951	22,399	20,397	15,994
外国直接投資		-	1,020	790	1,868	4,977	7,024	10,508	8,313	1,474	2,196	1,283

(1) 2021年1月1日の人口は、812万4053人。  
 (2) 2008年以前は、11月末時点。  
 (3) 生産年齢は男性16~59歳、女性16~54歳。老年人口は、生産年齢を上回る人口。  
 (4) 2014年以前はOKVED1.1、2015~2019年はOKVED2の産業分類に基づく数値 (2018年面納)。2000~2014年の実質増減率では、プリアート共和国とザバイカル地方が考慮されていない。  
 (5) プリアート共和国とザバイカル地方を含む数値。  
 (6) 15~72歳の就業者と失業者。  
 (7) 労働力(経済活動人口)に占める失業者の比率。労働力は就業者と失業者の合計。  
 (8) ロシア連邦税関 (<http://dvtu.customs.ru>) 掲載の年別通関統計データ。  
 (9) 輸出合計、輸入合計、総貿易高、貿易収支に関する2018年のデータには、プリアート共和国とザバイカル地方を含む数値。  
 (出所) ロシア連邦国勢統計庁ウェブサイト；省庁間統一情報統計システム (UISISデータベース)；ロシア連邦財務省ウェブサイト；極東ザバイカル協会事務局資料 (2003年・2005年発表)；「ロシアNIS調査月報」各号 (ロシアNIS貿易会)；ロシア極東税関データ。アクセス日：2021年10月21日。



付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・名目額 : 100万ルーブル

	面積 <sup>(1)</sup>		人口 <sup>(2)</sup>												
	1,000km <sup>2</sup>	人	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019			
ロシア連邦(10億ルーブル)	17,125.2	146,171,015	37,687,768	45,392,277	49,926,069	54,103,000	59,188,270	65,750,634	69,237,704	74,798,939	84,976,724	94,831,117			
合計	6,952.6	8,124,053	2,410,989	2,890,065	3,090,999	3,239,564	3,634,851	4,033,863	4,183,642	4,363,593	5,204,117	5,971,488			
ブリヤート共和国	351.3	985,431	133,526	153,624	164,738	176,888.9	186,492.9	202,823.4	198,230.1	201,614.7	226,134.7	285,832.2			
サハ共和国	3,083.5	981,971	386,825	486,831	541,307	570,284.7	658,140.4	747,601.7	862,694.6	916,684.5	1,084,556.2	1,220,319.8			
サバイカル地方	431.9	1,053,485	166,743	203,869	223,969	229,239.4	234,840.8	247,666.2	277,100.5	301,050.5	326,865.7	364,555.6			
カムチャツカ地方	464.3	311,667	103,123	114,376	127,413	133,364.0	145,761.3	175,404.8	197,067.5	201,967.9	236,483.5	279,672.7			
沿海地方	164.7	1,877,844	470,679	549,723	557,489	577,473.9	642,423.0	717,609.9	739,244.3	776,336.7	834,023.4	1,066,724.7			
ハバロフスク地方	787.6	1,301,127	353,590	399,594	437,994	498,067.2	539,338.4	595,792.3	627,406.5	648,395.1	710,639.6	802,972.2			
アムール州	361.9	781,846	178,690	225,402	229,407	210,700.9	232,053.0	277,380.4	271,096.5	270,474.3	301,069.4	412,481.1			
マガダン州	462.5	139,034	59,620	72,174	78,418	88,905.9	96,936.8	125,798.3	148,387.2	156,829.9	170,723.4	213,579.8			
ユタヤ自治州	36.3	156,500	31,556	39,467	42,744	38,428.7	41,948.1	44,554.8	46,014.5	52,747.9	55,808.8	56,570.5			
チユコト自治管区	721.5	49,527	38,978	44,758	45,634	44,466.9	57,751.3	61,735.5	67,704.8	68,242.6	78,143.4	94,884.3			
合計	4,361.7	17,003,927	3,831,126	4,445,441	4,798,102	5,134,468	5,712,689	6,371,103	6,621,272	7,287,354	8,332,426	9,178,540			
アルタイ共和国	92.9	220,954	22,394	26,381	30,445	33,313.5	39,191.9	42,165.7	44,264.7	44,897.9	50,566.8	58,976.8			
トウヴァ共和国	168.6	330,368	30,773	33,399	37,369	41,298.7	45,947.9	47,289.6	52,769.4	59,446.3	68,774.0	79,211.5			
ハカシア共和国	61.6	532,036	96,040	113,088	130,639	141,850.5	158,372.8	170,413.1	196,321.7	207,531.3	235,310.9	256,250.8			
アルタイ地方	168.0	2,296,353	302,901	332,118	368,995	416,110.3	446,023.8	487,903.3	501,889.3	513,463.9	549,972.9	630,813.8			
クラスノヤルスク地方	2,366.8	2,855,899	1,055,525	1,170,827	1,183,228	1,256,934.1	1,410,719.9	1,667,041.1	1,745,743.2	1,899,226.0	2,280,025.9	2,692,239.2			
イルクーーツク州	774.8	2,375,021	546,141	634,561	737,972	805,197.5	916,317.5	1,001,717.6	1,066,420.7	1,194,672.4	1,392,934.8	1,545,680.6			
ケメロヴォ州	95.7	2,633,446	625,915	751,198	718,320	667,950.5	752,024.0	843,345.4	865,325.3	1,058,430.4	1,241,598.6	1,110,415.1			
ノヴォシビルスク州	177.8	2,785,836	484,141	598,564	728,154	817,516.7	911,219.0	1,021,642.9	1,046,879.0	1,148,427.6	1,252,258.7	1,409,192.0			
オムスク州	141.1	1,903,675	382,620	451,419	491,508	551,734.0	602,605.1	618,127.7	621,502.8	650,308.7	681,619.5	772,954.7			
トムスク州	314.4	1,070,339	284,677	333,886	371,473	402,562.1	430,266.8	471,456.7	480,156.3	510,949.9	579,363.4	622,805.3			

(1) 2020年1月1日時点、「勢で見えるロシア」(2021年版)。

(2) 2021年1月1日時点。後付開統一情報統計システム (UIS) データベース)。

(出所) 「数字で見るロシア」(2021年版) ; ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト。アクセス日 : 2021年10月20日。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 基本価格表示) ・対前年比実質成長率 : %

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ロシア連邦	4.6	5.4	3.1	1.8	1.3	▲0.6	0.8	1.9	2.8	1.6
合計	6.3	5.4	▲1.1	▲0.9	1.1	0.5	▲0.1	0.1	3.4	3.0
ブリヤート共和国	3.5	3.8	0.5	0.8	▲1.7	▲0.4	▲6.5	▲1.8	4.4	4.1
サハ共和国	1.6	7.1	3.2	0.9	3.2	1.7	4.0	0.7	3.9	4.0
ザバイカル地方	3.7	7.8	2.2	▲1.9	▲5.8	▲0.9	0.1	4.2	1.1	2.4
カムチャツカ地方	▲0.5	3.5	2.2	▲0.5	0.9	1.9	3.2	1.1	6.5	▲0.1
沿海地方	11.7	7.3	▲6.9	▲2.6	1.3	▲0.5	▲2.3	1.9	1.8	5.0
極東連邦管区	11.0	2.5	0.5	1.3	1.0	▲4.3	0.1	1.5	1.8	▲0.4
ハバロフスク地方	6.0	8.1	▲2.7	▲10.6	3.1	3.7	▲1.4	▲2.7	1.3	14.0
アムール州	4.4	2.4	3.6	3.9	3.0	2.2	▲1.4	6.1	2.9	5.2
マガダン州	8.0	4.3	▲2.5	1.4	0.7	3.1	0.0	▲5.6	6.8	0.3
サハリン州	17.0	4.8	1.5	▲17.5	0.6	▲1.7	▲1.7	8.4	0.5	▲2.6
ユタヤ自治州	▲17.3	▲4.2	▲0.3	0.4	14.9	0.8	▲4.2	0.1	3.8	4.5
チユコト自治管区	4.5	5.0	3.1	2.4	2.1	▲1.2	0.5	2.4	2.4	1.2
合計	0.8	2.7	▲1.2	0.3	8.4	0.2	3.1	▲1.9	4.3	4.9
アルタイ共和国	4.2	0.9	2.1	1.0	4.6	▲1.4	1.1	1.9	0.0	1.8
トゥヴァ共和国	2.2	5.1	5.4	4.0	1.9	▲1.5	1.5	0.1	2.2	1.6
シベリア連邦管区	3.2	3.9	1.6	4.9	0.4	0.5	▲1.0	0.7	2.0	2.3
アルタイ地方	5.8	5.7	5.8	2.9	1.0	▲2.2	1.5	3.3	3.3	0.3
クラスノヤルスク地方	6.8	4.5	9.4	2.0	4.8	0.4	2.8	3.0	2.5	1.9
イルクーーツク州	2.7	2.3	▲4.2	▲4.0	2.1	▲1.0	▲3.0	2.1	1.9	0.1
ケメロヴォ州	4.6	8.4	1.5	5.0	2.5	▲2.0	1.1	3.9	3.6	2.7
ノヴォシビルスク州	2.7	6.1	1.8	5.1	2.0	▲3.0	▲1.5	1.8	0.0	1.5
オムスク州	4.7	3.6	3.6	1.8	0.2	0.4	0.9	▲0.9	1.0	0.1

(出所) ロシア連邦国家統計庁ウェブサイト。アクセス日：2021年10月20日。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

対外貿易：100万ドル<sup>(1)(2)</sup>

	2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016		2017		2018		2019		2020															
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入														
ロシア連邦	30,688	238,912	62,580	516,718	336,760	822,478	524,688	310,177	814,875	527,266	314,957	842,233	497,284	286,669	784,930	349,449	827,719	326,262	626,574	82,267	467,944	467,944	277,593	336,200	449,017	238,493	688,111	42,393	244,293	668,622	337,105	231,668	688,773			
合計	19,181	8,237	27,448	26,188	9,916	36,063	27,278	11,320	38,338	23,773	12,944	42,737	30,178	11,361	41,528	22,228	6,623	29,827	29,203	6,619	36,022	28,780	8,333	37,163	24,040	15,815	8,064	32,114	45	12,445						
アジア	449	161	611	73	188	920	949	253	1,222	1,300	163	1,463	1,279	146	1,425	1,488	110	1,068	960	58	1,019	743	71	820	950	105	1,055	910	84	822	1,032	1,220				
オーストラリア	3,227	91	3,227	4,581	188	4,769	4,708	133	4,841	4,724	178	4,912	5,000	75	5,125	3,706	187	3,653	4,463	98	4,322	4,771	140	4,911	4,643	272	4,915	4,051	281	4,322	3,427	4,736	9,339	3,325		
ヨーロッパ	130	380	510	213	543	765	310	519	629	279	534	813	218	651	789	204	669	208	411	619	218	688	865	434	548	821	633	376	1,071	1,071	864	446,038	151,902			
北アメリカ	622	67	700	610	107	717	704	10	665	619	94	719	327	87	688	555	63	618	570	88	669	700	108	668	848	73	921	883	377	1,047	881	822	228,494	181,702		
東アジア	1,412	5,941	6,653	1,877	5,786	7,633	1,984	6,689	8,661	3,328	6,947	11,865	3,073	2,177	3,192	3,066	3,414	4,129	7,549	4,663	5,268	6,291	6,759	3,414	4,129	7,549	4,663	5,268	6,291	6,759	3,414	4,129	7,549	4,663	5,268	
南アジア	1,226	940	2,166	1,055	1,087	1,134	17,622	16,388	1,326	1,779	17,029	1,200	18,729	16,697	1,307	18,003	11,386	12,677	8,889	17,076	11,921	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	
オセアニア	189	286	449	229	327	756	408	71	1,178	446	556	626	382	501	666	389	276	675	340	166	566	307	203	510	369	313	622	483	276	644	756	627	647	271	341	
中東	108	129	227	197	143	340	135	189	384	431	459	680	462	113	576	331	46	377	330	49	441	238	69	308	438	66	474	456	631	68	646	324	677	457	636	
北米	11,779	987	12,766	16,018	1,134	17,622	16,388	1,326	17,791	17,029	1,200	18,729	16,697	1,307	18,003	11,386	12,677	8,889	17,076	11,921	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891	15,273	15,891
合計	37,724	6,822	43,946	32,167	8,338	40,476	34,254	9,727	43,981	34,226	8,422	43,708	33,474	7,775	40,840	28,326	5,916	34,420	24,800	5,444	30,223	28,688	33,742	37,463	39,697	46,639	36,338	46,639	30,471	49,150	38,627	44	64			
ロシア連邦	30,688	238,912	62,580	516,718	336,760	822,478	524,688	310,177	814,875	527,266	314,957	842,233	497,284	286,669	784,930	349,449	827,719	326,262	626,574	82,267	467,944	467,944	277,593	336,200	449,017	238,493	688,111	42,393	244,293	668,622	337,105	231,668	688,773			
ロシア連邦以外の地域	19,181	8,237	27,448	26,188	9,916	36,063	27,278	11,320	38,338	23,773	12,944	42,737	30,178	11,361	41,528	22,228	6,623	29,827	29,203	6,619	36,022	28,780	8,333	37,163	24,040	15,815	8,064	32,114	45	12,445						

(1) ベラルーシおよびカザフスタンの貿易を含む。データ出所が違いため、本文および他の表のデータと一致しない。  
 (2) ロシア連邦全体の数値は、ロシア連邦国勢統計庁ウェブサイトの最新値である。連邦管区および連邦構成主体別の数値はロシア極東税関およびシベリア税関の数値である。ブリヤート共和国とザバイクアル地方の数値は、合計して、極東連邦管区に算入した。  
 (出所) ロシア連邦国勢統計庁ウェブサイト、極東税関ウェブサイト、シベリア税関ウェブサイト、アクセス日：2021年10月21日。

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020*	
1 人口	人口 (年末)		2,761,0	2,811,6	2,867,7	2,930,3	2,995,9	3,057,8	3,119,9	3,177,9	3,238,5	3,296,9	3,357,5	
	うち男性		1,342,1	1,364,7	1,393,4	1,425,8	1,466,4	1,503,6	1,540,4	1,582,4	1,591,8	1,619,6	1,649,0	
	うち女性		1,418,9	1,446,9	1,474,3	1,504,5	1,529,5	1,584,2	1,589,9	1,615,9	1,646,6	1,677,3	1,708,5	
	うち都市人口		1,244,4	1,287,1	1,318,1	1,372,0	1,393,3	1,440,4	1,463,0	1,491,4	1,539,8	1,597,3	1,658,5	
	うちウランバートル市人口		850,2	915,4	941,1	934,6	1,005,6	961,6	988,1	1,031,2	1,040,5	1,037,9	1,041,0	
	年齢層 0-14歳		1,898,3	1,955,9	1,982,6	2,016,5	2,035,9	2,037,7	2,065,1	2,087,3	2,108,5	2,123,3	2,143,8	
	15-64歳		1,069,3	1,076,6	1,103,3	1,115,5	1,118,6	1,115,1	1,117,3	1,122,7	1,127,9	1,135,6	1,143,7	
	65歳以上		2,653,9	2,704,5	2,760,6	2,823,1	2,937,9	2,990,2	3,053,6	3,131,7	3,186,3	3,197,0	3,253,3	
	居住人口		2,638,7	2,679,2	2,732,6	2,791,9	2,880,5	2,964,1	3,026,9	3,097,7	3,159,0	3,191,7	3,226,1	
	居住人口 (年央)		68,05	68,32	68,71	69,11	69,57	69,89	69,89	69,57	69,89	70,19	70,41	70,71
	2 出生時平均寿命		64,93	64,68	64,91	65,42	65,91	66,02	65,58	66,11	66,58	66,11	66,38	66,71
	男性		72,26	73,76	74,32	75,01	75,49	75,84	75,10	75,44	75,78	75,96	76,22	76,22
	女性		74,2,3	75,9,3	76,8,3	77,4,1	78,3,4	78,9,1	79,5,9	80,1,8	80,6,5	81,1,4	81,6,3	82,1,7
3 世帯数		463,7	483,6	498,3	511,7	537,7	579,3	581,8	585,4	590,4	606,3	606,3	608,7	
うち都市世帯数		294,4	306,8	317,1	333,4	352,8	376,4	380,8	386,2	387,5	411,4	414,3	414,3	
うちウランバートル市世帯数		278,6	276,3	278,9	282,3	285,7	279,8	288,1	301,1	304,1	291,1	297,0	297,0	
うち牧畜世帯数		160,3	154,9	146,1	145,3	149,7	153,1	160,7	169,7	169,7	171,6	171,6	181,1	
4 GDP	名目		9,756,6	13,173,8	16,688,4	19,174,2	22,227,1	22,894,8	23,931,3	28,010,7	32,582,6	37,839,2	37,453,3	
	うちウランバートル市		6,193,9	8,642,5	11,126,3	12,527,7	14,070,0	14,704,1	15,725,8	18,262,6	21,795,8	25,217,0	24,187,8	
	名目		7,195,7	10,410,0	12,276,3	12,567,5	12,224,1	11,617,6	11,142,6	11,476,8	13,177,1	14,204,2	13,311,8	
	うちウランバートル市		4,538,6	6,829,3	8,184,7	8,030,9	7,738,0	7,461,4	7,322,0	7,482,7	8,802,6	9,466,1	8,597,0	
	実質 (2005年価格)		4,162,8	4,891,8	5,498,5	6,144,2	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
	実質 (2010年価格)		9,756,6	11,443,6	12,853,4	14,350,7	15,482,3	15,850,7	16,035,9	16,891,8	18,115,9	19,050,5	18,034,0	
	実質 (2015年価格)		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	22,894,8	23,235,9	24,545,6	26,446,7	27,928,3	26,654,4	
5 実質GDP成長率 (供 給側)	5.1 GDP成長への寄与度 (供 給側)	%	6.4	17.3	12.3	11.6	7.9	2.4	1.5	5.6	7.7	5.6	▲4.6	
	農業・漁業	%ポイント	▲3.4	▲0.0	2.1	2.1	1.6	1.3	0.8	▲0.0	0.9	0.7	0.8	
	鉱工業	%ポイント	0.7	1.7	1.6	3.5	3.9	3.2	▲0.3	▲0.7	0.9	▲0.3	▲1.4	
	製造業	%ポイント	0.4	0.5	0.5	0.6	0.3	0.2	▲0.5	1.1	1.4	0.3	0.3	
	その他・建設業	%ポイント	0.2	0.6	2.3	0.4	▲0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	0.1	0.7	▲0.1	
	サービス業	%ポイント	4.0	8.1	4.7	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4	2.6	3.1	▲0.1	
	製品に対する純税	%ポイント	4.5	6.4	1.0	1.5	▲1.1	▲2.5	0.2	1.9	2.0	1.0	▲1.1	
	6.1 1人当たりGNI		3,586.1	4,752.8	5,948.6	6,750.8	7,652.9	7,724.1	7,906.2	9,042.5	10,314.1	11,855.6	11,612.9	
	6.2 1人当たりGDP		2,645.5	3,756.6	4,376.6	4,425.5	4,209.9	3,919.9	3,681.1	3,705.4	4,171.1	4,450.4	4,128.9	
	6 支出項目別GDP (名目)	名目		1,520.0	1,756.6	1,936.6	2,119.9	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
		実質 (2005年価格)		3,586.1	4,128.6	4,581.6	5,052.5	5,330.6	5,347.6	5,297.8	5,453.1	5,734.6	5,965.4	N/A
		実質 (2010年価格)		N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
実質 (2015年価格)			N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
世界銀行アトラスメソッド			2,488.8	3,048.8	3,988.8	4,658.8	4,643.8	4,218.8	3,854.8	3,780.8	4,050.8	4,292.8	N/A	
世界銀行アトラスメソッド2010年価格			2,585.8	2,745.8	3,184.8	3,557.8	3,276.8	2,906.8	2,602.8	2,312.8	2,280.8	2,226.8	N/A	
アトラスメソッド・名目			2,272.8	2,783.8	3,635.8	4,306.8	4,181.8	3,758.8	3,440.8	3,196.8	3,644.8	3,798.8	3,688.8	
アトラスメソッド・実質2013年価格			N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
PPP			6,970.8	8,180.8	9,440.8	9,950.8	10,160.8	9,880.8	9,860.8	9,720.8	10,950.8	11,400.8	10,930.8	
合計			9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	22,894.8	23,931.3	28,010.7	32,582.6	37,839.2	37,883.3	
7 支出項目別GDP (名目)		最終消費支出		6,625.2	8,397.1	11,105.4	13,279.3	15,480.9	17,576.7	18,350.9	19,661.6	23,019.1	26,627.5	28,570.0
	総資本形成		4,106.3	7,660.6	9,328.6	10,215.2	7,818.4	5,812.4	5,415.5	7,676.7	12,830.4	13,467.7	8,383.4	
	総輸出		▲974.9	▲2,684.0	▲3,745.6	▲4,320.2	▲1,072.3	▲294.3	164.9	672.4	▲3,266.8	▲2,256.0	9,296.4	
	合計		9,756.6	13,173.8	16,688.4	19,174.2	22,227.1	22,894.8	23,931.3	28,010.7	32,582.6	37,839.2	37,453.3	
	雇員報酬		2,199.2	3,150.1	4,393.9	4,979.9	5,852.5	6,235.0	6,829.9	7,465.8	8,571.5	10,017.7	11,056.0	
8 分配項目別GDP (名目)	生産及び輸入への純課税		1,017.3	1,688.8	1,880.6	2,250.6	1,707.5	1,979.0	2,128.8	2,654.9	3,658.9	4,164.1	3,701.6	
	固定資本減耗		686.1	798.4	1,086.7	1,205.1	1,086.7	1,086.7	1,086.7	1,086.7	1,086.7	1,086.7	1,086.7	
	総輸出		5,854.0	7,536.4	9,327.3	10,738.6	12,477.5	11,722.5	11,608.0	14,231.2	16,680.5	19,535.2	18,160.7	
	農業・漁業		11.6	10.2	11.2	13.4	13.3	14.0	12.5	11.0	11.3	11.3	12.8	
	鉱工業		33.2	32.2	28.6	28.5	29.7	29.7	31.7	36.8	37.4	36.9	36.0	
9 GDP産業別構成比 (名目)	農業・漁業	%	33.2	32.2	28.6	28.5	29.7	29.7	31.7	36.8	37.4	36.9	36.0	
	鉱工業	%	66.8	67.8	71.4	71.5	70.3	70.3	68.3	63.2	62.6	63.1	64.0	

付表3 モンゴルの統計データ (2)

項目	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020*	
10 GDPに占める民間部門	採掘・採石	22.4	21.8	17.8	15.9	17.0	18.6	20.7	25.8	26.4	25.8	24.1	
	製造業	5.6	8.6	9.0	10.7	10.6	8.5	8.1	8.4	8.5	8.6	9.2	
	電気・ガス・水道	2.2	1.8	1.8	1.9	2.0	2.6	2.9	2.9	2.6	2.5	2.7	
	建設	2.9	3.7	5.9	5.8	5.1	4.4	4.1	3.6	3.6	4.0	4.2	
	輸送・保管	7.2	6.2	5.2	4.3	4.8	5.2	4.8	4.6	4.7	4.4	3.6	
	不動産	3.0	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.2	2.2	2.1	2.1	
	卸売・小売	7.1	6.8	5.8	6.2	6.8	7.1	6.9	6.3	6.3	5.8	5.2	
	販売・小売	18.7	22.1	19.9	18.4	16.9	16.6	16.0	15.7	16.4	16.5	14.7	
	行政・防衛・強制社会保障	4.4	3.9	4.2	4.1	4.1	5.9	5.9	5.5	4.9	4.7	5.4	
	教育	3.9	3.8	4.5	4.5	4.4	4.5	4.4	4.5	4.0	4.0	4.4	
	その他サービス	73.4	77.8	78.7	80.1	79.9	79.1	78.5	78.5	76.0	74.5	77.1	
	%	13.0	8.9	14.0	12.5	11.0	10.3	10.3	10.7	10.3	10.0	10.7	11.3
	%	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	8.7	6.6	0.7	4.3	6.8	7.3	3.7
11 年平均インフレ率	%	8	10	10	10	10	7	7	8	8	8	8	
12 インフレーション	%	1355.9	1,265.5	1,359.4	1,525.7	1,818.3	1,970.7	2,147.7	2,440.6	2,472.7	2,663.9	2,813.5	
12.1 年平均インフレ率	%	1,257.2	1,396.4	1,392.1	1,659.3	1,888.4	1,995.5	2,489.5	2,427.1	2,643.7	2,734.3	2,849.9	
12.2 対米為替レート、期末 (トゥグルグ/米ドル)	千円	1,147.1	1,124.7	1,151.1	1,198.3	1,206.6	1,243.9	1,275.6	1,357.4	1,358.6	1,273.9	1,250.6	
13 労働人口 (経済活動人口)	千人	1,033.7	1,037.7	1,056.4	1,103.6	1,110.7	1,151.2	1,147.8	1,238.3	1,253.0	1,146.2	1,162.9	
13.1 雇用	千人	346.6	342.8	370.0	329.1	310.7	327.6	348.4	356.4	334.1	290.2	276.5	
部門別雇用	千人	119.1	128.0	132.8	153.0	149.1	145.4	146.5	167.5	181.7	178.4	164.0	
農林業・漁業・狩猟採集	千人	48.8	52.0	59.2	72.4	81.1	88.1	71.4	70.6	76.6	68.8	77.3	
建設	千人	280.6	283.121	250.9	292	318.4	329.5	311.5	352.6	362.8	296.3	314.7	
買収・輸送・通信その他サービス	千人	196.1	186.7	200.0	210.5	205.2	211.3	225.2	241.9	242.5	246.7	272.3	
行政・教育・健康・社会福祉	千人	42.7	45.2	43.5	46.6	46.2	49.3	44.8	49.3	55.3	65.8	58.1	
その他	千人	113.4	87.2	94.7	94.7	95.9	92.7	127.8	119.1	105.6	127.7	87.7	
13.2 失業者数	千人	38.3	57.0	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	25.5	25.0	20.8	18.1	
14 登録失業者数	千人	61.6	62.5	63.5	61.9	62.1	61.5	60.5	61.1	61	60.5	58.8	
15 労働人口参加率	%	55.5	57.7	58.3	57.2	57.2	56.9	54.5	55.8	56.3	54.4	54.6	
16 人口に占める雇員者の比率	%	9.9	7.7	8.2	7.9	7.9	7.5	10.0	8.8	7.8	10.0	7.0	
17 失業率 (LFS)	%	38.8	33.7	27.4	N/A	21.6	N/A	29.6	N/A	28.4	N/A	N/A	
18 貧困率	%	3.122	4.241	4.887	5.940	6.277	5.981	5.835	7.275	9.226	10.906	9.422	
19 国家財政	10億トゥグルグ(名目)	3,081	4,997	6,018	6,165	7,145	7,138	9,495	9,017	9,223	11,662	13,961	
歳入	%	0.4	▲756	▲1,131	▲225	▲868	▲1,157	▲3,660	▲1,742	3	▲756	▲4,539	
歳出	%	0.2	▲5.7	▲6.8	▲1.2	▲3.9	▲5.1	▲15.3	▲6.2	0.01	▲2.0	▲12.1	
GDPに占める財政赤字・黒字比率	%	2,302.9	3,351.2	3,595.1	3,893.3	3,451.9	3,035.0	2,716.8	2,980.7	3,731.2	4,093.8	3,348.7	
歳入	100万ドル (年平均対米為替レートによる)	2,272.1	3,948.7	4,426.8	4,040.6	3,929.3	3,622.0	4,420.9	3,694.7	3,729.9	4,377.6	4,962.0	
歳出	100万ドル	30.8	▲597.4	▲831.7	▲147.2	▲477.3	▲687.1	▲1,104.1	▲13.9	1.2	▲283.9	▲1,613.9	
20 BOP (BPM6)	10億ドル	873.1	17.8	1639.1	▲1,867.3	▲471.1	▲681.1	▲1,741.7	1,459.9	▲141.7	452.9	766.3	
国際収支 (準備資産)	10億トゥグルグ	4,679	6,411	7,612	9,453	10,634	10,049	12,159	15,861	19,475	20,834	24,220	
貸付総額	100万ドル	2,266	2,451	4,126	4,248	1,650	1,323	1,296	3,008	3,549	4,349	4,534	
総公的外債準備高	10億トゥグルグ	3,266	5,643	6,992	10,771	12,504	11,707	12,422	13,615	17,082	17,932	16,659	
民間金融機関融資 (貸付残高)	%	374	330	295	566	626	870	626	1,153	1,784	1,819	1,638	
不良債権 (貸付残高)	%	2,367	2,554	3,815	4,626	5,227	5,360	7,446	8,936	11,060	12,164	15,284	
個人預金 (貸付残高)	社	336	332	329	261	326	235	235	218	216	199	192	
登録された企業数	10億トゥグルグ	1,374	2,169	1,800	1,671	1,443	1,263	1,474	2,436	2,508	2,690	3,027	
価格 (名目)	%	14.1	16.5	10.8	8.7	6.5	5.5	6.2	8.7	7.7	7.1	8.1	
同対GDP比率	%	62.9	109.1	144.7	97.6	24.2	30.5	49.0	76.4	210.0	133.5	53.9	
同対GDP比率	%	0.6	0.8	0.9	0.5	0.1	0.1	0.2	0.3	0.6	0.4	0.1	
23 農業生産 (名目)	10億トゥグルグ	1,689.3	1,986.0	2,569.4	3,445.0	4,093.8	4,298.8	4,604.8	4,614.1	5,639.8	6,548.2	7,256.7	
合計	千頭	1,353.9	1,585.3	2,114.8	2,937.6	3,468.4	3,737.0	3,893.9	4,101.7	4,814.4	5,675.9	6,333.0	
農耕	千頭	335.4	400.7	454.6	507.4	630.7	561.7	711.0	512.4	825.4	872.3	923.7	
合計	千頭	32,729.5	36,335.8	40,920.9	45,144.4	51,982.7	55,979.7	61,549.2	66,460.2	70,969.3	67,068.5	70,969.3	
24 家畜頭数	千頭	337.3	358.2	354.0	351.2	370.8	372.4	365.4	361.6	353.1	385.7	358.9	

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020*
25 作付面積	個人所有		32,392.2	35,977.6	40,566.9	44,793.2	51,611.9	55,607.3	61,183.8	65,857.4	66,107.1	70,583.6	66,709.6
	山羊		13,883.2	15,934.6	17,588.7	19,227.6	22,008.9	23,592.9	25,574.9	27,346.7	27,124.7	29,261.7	27,720.3
	牛		14,480.4	15,668.5	18,141.4	20,066.4	23,214.8	24,943.1	27,856.6	30,109.9	30,554.8	32,267.3	30,049.4
	生		2,176.0	2,339.7	2,584.6	2,909.5	3,413.9	3,780.4	4,080.9	4,388.5	4,380.9	4,732.0	4,732.0
	馬		1,920.3	2,112.9	2,330.4	2,619.4	2,995.8	3,295.3	3,635.5	3,939.8	3,940.1	4,214.8	4,093.9
	ラクダ		269.6	280.1	305.8	321.5	349.3	368.0	401.3	434.1	459.7	472.4	472.9
	肉畜死亡頭数		10,319.9	651.3	428.9	792.6	401.4	625.6	1,452.1	888.0	2,635.4	1,117.6	2,064.1
	総面積		316.4	347.4	381.7	418.0	444.1	444.4	527.7	508.3	527.0	511.8	526.0
	つちセレンガ県		147.5	164.6	159.2	173.7	183.3	203.2	182.9	209.3	200.0	207.4	221.9
	うちトゥブ原		64.9	70.9	83.0	95.2	92.4	113.8	109.3	109.4	109.9	110.4	142.3
	小麦		250.2	291.4	297.3	275.6	291.2	361.2	355.1	365.7	342.4	343.5	377.0
	大麦		4.8	3.0	4.2	3.2	6.9	6.4	6.4	6.9	6.8	3.1	2.9
	オーツ麦		3.4	3.8	3.3	7.6	10.5	12.8	15.5	15.0	15.1	14.5	16.9
	そば		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ジャガイモ		13.8	15.4	16.8	15.5	13.2	12.8	12.8	15.0	15.1	12.9	14.9
	その他野菜		7.0	7.8	7.9	8.3	8.7	7.7	7.7	9.1	8.4	8.9	8.4
	肉・屠殺重量		241.1	251.4	263.4	299.3	291.7	448.0	400.0	426.2	515.2	545.0	744.5
	牛肉		45.2	54.8	59.7	57.7	54.9	93.2	97.7	126.6	114.7	158.5	158.5
	マトン・山羊		127.0	123.1	123.6	155.0	151.8	220.9	193.1	207.5	236.3	258.1	343.1
	皮重		9.5	8.7	8.6	11.0	10.2	15.2	14.0	14.5	19.3	19.6	27.1
	馬皮		0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3	0.7	1.0
	牛皮		0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.7	0.7	0.8	0.8	1.2	1.0
	羊皮		4.6	4.4	3.7	5.2	5.0	7.4	6.6	7.0	9.4	10.0	13.2
	山羊皮		3.7	3.3	4.0	4.7	4.3	6.2	5.8	5.9	6.9	7.0	10.2
	羊毛		17.2	16.2	17.5	20.2	22.3	25.8	27.4	30.6	33.0	33.7	35.6
カンミヤ		6.5	5.5	6.3	9.3	7.7	8.9	9.4	10.2	10.9	10.9	11.8	
乳		365.8	529.9	588.0	667.0	765.4	874.4	891.5	919.5	902.4	1,074.2	1,082.4	
卵		53.6	69.4	86.6	63.2	72.2	100.6	119.0	96.7	151.9	178.7	169.6	
総物		328.5	402.5	432.8	350.2	470.0	195.6	483.5	238.1	453.8	433.3	430.3	
小麦		319.3	392.3	418.8	331.5	439.5	183.5	467.1	231.4	436.1	411.4	406.1	
大麦		4.3	4.4	5.9	4.4	8.5	2.4	2.4	6.5	1.7	2.4	2.5	
オーツ麦		4.3	4.3	5.9	10.1	18.8	3.3	7.9	3.3	3.5	10.0	13.3	
そば		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ジャガイモ		186.0	201.6	245.9	191.6	161.5	163.8	164.1	120.8	168.4	192.1	241.8	
その他野菜		91.2	99.1	99.0	101.9	104.9	72.3	93.6	80.6	99.8	98.9	119.8	
合計		6,481.3	8,777.3	9,821.3	10,443.7	14,402.9	14,803.2	15,960.8	21,672.9	27,373.1	31,356.8	31,647.9	
採掘・採石業小計		4,120.1	5,686.3	5,787.0	6,099.8	9,271.3	8,154.6	9,250.4	13,561.9	17,010.7	18,832.9	17,884.5	
採掘		931.5	2,145.6	1,722.6	1,461.1	1,081.7	952.5	2,120.9	5,207.8	7,163.3	8,490.0	6,493.5	
金産石採掘		1,695.0	2,172.3	2,256.6	3,273.7	6,467.5	5,863.6	5,957.4	6,770.5	8,072.6	8,286.8	9,863.5	
原油採掘		164.4	273.4	430.7	770.9	1,125.2	835.0	722.8	897.8	953.3	985.2	423.8	
その他		1,329.3	1,094.9	1,378.1	594.0	596.9	503.5	449.4	685.8	821.6	1,071.0	1,103.6	
製造業小計		1,617.1	2,272.8	3,012.1	3,212.8	4,042.7	5,320.2	4,951.9	5,981.5	7,756.7	9,525.7	10,562.5	
食品・飲料		638.2	821.4	1,005.7	1,058.7	1,331.9	3,158.5	3,052.3	3,615.2	4,802.5	6,005.9	7,455.4	
繊維製品		210.8	196.3	200.7	283.9	312.2	316.9	323.8	340.5	460.4	624.1	437.2	
衣料		138.1	201.5	204.3	226.3	276.9	288.7	318.6	446.8	483.9	543.4	296.7	
たばこ		26.2	39.5	42.0	59.5	71.4	62.9	67.5	75.6	71.7	61.4	125.2	
皮なめし・皮革製品・靴		52.2	33.2	40.1	40.8	59.1	67.0	67.5	74.1	79.7	94.5	135.8	
木・木製品 (傢具を除く)		50.9	65.5	95.8	95.7	95.0	109.3	111.4	135.2	148.1	145.2	162.4	
出版・印刷・記録メディア		37.6	54.3	88.8	73.5	67.1	72.6	88.4	102.1	113.8	134.6	130.5	
化学製品		22.2	45.3	62.9	53.6	59.8	55.9	54.4	123.8	174.7	198.6	203.5	
単金属		140.6	109.5	120.5	126.9	311.9	305.4	276.2	323.4	368.3	401.5	386.2	
その他非金屬製品		144.5	204.6	362.2	330.7	366.5	315.7	281.0	348.1	575.2	743.1	693.9	
石炭・石油精製品		22.4	296.3	508.1	563.5	676.7	138.1	2.3	2.9	1.9	55.0	58.8	
その他		133.5	205.4	288.6	299.8	414.3	429.0	328.6	393.8	476.50	518.33	476.78	

付表3 モンゴルの統計データ (4)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020*	
28 主要製品生産量	鐵礦・水運小計	10億トウクルグ	744.0	818.2	1,022.3	1,131.2	1,089.0	1,328.5	1,758.4	2,129.5	2,605.6	2,998.1	3,201.0	
	石炭	100万トン	25.2	32.0	29.9	30.1	25.3	24.2	35.5	48.1	51.4	55.8	43.8	
	原油	千バレル	2,181	2,549	3,636	5,129	7,405	8,769	8,250	7,624	6,389	6,876	4,106	
	銅石精鉱		140.7	116.4	157.2	76.4	71.9	47.3	34.1	55.2	80.7	47.5	85.0	
	錫石		727.0	658.7	484.4	161.7	303.0	183.5	167.7	108.9	101.2	156.1	127.3	
	35%銅精鉱		357.1	347.4	347.6	533.3	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	銅精鉱		51.4	51.8	51.8	80.3	1,080	1,335	1,445	1,318	1,311	1,262	1,276	
	47%モリブデン精鉱		4.7	4.2	4.1	3.9	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
	モリブデン精鉱		N/A	4.0	3.9	3.7	4.1	5.2	5.2	5.8	5.5	5.3	6.1	
	亜鉛精鉱		112.6	104.7	119.1	104.1	93.2	89.6	100.2	82.7	87.9	83.1	76.3	
	金		6.0	5.7	6.0	8.9	11.5	14.5	18.4	18.4	19.8	20.7	16.2	20.2
	銅鉱石精鉱		3,203	5,678	7,561	6,011	6,293	4,274	4,936	7,695	6,225	8,572	9,224	
	銅鉱石精鉱		127	484	3,967	6,124	3,967	1,900	2,210	3,675	3,406	3,386	4,716	
	モリブデン		322.5	425.8	349.4	258.8	411.3	410.1	432.4	675.2	933.8	1,098	1,182	
	銅ピレット		64.2	60.0	68.1	56.0	64.4	43.7	16.8	21.0	29.2	28.6	15.3	
	鉄道用コングリート製枕木		68.2	39.2	151.1	125.6	101.9	80	78.6	104.6	21.3	39.6	150.9	
	99.99%鋼		2.7	2.4	2.3	2.3	2.1	15.0	15.0	15.0	14.7	14.2	11.8	9.5
	電線		147.3	1,263.0	1,414.5	145.9	228.0	93.7	40.0	50.4	95.1	82.1	74.3	
	肉		12.0	13.2	13.2	19.8	16.8	12.6	8.9	25.5	45.2	32.1	25.8	
	牛肉		178.4	114.6	130.0	231.2	250.5	81.8	158.0	185.5	233.5	253.6	390.0	
ソーセージ		1,706	2,162	2,192	2,261	3,338	3,361	4,628	4,636	5,687	5,772	6,750		
乳・乳製品		1,288.5	1,250.8	941.9	696.1	407.3	625.6	878.2	779.9	600.9	704	578		
100万リットル		42.0	55.0	72.4	63.3	70.5	69.6	63.3	86.6	135	165	176		
羊乳の総精乳		90.2	10.0	11.6	9.9	6.7	2.0	0.4	-	-	7.4	-	-	
製毛カシミヤ		824.7	874.3	417.0	521.8	633.2	754.5	776.3	1,101.8	1,160.3	774	774	516	
ラクダの毛布		15.3	25.8	8.2	14.7	18.5	23.0	12.0	12.2	30.2	9.4	9.9	44.7	
洗い仕上げ羊毛		2.3	1.8	1.1	0.9	1.4	1.8	1.8	7.0	8.7	3.3	3.4	1.5	
綿毯		609.6	850.8	915.8	852.9	743.6	680.1	829.3	439.1	497.9	528.2	478.3	361.4	
カシミヤ製品		801.1	853.5	795.6	932.9	954.4	829.3	812.5	1,008.4	1,461.3	1,729.6	1,360.9		
フェルト		104.5	208.0	219.4	142.0	127.9	125.6	89.4	89.4	114.9	112.1	161.9	100.5	
フェルトの靴		19.2	25.2	22.1	15.2	8.0	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.6	0.1	
靴		2.2	2.9	9.9	10.4	39.7	49.9	34.1	42.3	44.4	42.8	53.5		
羊織物品		5.6	5.3	9.7	5.7	8.0	7.3	10.9	16.8	7.7	7.7	8.6	6.2	
羊皮のコート		16.6	22.5	9.0	16.8	14.1	10.2	7.3	9.2	17.9	9.9	12.9	7.6	
電氣		4,313	4,536	4,816	5,020	5,376	5,513	5,667	6,027	6,535	6,900	7,070		
熱エネルギー		8,363	8,683	9,322	9,512	10,032	10,680	10,799	11,296	12,505	13,277	14,122		
水通		61.7	62.0	62.8	64.6	65.5	62.6	61.0	62.7	63.1	63.4	63.4		
100万立方メートル		12.1	16.3	15.7	14.6	17.4	13.5	16.6	19.2	22.0	23.6	23.9		
貨物割合計		10.3	11.4	12.1	12.1	12.5	11.5	12.4	13.5	15.3	15.3	17.4	19.2	
鉄道		1.8	4.9	3.5	2.6	4.9	2.4	4.2	4.2	5.7	6.6	6.2	4.7	
道路		3,607	4,696	4,972	4,604	5,235	4,932	4,989	5,435	6,598	7,146	3,417		
旅客合計		1,220	1,400	1,485	1,395	1,195	997	956	973	994	1,111	579		
鉄道		1,480	2,322	2,263	1,898	2,793	1,941	1,960	2,041	2,920	2,925	2,178		
航空		907	974	1,223	1,312	1,247	1,994	2,072	2,420	2,684	3,109	660		
車両台数		254.5	312.5	384.9	437.7	482.0	499.2	536.4	585.4	614.8	646.8	614.8		
個人所有		172.6	208.5	228.7	259.3	303.7	343.3	360.5	388.4	426.1	451.1	473.0		
改良道路の総延長		6.73	7.63	7.65	8.88	9.43	9.81	10.13	10.4	10.8	11.6	12.0		
舗装		3.02	4.06	4.08	5.84	6.46	7.13	7.46	8.43	9.0	9.8	10.2		
電話回線数		42	49	56	75	79	87	94	100	98	104	97		
千人当たり		136	157	175	181	182	196	196	197	197	201	208	212	
パソコン台数		2,533	2,942	3,426	4,247	4,972	5,564	5,205	5,415	5,868	6,215	6,295		
携帯電話利用者数**		77	85	67	55	66	66	66	60	75	72	64		
インターネット(POP)台数(SI)		200	458	696	762	1,803	2,676	2,924	3,265	3,727	3,922	3,907		
インターネットサービス利用者数		179	293	452	517	682	713	716	794	899	925	918		
ケーブルテレビ利用者数														





付表3 モンゴルの統計データ (6)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020*
I. 農産品	穀物(粟、黍、雑穀を除く)		713.8	1,188.3	1,480.6	1,827.0	1,356.8	874.5	699.0	971.4	1,314.6	1,360.4	1,001.9
	動物性または植物性の油脂		22.8	29.7	28.7	31.4	29.2	24.9	22.4	22.7	26.4	26.4	22.5
	化学工業生産品		195.1	321.7	365.1	364.7	368.9	316.4	293.6	293.6	340.2	414.2	410.1
	原料別農産品		414.4	980.2	1,038.4	1,036.9	979.7	700.4	475.5	626.3	883.8	940.1	908.7
	機織物および輸送用機器類		1,261.7	3,260.6	2,876.8	2,385.9	1,592.6	1,128.7	1,097.0	1,530.6	2,167.8	2,383.7	1,896.4
	雑穀品		211.1	323.8	386.4	340.3	344.3	283.4	252.0	252.0	275.9	364.6	327.4
	特殊取扱品		0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1
	小麦		66.2	7.4	4.1	0.1	34.2	21.1	158.5	13.6	232.0	14.4	129.8
	小麦粉		65.2	67.7	50.1	23.9	17.5	20.5	30.0	30.0	-	-	2.9
	植物油		8.7	5.1	6.0	5.7	8.8	9.3	10.6	12.5	13.5	12.5	16.4
	バター		106.1	101.4	108.3	139.4	143.2	224.2	292.4	408.8	327.5	225.9	264.5
	グラニュー糖		38.0	38.4	44.9	44.4	44.6	39.3	50.0	50.0	66.3	52.3	55.6
	米		25.9	12.0	31.6	20.4	29.6	24.5	26.6	34.3	44.1	43.7	55.8
	ジャガイモ		8.5	5.8	3.2	0.0	5.4	17.1	0.7	0.7	0.4	2.9	0.4
緑茶		2.3	2.6	2.0	2.3	1.6	1.8	1.7	1.7	1.7	2.0	0.9	
果物		15.8	15.5	20.6	25.3	27.8	29.1	36.4	21.9	21.9	23.3	31.4	
清涼飲料		12.5	20.2	22.7	25.4	21.0	15.9	20.3	21.6	23.8	28.6	26.3	
ビール		18.8	21.9	28.7	33.2	21.7	15.9	16.7	6.4	7.4	7.4	5.3	
タバコ		1.321	1,824	2,138	1,948	2,043	2,026	2,247	2,918	2,551	2,905	3,081	
たばこ		460	277	227	246	246	302	302	226	247	247	149	
石炭		5.6	6.8	6.3	5.2	5.8	5.3	5.3	5.4	5.7	6.1	5.5	
洗剤		5.5	6.8	7.8	8.2	8.1	7.5	7.5	7.2	8.5	9.3	8.5	
冷蔵庫・冷凍庫		69.1	102.9	93.9	89.2	118.2	57.8	78.3	106	112	112	110	
洗濯機		51.0	69.4	57.0	64.6	58.9	38.5	61.3	74.9	86.8	80.5	84.0	
エアータンク及びその部品		102.4	131.6	751.5	95.0	69.8	86.1	86.7	86.7	76.9	97.0	97.1	
テレビ		113.5	234.0	254.3	251.8	253.5	193.2	151.1	147.5	144.1	111.3	111.3	
総ガラス		923.4	924.9	1,848.4	2,735.0	2,645.9	1,920.6	1,534.7	1,443.2	2,379.6	3,292.6	4,433.2	
塗料		31.2	45.7	67.7	75.8	57.2	59.0	65.1	105.1	118.6	136.6	126.7	
セメント		455.9	785.9	1,192.3	1,525.4	1,506.0	884.3	252.6	91.0	35.8	44.3	157.9	
タイヤ		191.5	231.4	202.6	219.2	155.6	103.5	145.7	174.2	236.7	236.6	214.5	
車		26.4	57.6	46.4	44.7	41.2	37.1	37.1	37.7	48.9	64.0	69.5	
トラック		12.2	24.9	22.4	18.0	12.5	6.8	7.7	6.8	14.2	22.3	23.1	
石油		284.7	325.4	389.0	416.0	433.5	384.7	410.9	435.2	541.5	586.1	586.1	
アイゼン燃料		499.4	647.3	715.5	773.5	685.9	655.0	548.1	805.3	848.8	1,080.4	1,026.9	
ジェット燃料		16.2	25.1	36.2	38.8	26.2	27.3	24.8	33.5	40.3	46.6	19.2	
マスト		5.3	6.7	3.9	2.6	3.1	3.2	2.6	2.2	2.2	3.0	2.8	
潤滑油		3.0	4.8	1.1	0.5	1.0	0.9	0.9	0.5	0.4	0.4	0.1	
電気		262.9	275.5	366.0	1,195.5	1,349.2	1,384.8	1,420.2	1,574.3	1,665.7	1,722.7	1,684.9	
純流動		1,629.1	4,476.6	4,207.8	2,018.7	230.7	82.9	▲4,170.9	1,445.8	2,136.7	2,316.3	1,693.1	
流入		1,691.4	4,571.2	4,272.5	2,059.7	337.8	94.3	▲4,156.4	1,494.4	2,173.7	2,443.3	1,719	
流出		62.3	94.6	64.7	41.0	107.1	11.4	14.5	48.6	37.0	127.0	26.0	
合計		5,745.2	5,232.0	5,232.0	3,246.0	1,991.5	1,396.4	1,486.2	2,086.2	2,728.6	3,130.8	2,560.3	
カナダ		N/A	2,728.4	2,499.3	1,678.2	611.4	468.6	531.0	766.2	1,647.5	1,886.8	1,373.1	
オーストラリア		N/A	86.3	174.6	206.3	12.2	24.2	20.6	43.2	15.7	20.0	20.0	
中国(大陸)		N/A	344.3	492.7	308.4	298.7	197.3	247.1	223.8	357.8	314.9	263.2	
シンガポール		N/A	659.1	288.7	178.7	244.8	72.0	73.2	135.0	54.6	155.8	155.5	
アメリカ		N/A	240.2	350.8	232.2	71.4	68.9	90.2	138.8	78.0	87.7	128.6	
日本		N/A	54.1	154.9	78.6	132.3	61.3	91.8	94.2	91.8	243.8	121.8	
イギリス		N/A	123.7	43.5	54.7	40.9	31.0	33.0	25.1	19.3	74.6	51.8	
ルクセンブルク		N/A	890.1	790.0	232.9	366.3	65.8	59.1	247.1	64.2	127.5	37.4	
中国(香港)		N/A	250.4	201.4	94.4	94.4	42.7	262.9	227.2	101.9	78.9	169.8	
マレーシア		N/A	4.9	8.3	3.8	2.6	0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	0.6	
ベルギー		N/A	111.8	9.4	1.8	0.5	0.1	0.8	24.9	1.3	13.3	16.4	
ケイマン諸島		N/A	20.3	2.3	5.8	2.1	3.9	11.0	50.8	0.2	15.4		

付表3 モンゴルの統計データ (7)

項目	明細	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020*					
32.2 FDI期末残高	国別FDI期末残高	100万ドル	カナダ	N/A	31.6	28.9	31.9	9.0	27.0	10.8	68.4	4.2	6.3					
			フランス	N/A	25.7	26.9	15.1	39.5	14.1	13.5	9.0	14.9	13.4	12.8				
32.2 FDI期末残高	国別FDI期末残高	100万ドル	韓国	N/A	26.4	58.1	53.9	49.7	45.0	27.4	10.1	27.0	21.9	11.5				
			ニュージーランド	N/A	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	2.8	2.3	10.4	5.4				
			ドイツ	N/A	47.9	14.6	14.2	3.7	5.7	18.9	109.2	3.4	12.8	5.2				
			ロシア	N/A	20.4	16.5	2.8	16.5	9.9	4.3	30.2	18.1	31.0	4.1				
			イスラエル	N/A	30.3	10.5	17.1	5.9	2.8	2.6	2.6	4.2	25.3	35.1	3.3			
			オーストラリア	N/A	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.6	17.8	0.6	1.5	0.4			
			その他	N/A	45.5	60.6	21.5	57.1	33.4	26.5	25.4	19.7	26.5	26.5	6.3			
			合計	8,444.7	13,332.7	17,688.4	19,579.3	20,247.3	20,247.3	20,247.3	20,696.3	16,277.5	18,019.9	20,223.0	22,555.7	24,206.7		
			部門別FDI残高	国別FDI期末残高	100万ドル	カナダ	1,266.0	3,974.0	6,233.5	7,782.5	7,778.0	7,732.8	3,848.4	4,627.5	5,989.6	7,804.6	9,024.6	
						中国 (大陸)	2,446.6	2,898.1	3,239.2	3,587.9	4,001.0	4,393.8	4,377.7	4,688.8	4,916.6	5,069.0	5,237.7	
						シンガポール	795.1	1,322.6	1,537.7	1,692.8	1,694.6	1,653.4	1,652.3	1,672.4	1,478.0	1,526.9		
						ルクセンブルク	760.0	1,098.5	1,678.0	1,451.7	1,584.3	1,387.9	1,287.7	1,383.0	1,408.1	1,476.6	1,506.8	
						日本	147.9	340.6	493.9	545.7	605.2	852.2	987.6	965.5	1,004.3	1,144.9	1,081.7	
						韓国	182.7	214.1	353.3	418.7	528.1	539.9	559.6	671.5	672.8	751.0	651.3	
アメリカ	262.2	399.5				623.9	634.4	559.6	532.7	541.3	616.3	690.2	680.8	689.2				
オーストラリア	28.3	102.2				255.1	440.3	382.3	390.2	344.7	369.0	530.3	542.1	826.3				
イギリス	432.4	522.4				531.1	502.6	467.8	441.4	365.5	402.6	441.3	504.4	484.4				
韓国	328.1	341.4				390.1	418.8	435.2	441.8	440.0	441.6	453.4	464.2	461.1				
ドイツ	134.7	159.2				175.9	176.7	173.6	177.4	180.0	191.0	238.3	241.6	253.9				
フランス	100.0	132.3				157.8	171.8	132.5	142.3	157.2	163.4	166.6	189.9	173.7				
アメリカ	88.1	126.2				130.0	109.6	86.0	71.5	56.3	165.7	177.6	187.1	176.3				
ロシア	166.2	163.4				178.3	171.8	167.8	166.2	161.1	161.9	160.1	152.2	151.6				
オーストラリア	309.7	383.5				454.6	435.9	435.4	439.2	38.4	67.7	116.6	143.3	136.0				
ベルギー	76.1	138.5				137.1	96.4	96.4	96.2	96.4	96.2	96.4	117.1	120.9	158.4			
イスラエル	44.3	70.4				90.0	102.1	106.2	104.7	100.8	95.0	118.6	135.3	135.6				
その他	239.0	290.8				341.2	347.6	407.1	434.5	444.5	484.2	502.6	528.8	549.4				
合計	5,692.8	9,626.1				13,051.3	15,109.5	15,419.7	15,360.0	11,518.3	12,825.8	14,566.8	16,366.1	17,703.3				
部門別FDI残高	国別FDI期末残高	100万ドル				探採・採石	577.5	1,035.0	1,347.6	1,083.7	1,178.4	1,383.5	1,122.4	1,525.1	1,634.7	1,788.7	1,841.8	
			製造	388.0	436.9	502.7	508.5	552.7	593.6	650.8	676.3	699.3	699.3	699.3				
			建設	232.4	366.0	532.7	595.4	675.1	720.4	734.0	793.6	919.0	1,047.5	955.4				
			金融・保険	575.1	629.8	763.3	814.0	891.6	907.5	933.1	835.5	865.0	912.2	873.9				
			運輸	431.1	532.3	632.2	638.1	659.4	681.4	285.4	326.1	317.2	333.8	319.7				
			専門的・科学的・技術的活動	83.2	111.8	139.3	159.0	168.5	179.5	183.6	185.7	198.2	214.2	272.9				
			宿泊・飲食サービス	21.4	41.6	105.0	103.6	133.1	299.8	389.1	300.5	295.1	316.1	264.0				
			娯楽・文化・レジャー	70.3	66.3	70.9	75.0	81.0	73.9	81.0	65.0	117.7	183.8	237.4				
			不動産	54.3	106.6	124.3	128.9	135.9	142.5	146.0	164.4	180.3	202.9	202.7				
			輸送・保管・保管	66.7	78.3	80.7	71.0	59.0	57.7	55.0	59.6	122.2	149.1	183.1				
			情報・通信	185.4	219.8	224.3	192.3	180.9	178.6	145.8	128.9	142.5	146.9	152.4				
			農林業・漁業	36.3	42.6	47.2	49.8	58.0	61.6	64.6	69.4	72.7	75.9	76.9				
			電気・ガス・蒸気・空気調節	8.6	12.2	14.7	15.8	16.4	16.7	16.7	16.7	41.2	42.2	42.7	52.1			
			健康・社会活動	6.9	7.3	8.1	8.5	9.1	9.6	10.5	24.6	25.7	26.5	26.6				
教育	11.3	14.7	12.2	12.3	13.0	13.0	0.0	0.0	0.0	11.9	10.9	11.9						
国際組織・団体における活動	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
水運・下水道管理・改善	3.2	3.9	8.2	9.2	9.3	9.8	10.1	10.1	10.1	10.1	10.5	11.2						
芸術・芸能・レクリエーション	0.3	1.0	2.8	3.2	4.3	5.3	5.8	6.0	6.1	6.1	6.1	6.1						
個人事業主の生産活動	0.3	0.6	0.8	1.5	1.7	1.9	2.1	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4						
行政・国防・社会保障	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	1.4						

(注) 1. \*一部は予測値である。 2. \*\*1台以上の携帯電話を契約した人数。 3. N/A=該当なし。 4. =生産なし。 5. LFS=労働力調査。 6. 2015~2020年のGDPおよびその他のデータは供給・使用表の更新に基づき改訂。 7. 15, 16は新規の雇用統計推計方法または更新に基づき改訂。  
 (出所) 1. モンゴル国家統計局 (Mongolian Statistical Yearbook) 各年版。 2. 6.1は、世界銀行。 3. 32は、モンゴル銀行。  
 ▲はマイナス値を示す。

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
1 人口	総人口	千人	47,008	47,370	47,645	47,832	48,033	48,155	48,438	48,684	49,055	49,393	49,554	49,337	50,200	50,429	50,747	51,015	51,218	51,362	51,607	51,709	51,781	
	経済活動人口(注1)	千人	22,151	22,511	22,982	23,043	23,544	23,718	24,024	24,351	24,551	24,882	24,956	25,389	25,781	26,108	26,886	27,153	27,418	27,746	27,895	28,186	28,012	
	失業率(注2)	%	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.5	3.2	3.2	3.2	3.2	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.5	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	4.0
	産業別雇用																							
	第1次産業		10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6	6.4	6.2	6.1	5.6	5.1	4.8	4.8	5.0	5.1	5.4	5.4
	第2次産業		20.4	19.9	19.2	19.1	18.6	18.1	17.6	17.2	16.9	16.4	17.0	16.9	16.6	16.7	17.3	17.6	17.4	17.2	17.4	17.2	16.9	16.4
第3次産業		69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.9	74.7	75.4	75.9	76.6	76.4	76.7	76.9	77.2	77.2	77.3	77.8	77.8	78.0	78.1	78.5	78.3	
2 名目GDP (2015年基準)	10億ウォン		651,634	707,021	794,741	837,365	908,439	957,448	1,006,600	1,089,660	1,154,217	1,205,349	1,322,611	1,398,937	1,440,111	1,500,819	1,562,939	1,638,020	1,740,780	1,836,689	1,898,193	1,919,040	1,924,453	
	ドル		5,764	5,477	6,272	7,026	7,936	9,347	10,524	11,727	10,468	9,493	12,534	12,780	13,706	14,840	14,655	15,000	16,233	17,252	16,463	16,638	16,808	
3 1人当りの名目GDP	ドル		12,261	11,563	13,164	14,689	16,506	19,389	21,727	24,088	21,340	19,122	23,083	25,100	26,588	27,178	29,282	29,287	31,605	33,429	31,838	31,956	31,495	
	%		91	4.9	7.7	31	5.2	4.3	5.3	5.8	3	0.8	6.8	3.4	2.4	3.2	3.2	2.8	2.9	3.2	2.9	3.2	-1.0	
4 実質GDP成長率 (2015年基準)	10億ウォン	金額	355,141	391,092	440,207	452,737	468,701	500,911	538,278	571,810	606,356	622,809	667,061	711,119	738,172	758,005	780,463	804,812	834,805	872,791	911,576	935,934	897,749	
	支出	%	54.5	55.4	56.1	51.6	52.3	53.0	52.5	51.7	50.3	52.5	51.3	51.2	51.3	50.5	49.5	48.5	48.0	47.5	48.0	48.8	46.6	
5 要項目別構成	10億ウォン	金額	71,028	83,111	92,142	101,752	112,631	123,149	134,455	146,482	162,151	176,712	187,875	199,627	211,493	224,771	237,959	250,098	265,295	283,046	304,693	328,663	349,123	
	支出	%	10.9	11.8	11.7	12.2	12.9	13.4	13.4	14.0	14.7	14.2	14.4	14.7	15.0	15.2	15.1	15.2	15.4	15.4	16.1	16.1	17.1	
10億ウォン	金額	206,895	217,426	238,401	261,797	281,905	293,800	306,642	328,572	357,760	372,056	393,786	418,255	425,614	436,628	452,590	481,002	517,350	578,457	576,587	579,002	601,465		
	構成比	%	31.8	30.8	30.4	31.3	31.0	30.5	30.5	30.2	31.0	30.9	30.2	30.2	29.6	29.1	29.0	29.0	29.7	31.5	30.4	30.2	31.3	
在庫投資	金額	7,451	6,013	5,598	6,592	13,787	19,449	25,139	32,079	30,829	▲17,684	▲30,752	43,361	25,381	11,897	13,014	8,600	7,387	14,255	21,100	21,717	14,457		
	構成比	%	1.1	0.9	0.7	1.0	1.5	2.0	2.5	2.9	2.7	▲1.5	3.2	3.2	1.8	0.8	0.8	0.5	0.4	0.8	1.1	1.4	0.8	
財・サービス	金額	11,620	9,957	9,358	13,574	31,731	21,460	6,043	9,914	▲6,685	51,072	37,137	15,405	39,312	69,519	78,903	113,519	115,962	87,150	84,236	53,782	71,067		
	構成比	%	1.8	1.4	1.2	1.6	3.5	2.2	0.6	0.9	▲0.2	4.2	2.8	1.1	2.7	4.6	5.0	6.8	6.7	4.7	4.4	2.8	3.7	
誤差脱漏	金額	▲501	▲777	▲963	▲1,001	▲217	679	44	805	▲194	384	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲0.0		
	構成比	%	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.1	▲0.0	0.1	0.0	0.1	▲0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲0.0	
10億ウォン	金額	25,139	25,211	25,165	24,825	26,872	25,085	25,116	24,881	24,726	27,007	28,357	30,684	31,464	31,503	32,144	33,225	33,362	33,974	33,150	31,135	33,833		
	構成比	%	3.9	3.6	3.2	3.0	2.6	2.5	2.1	2.2	2.1	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.2	2.0	1.9	1.9	1.7	1.6	1.8	
10億ウォン	金額	1,621	1,600	1,615	1,633	1,660	1,684	1,786	1,823	2,009	2,065	1,947	1,956	1,912	2,102	2,089	2,145	2,368	2,349	2,128	1,944	1,855		
	構成比	%	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
10億ウォン	金額	172,347	175,900	192,149	202,066	237,270	245,420	294,471	277,678	295,735	310,671	362,909	392,191	400,610	417,015	422,654	441,134	468,831	494,645	505,650	485,946	490,080		
	構成比	%	26.4	24.9	24.5	24.1	26.1	25.7	25.3	25.5	25.6	25.8	27.4	28.2	27.8	27.8	27.0	26.6	26.4	26.9	26.6	26.9	24.9	
10億ウォン	金額	16,801	18,158	19,984	21,383	21,361	21,876	22,145	23,629	16,932	21,761	25,707	23,657	25,719	29,357	35,747	41,760	44,308	40,014	35,153	36,591	42,599		
	構成比	%	2.6	2.6	2.5	2.6	2.4	2.3	2.3	2.2	1.5	1.8	1.7	1.8	2.0	2.3	2.5	2.5	2.2	1.9	1.9	2.2		
水道	金額	8.1	10.1	7.0	▲0.1	2.4	4.0	3.9	▲28.3	28.5	18.1	▲8.0	9.0	13.9	21.8	16.8	6.1	▲9.7	▲12.1	4.1	16.7			
	構成比	%	35.728	39.221	43.687	52.280	55.235	56.821	58.062	61.402	60.593	62.181	60.669	60.698	63.077	66.525	72.339	81.74	91.543	101.197	103.323	105.952	106.610	
10億ウォン	金額	5.5	5.5	5.6	6.2	6.1	5.9	5.8	5.6	5.2	5.2	4.4	4.4	4.4	4.4	4.6	4.6	4.3	5.5	5.4	5.5	5.5		
	構成比	%	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
10億ウォン	金額	78,306	78,085	83,937	85,861	93,662	93,563	98,936	106,259	115,305	120,311	132,247	141,313	148,071	152,589	160,346	169,241	175,125	180,424	180,339	188,030			
	構成比	%	11.2	11.0	10.7	10.3	9.8	9.8	9.8	9.8	10.0	10.0	10.2	10.3	10.2	9.8	9.7	9.7	9.5	9.5	9.5	9.4	8.7	
10億ウォン	金額	25,841	27,251	29,568	32,461	36,636	37,340	37,841	42,590	45,778	41,966	45,781	42,691	44,735	51,326	58,803	58,284	57,926	59,950	56,082				
	構成比	%	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0	3.9	3.8	3.9	4.0	3.5	3.5	3.1	3.2	3.3	3.5	3.4	3.2	3.1	2.9			
10億ウォン	金額	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5		
	構成比	%	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
10億ウォン	金額	32,327	38,203	49,449	50,622	50,634	55,218	58,043	65,868	69,250	70,528	77,692	83,539	81,294	79,411	84,176	88,268	89,594	96,394	104,190	104,719	109,715		
	構成比	%	5.0	5.4	6.3	6.0	5.6	5.8	5.8	6.0	5.9	6.0	5.9	6.0	5.6	5.3	5.4	5.3	5.1	5.3	5.5	5.5	4.8	
10億ウォン	金額	18.2	29.4	2.4	0.1	5.1	13.5	1.8	10.9	5.2	7.5	▲2.7	▲2.3	▲2.7	▲2.3	▲2.7	▲2.3	▲2.7	▲2.3	▲2.7	▲2.3	▲2.7		
	構成比	%	2.8	4.2	0.3	0.1	0.7	1.6	0.2	1.0	0.4	0.6	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		
7	財政(中央政府、一般会計基準)	金額	51,626	56,044	59,425	63,994	67,603	71,236	75,591	81,024	86,153	91,109	93,974	97,983	103,666	108,223	115,914	122,198	128,539	133,153	138,193	142,796	146,137		
		10億ウォン	132	129	120	117	113	113	75	74	75	76	71	71	72	72	74	74	74	73	73	73	74		
		増加率	-	-8.6	-6.0	-7.6	-5.4	-6.1	-7.2	-6.3	-5.8	-3.1	-4.2	-5.2	-5.0	-5.1	-5.4	-5.2	-3.6	-3.8	-3.3	-3.3	-3.3	-2.8	
		金額	32,519	35,728	39,494	43,466	47,725	52,221	56,729	60,951	65,371	70,064	75,369	81,387	88,132	94,617	101,326	108,463	116,163	124,162	132,162	140,663	149,163		
		10億ウォン	50	51	50	52	53	55	55	54	56	58	54	55	57	57	58	58	58	58	58	61	64	67	
		増加率	-	9.9	10.5	10.1	9.7	9.4	5.6	6.9	10.2	6.8	3.9	6.7	5.7	5.2	5.4	5.4	5.5	5.5	7.0	6.4	6.4	6.2	
		金額	29,014	32,384	36,384	41,443	45,628	49,082	53,106	58,340	64,281	69,770	75,062	81,494	88,692	96,744	105,222	114,145	123,145	132,145	141,145	150,145	159,145	168,145	
		10億ウォン	45	47	47	49	50	51	51	52	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51	
		増加率	-	13.7	12.1	12.1	10.6	7.1	9.5	8.6	10.2	3.9	2.9	4.1	2.6	4.3	3.4	3.8	2.9	4.0	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4
		金額	13,956	18,764	19,812	21,949	24,288	27,106	30,061	34,223	37,100	42,385	45,555	47,989	51,610	54,730	59,059	63,337	68,705	74,707	81,128	88,598	96,332	104,118	
		10億ウォン	21	27	25	26	27	28	30	31	32	35	34	35	36	36	38	38	39	41	43	46	48	48	
		増加率	-	34.5	5.6	10.8	10.7	11.6	10.9	13.8	8.4	14.2	7.5	5.3	7.5	6.0	7.9	7.2	8.5	8.7	8.6	9.2	9.2	4.3	
		金額	27,763	33,126	38,764	40,786	42,725	46,354	50,004	51,062	53,634	55,334	57,037	60,214	63,968	68,375	73,470	78,712	84,145	89,789	95,743	102,012	108,663	115,664	
		10億ウォン	43	47	49	49	47	48	44	44	44	44	44	44	42	42	42	42	42	42	42	42	42	42	
		増加率	-	19.3	17.0	5.2	3.7	9.7	4.3	3.4	2.1	5.0	3.2	3.1	5.6	5.2	4.7	5.1	6.7	3.0	3.7	3.9	3.7	3.7	
		金額	16,156	18,047	20,668	21,802	23,916	25,704	28,101	30,278	31,546	33,591	35,132	36,827	37,995	39,312	39,499	41,787	42,175	44,655	45,366	48,594	50,194	51,694	
		10億ウォン	25	26	26	26	25	26	26	26	26	26	25	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24	
		増加率	-	11.7	14.5	5.5	3.7	5.8	7.5	9.3	7.7	4.2	6.5	4.6	4.8	3.2	3.5	0.5	5.8	0.9	5.9	1.6	14.9	14.9	
		金額	92,602	102,008	113,380	119,676	119,645	136,459	147,867	156,518	166,518	174,985	203,560	203,560	203,560	203,560	223,188	236,225	247,203	258,586	268,387	275,010	301,417	331,777	
		10億ウォン	99	102	111	56	▲0.0	141	84	59	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	4.6	
		増加率	-	99	102	111	56	▲0.0	141	84	59	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	
		金額	87,485	98,669	108,918	117,223	118,238	135,216	146,963	156,518	174,985	203,560	203,560	203,560	203,560	223,188	236,225	247,203	258,586	268,387	275,010	301,417	331,777	356,669	
		10億ウォン	86	128	104	76	03	144	87	65	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	4.6	
		増加率	-	13.4	14.0	13.9	14.0	13.0	14.1	14.6	14.4	15.2	15.5	15.7	15.8	15.6	15.4	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0	
		金額	27	26	25	26	26	27	28	28	29	27	25	23	23	23	23	22	22	22	22	23	24	26	
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	99	102	111	56	▲0.0	141	84	59	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	4.6			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	13,4	14,0	13,9	14,0	13,0	14,1	14,6	14,4	15,2	15,5	15,7	15,8	15,6	15,4	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0			
10億ウォン	27	26	25	26	26	27	28	28	29	27	25	23	23	23	22	22	22	22	22	23	24	26			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	99	102	111	56	▲0.0	141	84	59	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	4.6			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	13,4	14,0	13,9	14,0	13,0	14,1	14,6	14,4	15,2	15,5	15,7	15,8	15,6	15,4	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	99	102	111	56	▲0.0	141	84	59	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	4.6			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	13,4	14,0	13,9	14,0	13,0	14,1	14,6	14,4	15,2	15,5	15,7	15,8	15,6	15,4	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	99	102	111	56	▲0.0	141	84	59	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	4.6			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	13,4	14,0	13,9	14,0	13,0	14,1	14,6	14,4	15,2	15,5	15,7	15,8	15,6	15,4	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	99	102	111	56	▲0.0	141	84	59	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	4.6			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	13,4	14,0	13,9	14,0	13,0	14,1	14,6	14,4	15,2	15,5	15,7	15,8	15,6	15,4	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0	15,0			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	99	102	111	56	▲0.0	141	84	59	118	163	▲1.1	43	63	59	46	4.6	3.8	2.5	9.6	10.1	7.5	4.6			
10億ウォン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
増加率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
金額	13,4	14,0	13,9	14,0	13,0	14,1	14,6	14,4	15,2	15,5	15,7	15,8	15,6	15,4	15,0	15,0	15,0								

付表4 韓国の統計データ (3)

No	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020					
11	貿易(通関ベース)(注5)	億ドル	輸出(A)	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220	3,653	4,664	5,552	5,479	5,596	5,721	5,288	4,954	5,737	6,049	5,422	5,125				
			輸入(B)	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,668	4,353	3,231	4,252	5,244	5,196	5,156	5,255	4,365	4,062	4,785	5,352	5,033	4,676	4,276			
			貿易規模(A+B)	3,327	2,915	3,146	3,726	4,783	5,457	6,348	7,283	8,573	6,866	8,916	10,796	10,615	10,752	10,982	9,933	9,016	10,522	11,401	12,466	9,801	10,466	9,401		
			貿易収支(A-B)	118	93	103	150	294	332	161	146	▲133	▲404	▲412	308	283	440	472	903	682	952	697	389	449	389	449		
			貿易/名目GDP	5.77	5.32	5.02	53.0	60.3	58.4	60.3	66.4	72.7	71.9	66.1	83.5	78.5	74.0	65.7	60.1	64.8	66.1	64.8	66.1	63.5	60.1	60.1		
			主要国別貿易(通関ベース)(注6、7)	%	対アメリカ	37.611	31.211	32.780	34.219	42.849	41.343	43.184	45.766	46.377	37.660	49.816	58.208	58.825	62.052	70.285	69.832	66.462	68.610	72.720	73.344	74.116	73.344	
					対中国	8.369	8.835	9.772	9.405	14.067	10.757	9.529	40.403	44.589	43.941	41.512	45.283	44.024	43.216	50.749	58.868	61.819	57.492	57.492	57.492	57.492	57.492	57.492
					対ロシア	18.455	18.190	23.754	35.110	49.763	61.915	69.459	81.895	91.389	86.793	116.839	134.195	134.323	145.969	145.969	137.124	124.433	142.120	162.125	136.203	132.565	132.565	132.565
					対インド	5.656	4.888	6.354	13.201	20.178	23.267	29.933	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457	32.457
					対韓国	2.058	1.929	2.218	2.522	3.671	3.937	4.573	6.977	8.340	5.789	9.859	10.852	11.354	11.496	11.308	8.641	12.940	14.597	10.630	9.907	7.321	7.774	6.900
					対日本	▲1.270	▲0.891	▲1.152	▲0.863	▲1.332	▲1.722	6.06	1.110	1.408	▲1.956	▲2.140	▲5.47	▲2.57	▲3.46	▲5.540	▲6.623	▲3.872	▲5.133	▲10.183	▲7.792	▲3.730	▲3.730	▲3.730
対北朝鮮	20.466	16.568			15.143	17.216	21.701	24.027	26.534	26.370	28.252	21.771	28.176	39.680	38.796	34.662	32.184	25.571	24.355	28.816	30.528	28.420	25.068	25.068	25.068			
対モンゴル	31.828	26.633			29.856	36.313	46.174	49.403	51.926	56.250	60.936	49.428	64.296	68.320	64.363	60.029	53.789	45.854	47.467	56.125	54.604	47.591	46.023	46.023	46.023			
対その他	▲11.362	▲10.128			▲14.713	▲19.037	▲24.443	▲24.376	▲35.392	▲39.880	▲32.704	▲27.657	▲36.123	▲28.640	▲25.667	▲21.585	▲20.277	▲23.112	▲38.309	▲24.075	▲19.161	▲19.161	▲19.161	▲19.161	▲19.161			
対北朝鮮	273	227			370	455	438	715	830	1,033	888	745	868	800	897	921	1,136	1,262	147	1	1	1	1	1	1			
対日本	152	176			272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	1,104	1,206	1,452	186	0	1	1	0	0	0			
対モンゴル	55	77	87	100	75	78	110	170	238	167	192	350	433	400	347	246	209	228	308	281	271	271	271					
対その他	2	2	6	4	5	6	21	31	21	31	39	61	54	27	24	46	10	14	27	33	21	21	21					
合計	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289	380	373	323	198	198	214	214	281	258	251	251					
品目別輸出	100万ドル	軽工業製品	172,288	150,439	162,471	193,818	253,945	284,419	325,465	371,468	422,007	383,534	466,394	555,214	547,870	559,632	572,655	528,757	468,428	573,694	604,660	542,233	512,498	512,498				
		化学製品	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	28,664	27,470	29,416	27,498	32,690	39,335	40,459	38,606	35,366	35,425	35,961	35,818	34,192	32,368	34,192	32,368				
		鉄鋼製品	12,145	10,827	11,845	14,782	20,544	24,753	31,235	36,822	41,920	36,631	47,491	59,054	59,647	64,442	65,577	55,663	55,308	65,683	73,959	67,379	66,556	66,556				
		機械類・精密機器	11,363	10,031	10,312	13,080	18,614	22,474	21,172	31,594	38,083	29,876	37,649	48,628	47,149	43,620	47,594	41,407	39,945	48,881	48,161	44,117	39,582	39,582				
		電気・電子機器	62,043	47,960	56,117	68,188	87,770	89,269	115,743	126,914	127,182	121,871	154,148	158,838	155,969	171,177	174,446	170,539	159,333	191,984	214,808	171,443	178,472	178,472				
		自動車	11,102	11,451	13,322	17,460	24,577	21,180	30,491	34,483	31,288	22,389	37,782	40,910	42,388	44,283	44,821	41,721	37,496	38,883	38,248	40,456	36,634	36,634				
		船舶	25,103	23,115	21,888	25,859	34,791	46,131	43,307	51,187	69,874	50,316	71,471	101,633	108,611	105,681	105,142	85,735	79,219	89,686	103,876	97,475	77,367	77,367				
		その他	160,481	141,089	152,126	178,827	224,463	261,238	308,383	356,946	435,215	323,085	425,212	524,413	519,584	515,886	525,515	436,439	468,193	478,478	535,202	503,343	487,633	487,633				
		穀物	2,438	2,829	2,665	2,934	3,177	3,355	3,471	4,750	7,422	5,288	5,925	7,514	7,870	8,459	7,938	6,923	6,172	6,006	6,765	6,914	7,074	7,074				
		燃料	37,801	33,700	32,140	38,155	49,355	66,497	85,347	94,668	140,902	90,895	121,250	171,914	184,331	177,903	173,655	102,068	80,572	108,710	145,655	126,196	86,003	86,003				
		鉱物	4,192	4,064	4,144	4,860	7,517	9,368	13,050	16,043	19,938	13,660	21,359	28,302	24,749	24,582	17,571	15,512	20,273	21,995	21,681	21,369	21,369	21,369				
化学	12,671	12,070	13,128	15,422	19,353	22,201	29,172	33,115	28,708	37,667	44,188	43,757	43,388	39,579	39,067	44,023	49,992	47,013	46,378	46,378	46,378	46,378						
鉄鋼	6,007	5,030	6,298	8,205	13,251	16,408	17,701	24,076	37,072	21,861	27,312	30,351	26,334	24,573	21,014	21,153	18,854	20,321	19,716	19,716	19,716	19,716						
非鉄金属	4,846	4,223	4,343	5,279	7,766	8,600	12,329	14,306	13,359	9,111	12,618	15,089	12,563	12,474	12,776	11,548	10,716	12,862	12,770	12,006	11,740	11,740						
機械類と精密機械	18,426	15,264	17,989	21,704	28,224	31,250	36,346	39,293	40,441	33,818	47,656	50,539	49,948	50,113	50,814	49,102	47,813	63,076	60,491	50,689	57,876	57,876						
電気・電子機器	42,411	33,332	35,903	42,332	49,713	54,584	59,685	66,984	70,448	59,782	73,200	80,057	76,822	80,917	84,494	87,460	84,870	98,800	100,371	100,422	105,055	105,055						
その他	31,690	30,795	35,536	39,946	45,567	49,459	56,748	67,596	73,318	60,762	78,105	93,711	90,247	93,241	100,414	101,089	102,617	118,207	117,447	118,646	116,326	116,326						
対アジア	5,411	6,083	4,119	4,930	7,008	7,425	12,018	23,148	24,309	20,980	25,641	29,648	29,666	31,204	28,650	30,383	40,346	44,872	51,477	64,391	56,656	56,656						
対中東	1,761	1,865	1,974	2,792	4,048	4,456	6,553	12,359	12,061	7,184	10,305	11,218	11,943	11,456	9,255	10,749	11,634	13,360	17,664	17,664	20,531	18,774						
対北米	33	25	48	28	38	46	172	206	184	385	340	509	368	400	1,177	1,563	1,108	661	959	580	580	580						
合計	1,543	1,892	614	1,109	1,443	1,307	2,312	3,768	5,283	6,060	4,695	8,769	6,677	6,503	7,143	7,620	14,978	15,687	11,743	16,589	18,010	18,010						

付表4 韓国の統計データ (4)

No.	区分	単位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
13	エネルギー	中南米	1,510	129	300	615	612	655	1,333	1,501	2,217	989	2,366	2,692	3,669	3,723	4,415	5,552	6,221	6,624	8,315	10,806	8,196	
		ヨーロッパ	317	2,137	1,060	263	740	672	1,229	4,524	3,436	3,436	5,357	6,253	4,443	4,235	5,474	4,290	3,496	5,076	7,161	11,903	14,252	10,265
		その他	248	39	102	122	126	288	420	789	1,124	985	1,693	2,018	2,845	3,648	3,370	1,403	1,800	1,800	1,800	827	1,621	1,432
		1次エネルギー供給(石炭換算)	133.2	193.9	203.3	215.8	220.8	229.3	234.1	236.7	241.0	243.5	264.1	277.0	275.3	279.6	282.4	286.9	293.8	302.1	307.6	307.6	303	-
		石炭	42.9	45.7	49.1	51.1	53.2	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6	71.1	83.7	80.6	81.5	84.4	85.4	81.5	86.2	86.7	86.7	82	-
		石油	100.6	100.8	103.0	103.1	101.1	102.2	102.6	105.7	100.4	102.5	104.5	105.5	106.1	105.5	104.6	109.1	117.6	119.4	119.4	118.5	117	-
		水力	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.4	1.7	1.6	1.8	1.7	1.2	1.4	1.4	1.5	1.3	-
		原子力	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	33.3	31.7	29.3	33.0	34.6	34.2	31.6	28.4	31	-	
		LNG	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.3	50.2	52.5	47.8	43.6	45.5	47.5	55.2	54	-	
		その他	2.1	2.3	2.9	3.2	4.0	4.0	4.4	4.8	5.2	5.5	6.1	6.6	8.0	9.0	11.0	12.8	13.6	15.8	17.1	18	-	
		発電量	266,400	285,224	306,474	322,452	342,148	364,638	381,181	403,125	422,355	433,604	474,660	496,893	509,574	517,148	521,971	528,091	540,441	553,530	570,647	563,043	-	-

(注) 1. 経済活動人口とは、軍人、学生、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。

2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。

3. 建設業は第3次産業に含まれる。

4. 2000年の新産業区分によるものである。

5. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

6. 北朝鮮については統一省「月刊南北交流協力動向」によるものである。

7. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省、産業通商資源省、関税庁

付表5 北朝鮮の統計データ(1)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
1	総人口	千人	22,263	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,187	24,308	24,427	24,308	24,427	24,662	24,779	24,897	25,014	25,132	25,250	25,368	
2	GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	NA	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	33,500	33,800	34,200	34,500	36,400	36,600	35,900	35,600	35,000	
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	912	954	974	104.7	NA	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	137.1	137.9	138.8	139.3	146.1	146.4	142.8	140.8	137.9	
4	実質GDP成長率	%	3.8	1.2	1.8	2.1	3.8	▲1.0	▲1.2	3.1	▲0.9	▲0.5	0.8	1.3	1.1	1.0	▲1.1	3.9	▲3.5	▲4.1	0.4	▲4.5	
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比率	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	23.4	22.4	21.8	21.6	21.7	22.8	23.3	21.2	22.4	
	農林水産業	成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	NA	▲2.6	▲9.4	8.2	▲2.1	5.3	3.9	1.9	1.2	▲0.8	2.5	▲1.8	▲1.8	1.4	▲1.6	▲2.4	
	鉱工業計	構成比率	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5	35.9	34.4	32.7	33.2	31.8	29.4	29.6	29.6	28.1	
	鉱業	成長率	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6	14.0	13.6	13.1	12.2	12.6	11.7	10.6	11.0	10.8	
	製造業	成長率	4.8	▲3.8	3.2	2.5	NA	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲0.2	0.9	0.8	2.1	1.6	▲2.6	8.4	▲11.0	▲17.8	▲0.9	▲5.9	
	製造業	構成比率	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.1	21.9	21.9	21.9	22.1	21.3	20.4	20.6	20.1	18.8	18.7	17.3	
	製造業	成長率	3.5	▲2.0	2.6	0.4	NA	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲3.0	▲3.0	1.6	1.1	0.8	▲3.4	4.8	▲6.9	▲9.1	▲0.7	▲3.8	
	SOC及びサービス計	構成比率	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4	40.9	41.9	43.8	45.7	45.1	45.3	47.3	49.2	49.4	
	電気・ガス・水道	成長率	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.6	3.4	4.1	3.9	3.1	3.5	4.1	4.3	4.5	5.2	5.0	5.4	5.4	5.6	
	建設	成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	NA	2.7	4.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8	1.6	2.3	▲2.8	▲12.7	22.3	▲2.9	5.7	▲4.2	1.6	
	建設	構成比率	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.0	8.8	8.3	8.0	8.0	7.9	8.0	7.8	8.2	8.2	9.0	8.8	8.6	8.9	9.7	10.0
	サービス	成長率	7.0	10.4	2.1	0.4	NA	▲11.5	▲1.5	1.1	0.8	0.3	0.3	▲1.6	▲1.0	1.4	4.8	1.2	▲4.4	▲4.4	2.9	1.3	
	サービス	構成比率	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	29.4	29.4	30.0	31.3	32.2	31.1	31.7	33.0	34.1	33.8	
	サービス	成長率	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	NA	1.1	1.7	0.7	0.1	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	0.8	0.6	0.5	0.9	0.9	▲0.0	
	(製造業内訳)	構成比率	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	6.7	6.8	6.9	7.0	6.9	6.8	6.8	7.0	6.9	
	(製造業内訳)	成長率	2.3	2.7	2.3	▲2.0	NA	NA	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲1.1	4.7	1.4	1.5	▲0.8	1.1	0.1	▲2.6	1.0	▲7.5	
	(製造業内訳)	構成比率	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	15.2	15.4	14.4	13.4	13.7	13.3	12.0	11.7	10.5	
	(製造業内訳)	成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	NA	NA	2.3	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	0.2	1.0	0.5	▲4.6	6.7	▲10.4	▲12.4	▲2.3	▲1.6	
	(製造業内訳)	成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	NA	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	▲0.2	0.3	1.6	0.8	0.6	0.8	0.8	0.5	0.8	
	(製造業内訳)	構成比率	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	8.2	8.4	8.6	8.9	8.7	8.4	8.5	8.8	7.3	
	(製造業内訳)	成長率	▲0.1	2.4	1.7	4.6	NA	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	0.8	0.4	0.5	0.6	0.5	▲0.3	1.2	1.8	▲1.0	
6	穀物	千トン	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	4,922	5,031	5,082	4,801	4,801	4,721	4,170	N/A	4,889	
	生産量	千トン	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
	輸入	千トン	83	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0	39.5	37.4	43.0	41.5	30.1	17.7	2.5	2.8	89.3	
	輸出	千トン	18.5	18.9	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3	48.6	45.7	56.5	48.2	38.7	37.8	26.1	29.7	777.6	
	貿易総額	千トン	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3	88.1	83.1	99.5	89.7	68.8	55.5	28.7	32.5	32.5	
	貿易総額(A+B)	千トン	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲8.3	▲9.1	▲8.3	▲7.1	▲6.7	▲3.5	▲6.7	▲8.7	▲20.1	▲23.6	▲27.0	▲88.3
	貿易収支(A-B)	千トン	167	271	395	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464	2,484	2,913	2,841	2,484	2,634	1,651	195	216	48	
	中国	千トン	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165	3,527	3,633	4,023	3,226	3,422	3,608	2,528	2,879	713	
	中国	貿易総額	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629	6,011	6,546	6,864	5,710	6,056	5,259	2,723	3,094	761	
	中国	貿易収支	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲1,043	▲720	▲1,181	▲743	▲78	▲195	▲334	▲2,663	▲665	▲665	
	ロシア	千トン	5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13	11	8	10	6	9	4	2	3	1	
	ロシア	貿易総額	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100	65	97	82	78	68	74	32	45	42	
	ロシア	貿易収支	68	81	118	213	211	160	111	62	111	113	76	104	92	84	77	78	34	48	48	43	
	日本	千トン	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87	▲54	▲89	▲72	▲72	▲59	▲71	▲30	▲42	▲41	
	日本	貿易総額	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	日本	貿易収支	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	日本	貿易総額	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	日本	貿易収支	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

付表5 北朝鮮の統計データ(2)

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
			韓	国	輸	入	輸	入	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額	貿易総額
		百万ドル	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914	1,074	615	1,206	1,453	186	0	11	0	0
			227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800	897	521	1,136	1,262	147	1	21	7	4
			403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,912	1,714	1,971	1,136	2,343	2,715	333	1	31	7	4
			▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	▲44	189	176	113	177	95	70	191	38	▲1	▲10	▲7	▲4

(注) 1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大規模な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。

2. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。

3. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所) 1. 項目1～5は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度

2. 項目6の輸入量、項目7は大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度および南北交易に関しては韓国統一省、項目7の生産量はWFP/FAO推計を韓国農村経済研究院資料から再引用。



執筆者

第1部	中国	調査研究部研究主任 調査研究部研究員	李春霞 董琪
第2部	ロシア	調査研究部長兼主任研究員 調査研究部部長代理兼主任研究員	新井洋史 志田仁完
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	エンクバヤル・シヤクダル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。

## 北東アジア経済データブック2021

---

発行日 2021年（令和3年）12月20日

発行人 河合正弘

編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA） 企画・広報部  
〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
TEL 025-290-5545 FAX 025-249-7550

E-mail [webmaster@erina.or.jp](mailto:webmaster@erina.or.jp) URL <https://www.erina.or.jp>

（禁無断転載）

ERINA

